

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月30日
【事業年度】	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
【会社名】	セバン・トレント・ピーエルシー (Severn Trent Plc)
【代表者の役職氏名】	首席業務執行役員 オリビア・ガーフィールド (Chief Executive Olivia Garfield)
【本店の所在の場所】	英国 CV1 2LZ コベントリ、セント・ジョンズ・ストリート2、セバン・トレント・センター (Severn Trent Centre, 2 St John's Street, Coventry, CV1 2LZ, England)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 平 川 修
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6888 - 1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 高 松 洸
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6888 - 1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

(注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き以下の語は下記の意味を有するものとする。

定義

「当社」 セバン・トレント・ピーエルシー及び／又は文脈によりセバン・トレント・ピーエルシー及びその子会社。

「当グループ」 当社及びその子会社。

- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ポンド」は英国の法定通貨であるスターリング・ポンドを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ポンド＝186.80円の換算率(株式会社三菱東京UFJ銀行による2015年8月28日現在の対顧客直物電信売買相場の仲値)により計算されている。
- 3 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

英国の会社制度

当社の会社制度に関する法律事項を規制する主たる法律は、2006年会社法(以下「会社法」という。)である。以下は当社を含む会社に現在適用されている会社法の主要規定を要約したものである。

現在、会社を設立するためには、単数又は複数の発起人が、基本定款及び付属定款という2つの文書に署名する。基本定款及び付属定款は会社登記所に登録しなければならない。会社登記所が設立証書を交付したとき会社は法人として成立する。

会社の基本定款は、当初の署名人に関する限られた情報が記載されている、設立時に発行された過去の記録書類であり、影響力は継続していない。

当社の内部業務に関する規則はすべて、付属定款に規定されている。

付属定款は、当社株主による特別決議によってのみ変更することができる(但し、会社法又は同法に基づく規則に定められた条件に従う必要がある。)。

付属定款には通常、以下の事項に関する規定が含まれる。

- ・ 会社の株式に付随する権利及び義務(株式の割当て、登録及び名義書換に関する事項を含む。)
- ・ 株主総会の議決及び活動
- ・ 株式資本の増加及び変更
- ・ 取締役(取締役の員数、借入権限を含む権限及び職責、報酬、費用及び利益、選任及び解任の手續並びに議事手續に関する事項を含む。)
- ・ 会社の秘書役の選任及び社印の使用
- ・ 配当の宣言及び支払い
- ・ 財務書類の作成及び一定の財務書類の株主総会への提出
- ・ 株主への通知方法

会社は、会社の取引を表示及び説明するのに十分な、適切な会計記録を保持することを会社法によって義務づけられている。この記録は、会社の財務状態をいかなる時にも合理的な正確さをもって表示し、かつ、作成が必要とされる財務書類が会社法（及びその他の適用法令）の要件に従うものであることを取締役が保証するのに十分なものでなければならない。会社は、会社法若しくは国際会計基準に従い財務書類を作成することができる。会社法に従い作成された財務書類は、事業年度末現在における会社の状況を真実かつ公正に示した貸借対照表、及び事業年度における会社の損益の状態を真実かつ公正な概観に示した損益計算書並びに会社法の要件に従った説明書（notes）で構成される。

取締役会は、また、事業年度ごとに、会社法に規定される一定の事項につき具体的に対応した取締役会報告書（director's report）を作成する必要がある。このような事項の例としては、会社が宣言する配当に関する取締役の提案等が挙げられる。

当社は、取締役会報告書の一部として、戦略概要を作成しなければならない。この戦略概要には、会社の戦略と事業モデル、会社の将来に影響を与える可能性のある主な動向及び要素並びにグリーンガス排出、従業員、社会的及び地域の問題等の環境問題に関する情報を含むものとされている。また、人権問題に関する情報を含むこと、会社の取締役、マネジャー及び従業員の人数とその性別の内訳を示すことも要件とされる。

この年次財務書類も会計士の公認の監督団体が定めた手續及び基準に従った独立の会計士（以下「会計監査人」という。）による監査を受けなければならない。会計監査人は、法律により、会社法に規定された一定の事項につき具体的に対応した報告書を作成して会社の株主に提出しなければならない。このような事項の例としては、会計監査人の意見において、(a)財務書類が真実かつ公正な見解を示しているか、及び(b)財務書類が適切な会計枠組み（すなわち、英国GAAP又はIFRS）に基づき作成されているかにつき、2つの別個の意見を提供することが挙げられる。会計監査人は事業年度についての取締役会報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かについても考慮しなくてはならず、もし合致していないと考える場合は、その事実を報告書中に記載しなくてはならない。2016年1月1日以降に開始する事業年度より、会計監査人は、取締役会報告書が適用ある法律上の要件に従い作成されていること及び会計監査人が同報告書に重大な虚偽記載を発見したか否かについても記載することが求められる。

当該年次財務書類は、取締役会の報告書及び会計監査人の報告書とともに、会社の株主全員に送付されなければならない。会社の規模により特定の例外があるが、当該財務書類並びに取締役会及び会計監査人の報告書はまた、会社登記所に提出されなければならない。

会社は、国務大臣（Secretary of State）が設ける規制に規定された条件に従い、年次財務書類の代わりとして要約財務書類を株主に送付することができる。完全な財務書類の写しは、それを受領する資格があり、かつ受領を希望する者すべてに送付される。

英国上場当局の公式リスト（以下「公式リスト」という。）にプレミアム上場している会社の財務書類及び報告書はまた、英国上場当局の上場規則（以下「英国上場規則」という。）及び金融行動監視機構により発表される情報開示及び透明性規則（以下「DTR」という。）を遵守しなければならない、また英国上場規則に従い、コーポレート・ガバナンスの財務及びその他の側面に関する一定の規定の遵守についての取締役の陳述等を含まなくてはならない。

付属定款には、期末配当の支払いについては株主総会の承認を受けなければならない旨、及び株主総会は取締役会がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨規定するのが通例である。また、付属定款において、取締役会が株主の承認なしに中間配当を支払うことができる旨規定するのが通例である（但し、かかる取締役会決議は実際の支払いが行われる前であれば取り消されうるので、株主には分配を強制する権限はない。）。会社法の規定により、配当を支払うことができるのは、その配当支払費用をまかなうに足りる配当可能利益（会社法に定める方法で計算した、概ね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額）がある場合のみである。さらに、当社のような公開会社は、純資産が払込済資本金総額と分配を許されていない準備金の合計額を下回る場合、及び配当支払後にそのような状況になるような場合には、配当の支払いを禁じられている。

株主

付属定款に別段の定めがある場合を除き、株主は英国の国民又は居住者である必要はない。会社法に基づき、公開会社は少なくとも毎暦年に1回、株主総会を開催しなければならない（これを年次株主総会という。）。慣例上、年次株主総会の主な目的は、財務書類の受領、取締役の選任又は再選、配当の支払いの承認、会計監査人の選任並びに取締役及び会計監査人の報酬の決定である。さらに、取締役及び一定割合の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。公開会社の場合、会社の財務書類及びそれに添付される報告書は正式に株主総会（通常は年次株主総会）に提出されなければならない。

会社の株式に付随する議決権は、株主総会でその権利を行使する方法とともに、通例会社の付属定款に定められている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、代理人をその総会に出席させ、議決権を行使させることができる。代理人は、会社の株主でなくてもよい。私会社の場合は、書面による決議又は年次総会のいずれかにより株主の決議を行うことができる。付属定款はまた、定足数及び議長の選任など株主総会に関するその他の事項を定めることができる。

株主総会の決議は、通常、普通決議すなわち投票総数のうち単純過半数を表章する株主の決議により採択される。但し、会社法により、又は付属定款により、(付属定款の修正等の)一定の事項は特別決議すなわち投票総数のうち75%以上を有する株主らにより承認されなければならない。付属定款上、通例各種類の株式の株主総会における当該種類の株式の権利の変更ににかかわる事項には、特別決議が必要であり、付属定款に定めがない場合は、かかる場合には会社法により特別決議が要求される場合がある。

経営及び営業

通常、会社の経営は、取締役が当たる。会社法の要件として、会社は少なくとも自然人1人の取締役を置かなければならないが、それ以上取締役を置くことも可能である。この要件を前提として、取締役は、付属定款に別段の規定のない限り、英国の国民若しくは居住者、自然人又は株主である必要はない。新法令（2015年中小企業及び雇用法（以下「SBEE法」という。））により、一部の例外を除き、法人理事が禁止される。この禁止は2016年中に施行される見込みであるが、既存の法人理事については施行から12ヶ月間の猶予期間が設けられる。取締役の会社経営の権限は、付属定款に定めるところによる。付属定款により取締役会に、特定の職務又は特定の業務分野を担当する委員会を設置する権限が付与されるのが通常である。

取締役は、取締役会として行動し、会議により、又は付属定款にその旨の定めがあるときは書面にて、決議しなくてはならない。例外はあるが、個々の取締役が会社を代表する権限を有するのは、付属定款又は取締役会の決議によりそのような権限を付与された範囲に限られる。通例、付属定款の規定により、取締役会は、包括的に又は特定事項に関して、委員会に権限を委任したり、いずれかの者（会社の従業員を含む。）に会社を代表して行動する権限を付与したりすることができる。

公開会社には、少なくとも2人の取締役及び1人の秘書役を置かなければならないが、法律上は、それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。会社法でも、会社秘書役を置くことは認められている。秘書役は、特定の職務及び責任を負い、会社法に定める資格を満たさなくてはならない。

株主は、いつでも普通決議により取締役の一部又は全部を解任する権限を有する。

新株引受権、株式及び株式資本の発行

会社法第551条によれば、付属定款により又は株主の普通決議により権利が付与される場合、取締役は株式を割り当てる会社の権利を行使することができる。割当ての授権においては、当該授権に基づき割り当てることのできる株式の上限額を記載し、授権が失効する日（授権の日から5年以内に限られる。）を明示するものとする。

会社法第554条に基づき、会社は実務上可能な限りすみやかに、新規株式の割り当てを帳簿に登録するものとし、これはいかなる場合でも割当日より後2ヶ月以内に行わなければならない。

現金で全額が払い込まれた、又は払い込まれるべき(会社法に定義されており、株式及び株式に転換可能な証券を含む)持分証券の割当てに関して株主は優先引受権を有する。但し、かかる優先引受権は株主による特別決議又は付属定款により廃止又は修正することができる。かかる特別決議により付与された権限の効力は5年間を上限として継続し、該当する割当権限の終了日を超えて存続することはない。公式リストに上場されている会社向けの指針では、年間の発行済普通株式資本の5%又は3年間で7.5%を超える株式については、優先引受権の適用除外に関して株主の同意を求めるべきではないと提言されている。しかし、このような場合でも、会社が優先引受権ではない発行と同時（又は直前6ヶ月間）に発表された設備投資の取得に関連して株式を発行する目的のみのために追加の5%を使用する意図を確認する場合に限り、さらに5%について優先引受権の適用除外を求めることができる。

当社を含め会社は、年次報告書の一部として、株式割り当て又はその他の事由により株式資本に変更が生じた後には（例えば、会社による株式の償還又は購入、自己株式の消却、株式資本のデノミネーション、資本削減又は株式資本の再分割又は統合を行った後）、資本金の額についての報告書を提出しなければならない。SBEE法に基づき、当社は年次報告書の提出を義務付けられない代わりに、12ヶ月毎に、会社の情報が正確かつ完全なものであることを会社登記所に確かにしなければならない。2016年4月から、年次報告書からこの確認書に変更される予定である。

株式の大量保有

DTR及び会社法第793条は、以下のとおり、いずれかの者による同人が英国上場企業の株式に対して有する持分の開示を規制している。

DTRにおいて説明されている体制は、とりわけその株式が公式リストにおいて上場されている、英国において設立された発行体に対する議決権の直接及び間接的保有に適用されている。規則は、当該者が「議決権」の直接的又は間接的支配権を有しているかどうかに基づいている。議決権が付与された、既に発行されている株式を取得するための権利を付与する金融商品（例：オプション及び一定のデリバティブ）の保有者は、事実上議決権の保有者として扱われる。

DTRに基づき、議決権が付与されている株式を取得又は処分しようとする場合で、結果的に保有株式数が一定の基準に達した場合又はこれを上回り若しくは下回る場合、当該保有者は、発行体に対し、その保有する議決権の割合を通知しなければならない。同様に、議決権が付与された既存株式を（保有者が自発的に）取得する権利を付与する金融商品又は当該金融商品と類似した経済効果を有する商品を取得又は処分しようとする場合においても、DTRに基づき通知義務が生じる可能性がある。これにより、転換社債、ワラント及び株式オプション等への持分につき、かかる持分がまだ発行されておらず法的に株式取得の権限が得られるだけであるにもかかわらず、通知義務が発生する。

DTRに基づき、当社のような英国発行体に対する通知義務がある持分を有する者は、その保有する議決権の割合が3パーセント及びその後は1パーセントずつ100パーセントになるまで、これらの数字に達するか、これらを超過するか、又はこれらを下回った場合、その都度発行体に通知する必要がある。通知要件の免除対象には、例えばカストディアンとしての資格において、又は中央取引相手方手形交換所としての資格において保有されている株式が含まれる。値付け業者は、一定の条件を満たすことを前提として、10パーセント以上の保有についてのみ開示を行うことが要求されている。

DTRは、英国の発行体について、通知が、該当する取引があった日から2取引日以内に実施されなければならない旨を規定している。DTRは、公式リストに上場している英国発行体が、当該通知に記載されたすべての情報を、可及的速やかに、かつ当該情報を受領した日の翌取引日終了時点までに公表しなければならない旨も規定している。

株式に対する権利の開示

会社法第793条は、会社に対して、議決権付株式に対し権利を有すると合理的に思われる者（又は過去3年以内に権利を有していたと思われる者）にその権利に関する所定の事項を開示することを要求する権利を付与している。要求された情報を提供しない場合には、犯罪行為となり、会社は当該株式に関する権利を剥奪し、かつその譲渡及び当該株式に関する配当その他の支払い並びに当該株式に関する追加株式の発行を禁止することができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の現行の定款は、2010年7月20日付特別決議にて採択された。これらの会社定款の一定の条項の要旨は下記(イ)から(ホ)までに要約されている。

(イ)普通株式

当社資本における97 17/19ペンスの普通株式(以下「普通株式」という。)にそれぞれ付帯する権利及び制限は以下のとおりである。

()利益

普通株式の株主は、分配金に充当可能な当社の余剰利益から配当の支払いを受ける権利、並びに、その保有株式数と普通株式に関して払込済の又は払込済とされている金額に応じて分配を受けるものと決定される権利を有する。当社の普通決議の承認を受けて、当社の取締役会は、配当金の全部又は一部について現金の代わりに全額払込済とされる追加普通株式の受領を選択する権利を普通株式の株主に与えることができる。

()資本

当社が解散した場合、清算人は、特別決議による許可及び法令上必要となるその他許可により、当社の資産の全部又は一部を現物のまま株主分配することができ、かかる目的において資産の価値を評価し、株主間又は種類の株主の間でどのように分配を行うか決定することができる。清算人は、上記と同様の許可に基づき決定を行うことができる範囲内で、当該許可に基づき株主の利益のために資産の全部又は一部を信託により受託者に譲渡できるが、いずれの株主も負債が伴う資産の受領を強制されることはない。

()議決権

普通株式の株主には、普通株式の保有に関しては、定款及び会社法の規定に従い、当社の株主総会の招集通知を受領し、かかる総会に出席し、発言し、又は議決権を行使する権限がある。

(口)一般事項

()議決権に関する制限事項

当社の株主は、下記の場合には、取締役会による別段の決定のない限り、株式に関して、当社の株主総会又は株式の種類別総会に出席し又は議決権を行使する権利を有しない。

- (1) 当社の株主又は当社の株式に権利を有していると思われる者が会社法第793条に基づく通知を受領した場合であって、かかる通知が送達された日より14日以内に、その株式に関してかかる通知が要求する情報を会社に知らせることを怠った場合、又は、
- (2) 支払義務のある当該株式に対する金額の全額の払込みが行われていない場合。

()基準日及び未請求配当金

当社及びその取締役会は、配当の支払いのための基準日を定めることができる。かかる基準日は配当宣言の前後を問わない。支払期日の到来日より12年を経過しても支払請求がなされなかった配当は(取締役がそのように決議した場合)没収され、当社に帰属する。株式に別段の権利が付与されていない限り、株式の配当には当社に対する利息を付さない。

()権利の変更

会社法の制限に従って、当社のあらゆる種類の株式に付された権利又は特権は、当社が営業中の企業であるか清算中又は清算が予定される場合、権利の内容として定められているところに従い、又は(そのような規定のない場合には)当該種類の発行済株式(自己株式として保有されている当該種類の株式を除く。)の額面金額ベースで4分の3以上を保有する株主らの書面による同意を得るか、若しくは当該種類の発行済株式の種類別総会における特別決議で承認を得ることによって変更することができる(但し、これ以外の方法では変更できない。)。

()株式の譲渡

CRESTは、証券取引所で取引されている株式の売買を決済するコンピュータ化されたシステムである。会社の株式は、CRESTシステムに登録されてしまえば、電子手段で譲渡され、株券の交付を伴わない(この株式に関しては株券がない。)。しかし、CRESTは任意選択のシステムであり、当社の株主にはその利用を強制していないため、株券の形で株式を保有したいと考える株主は、そのようにすることができる。2001年非証書証券規則(以下「本規則」という。)に基づき、会社は取締役会の決定により、その株式にCRESTで決済する資格を与えることができる。当社取締役会は、1996年5月31日の取締役会で必要な決議を可決した。

株券の形による株式の譲渡証書は通常の様式又は取締役会の承認するその他の様式のものでなくてはならず、必要に応じて譲渡される株式の株券とともに、当社のその時点における登録上の事務所又は取締役会が指定するその他の場所に提出されなくてはならない。株券の形による株式の譲渡証書は当該株式の譲渡人又はその代理人及び、当該株式が全額払込済みでない限り、譲受人又はその代理人が署名しなくてはならない。取締役会は、その完全な自由裁量により、全額払込済株式以外の株式又は当社が先取特権を有している株券の形による株式の名義書換を拒否することができる。但し、株式が公式リストに掲載されており、かかる拒否により、公開され適切に行われる株式取引が妨げられることはない。取締役会は、当社が本規則に基づき株式の名義書換を拒否する権限を与えられている場合(又はその必要性が免除されている場合)はいつでも、株券のない株式をその後は株券のある方式で保有することとなる者に名義書換をすることを拒否することができる。取締役は、名義書換を拒否した場合、譲渡申請日から2ヶ月以内に、譲受人に対し拒否をした旨とその理由を記載した通知を付与しなければならない。付属定款中には新株引受権についての規定及び全額払込済株式の名義書換に対する制限は含まれていない(本項の制限に従う。)。但し、名義書換は、当該譲渡の譲受人が4名以下であること等を条件とする。普通株式は記名式とする。

()資本金の変更

当社は普通決議により、株式資本の増額、より大きな額の株式への併合、より小額の株式への会社法の規定に従った分割を行うことができる。

()年金及び慰労金

取締役会は(スキームの設置又は維持等により、)当社、当社の子会社、当社の子会社であった会社、又は当社若しくはその子会社の前事業体の、現在取締役である者若しくは過去に取締役であった者及びその家族(現在又は過去の配偶者又は同性婚の相手方を含む。)又は扶養者若しくは過去に扶養者だった者に対する手当、慰労金又は年金の支払いにより、或いは死亡、疾患若しくは障害等の保険金により給付を与えることができ、上記取締役が当該役職を離れる前にも後にもかかる給付を行うために資金を拠出し、保険金を支払うことができる。

()行方不明の株主

当社は、12年間にわたり、株主(又は権利を有するその他の者)に送付された(少なくとも3回の配当に関する)配当金小切手又は配当金支払証が現金化されず、かかる株主(又は権利を有するその他の者)から連絡がなく、かつ当社が、英国の全国的な日刊新聞及び株主の登録住所又は知れている最後の住所のある地域で発行されている新聞に当該株式を売却する旨を公告し、遅い方の通知の後3か月以内にかかる株主(又は権利を有するその他の者)から連絡のない場合で、かつその旨を英国上場当局に通知した場合には、その行方不明者の所有している株式を売却することができる。

(八)取締役

当社の普通決議による別段の決定があるまで、業務執行取締役ではない取締役(予備取締役を除く。)に対し、その取締役としての職務に対する報酬として合計年額1,500,000ポンド又は当社が普通決議により決定するこれ以上の金額を超えない範囲で、取締役会が決定する報酬が支払われる。この金額は取締役会の決定に従い、又はかかる決定がなされない場合は均等に、取締役間で分配される。

会社の将来的な報酬方針に関する株主による拘束力ある投票を少なくとも3年に一度行わなければならない。この一環として、取締役は当社の報酬及び潜在的支払いに関する方針を定めた年間実施報告書を作成することが義務づけられる。当社は株主が方針を変更し又は方針から離脱することを認めない限り報酬方針に反することはできない。また、株主は毎年、当該年度の実績報告書の報酬報告書を「承認」する勧告的決議を行わなければならない。これは勧告的決議であるため、法的効果を有さない。

取締役は、当社の取締役会、委員会又は株主総会若しくは株式の種類別総会に出席するのに要した相応な費用等、当社に関連する権限行使及び責任の履行に関して適切に負担した合理的な費用の支払いを受ける権利を有する。さらに、通常の実績報告書の職務を超えると取締役会が判断する職務を取締役が行い、又は行うことを約束した場合、かかる取締役は、取締役会が決定する報酬を追加的に受領することができる(但し、当社の報酬方針に従うことを前提とする。)。

取締役会の定足数は、取締役が決定することができる。取締役が定足数を決定しない場合、定足数は2名とする。

取締役は、議決権を有さない事項若しくは決議については定足数に算入されないが、総会において議事を行い又は議決権を行使したその他一切の事項については定足数に算入される。

会社法の規定を条件に、ある取締役が自ら重要な利害を有する旨を他の取締役に開示した場合には、当該取締役は当社との間で取引若しくは取決めを行うことができ、又は当社が利害関係を有する取引若しくは取決めを行うことができる。さらに、当社が利害関係を有する会社の取締役、役員若しくは従業員になり、又は当該会社と取引又は取決めを行い、若しくは利害関係を有することができる。

取締役は、自らの役職を理由に、前段落記載の役職、雇用、取引、取決め又は利害関係から生じる利益につき、当社に対し一切の説明義務を負わないものとする。

当社定款に従い、取締役は、さもなければ取締役の職務を侵害する結果となる事項につき、当社に対する自らの利害関係や職務が他の職務や利害関係に抵触する状況を回避するための授權を行うことができる。

当社定款に従い、取締役は、直接間接を問わず自己が当社の株主としての立場等以外の重大な利害を有する事項に関する決議について、取締役会で議決権を行使することができない。但し、下記の事項に関する決議により利害が生じる場合を除く。

- 当社又はその子会社の利益のために当該取締役が行う金銭の借入れ又は当該取締役が負担する債務に関してその取締役に保証、担保又は補償を与えること。
- 当社又はその子会社の債務のうち、当該取締役が単独で、若しくは他者と連帯して、保証・補償約束、又は担保の提供によって、その全部又は一部につき責任を引き受けたものにつき、第三者に対し、当社が保証、担保又は補償を与えること。
- 他の取締役全員に付与された（又は今後付与される）補償と実質的に同条件の補償を取締役に与えること、及び／又は、他の取締役全員が実質的に同様の手当がされた（又は今後される）場合において、訴訟の弁護士費用による支出につき当社が資金拠出すること、又は当該支出の発生を阻止できるように当社が何らかの措置を講じること。
- 取締役の、負債に対する保険の購入又は維持。
- 取締役が当社の株式、社債券若しくはその他の有価証券の引受け、購入又は交換の募集の引受け又は下引受けの参加者となる（又は参加者になろうとする）こと。
- 当社若しくは子会社の現在及び／又は過去の従業員と取締役、及び／又はその家族（配偶者若しくは同性婚の相手方又は過去に配偶者若しくは同性婚の相手方であった者を含む。）又はこれらの者の扶養者若しくは過去扶養者であった者の給付金に関する取決め（退職金制度、従業員持株会制度を含むがこれに限られない。）。但し、一般に取決めに関連する従業員及び／又は過去の従業員に与えられていない特権又は利益が取締役に付与される場合はこの限りではない。
- 取締役が直接又は間接に利害関係を有する他社（取締役又は株主又はその他の形で利害関係を有するかを問わない。）との取引又は取決め。但し、当該他社のいずれかの種類の持分株式資本の１％以上について保有者でなく、又は受益権を有しておらず、かかる会社の株主が有する議決権の１％以上を行使する権利も有していない場合とする。（かかる割合の計算の目的で、（ ）取締役が単純信託の受託者又は保管受託者として有する株式で受益権が伴わないもの、（ ）授權ユニット型投資信託スキームに含まれる株式で取締役がユニット保有者としてのみ利益を有するもの、及び（ ）自己株式として保有される当該種類の株式は無視するものとする。）

付属定款には、各年次株主総会において、前回の定時株主総会以降に取締役会に任命されたすべての取締役と、過去2回の定時株主総会の時に在任し、かついずれの定時株主総会時にも交代制によって退任しなかったすべての取締役は退任し、適切な場合には、任命又は再選に立候補する旨が定められている。さらに、持分株式が公式リストにプレミアム上場している会社すべてに適用される英国企業統治綱領には、FTSE350指数の会社（当社を含む。）の取締役は全員、毎年行われる株主による再選の対象となると規定されている。同綱領の適用を受ける会社はすべて、「遵守せよ、さもなければ説明せよ（comply or explain）」の原則に基づき同綱領の規定を実施することになる。

取締役は資格株式を必要としない。

当社の普通決議による別段の決定がない限り、取締役会の員数は2名以上とし、上限は定めない。

(二)借入権限

取締役会は、当社及び子会社(以下、総称して「グループ」という。)の未払いの借入金の元本総額(グループ内の会社がグループの他の会社から借入れをした金額を除く。)がいかなる時でも、当社の普通決議による事前の承認なくして、8,000,000,000ポンドを超えないようにするために、当社による資金の借入れを制限し、また当社がその子会社（子会社については、かかる権限の行使によって安全が保たれる限り）に対して行使しうるすべての支配権限を行使しなければならない。さらに付属定款は、借入金の計算上、算入される債務及び除外される債務、借入金の計算並びに株式資本及び準備金の調整についても規定している。

(ホ)株主総会への出席

当社の株主は、上記(ロ)()の権利及び制約に従い、株主総会(又はその所有する株式の種類別総会)に本人又は代理人により出席する権限を有する。法人株主の場合は、適式に授權された代理人により出席することができる。

2 【外国為替管理制度】

後述の場合を除き、現在、連合王国非居住者による普通株式の取得又はかかる非居住者への()普通株式の配当その他の分配金及び()普通株式の売却手取金の国外送金について連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

英国は、イラン、シリア、ジンバブエ及び北朝鮮（DPRK）を含む特定の政権と関係のある個人・団体に金融制裁及びその他の制裁を課する国連安全保障理事会決議及びEU規則を実施している。また、アルカイダ、旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所により訴追されている人物、ウクライナにおける国費の不正流用若しくは人権侵害又はウクライナの領土権を脅かす行為に対して責任を負うとされる人物並びにテロリズム及びテロリスト資金供与政権リストに掲載されている人物にも金融制裁及びその他の制裁を課している。国連及びEUによる制裁に加えて、英国は、テロリストへの資金供与に対する金融制裁を、英国政府により指定されている対象に対して単独で実施している。当該金融制裁を受けている個人・団体のリストは、英国国家財務委員会のウェブサイト上に掲載されている。

3 【課税上の取扱い】

(1) 連合王国における課税

以下の連合王国の税制についての要約は、普通株式の完全な権利の保有者であり、普通株式の取得があらゆる形式のオプションの取決め又は自身若しくは他の者の雇用を理由とするものではない（又はそのようにみなされていない）者による投資としての普通株式（取引内で実現された有価証券を除く。）の購入、保有及び処分についての主要な連合王国の課税についての記述である。本要約は、普通株式を購入する際に関連がありうるすべての連合王国の税制の包括的記述と考えられてはならない。本要約は、本書提出日現在の連合王国税法及び英国歳入関税庁（以下「HMRC」という。）の一般の慣行によっているが、変更されることがある（変更は遡及的に効力を持つ場合がある。）。普通株式購入希望者は、特に各地方の税法を含め、当社の株式の購入、保有及び処分についての日本、連合王国その他の課税について専門家の意見を求めることが必要である。

(2) 配当に対する課税

当社が配当を支払った場合には税金の源泉徴収はなされない。

現在、当社から配当を受領する英国居住の個人株主には、支払われた現金配当に対する税額控除率を現行レートで9分の1引き下げた後の税額控除を受ける権利が付与される。当該個人株主は、課税目的上、配当金に税額控除分を加算した金額に相当する総所得を受領しているものとして扱われる。当社はこの額を「配当総額」という。配当総額につき支払うべき税の税率は、株主が英国で支払う税金の最高税率が基本税率か、高額税率か、又は追加税率かにより決定される。納税義務は以下の通りである。

- () 支払う所得税の税率が基本税率のみである場合、配当総額につき追加の所得税を支払う義務はない。
税額控除により、配当総額に対する所得税納税義務は免除される。
- () 高い方の税率の所得税を支払う場合、配当総額につき高い方である配当率32.5パーセントの所得税が課される。税額控除により課税の一部が免除されるが、納税者の負う配当総額の22.5パーセントの税金の納税義務は維持される（現金配当の25パーセントに相当する。）。
- () 追加税率の税金を支払う場合、配当総額につきさらに配当率37.5パーセントの所得税が課される。税額控除によりこの課税の一部が免除されるが、納税者の負う配当総額の27.5パーセントの税金の納税義務は維持される（現金配当の約30.56パーセントに相当する。）。

但し、留意すべき点として、上記制度は2016年4月をもって廃止され変更される旨の発表が英国政府から行われた。新制度について定めた法令はまだ発表されていないが、これまでに英国政府から発表された情報によれば、2016年4月以降に取得した配当金に対する英国居住の個人株主の責任は以下になる予定である。

- (a) 英国居住の個人株主は、受領する配当金のうち最初の5,000ポンドについては所得税が課されない。
- (b) 個人が支払う所得税率が基準税率のみである場合、配当金のうち5,000ポンドを超える分については7.5%の所得税が課される。
- (c) 個人が支払う所得税率がこれより高い場合、配当金のうち5,000ポンドを超える分については32.5%の所得税が課される（当該個人の所得の上位部分として取り扱われた場合に、5,000ポンドを超える分の配当金が高い方の所得税率の基準を超えるが追加所得税率の基準を下回る場合。）。
- (d) 個人が追加税率で税金を支払う場合、配当金のうち5,000ポンドを超える分については38.1%の所得税が課される（当該個人の所得の上位部分として取り扱われた場合に、5,000ポンドを超える分の配当金が増加所得税率の基準を上回る場合。）。

英国居住の非法人株主で、所得税を支払わない者、又はその配当及び関連する税額控除に対する所得税の支払義務が、税額控除を下回る者（かかる株主には、年金基金、慈善事業及び一定の個人が含まれる。）は、通常当該配当に関連する税額控除の一部の返済をHMRCに請求する権利を有していない。

英国居住の法人株主は、表面上は、当社が支払った配当に対する法人税の納税義務を負う。しかし、この配当は、2009年法人税法パート9Aに記載される規定で定められる課税の免除のいずれかに該当する可能性が高い（但し、必要に応じて当該規定における特定の回避防止規定が適用されることが条件となる。）。法人税を負う株主は、2009年法人税法の規定の意味につき、独立した専門家の助言を受ける必要がある。

一般的に、課税目的上英国に居住していない株主は、(a)支払われた配当につき英国での納税義務を負わず、(b)英国の税額控除の恩恵を受けない（但し、場合により、適用する租税条約に基づき返済可能税額控除が利用可能となるが、現行の日英二重課税防止条約ではこれは該当しない。）。

(3) 課税対象資産売却益に対する課税

救済規定の適用がある場合には、普通株式の完全な権利の保有者（以下「実質株主」という。）は、一般に、現行の連合王国法上普通株式の処分により生ずる課税対象資産売却益について連合王国に納税義務を負わない。但し、同人が英国の税法上、連合王国の居住者又は連合王国において恒久的施設を通じて取引又は職業に従事している場合で、取引若しくは職業に従事するため、その普通株式が現在又は過去において使用、保有又は取得された場合はこの限りでない。個人実質株主は、一般に、英国の居住者であったときに取得した普通株式の処分によって5年度未満の英国外に居住していない一時期間に課税対象資産売却益が発生する場合には英国の納税義務を負う。この資産売却益は、非居住期間直後の居住税務年度に賦課される。

実質株主が上項に記載の英国国内の規則に基づき、潜在的に普通株式の譲渡から生ずる資産売却益について連合王国の納税義務を負う場合、二重課税防止条約により、連合王国の課税対象資産売却益を連合王国が課税する能力がさらに制限されるかを検討する必要がある。日英二重課税防止条約上、連合王国は、以下の限定された状況のみにおいて、（同条約の目的上）日本居住者に課税対象資産売却益に対する連合王国の税金を課すことができる。

- () 普通株式が日本の企業が連合王国内に有する恒久的施設の事業用財産の一部をなすものである場合（当該恒久的施設の譲渡による利益を含む。）、又は
- () 普通株式が、その価値の50パーセント以上を英国国内にある不動産から直接又は間接的に派生させた場合。但し、大まかには、普通株式が認可を受けた証券取引所（かかる目的上、ロンドン証券取引所は認可を受けた証券取引所に該当する。）において取引されている場合、及び日本の居住者が関係者又は関連当事者と共に総額で普通株式の5パーセント以下を保有する場合においては、当該英国課税は生じないものとする。
- () 上記（ ）の規定が適用される場合を除き、当該利益が日本において課税対象とならない場合、当該譲渡人が保有又は所有していた普通株式（当該譲渡人の関係者又は関連当事者が保有した又は所有した株式が合算されうる。）が、当該譲渡が行われた連合王国所得税年中のいかなる時点においても当社の発行済株式資本全体の25パーセント以上であり、かつ当該譲渡人及びその関係者又は関連当事者が当該年度中に譲渡した普通株式の合計が当社の発行済株式資本全体の5パーセント以上である場合。

日英二重課税防止条約の変更が2014年12月12日に効力を発生し2015年4月6日に連合王国の所得税及びキャピタル・ゲインに実施されてからは、上記（ ）は適用がなくなった。変更後の日英二重課税防止条約には、代わりとして、日本居住者が株式の売却により得た利益について、株式が英国居住の金融機関に所在し当該金融機関が英国から「多額の財政支援」を受けている場合、英国が課税できるようにする規定が含まれる。この規定は普通株式の処分には提供されない。

法人であり、普通株式の処分による資産売却益の納税義務を負う実質株主は、インフレ控除を受けることができる。但し、損失を生じさせ、又は損失を増大させるようなインフレ控除はできない。

(4) 相続税

普通株式は、連合王国相続税上連合王国内に所在する資産である。かかる資産の保有者による贈与又はその保有者の死亡の場合、(一定の免除と救済があるものの、)株主が連合王国内に住所を有さず又は(連合王国内における従前の長期間居住又は住所に関する特則により)連合王国内に住所を有するとみなされなくても、連合王国相続税の対象となる価値の譲渡となる場合がある。相続税上、市場価額未満での資産の譲渡は贈与として扱われることがある。特則は、贈与者が一定の利益を留保又は保有している場合に贈与について適用される。また、かかる特則により、贈与者が死亡した際に連合王国相続税の納税義務が生じる可能性がある。かかる特則は、非公開会社、パートナーシップ及び連合王国内に所在する特定の財産を保持する裁定の管財人についても適用される。かかる特則の一般的効果により、当該個人株主、パートナーシップ又は管財人は、当該資産について連合王国相続税の課税対象となる場合がある。

(5) 印紙税及び印紙税留保税(「SDRT」)

(a) 取引 - 一般考察。通常、普通株式の委譲又は譲渡は、支払われた対価の金額又は価値の0.5パーセント(5ポンドの倍数単位で切り上げ)の連合王国印紙税が課税される。無条件の普通株式買取契約に際し、支払いうる売買価格について、通常0.5パーセントのSDRTが課税される。当該契約の締結日(当該契約が条件付である場合、かかる契約が無条件となった日)から6年以内に当該契約に基づき譲渡証書が作成され、適式に印紙が貼られた場合、当該譲渡証書に印紙を貼ることにより、通常SDRTの納税義務は解除され、既に支払ったSDRTは払い戻される。印紙税又はSDRTは、通常買主に賦課される。英国で設立された会社の株式の譲渡契約については、英国の非居住者が非居住者から当該有価証券を購入する取引が英国外で行なわれる場合であっても、SDRTは課される。

(b) 普通株式を、実質株主が同じ窓口証券会社の顧客から買入れ、これにより窓口証券会社のために窓口証券会社の現地保管機関の名義で登録されている普通株式の数に変動が生じないときは、いかなる連合王国印紙税も課されない(普通株式の譲渡証書を原則として作成することが不要なため)。但し、この買入れについては、その対価に0.5パーセントのSDRTが課される。

普通株式の売買により、窓口証券会社のため窓口証券会社の現地保管機関の名義で登録されているこれらの数が増加することになる場合は、売買価格につき(印紙税の場合は5ポンドの倍数単位で切り上げた数値)0.5パーセント(但し、下記(c)項に従う。)の連合王国印紙税又はSDRTが課される。税の納付は通常購入者にかわり窓口証券会社が行い、窓口証券会社からその顧客に求償されるが、普通株式の登録取得人は取引を完結させる譲渡証書について印紙税が納付済であるという証拠なしには登録を改めることはできない。

普通株式の法律上の所有権を実質的な所有の移転を伴わずに実質株主又はその現地保管機関に移転するに際して、連合王国印紙税は課されず、SDRTも課されない。

(c) 預託証書制度及び決済サービス。預託証書及び決済サービス制度に関し、印紙税及びSDRTについて特則が適用される。普通株式の預託証書の発行者若しくは決済サービスの提供者又はこれらの者のノミニー若しくは代理人に対する発行又は譲渡に対し、売買価格(若しくは関連目的に従い、その価値)(印紙税の場合は5ポンドの倍数単位で切り上げた数値)の1.5パーセントが課される。決済サービスには、登録に対する1.5パーセントの税を課さない選択権が認められている。この選択権が行使された場合には、当該有価証券に関するその後のあらゆる売却契約に対して0.5パーセントのSDRTが課される。

2012年4月27日のHSBCホールディングス・ピーエルシー及びザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション対HMRC[2012] UKFTT 163 (TC)の最終裁判判決(並びにHSBCホールディングス・ピーエルシー対HMRC(C-569/07号)に対する欧州裁判所の判決)により、HMRCは、預託証書発行者及び決済サービスへの英国株式及び有価証券の発行に関して、その所在地を問わず、1.5%のSDRT課税を課すことはしない旨記載した文書を発行した。しかし、HMRCの考えるところでは、株式資本の発行の不可欠な部分を成さない預託証書システム又は決済サービスへの株式及び有価証券の譲渡については依然として1.5%のSDRT課税が適用される(但し、現在は法的な異議申立がなされている。)。

(d) 当社は必要な取締役会決議の可決を完了しているため、当社株式の保有者は、その選択により、CREST電子株式譲渡システムを通じて当社株式を保有し取引することができる。

株券による保有の形式からCRESTの電子記録による保有の形式へと同一名義で初めて移転する場合、又はCRESTから株券による形式へと再移転する場合には、実質所有者の変更がない限り、印紙税又はSDRTが課されることはない。但し、実質所有者の変更を伴う場合には、支払い対価の0.5パーセントのSDRTが支払われる。

CRESTは、会員の口座から引き落とす方式により、CREST上のあらゆる譲渡に対し、印紙税の対象となる譲渡価格の0.5パーセントを標準税率として(原則として買主又は買主の仲買人から)税を徴収する。

(6) 日本における課税

第8 2(8)「本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4 【法律意見】

当社の法律顧問であるハーバート・スミス・フリーヒルズ法律事務所は、次の趣旨の法律意見書(法律意見書の日付時点で有効である。)を提出している。

(1) 当社は、英国法下において有限責任公開会社として適法に設立された会社である。

(2) 第一部 第1「本国における法制等の概要」に述べられている英国法に関する記載は、すべての重要な点においてそこで言及されている事項の真正かつ正確な概要又は要約である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、最近 5 事業年度における主要な経営指標等の推移(実績ベース)を表示している。

	2015年度IFRS	2014年度IFRS (修正再表示)*	2013年度IFRS	2012年度IFRS	2011年度IFRS
売上高(百万ポンド)	1,801.3	1,756.7	1,831.6	1,770.6	1,711.3
税引前経常利益 (百万ポンド)	148.2	318.9	200.2	156.7	253.0
継続事業による当期純 利益 (百万ポンド)	115.5	471.8	218.9	174.4	274.5
資本金(百万ポンド)	233.7	233.9	233.3	232.6	232.2
発行済普通株式数	238,683,513	238,942,647	238,365,734	237,608,111	237,142,534
純資産(百万ポンド)	823.3	1,090.1	844.0	981.4	1,106.1
流動負債控除後資産合 計(百万ポンド)	7,116.6	7,233.5	7,438.4	7,164.2	7,153.7
総資産(百万ポンド)	8,157.0	7,889.2	8,019.4	7,715.1	7,648.5
自己資本比率(%)	10.1	13.8	10.5	12.7	14.5
1株当たり純資産 (ポンド)	3.45	4.56	3.54	4.13	4.66
1株当たり配当金 (ペンス、1年を通じ て)	84.90	80.40	75.85	70.10	65.09
1株当たり中間配当金 (ペンス)	33.96	32.16	30.34	28.04	26.04
調整後1株当たり利益 (ペンス)	107.2	92.5)	92.6	88.9	105.6
配当性向(%)	76.7	84.0	81.9	78.9	61.6
平均従業員数	7,861	7,992	8,221	8,051	8,282

*2014年度の数値は、浄水事業の売却を反映して修正再表示されている。同事業は、2015年度財務書類においては非継続事業及び売却目的保有資産に分類される。

2 【沿革】

(1) 当社の沿革

セバン・トレントは1974年に、バーミンガムを拠点とする地域の国有水道会社として設立され、英国の2つの大河であるセバン川とトレント川の集水地域において水道の管理及び供給、そして廃水の処理及び処分を行うことに責任を有している。社名は、これらの2つの河川から付けられた。

18世紀中、水道供給及び廃水処理の責任は地方自治体と私有会社との間で分けられていた。水道処理及び廃水処理の供給会社はパイプへの投資（多くは石や木で作られていた）につき、それぞれ異なる権限、義務及び資金を有していた。

19世紀に、地方自治体が正式に組織された。その結果、多くの市が地域の水道会社を買い取る権限を得た。それにもかかわらず、様々な水道供給会社及び下水処理の会社が存在し、それが業界全体に非効率をもたらした。

1973年までに、29の河川当局がイングランドとウェールズの160の水道供給事業を管理し、1,300もの下水処理当局が存在するようになった。配水インフラへの投資は大きく欠けており、小規模の事業は規模の経済性に役立つことはなかった。

1973年水道法により、イングランド及びウェールズの多くの水道及び下水事業が10の水道当局にまとめられ、これらはそれぞれ各地域での水道供給、下水処理及び河川の保護に責任を有していた。これらはいずれも、現地当局及び中央政府の代表者による委員会に主導されていた。

セバン・トレント・ウォーター当局は、これらの10の当局のうちの1つであり、1974年に水道及び下水事業を引き継いだ。しかし、1980年代中盤までに、政府が水道業界の民営化を決定した。これにより、民間セクターは貸付と株式の発行により、多くの必要現金を本業界に投入することができるようになった。10の水道当局はサービス会社として売却され、1989年に私有となった。

1989年には、セバン・トレント・ウォーターの親会社であるセバン・トレント・ピーエルシーが設立された（下記主要日付を参照。）。セバン・トレント・ウォーターは、民間会社として、資産とインフラの交換及び修復に多額の投資を行った。政府の法令を順守することに加え、公衆衛生、漏水の減少及び集水地域の河川やその他水源の清浄度などの問題につき、自らの内部基準を設定した。

水道業界は、Ofwat（水道サービス局）により規制され、環境庁（EA）及び飲料水監察局（DWI）など他の機関に管理されている。

1991年、セバン・トレント・ピーエルシーはビッファを買収してグループのポートフォリオを拡張し、現在は英国での統合廃水管理サービスにつき、英国最大の単一供給会社である。

当グループは、1990年のキャピタル・コントロールズ・カンパニーの買収に始まり、米国での商品及びサービス業務の構築も開始した。それ以降、セバン・トレント・ピーエルシーは主に米国、英国及び欧州の一部地域において、水資源の分析、処理、測定、配給及び保護を行う会社のポートフォリオを築いた。

2006年には、セバン・トレントの新たな戦略指針が開始された。当社は、廃水事業であるビッファを分割させる意図を発表し、水道に焦点を当てた当社の戦略におけるその他の要素の概要を示した。総合的な検討により、両社とも、それぞれの取締役会がそれぞれの業務に専念することで、分割されていた方がより繁栄できるということがわかった。さらに、セバン・トレント・ウォーターとビッファ間の統合した環境サービスを提供することによるシナジーは、2社を繋ぎとめるには十分でなかった。

2006年9月、セバン・トレントは米国の環境分析テスト会社であるセバン・トレント・ラボラトリーズ（STL）を、エイチアイジー・キャピタルの関連会社であるテストアメリカ・ホールディングスに売却すると発表した。当該売却は2006年12月29日に認められ、STL UKはセバン・トレントグループの一社となっている。

2012年7月、セバン・トレントは、セバン・トレント・コステイン・リミテッドという新たな合弁（JV）会社を設立したと発表した。JV事業では、大容量の商業上及び工業上の水道利用者に対して完全なる業務用の水道及び廃水管理サービスを提供する予定である。

2012年8月、セバン・トレントは、分析サービス事業を売却する意図があることを発表した。2013年2月、セバン・トレントは英国での分析サービス事業をALSリミテッドに売却することを発表した。かかる売却は2013年2月8日に認められた。

主要日付

- 1989年4月1日 当社は、1985年会社法に基づきイングランド及びウェールズにおいて有限責任公開会社として設立された。
- 1989年9月1日 当社は、英国河川庁に譲渡された事業部門を除くセバン・トレント水管理庁の事業を継承するために設立された会社であるセバン・トレント・ウォーター・リミテッドの全発行済株式の実質的な所有者となった。
- 1989年11月 当社株式の売出しが英国において行われた。
- 1989年12月 当社株式の公募が日本において行われた。

(2) 日本における営業活動

該当なし。

3 【事業の内容】

(1) 当社がどのような事業を行っているか

セバン・トレントは、規制対象事業と規制対象外事業（セバン・トレント・ウォーターとセバン・トレント・サービスズ）を通じ、英国及び海外において上水及び下水サービスを提供している。

（規制対象 - セバン・トレント・ウォーター）

大口上下水道運営

小口サービス

セバン・トレント・ウォーターについて

イングランドとウェールズにある10社の規制対象上下水道会社のうち、屈指の規模を誇る。ミッドランド地方及びウェールズ中部において3.3百万を超える世帯及び法人に高質なサービスを提供している。

営業地域

当社の営業地域は、英国の中心部にわたり、プリストル海峡からハンバー川までと、ウェールズ中部から東ミッドランド地方までである。

主要な事実

売上高	1,581.2百万ポンド（2014年度：1,544.8百万ポンド）
利益*	539.0百万ポンド（2014年度：518.6百万ポンド）
*利息計上前税引前例外的項目控除前	
サービスを提供する世帯及び法人	3.3百万
1日当たりに供給する飲料水	18億リットル
1日当たりに回収する廃水	14億リットル
従業員数	5,181人（2015年3月31日現在）

（規制対象外 - セバン・トレント・サービスズ）

英国での運営サービス

米国での運営サービス

再生可能エネルギー

セバン・トレント・サービスズについて

英国での運営サービス（イタリアとアイルランドを含む。）

英国での運営サービスは、自治体及び産業顧客並びに英国国防省（MOD）向けに、上下水道処理施設及びネットワークの設計、建築及び運営につき、契約によるサービス提供を行っている。英国の事業者には小口サービスも提供している。

米国での運営サービス

米国での運営サービスは、コミュニティー、自治体及び産業顧客向けに、上下水道処理施設及びネットワークの運営とメンテナンスにつき、契約によるサービス提供を行っている。

営業地域

セバン・トレント・サービスズは、英国、南北アメリカ及び欧州で運営される、当社の中核となる規定対象外事業である。

主要な事実

売上高	216.3百万ポンド（2014年度：210.2百万ポンド）**
利益*	9.7百万ポンド（2014年度：13.3百万ポンド（再表示後））**
*利息計上前税引前例外的項目控除前	**浄水を非継続事業に分類したことに伴う修正再表示後の数値
従業員数	1,853人（2015年3月31日現在）

再生可能エネルギー

セバン・トレントの規制対象外事業は既に、風力タービン、水力発電及び農作物の嫌気性消化（AD）からの再生可能エネルギーの生産を行っている。当社は現在食品廃棄物のAD市場へも拡大し、第5の電力源として太陽光技術も加える予定である。

(2) 市場と業界の概況

上下水道業界

イングランドとウェールズの下水道業界は、50百万人を超える一般家庭及び事業者にサービスを提供している。

これらの顧客の多くにサービスを提供するのは、19の地方供給会社である。このうち10社（セバン・トレント・ウォーターを含む。）が水道と下水道のサービスを提供している。その他9社は水道サービスのみを提供している。

英国の水道業界は1989年に民営化され、それ以来多大な進展を遂げ、営業成績を改善し顧客サービスを向上させるために毎年40億ポンドを超える民間投資を調達している。その結果、英国の飲料水の質は世界屈指の高さとなった。この業界は、経済にも大きく貢献しており、英国全体では年間150億ポンドと見込まれ、直接的また間接的に127,000に相当する常勤の仕事をサポートしている。民営化以降セクターは進展を遂げているにもかかわらず、今後対処すべき多くの課題に未だ直面している。これは、現在も未来も、顧客にとって手頃な請求料金を維持しながら達成すべきものである。

- ・セクターのインフラの多くが老朽化している。例えば、セバン・トレントの下水道の約20%、当社の水道管の10%が100年以上前のものであるため、ネットワークの再構築のために再投資を続ける必要がある。
- ・さらに異常気象に見舞われることも予想できる。すなわち、当社は、洪水が増え、干ばつが起きた場合も対処できるよう、回復力を構築する必要がある。
- ・英国の人口は増えており、水資源及び当社のネットワークに対するプレッシャーも増している。セバン・トレントは3.1百万世帯にサービスを提供しており、この合計は毎年約12,500世帯ずつ増えている。これは、当社の地域だけでも、7年毎にウルヴァーハンプトンと同規模の市が増えているのと同様である。当社は、これらの人々にもサービスを提供できるインフラを備えていることを確保する必要がある。
- ・顧客は当然、より良いサービスレベルを期待しているため、すべての組織が顧客の期待に応えることはさらに難しくなっている。
- ・この業界は、将来に向けた投資のために国際的な資本を得るための競争をしなければならない。セクターは、魅力的な投資機会であり続けなければならない。さもないと、我々が投資を得られる唯一の方法として、そのためにさらに金銭を費やさなければならなくなり、これにより顧客への請求額が膨らむ。

セバン・トレントは、「方向転換」シリーズの発表を含め、常に業界の未来に関する議論に貢献してきた。当社は引き続きこのような対話に積極的に参加し、今後顧客に最善のサービスを提供するにはどのようにしたら良いかの思考の形成を助けていきたい。

（業界の規制方法）

セバン・トレント・ウォーターは、規制対象事業である。当社は5年間の規制上の計画サイクルの中で取り組みを行っており、このような5年間のサイクルは、資産管理計画（AMP）期間と呼ばれている。本会計年度はAMP5の最終年度であり、AMP6は2015年4月1日から開始する。

この業界は、以下の方針及び規制枠組み内で営業している。

- ・欧州連合（EU）は、加盟国全体の上下水道及び環境基準を設けている。
- ・政府は上下水道の送信枠組み全体を定めている。これは、イングランドでは環境食糧省が、ウェールズではウェールズ政府が行っている。
- ・Ofwatは当社の経済規制当局であり、すなわちOfwatが各AMP期間につき当社が顧客に請求できる価格を決定し、当社が自らの役割を適切に果たし適切に資金調達を行っているかを確保する。
- ・飲料水監察局は、飲料水の質を規制しており、当社が水質規制を順守していることを確保する。
- ・環境庁（EA）は、イングランドの環境規制当局である。取水、河川の汚染及び洪水を管理している。
- ・ナチュラル・リソースズ・ウェールズは、ウェールズの環境規制当局である。国の自然資源が持続的に管理され、改善され、使用されていることを確保する。

当社は、以下を含む他の組織とも協力している。

- ・水道消費者協議会（CCW）は、業界の顧客を代表する。
- ・ナチュラル・イングランドは、イングランドの自然環境の保護及び改善を行う。

（AMP6の規制制度）

当年度中、Ofwatは、2015年から2020年までのAMP6に向けた価格見直しを完了した。同期間中にどのようなことの実現を約束するか、また、顧客が支払う請求額について定めた事業計画につき、多くの会社がOfwatと合意した。

AMP6の事業計画は、顧客が受けるサービスや環境・社会への恩恵について、顧客が最も重視するということを実現するために策定される。業界全体において、水道会社は、顧客が何に対して支払いを行うことを希望するか明確に理解するため、250,000名を超える顧客と議論を交わし、これは、公共事業セクターでかつてない規模の協議であった。

AMP6の規制制度の主な特徴は以下の通りである。

- ・最も必要なところに金銭を使うために柔軟性を増すこと。過去のAMPでは、長期的な投資需要を満たすための設備投資（Capex）と日々の運営コストを満たすための営業費（Opex）との間で消費の規制が図られていた。Capexに対するリターンを得る能力は、Opexの方が効率的かもしれないが、Capexタイプの問題解決を探る会社にとってインセンティブとなったとって間違いはない。AMP6において、Ofwatは出資総額（Totex）基準による出資で検討し、我々が約束を果たすために最もコスト効率が良く革新的なソリューションを選択できるようにした。
- ・顧客と投資家の利益を合わせること。AMP6において、会社の成績は業績実現インセンティブ（ODI）と呼ばれる測定方法で測定される。過去のAMPと同じく、目標が達成できなければペナルティがあるが、ODIの多くは目標を上回った場合は会社に対するインセンティブ付与が含まれる。ODIは顧客にとって何が大切かに基づいているため、目標を上回るとは、顧客と会社双方に利益があるということである。会社は、計画より少ない投資プログラムで実現した場合はさらに成績が上がり、顧客と貯蓄を分け合う。
- ・より良い環境。いくつかのODIは、河川の質の改善など、重要な環境の改善を実現するために策定されており、これは次の5年間で環境に関する約束を実現するよう会社に注力させるものである。
- ・顧客の請求額を安くすること。顧客は、当社がAMP6で実現するプログラムにかかるコストを支払う意思を持ち、かつ支払うことができなくてはならない。顧客は基準上昇及び今後5年間で業界全体において料金が5%安くなることによる恩恵を得る。会社も、料金の支払いに苦勞する人々を、例えば会社が提供する社会的料金請求方式などにより手助けするために一層努力している。

AMP6の約束を果たすことを確保するため、当社は年次報告書8～9ページに詳述する戦略を打ち立てた。当社の業績が測定されるODIは、年次報告書11ページにおいて説明される。本書第3章「業績等の概要」に記載される規制対象の業績レビューにおいて、当社が計画の一環として請け負う具体的イニシアチブの一部について述べている。

（進化する業界）

当社は、業界の景観は今後進化を続けると予想している。「規制対象外市場」で述べたように、一般家庭以外の小売競争が開放されたことに加え、大口業務の競争の余地が増大している。例えば、水の取引の役割を増大させることで顧客に利益が生じると考えている。水の取引により、会社は余った水を資源が制約される会社に販売し、脱塩工場などの資本ソリューションに必要な多額の設備投資を賄うことができる。

規制制度により、連結が以前ほど難しくなくなった。これにより、会社は、例えば効率性を実現するために大口業務を統合しつつ、小口業務を独立させるなど、連結に革新的アプローチを採ることが促進される。

（規制対象外市場）

当社の規制対象外市場は、今後数年間の成長機会をさらに提供している。当社は既に英国の運営サービス市場では活発で、顧客のために廃水及び水処理を提供している。また、スコットランドの水道公人向け市場でも少しプレゼンスを持つ。イングランドにおける一般家庭以外の小口業務の競争は2017年4月に開放され、このための準備を行っている。これにより、事業顧客は選択肢が増し、企業はより良いサービスを提供しようとする。当社は、この市場で成功するよう当社の事業のポジショニングを行い、OpenWaterをサポートとするために業界の他の会社と協力している。OpenWaterとは、一般家庭以外の小口業務の競争を有効なものとするために必要な市場規則、枠組み及びシステムを構築する役割を政府から担っている。

米国運営サービス市場においては、顧客の大部分が処理施設の運営をセバン・トレントなどの会社外注しようとする自治体である。自治体は、顧客や規制当局からの需要増大に対応するため、専門性と資金調達を求めて民間セクターに頼っていることから、市場に新たな機会が生まれる兆候が見られる。当社は発展するこの市場にどのように参加するかを検討している。

再生可能エネルギー市場も当社にとっては成長ポテンシャルである。当社は、電力の生産を食品廃棄物消化や太陽光などで行う余地を見出しており、これにより当社の規制対象業務で使用しない電力をナショナル・グリッドに販売することができる。同様に、当社の廃棄物処理場で生産する余ったガスを配管網に販売することもできる。

(3) 規制対象事業 - ビジネスモデル

当社のビジネスモデル

- セバン・トレント・ウォーター・リミテッドの役割

セバン・トレント・ウォーター・リミテッドは、規制事業を営んでいる。当社は5年間の計画サイクルの中で取り組みを行っており、当社が顧客に請求する価格は当社の経済上の規制当局であるOfwatが設定している。これにより当社は投資計画に資金を供給し、効率的なレベルの営業コストを賄うことができる。また、当社は、飲料水監察局と環境庁という2つの品質に関する規制当局による規制も受けている。

当社の価格と資産基盤は、毎年のRPI上昇に基づき調整が行われている。特定の状況下においては、当社は「通知事項」又は「関連する状況の変化」に関係のあるコストを理由として、5年以内でも価格見直しを求めることができる。顧客に対する不良債権と私有の側溝及び下水道(PDaS)の取入れは、現在の5年間ににおいてこれらの分類に含まれるものである。セバン・トレントは、PDaSに関連するコストを負担し、2010～2015年の期間中は、この理由から価格の見直しを行っていない。

会社は資産基盤に基づいてリターンを稼ぎ出す。投資計画の実現をより効率的に行い、営業コストをより効果的に管理し、より低いコストで事業の資金調達を行うことで、Ofwatによる前提を上回る業績を上げれば、当社は追加のリターンを生み出すことができる。

当社の営業成績は、Ofwatにより査定が行われ、セクターに対し基準に従って評価される。2015～2020年の期間中は、当社の業績に基づき、追加の収入を得る場合又は罰則が課される場合の範囲が設定される（年次報告書11ページを参照）。

(水のサイクル)

	手順	規制枠組み	リスク*
1	取水（汲み上げ） 地域内の貯水池、河川及び地下の帯水層から取水した水の料金を当社から環境庁に支払う。	・Ofwat ・ナチュラル・イングリランド ・ナチュラル・リソース・ウェールズ ・環境庁 ・安全衛生庁	・主要な資産に障害が発生した場合、地所への損害、人々の健康への悪影響及び/又は顧客への供給能力への途絶を招くおそれがある（「主要なリスク」参照番号6及び7）。
2	浄水 当社の134の地下水処理場及び18の地表水処理場で原水を最高水準にまで浄水し、安全な飲料水にする。	・Ofwat ・飲料水監察局 ・安全衛生庁	・主要な資産又はプロセスに障害が発生した場合、水質の低下、顧客への供給障害、又は規制目標の不達成を招くおそれがある（「主要なリスク」参照番号6及び7）。 ・有害なプロセス又は化学物質により、人々の健康が害されるおそれがある（「主要なリスク」参照番号6）。
3	浄水の配水 47,000kmに及ぶ水道管ネットワークと閉ざされた保管用貯水池により、顧客の蛇口に継続的に浄水が供給される。	・Ofwat ・飲料水監察局 ・安全衛生庁	・当社の配水ネットワークの業績がDWI又はOfwatが見込んでいる基準を下回るおそれがあり、この場合顧客に対するサービスの低下及びネットワークからの漏水の増加を招くおそれがある（「主要なリスク」参照番号7）。 ・主要な資産のいずれか1つに障害が発生した場合、顧客への供給障害を招くおそれがある（「主要なリスク」参照番号7）。
4	顧客による当社のサービスの享受 当社は年間3.3百万の企業及び世帯に請求を行っている。 その引き替えに、当社は、24時間365日安全かつ信頼性のある水の提供及び廃水の回収を行っている。	・Ofwat ・水道消費者協議会 ・飲料水監察局	・顧客サービスを改善できず、顧客の期待に応えられないおそれがある（「主要なリスク」参照番号1）。 ・当社は、事業小売市場が競争に晒された際に効果的に対応できないおそれがある（「主要なリスク」参照番号2）。
5	廃水の回収 当社の約92,000kmの下水道及びポンプ場により、家庭や企業から廃水を回収し、地所と側溝の外から地表水を回収している。	・Ofwat ・環境庁 ・安全衛生庁	・顧客の廃水を効果的に処理できないことで、下水の氾濫を招くおそれがある（「主要なリスク」参照番号7）。
6	廃水処理 廃水は、厳しい環境基準を満たすよう、当社の1,019箇所の下水処理工場で入念な選別、ろ過及び処理が行われる。当社は、処理した水を水道システムに戻すための年間許諾手数料を環境庁に支払っている。	・自然環境 ・環境庁 ・安全衛生庁	・当社の廃水業務の運営上支障が生じ、これにより地域の環境に損害が及ぶおそれがある（「主要なリスク」参照番号7）。 ・有害なプロセスにより従業員が怪我をするおそれがある（「主要なリスク」参照番号7）。

*（「主要なリスク」参照番号は、本書第5「5（1）コーポレート・ガバナンスの状況」に記載される。）

（投資と維持を行うネットワーク）

当社の当年度の投資計画は547百万ポンド、関連地所 1 箇所当たりでは約165ポンドであり、これは、当社の上下水道ネットワークにおける前年度比の投資減少（2013/14年度：602百万ポンド）を反映したものであった。これには、より多くの漏水を発見及び修理し、供給障害の件数を削減し、上下水道処理施設を改善し、下水の氾濫事故を減らすために下水ネットワークを向上させたことを含めこの投資計画のための資金は、当社が自ら発生させた利益、及び資本市場からの金銭の借入れにより調達している。資本投資は、規制資本価値（RCV）と呼ばれる当社の資産基盤に追加される。当社の資産基盤の価値は、毎年のインフレに伴い増加している。当該資産基盤において株主に創出されるリターンは、5年間の計画サイクルにおいて、経済規制当局であるOfwatが設定している。当社は、業績実現インセンティブ（ODI）により、今後業績が上回ればリターンを増加することもできる。

（リスク）

当社は、イングランド及びウェールズの上下水道サービス供給会社として、複雑な法律上及び規制上の環境の中で営業している。その結果、当社は、法律上及び規制上の枠組み並びに規制当局（例えばDWI、EA及びOfwat）による強制を順守していない可能性、2010年から2015年までの期間についての合意済み事業計画に定める規制に関する契約の条件を満たしていない場合に関連するものを含め、多数のリスクに直面している。当社はまた、当社の事業計画の維持を不可能にし、非経済的となる将来的な法改正に関連するリスクにも直面している（「主要なリスク」参照番号 3、4、6）。

（規制枠組み）

- ・ Ofwat
- ・ 安全衛生庁
- ・ 環境庁
- ・ 飲料水監察局

(4) 規制対象外事業 - ビジネスモデル

当社の規制対象外事業により、当社は英国及び海外の地方自治体、工業及び商業顧客にサービス及び商品を創出し、提供するために、上下水道サービスの知識を適用することができる。

また、当社はグループに対して再生可能エネルギーも提供しており、エネルギー生産において新たな機会を見出そうとしている。

	セバン・トレント運営サービス	再生可能エネルギー
1 機会を見出し、構築すること 規制対象外事業での機会を見出し、構築する	運営サービスは、顧客及び株主の利益のために当社の能力を適用できるような機会と市場を特定するため、市場の分析を行い顧客と協力する。 英国では、当社は様々な工業セグメントに上下水道処理施設の設計、建設及び契約による運営を行っており、英国全域で事業者個人向けの水道を供給している。	セバン・トレントは、嫌気性消化（AD）、風力タービン及び水力発電により再生可能エネルギーを生産している。当社は食品廃棄物の市場にも拡大中である。当社の英国ウォリックシャー州コールズヒルの新施設は、48,000トンの食品廃棄物を17,026MWhの電力に変換し、2016年までに年間約30,000トンの農業用バイオ肥料が生産される。当社は、太陽光（PV）やバイオマス燃焼を含む他の技術の回開発について調査を行う予定である。
2 商品及びサービスの創出 顧客が自らの水道及びエネルギー需要を管理することを助ける商品及びサービスの創出	当社の戦略は、米国と欧州での運営サービス事業を引き続き拡大することである。 法令により事業者は上下水道サービスをどこから買うかを選べるようになったため、英国全体での水道供給サービスは変化している。運営サービスは、このような開放された市場の変化を追求し、事業者が改善されたサービスにより最適な上下水道運営を実現することを助けている。	当社は、2014/15年度中には規制対象事業に対し40,000MWhを超える電力及び火力を供給する。 当社の新たな食品廃棄物AD事業により、工業、商業、個人向け及び国内の食品廃棄物リサイクルサービスが提供される。
3 強力かつ評判の高いブランドの構築 顧客重視でセクター全体で認識される強力かつ評判の高いブランドの構築	セバン・トレント運営サービスは、当社が22の州の321を超える施設にサービスを提供する米国で運営される施設という面では最大の民間運営会社である。これらの施設は、環境コンプライアンス、健康・安全、工場パフォーマンス全般などの分野で定期的に賞を獲得している。 スコットランド、イングランド及びウェールズでの水道サービス許可を受けているため、複数箇所に拠点を置く事業者に単一供給会社によるアプローチによる利益とシナジーを提供している。	当社は、ADの生産の分野で経験豊富であると認識されている。この複雑な生物学的プロセスにおける当社の専門性は、当社が素晴らしいサービスを提供する信頼を受けられることを意味する。

	セバン・トレント運営サービス	再生可能エネルギー
4 収益を最大にすること 長期契約及びサービス契約 並びに商品の組み合わせ宣 伝により投資リターンを最 大化する	当社は引き続き米国の新たな州に参入する。2015年2月、OSUSは中西部のウインシーにおいて、アメリカン・ウォーターに代わり契約を獲得した。2014/15年度は、コネティカット州ブリッジポートにおける最大額の契約の最初の年でもあり、サウスウェスト・ウォーター・カンパニーから14の契約を獲得することでカリフォルニア州でのプレゼンスを拡大する。英国では、国防省（MOD）とファースト・ミルクとの長期契約により、継続的な安定性が生まれた。	当社は、規制対象事業において電力及び火力の売買契約を成立させた。当社は、食品廃棄物の処理のため、より幅広い供給市場において長期契約を締結する予定である。
関連するリスク	有害なプロセスにより当社の従業員が怪我をするおそれがある（「主要なリスク」参照番号7）。 商品又は処理プロセスに障害が生じた場合、環境破壊や規制の違反が生じるおそれがある（「主要なリスク」参照番号6）。 規制又は政策の変更により当社のサービスの需要低下を招くおそれがある。 当社は、英国小売市場が競争に晒されることによる利益を活用できないおそれがある（「主要なリスク」参照番号2）。	有害なプロセスにより当社の従業員が怪我をするおそれがある。 当社はエネルギー価格の変動性増大の可能性に晒されるおそれがある。 規制若しくは政策の変更又は当社の計画に対する地域の反対が生じた場合、当社の目標を達成するに十分な再生可能エネルギーを生産する脳ロイ国影響が及ぶおそれがある。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社はない。

(2) 子会社

セバン・トレントは当グループの持株会社である。2015年3月31日現在、当会社の主要な子会社の詳細は以下の通りである。

名称	所在地	全額払込済発行済 株式資本	業種	所有割合
セバン・トレント・セレクト・リミテッド	英国	2ポンド	ライセンスを受けた上下水道サービスの提供	100%
セバン・トレント・サービシズ・ディフェンス・リミテッド	英国	500,000ポンド	英国国防省に対する上下水道サービスの提供	100%
セバン・トレント・ウォーター・リミテッド	英国	10億ポンド	上下水道事業	100%
セバン・トレント・エンバイロメンタル・サービシズ・インク	米国	418ドル	上水処理事業	100%
ダーウェント・インシュアランス・リミテッド	ジブラルタル	17,500,000ポンド	保険会社	100%
セバン・トレント・サービシズ・オペレーションズ・UK・リミテッド	英国	1,000ポンド	上下水道インフラの運営	100%
セバン・トレント・プロパティ・ソリューションズ・リミテッド	英国	1ポンド	住宅用及び商業用不動産の調査の提供	100%

5 【従業員の状況】

当年度中の平均従業員数（業務執行取締役を含む。）は、以下の通りである（正社員レベル）。

	2015年	2014年
事業種別：		
セバン・トレント・ウォーター	5,532	5,634
セバン・トレント・サービス	2,307	2,339
当社及びその他	22	19
	7,861	7,992

グループ内の平均従業員数は、本書第6 1 (6) 「連結財務諸表に対する注記」の注記9に記載されている。

セバン・トレントは、多様性があり、かつ包括的な労働力が、事業の成功の大きな要因であると考えている。これはすなわち、我々は決して差別は行わないということにとどまらず、多様な人々を受け入れる企業文化を築き、維持したいという意味である。当社は、従業員が障害を持つことになった場合も、当該従業員の雇用を確保するよう努め、あらゆる合理的な役割調整を行うだけでなく、必要に応じて社内の他の部署への再配置の機会を検討する。性別、人種、年齢、障害の有無を問わず、全従業員に、研修、昇進及びキャリア開発プロセスのすべてが与えられている。

職業健康プログラムの付与は、従業員の元気と健康の維持を目標とするセバン・トレントにとって非常に重要なものであり、これには、セバン・トレント・ウォーターの従業員が利用可能な従業員支援プログラムが含まれる。

当グループは、従業員の参画及び協議を積極的に奨励し、また会社全体でのコミュニケーションフォーラムや、あらゆる関連情報及び発表を社員に対して説明・公表することにより、当グループの活動及び財務業績に関する情報を従業員に継続して提供することに重点を置いている。セバン・トレントは、従業員の関心を当社の業績の成功に向けることを助けるべく、従業員に対して英国歳入関税庁承認のSAYE（給与天引き）制度であるセバン・トレント株式貯蓄制度（Severn Trent Sharesave Scheme）を英国の従業員に年間ベースで提供されている。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 規制対象業績レビュー

当社の目標は、当社の顧客、コミュニティ及び投資家が信用できる信頼あるサービスを提供することである。これにより当社は、素晴らしい顧客体験、最も価値のあるサービス及び環境におけるリーダーシップを実現することで、長期的で持続可能な成長を遂げることができる。

本項目では、過去12ヶ月間の規制対象事業の業績と、当社が次の規制サイクルで成功のポジションを得るために当社が行う行動について説明する。

(当社の行いの中心に顧客を置くこと)

近年、当社はサービス向上のために努力してきた。こうした努力は、顧客満足度のスコアが上昇したことに反映されている。しかし、まだ行うべきことは多くあることを認識しており、AMP6中に大きな進展を遂げたいと考えている。

当社のサービスが手の届く価格であることは、多くの人にとって重要である。家計は依然として圧力下にある。そのため、当社は過去6年間にわたり英国で上下水道を合わせた料金が最も安いことを喜ばしく思っている。2014/15年度の当社の平均請求額は333ユーロで、実質的にはAMP5開始時よりも安くなっている。

当社は、今後5年間も最低料金を保つことに自信を持っており、顧客にとっては実質的にさらに値下げとなる。同時に、顧客の状況に応じて最大90%の割引が受けられる改善した特別料金請求方式を導入する。当社は引き続き、経済的に必要な顧客には、病気や大家族のため大量の水を使用する人向けに請求額の上限を設けるウォーターシュア料金請求方式など、他にも顧客のためにサポートを行う。また、利用できるサポートを促進し、顧客が適切な料金請求方式を得ていることを確保するため、水の安全検査も導入する。毎年、経済的に苦労している約50,000の顧客に手助けを行っているということである。コベントリの市民助言局とのパートナーシップは当社のアプローチの重要な部分である。

請求額を手の届く金額に維持することは、支払いが可能な人は支払いを行い、他人の負担を増やさないことを確保する意味合いもある。当年度、当社は不良債権レベルを約2.0%改善した。これは、引き続き業界内でも屈指の成績であった。当社は自らの連絡センターをより有効に利用し、顧客と向き合い顧客の債務管理を助けるために顧客により多くの電話をかけた。

Ofwatのサービス・インセンティブ・メカニズム（SIM）は、当社の顧客サービスがどの程度優れているかを示す重要な指標である。SIMスコアには、質的と定量的の2つの要素がある。当年度中、スコアは両方とも改善した。

質的要素は、当社のサービスに対する顧客の見解を示す。当年度中、当社の質的スコアは、通年の平均で、4.36であった。これは、2014/15年度のOfwatの新手法に基づくもので、セクター内の18の会社のうち6位であり、昨年度の13位から上昇した。最終的な流れでは3位となり、AMP6において改善を続けるための素晴らしい基礎が築かれた。過去12ヶ月間中、当社はより良い顧客サービスを実現するために約35のイニシアチブを導入した。

定量的測定方法は、当社に連絡をしなければならない顧客の数を反映したものである。当社の業績は26.6%改善した。

当社は、毎年何千もの顧客に直接調査を行い、連絡後のフィードバックを得ることで、顧客満足度のデータを取得している。当社の業績に対する理解の幅を広げるため、当社は顧客オペレーション連絡センターや、請求書連絡センターも対象とするよう調査を拡大し、スコアは安定した上昇を見せている。

顧客満足度の上昇に伴い、当年度は苦情が20%減少した。これに寄与した重大の要因は、新たな問題解決チームであり、同チームは苦情の基となる原因に目を向け、これを解決することを確保するものである。

顧客に可能な限り最善のサービスを提供するには、適正レベルの資源が必要であるため、約100のフロントラインの役職を追加した。当社は、顧客戦略経験部門を創設し、連絡センター全体の研修、質及び苦情対応の職務を統合した。これにより、ベスト・プラクティスに対してより着実なアプローチが得られた。また、フロントライン・マネージャーの役割を見直し、彼らがエージェントの指導及び発展を行うことを助けた。

当年度重点を置いたもう1つの重要な点は、進行中の作業を減らすことである。当社が行った変更により、電話のうち最低80%を20秒以内に応答するという業界基準を達成する助けとなり、これについては上半期中常に達成できていたわけではなかった。また、顧客からのEメールにもより迅速に返信しており、回答に5日かかっていたのが12時間未満となった。

顧客サービスの改善は、顧客が自分に最も合った方法を選んで当社と連絡を取れるよう、より多くの手段を与えている。当社は、「デジタルに強い」組織になりたいと考えているため、当年度はその機能のために多額の投資を行った。これには、ホームページや携帯電話でのサービス提供を強化し、顧客にとって利用がより容易かつ魅力的なものとなるようにしたことが含まれる。この一環として、ウェブ・チャットを試験的に導入し、来年度はこれを拡大する予定である。

いずれは、顧客がなぜ連絡をしてくるか、また、どのように自己解決を推進するかを見抜くための分析を利用することで、新たなチャネルを採用するよう顧客を助けるつもりである。デジタル化戦略の一環として、顧客が当社に連絡をする際のキーポイントを理解するための投資も行っている。各ポイントにおいてどの程度しっかりと顧客と関与できているかを分析することで、顧客の望む素晴らしいサービスを実現する方法がわかるだろう。

顧客データの賢い使用法及び当社によるその使用法を強化することは、AMP6における当社のアプローチの重要な部分である。当社は新たな顧客関係管理システムに投資を行っており、このシステムは当社のシステム全体から顧客情報を結びつけるものである。これにより、当社のエージェントが初回の問い合わせで問題解決をする助けとなる。顧客一人一人について知識を増すことで、顧客の需要を予想する助けとなり、より関連性が高く個別のサービスを提供できるようになる。

顧客の信頼を構築することは、コミュニティと関わり合い、対応が益々オープンかつ透明になるということでもある。当社は、顧客へのサービスに影響を及ぼすような問題について常に顧客に知らせるためにソーシャルメディアなどのチャンネルも利用しており、問題がいつ解決する可能性が高いか、顧客が行う必要のあることについて知らせている。当社は、Twitterを使用する英国会社の共感指数で、既に上位10位に入ったことを喜ばしく思う。

（賢明な営業及び継続的改善を促進すること）

当年度中、当社の営業成績は引き続き改善を見せた。当社は、業績測定指標を実現するという企業文化を築いており、昨年度中、Ofwatの財務以外のKPI14のうち12で成績が横ばい又は改善を達成した。

当社の飲料水の質は高いが、成績は当社が希望するレベルには届かなかった。2014年度中、DWIの水質基準の全体的な遵守度は99.96%であった。しかし、DWIのカテゴリーに基づく重要事象が、目標は15件であったのが46件発生し、インフラ資産以外の水道の有用性（水生産施設などの地上資産）は悪化したとの格付がされた。業績改善のため、当社は水処理場や掘削孔で膨大な量の作業を行っており、施設の検査を行い、メンテナンス及び設備更新を増加させた。また、水道管の洗浄プログラムを増加させ、通常約1,000km行うところ、昨年度は約1,500km行った。

漏水に関しては、4年連続で規制上の約束を達成した。当年度の成績は、本管交換プログラムを継続したことと、「1滴1滴を大切に（Valuing Every Drop）」という当社の新しい働き方により得られたものであった。これは、問題の原因究明、プロセスの再設計、従業員の教育及び従業員の配置を換えるために使用した継続的向上のための「より安全で、より良く、より速い」アプローチに由来する。

「1滴1滴を大切に」により、漏水の処理及び対応にかかる時間が大幅に削減された。当年度末には、漏水全体の38%を24時間以内に修理し、年度の初めと比べ約25%アップした。

当社は供給障害についても改善を遂げ、顧客が供給のない状態にあった平均時間を16分間から約10分間に減少させた。しかし、年度の初めに1つの大規模な本管が破裂して2,111の地所に影響が生じ、12時間を超える供給障害があった地所数は3,365箇所（2013/14年度は2,699箇所）であった。当社は、緊急タンカーをより迅速に送るなどして、障害による影響を減らす取り組みを続けている。

非常にレアなケースではあるが、内部の下水の氾濫は顧客に生じうる最悪なことの1つであるため、度重なる氾濫に悩まされる顧客の数をさらに減らせたことは喜ばしい。2014/15年度中、氾濫事故は198件で、2013/14年度から204件減少した。当社は引き続き資本ソリューションに投資を行い、当年度中度重なる氾濫リスクにあった192地所（AMP5通算で746地所）を保護することができた。

Ofwatによる当社の下水インフラ全体（地下資産）の有用性査定は依然として「不十分」であったため、当社はこれに影響のある分野に引き続き重点を置いた。当社は、「初回解決」などのイニシアチブにより下水の閉塞の件数を8.4%減少させた。単に下水の閉塞を除去するのではなく、問題を究明し取り除き、下水を調査し、簡単な修復を行うことのできる最新式のピークルと送り込み、より総合的な顧客サービスを提供している。また、下水に誤った物を流してしまうことが原因で生じる問題について意識を高めるため、顧客との様々な関わり合い方を試した。

汚染事故は、予定外に水又は下水を環境に排出することで発生する。2014年、環境庁は、当社の環境に関する業績全般を満点の4*と査定した。当社は、汚染事故をさらに減少させてこの強力な業績を維持することを目指す。

当社は、下水処理場のコンプライアンスにおいて新記録を打ち立てた年となり、当社の河川の健全性に直接的に寄与した。704ある承諾済みの地所のうち1つのみがコンプライアンス制限に届かず、コンプライアンスは99.9%となり、99.29%であった2013/14年度から上昇した。当社は引き続きこの強力な業績を維持するために投資を行う。

汚染に関する業績も「より安全で、より良く、より速い」アプローチの恩恵を受けた。当年度中、当社は一連の12週間改善介入を実施した。これには、下水インフラに取り組む人全員（当社の請負業者を含む。）向けのエラーニングパッケージの構築及び開始が含まれる。これは、どのように問題を発見し、迅速に対応し、顧客の問題をより適切に解決するかを教育するものである。

（働き方を適合させること）

当年度中、当社は、上水道と下水道の大口業務を統合することでAMP6に向けた準備の重要な一歩を進めた。この統合により、サポート及び管理のコストを削減し、ネットワーク管理と資産運用により重点を置くため、上水道と下水道の技術を掛け合わせることを活用することができる。これにより、リスクに対する理解を深め、より効果的に投資の目標を立て、顧客のために業績改善を促進する助けとなる。効率적であるには、我々の働き方を適合させる必要もある。例えば、営業プロセスの共通化を図りつつ、新しいアイディアに応じて迅速に適合できることを確保している。

AMP6中の業績改善を目指すにあたり、テクノロジーは重要な役割を担っている。当社は、作業員が訪れる場所や作業する資産についてより多くの情報を与え、問題をより効果的に解決できるよう、作業員に対して次世代の携帯用のスマート機器の展開を開始した。作業員は、可能な限りの正確性を確保するため、システム上でデータのアップデートを行うこともできる。

当社は、「社員日誌」と呼ばれるものを強化するためのアプリケーションも開発している。これは、仕事に対応し完了する各段階における従業員の需要に関する情報提供に役立つものである。従業員は、仕事をより迅速かつ初回で完了することができるようになり、顧客の生活が改善する。この一環として、当社は、従業員がより優れた仕事を行うために欲しいアプリケーションはどのようなものかを尋ねている。

当年度導入した新システムにより、当社の顧客は、作業員のサービスの質と技量について即時にフィードバックを得られるようになった。これにより、作業員に対し、どこが良く、どのように改善できるかをリアルタイムで伝えられ、改善のための時間を短縮し、より迅速にベスト・プラクティスを共有できる。

当社は、水道管や処理場のパフォーマンスについてより多くの情報を得られるよう、遠隔計測システムへの投資を続けている。分析力を構築してこのデータを他の情報（気象パターンなど）と組み合わせることで、将来的なパフォーマンスをさらに予想できるようになり、そうすれば顧客に影響が及ぶ前に問題を解決できる。

革新は当社にとって常に重要なものである。当社は、上下水道の研究開発（R&D）チームを統合し、これにより、当社の大口業務をより効率的にサポートする統合プログラムが得られた。現在はR&D計画を見直し、AMP6の計画又は将来的に顧客との約束に貢献するプロジェクトのみに焦点が当てられていることを確保している。

（持続的成長のための責任ある投資）

2014/15年度中、当社はAMP5投資プログラムを成功裏に完了した。当年度中に行った547.4百万ポンドの投資により、過去5年間の投資総額は26億ポンドとなった。2014/15年度のプログラムには、以下が含まれた。

- ・本管交換に対する投資。
- ・バーミンガムのフランクリーにある当社最大のものを含め、水処理場の回復力向上。
- ・当社が引き続き規制要件を遵守することを確保するため、廃水処理場のさらに改善。
- ・下水管の交換及び下水の氾濫スキームに対する支出。
- ・熱電力統合工場をさらに多く設置することで、規制対象業務における再生可能エネルギー資産を引き続き拡大すること。

当年度の支出には、AMP6から前倒しにした60百万ポンドの投資も含まれる。これは、下水の氾濫の成績を改善し、本管の回復力に投資するために使用した。これにより、AMP6に向けて計画中の水質スキームの一部につき、予定より早く実現可能性調査と設計作業を実施することで、18ヶ月前倒しすることができた。

今後5年間の当社の投資プログラムは、総額33十億ユーロ（2012/13年度の物価に基づく。）で、サービスの質及びコストパフォーマンスの面で顧客にさらに利益を実現し、環境を改善する。当社はこの投資を当社の資産基盤全体に拡大し、有用性、信頼性及び回復力の改善を図る。

当社の計画における単一スキームのうち最大のもの及び各社においてAMP6で最大のものは、バーミンガム回復力スキームの第1段階である。バーミンガムの主な水源は、設置して100年を超えるエバン・バレー送水路である。今後5年間のうちに、セバン川から取水してフランクリーで処理できるスキームを構築し、バーミンガムには新たな供給を行うつもりである。

AMP6は、OfwatのKPIがODIに変更され、ODIは会社が業績を達成すれば収入が増え、達成しなければ課徴金が課される。ODIは、顧客にとっての優先順位を反映しており、これに対する当社の注力は、今後5年間で、当社がより良い価値、より良いサービス、より健全な環境を実現することを確保するものである。業績測定方法に対する実現に関する当社の過去の記録を踏まえ、当社はODIで良い成績を上げ、AMP6で成功を収めるための良い位置づけにあることに自信を持っている。

当社のAMP6計画は、効率性を372百万ポンド（2012/13年度の物価に基づく。）達成することが求められ、これは大きなチャレンジである。この節約のためには優れた調達が必要な要素となり、「1つのサプライチェーン」のパートナーとの共同効率性計画を構築した。これは、購入する商品を標準化すること及び供給業者との計画をより注意深く行うことで、現場で過ごす時間を減らし、現場にいる間はより効率的に作業するようになり、資本プログラムをより効果的に実現する助けとなるものである。また、当社は、第2レベルの供給会社にも目を向けており、これは供給業者に対する理解を深め、付加価値が生まれる場合はこれらの供給業者と直接作業することを可能とするためである。

設備投資を約束する前に、既存資産をより上手に又は違った方法で運営することで問題解決ができないかを調査している。当社はかつてない程効率的になる必要があり、直面している問題を解決するために必要な資産のみを建設し、最善の価値を得る必要がある。同時に、Capex又はOpexが当社に最善な結果をもたらすかを把握する助けとなる方法を構築しており、これはAMP6の新たなTotex制度における必須の要素である。

AMP6中、当社は処理場改善の次のステージに投資を行う。これには、セクター内で最も意欲的なプログラムであると当社が考える水道枠組み指針の要件を満たすことを助ける234百万ポンドが含まれ、可能な限り多くの水路に最大の影響が生じることを目指している。

貯水池管理アプローチにより、当社の水源を汚染から守るためにステークホルダーと協力することができている。例えば、農家には、自身の土地から「綺麗な排水」を行うよう促し、当社の貯水池の1つからメタルアルヒドを除去した。このアプローチは、影響を受けた水の洗浄に金銭を費やす必要性が減ることから、環境に良いだけでなく、顧客にとっても良いものである。また、チーム川、アンカー川、ミース川及びローワー・トレント貯水池、エレウォッシュ貯水池をカバーする2つのパートナーシップを設立することにも合意した。他の業界、規制当局及びNGOとのパートナーシップにより取り組むことで、単独で取り組むよりも大きな好影響を得ることができる。

水道及び下水道を処理するには大量のエネルギーを消費する。当社が排出する二酸化炭素の大部分はネットワーク全体に水道を供給し処理場で下水を処理することで発生する。当年度中、当社は排出量を4%削減し、CO2eは491千トンとなった。また、排出量の順良を増やさないという2009年の約束を果たし、この約束を行った以降全体で12%削減した。当社の温室効果ガスの影響に関する詳細情報は、年次報告書87～88ページに記載される。

再生可能エネルギーは当社のアプローチにおける重要な部分であり、このプロセスの多くは上下水道処理の副産物又は不可欠な特徴を利用している。2014/15年度中、当社の規制対象業務のエネルギー需要のうち28%を再生可能エネルギーで賄った。当社は、今後5年間でこれをさらに増やしていく。再生可能エネルギーイニシアチブの詳細は、下記「規制対象外 - 業績レビュー」に記載される。

当社の環境への長期的影響は、顧客にも依拠している。これを心に留めて、水の効率的な使用方法や下水に安全に処理できる物について人々が理解できるよう、現在及び未来の顧客の教育に甚大な努力をしている。この一環として、毎年子供たちに水の価値について教える学校教育プログラムを運営している。プログラムのボランティアも継続している。これは、当社の現地コミュニティに当社が行っていることに参加してもらいながら、当社の従業員の技術を改善し、取り組みの関係を築いている。

当社が協力する供給業者も当社の持続可能性に対する努力の重要な部分を担っている。当社は、例えば健康と安全に関する記録が優れている供給業者を選ぶよう常に気をつけているが、業者の持続可能性に関する成績の他の面は特段重視していない。これに対処するため、当社は供給業者の持続可能性の資質を見直す新たなプログラムを設け、環境や人権などの重要分野の成績を把握できるようにした。

（素晴らしい職場を築くこと）

当社の目標達成のため、セバン・トレントは素晴らしい職場である必要があり、当社従業員のために、柔軟で、新たな働き方及びスキルを採用し、顧客の需要に焦点を当てる必要がある。

当年度は、AMP6中に成功を収めるよう事業を位置づけたため、大きな変化の年であった。当社は、上下水道事業を1つの大口技術部門へと組み入れた。また、顧客に関する野心とデジタルに関する野心を統合するために最高顧客責任者の役職を新設した。この変更の主な点は、組織内の階層を9から5に減らすことであった。これにより従業員は自らの役職に対してより大きい権限を得られ、さらに多くのことを行う権限を付与される。権限の付与と信頼は、当社が前に進むための重要なテーマであり、これを当社の文化にさらに根付かせるためにはどのようにすべきかを検討するチームを設けている。

組織変更により、事業の役職数が約500減らされた。プロセスの過程では従業員と幅広く協議を行い、消滅する役職に就く従業員をサポートするための総合的な再就職支援プログラムを運営した。

変化の数にかかわらず、当期間中に年次従業員関与調査を実施し、過去最高の完成率である85%を達成した。この調査では、当社の従業員の献身度が引き続き高いことが示され、関与指数は、昨年度は81%であったのに対し79%であった。これは、この状況下では非常に信頼性の高い成績である。来年もスコアを改善することを決意している。

調査の主要部分は、従業員のセバン・トレントに対する強い忠誠心、従業員がどれだけ仕事を楽しんでいるか、従業員が顧客のために一層努力する意欲が含まれる。しかし、当社の従業員の仕事に影響が及び変更が行われる前に自らの意見を共有する機会を求めており、従業員はシニアチームからより大きなインスピレーションを与えられるリーダーシップを求めている。

当社の関与調査では、事業全体でシニアチームが目の届く身近にいることの重要性が浮き彫りとなり、当社の最大の拠点において「Friday Focus」と呼ばれるリーダーシップに関するセッションを開催することでこの点を補完している。これにより、従業員は、日々のチーム長とのやり取りを補完するためにリーダーに訊きたいことを何でも尋ねる機会をより多く得ることができる。また、CEOであるリブ・ガーフィールドは、当年度中60を超えるセッションを開催し、5,000名を超える従業員と会合を行った。CEOは、これらのセッションを、AMP6における当社の業績の課題を説明し、どのように課題に対応するかを説明するために利用した。これらのセッションは、出席者に非常に評判が高く、重点を置く分野について従業員と足並みを揃える助けとなった。

世界が複雑さを増す中、組織内により才能のある従業員を置き、ポテンシャルに達する機会をより多く与える必要がある。当社の実習生プログラムは、毎年新たな才能をもたらし、現在は80名の実習生がいる。当社は、実習生の研修方法及び研修生の大学の作業を変更して必要となる技術レベルにより早く達することができるよう、4年間かかるプログラムを現在は3年間に調整した。大学院生向けプログラムも益々強力となっている。2014/14年度は27名の大学院生を雇い入れ、これは近年では最大の人数である。2015年5月現在、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドは、thejobscrowdの「2015-2016年大学院生向け勤務地上位100企業」に選ばれており、順位は83位である。thejobscrowdは、現役の大学院生からリアルタイムのフィードバック及びレビューに基づいた大学生向け雇用主ランキングとして唯一のものであり、実際の大学院生/従業員の関与及び経験を反映している。「雇用数増加」カテゴリーで水いつの水道会社として、調査開始して初めて素晴らしい結果が得られた。

AMP6において直面する業績上の課題は、AMP5よりも大きいため、業績枠組みの再構築を行った。当社の目標は、素晴らしい業績を実現するために必要なスキルと行動をどのように開発できるかについて明確な計画を立てて優れた業績を実現するために皆にインスピレーションを与えることである。成功と要改善分野を特定するために四半期ごとに各個人が自身の成績について協議、検討する。当社は、業績主導で、従業員がフル・ポテンシャルを実現するよう促進するような文化を築くことを目指している。

当社には、チャレンジができ従事することのできるリーダーも必要である。当年度中、リーダーに高い業績を促進し権限委譲の環境を築くことに自身を持たせることを目指した「業績のための主導」プログラムを完了した。当社は、合計400名のマネージャーに研修を行った。

業績に一層重点を置くのは、業績を認識しそれに対する報酬を与えることの必要性からである。当社の従業員報奨制度は、継続的改善及び認識の文化を強めるものであり、当年度は500名を超える従業員が表彰された。また、当社は柔軟な福利厚生を提供しており、これは非常に人気がある。例えば、従業員は各自の需要に合わせて休暇の売買を行うことができる。当社の従業員の大半がセバン・トレントの株主であり、これはつまり業績が良ければ直接利益を受けられる。資格を持つ従業員の約48%が株式貯蓄制度（Sharesave scheme）に参加している。

従業員の健康と福祉を守ることは、当社の中核となる責任の1つである。損失時間事故率は、100,000勤務時間当たり0.21で、昨年度と同じであった。当社の業績は業界を先導するものであり続けたが、当社が健康と安全に甚大な注力をしていることを鑑みれば当社が希望する業績には至っていない。小さな事故は、注力を続ける必要性和健康・福祉へのアプローチを新たにする必要性を継続的に思い出させるものである。当社は、滑る、皮がむける、落下などの小さな事故を削減すること及びサプライチェーンの安全性を引き続き優先していく。2014/15年度中、当社は、1つのサプライチェーンのチームが実現した大規模な建設プログラムにおいて、RIDDORスコア0.12を取得して年度を終了した。これは、建設業界の平均を40%上回り、工事の業界基準プログラム（2012年ロンドンオリンピック）を25%上回るものである。当社は、健康及び安全の中央機能を増強したものを設立し、これは、当社の運営チームがどのように働くかの指針を示し、正しい行いをしているという確証をさらに得ることを助けるものである。また、当社は従業員の福祉に対応し、職場でのストレスやその他の精神衛生上の問題に注意を払った。

当社は、多様で包括的であることは当社の成功において重要であると認識しており、過去18ヶ月間にわたりこれを業務上の責務としてきた。顧客重視の組織として、当社の従業員には、顧客と当社がサービスを提供するコミュニティを反映してもらう必要があり、これによって当社はその需要を理解し、対応することができる。当社の労働力は、セクター平均より若干多様性が高く、女性従業員は全体の30.4%（業界全体では26%）であった。従業員の7.8%が黒人、アジア人及びマイノリティ人種（BAME）である（業界平均は3.4%）。

AMP6において意義ある進展を遂げることを助けるため、当社は3つの主要分野を優先させている。

- ・運営上のリーダー的役職に女性を置くこと。
- ・エンジニアリングの役職に女性とBAMEを置くこと。
- ・技術オペレーターの役職にBAMEを置くこと。

当社は、例えばマネージャーに効果的かつ公正なインタビューの方法を教育するなどして、多様性改善のための措置を引き続き講じている。400名を超えるマネージャーがこの教育を受け、この教育は採用プロセスにおける無意識の偏見を重視している。当社の大口業務における130名を超えるリーダーが、多様性あるチーム及び包括的環境の構築による利益に重点を置いた意識向上セッションに参加した。

当社は、例えば、より幅広い従業員を集めるよう採用ウェブサイトに変更を加えたり、職務概要書で使用する言葉に対処したりして、就職志望者の多様性を促進するための措置を講じている。当社は、女性の卒業生を集めることに成功しており、将来上級幹部チームを指名する際に女性の才能プールを増やすことができるだろう。しかし、運営の役職の女性実習生をさらに集めるために、さらに取り組みが必要である。

性別多様性に関する詳細情報は、本書第5「指名委員会」に記載される。本書第5「企業責任委員会」には、グループの人権問題に関する情報が記載される。

当社は業務を長い目で見ているため、科学、技術、エンジニアリング及び数学の教育を促進する大手のサポーターとなっている。当社は若者が将来はエンジニアや技術者になれるよう、若者にこれらの分野の勉強を推進している。例えば、「明日のエンジニア達」などのイニシアチブを支援し、大学や専門学校のカリキュラムをより業界に適したものとするための取り組みを行っている。また、子供たちにテクノロジーや科学の仕事に興味を持ってもらうための国のプログラムである「ビッグバン」も支援している。

（見通し）

2014/15年度中、当社は、AMP6の成功の礎を築いた。当社は顧客のためのより良い価値とより良いサービスを実現し、全員のにより健全な環境を実現する計画がある。この計画を達成することで、当社は長期的に持続可能な成長を遂げ、顧客、コミュニティー及び投資家のために現実的な利益を実現する。

（2）規制対象外業績レビュー

浄水事業を売却後、当社は残りの規制対象外業務（米国運営サービス、英国運営サービス。一般家庭以外の小口業務及び再生可能エネルギーを含む。）をアンディー・スミスが先導する新たな業務サービス部門に再編し、統合した。

セバン・トレント・サービスの報告された収益は2.9%増加して216.3百万ポンドで、報告されたPBITは27.1%減少して9.7百万ポンドであった。為替レート変動による影響調整後の収益は4.6%高く、PBITは27.1%の減少である。

（運営サービス）

運営サービスは、上下水道工場及びネットワークの管理及び維持のための、委託による運営サービスを提供している。米国と英国で新規契約を獲得した背景の中、収益増加を実現した。2014/15年度の収益は216.3百万ポンドで、為替レート変動による影響調整後では4.6%増加した。

米国において、当社は北東地域及び太平洋地域で多数の契約を獲得した。また、コネティカット州ブリッジポートの契約において初めての1年を通した年による利益も得た。2013/14年度に獲得したこの契約は、当社の米国での契約としては金銭価値が最大で、10年間にわたり13.8百万ポンドの年間収益を得られる。当社は、2箇所の廃水処理施設、10箇所のポンプ場及び約300マイルの下水を運営、維持、管理している。現在までの業績は強力で、顧客との素晴らしい関係構築に役立っている。最近では、インフラの老朽化による課題に対処するため、5年間の資本計画の構築を補佐した。

英国では、スコットランドでの厳選した新規の小口業務を引き続き獲得し、ヘルスケア、小口業務及びレジャー分野で契約を獲得した。当社のアプローチは規律があり、利益の高い作業を獲得することに重点を置き、一般家庭以外の小口業務の競争がイングランドで2017年4月に開放されるのに先立ち、市場の理解を構築する機会を利用している。

当社は、イングランドで一般家庭以外の小口業務の競争が開始するのに向け積極的に準備を進めている。当社は現在、顧客に対して提供していないサービスを実現するための備えをする新たなプロセスを有している。

英国国防省との25年間10億ポンドの運営管理契約は現在10年目である。当社は引き続き業績改善のための新たな方法を見出すために顧客と協力している。2014/15年度中、今後10年間にわたり英国全体で坑内水処理工場の運営管理を行うため、石炭局との大型契約を獲得した。

（再生可能エネルギー）

当年度中、当社は引き続き再生可能エネルギーの生産において業界を先導するポジションを築いた。当社は、当社の規制対象事業の運営のために生産するエネルギーを販売し、余った分はナショナル・グリッドに販売している。

当年度中の主な発展は、バーミンガムのミンワースに「ガス配管」工場を開設したことが含まれる。この工場は、水道業界でこの種のものは初であり、下水管の汚泥の嫌気性消化により生産されるガスを国の配管網に注入するというものである。当社にとっては収益源であるだけでなく、発電所が、現場で行うよりも効率的にガスを電気へと変えることを可能とするため、重要な環境上の利点もある。ウォリックシャー州コースヒルにある初の食品廃棄物消化工場は、2014年12月から電力生産を開始した。

当社は、運営施設近辺で余っている土地を利用して太陽光エネルギーへの投資を行う。

（見通し）

当社は、セバン・トレント・ビジネス・サービズには魅力的な成長機会が多数あり、当社はその機会を利用できるよう事業を位置づけている。運営サービスでは、イングランドにおける一般家庭以外の小口業務の競争に向け準備を順調に進めており、本書第2「市場と業界の概況」に記載の通り、開放の予兆が見られる米国市場もポテンシャルを見出している。

当社は、外部での売上げを伸ばし、2020年までにセバン・トレント・ウォーターのエネルギー需要の約50%提供するという目標のもと、再生可能事業への投資を続ける。当社は、下水の嫌気性消化を最新技術にアップグレードして、太陽光発電を追加するため、食品廃棄物からのエネルギー生産を拡大しようとしており、これは、技術開発により魅力が増している。

(3) 財務レビュー

(最高財務役員によるレビュー)

当グループは、2014/15年度中全体として優れた財務成績を実現し、これは、規制対象事業の継続的改善及び成長、並びに規制対象外事業であるセバン・トレント・サービスの業務の継続的な収益拡大により裏打ちされた。

2015年5月13日、当社は、当社の浄水事業をインダストリー・デ・ノーラに売却することを発表した。売却は、事業の好転へと繋がり、水道、排水、小口業務及び再生可能の中核となる強みに重点を置く事業サービス部門の再編を可能とする。浄水事業は非継続事業として分類されており、前年度の業績はこれを反映して修正再表示されている。

当社は、短期融資リスクを軽減し、現在の低い変動利率のエクスポージャーを増すために、年度末に融資構造に重要な変更を行った。これには、リボルビング・クレジット・ファシリティを新たに900百万ポンドのファシリティに変更したことや、新たな530百万ポンドの欧州投資銀行（EIB）のファシリティにつき交渉を行い融資を実行したことが含まれる。また、変動金利から固定金利への金利スワップの一部を解約し、固定金利の700百万ユーロのユーロ債ローンのうち183百万ユーロを購入し、この支払期日は2016年3月であり、これに伴い2014/15年度中6.6百万ポンドの一回限りの融資費用が生じた。その結果、債務及びスワップの金利コストが、平均金利5.1%であったのが現在の変動金利は1%となり、415百万ポンドを削減した。これにより、変動金利の債務の割合が10%となり、変動金利債務のレベルを増やすというAMP6の規定された方針に沿っている。詳細は、下記の「財務管理及び流動性」にて記載する。

当年度の財務成績の概要は以下の通りである。

- ・基礎となるPBIT¹は3.2%増加して540.3百万ポンド（2013/14年度：523.8百万ポンド）
- ・税引前例外的項目は純額で合計18.7百万ポンド（2013/14年度：15.2百万ポンド）
- ・報告されたグループPBIT¹は521.6百万ポンド（2013/14年度：508.6百万ポンド）
- ・正味財務費用は240.0百万ポンド（2013/14年度：247.9百万ポンド）

1 PBITとは、利息計上前税引前利益のことであり、基礎となるPBITとは、本書第6 1 (6)「連結財務諸表に対する注記」の注記8に記載された例外的項目を控除したものをいう。

(規制対象事業 - セバン・トレント・ウォーター)

セバン・トレント・ウォーターでは、基礎となるPBITは3.9%増加して539.0百万ポンドであった（2013/14年度：518.6百万ポンド）。

売上高は、1.5%（23.0百万ポンド）値上げしたこと、メーターを利用する商業顧客による消費が増加したこと、拡大（メーターオプション（1.0百万ポンド）及び料金請求方式を混合した影響を含めたその他の増加控除後）により36.4百万ポンド（比率にして2.4%）増加して1,581.2百万ポンドとなった。

営業費用（減価償却費及びインフラメンテナンス費用控除後）は予想通り3.1%増加して619.1百万ポンドとなった。

	2015年度 (百万ポンド)	2014年度 (百万ポンド)	増(減)	
			(百万ポンド)	(%)
人件費	248.4	242.0	6.4	2.6
雇用及び外注費用	163.8	154.1	9.7	6.3
資本化費用	(92.4)	(92.6)	0.2	0.2
原材料及び消耗品	47.4	42.5	4.9	11.5
電力	63.9	65.3	(1.4)	(2.1)
不良債権	28.4	31.3	(2.9)	(9.3)
料率、サービス料	113.2	112.3	0.9	0.8
その他	46.4	45.4	1.0	2.2
	619.1	600.3	18.8	3.1

人件費は2.6%の増加で、概ね年間給与インフレ率に沿ったものであった。最近行った再編（500の役職を減らしたことなど）の恩恵は、2015/16年度から見られるだろう。雇用及び外注費用は、AMP6の素早いスタートを切るために下水の閉塞や本管の洗浄など主要営業分野に投資を行ったため6.3%高くなった。この恩恵は、2015/16年度に見られるだろう。原材料及び消耗品は、インフレ及び水質改善のために追加出費があったことから4.9百万ポンド増加した。

電力費用は1.4百万ポンド減少した。当社は引き続き再生可能エネルギーの生産において進展を遂げ、当年度中、消費量全体の28%に相当する量を自家発電で生産し、変動するエネルギー価格に対する有効なヘッジとなった。

不良債権費用は、古い一般家庭の債務の回収が改善したことと顧客の料金支払いを助ける幅広い料金請求方法の恩恵により、売上高の2.0%（2013/14年度は2.2%）へと減少した。

償却費は、資産基盤拡大により2.7百万ポンド増加した。インフラのメンテナンス費用は、営業の効率性とAMP5が終了を迎えるにあたったプログラムの時期により5.5百万ポンド減少した。

AMP5に計画されていた資本プログラムは完了し、当年度中547.4百万ポンド（英国GAAP、交付金及び寄付金控除後）を投資した。この合計額には、134.8百万ポンドの純インフラ維持費が含まれており、これはIFRSに基づき損益計算書に計上されている。

(規制対象外事業 - セバン・トレント・サービス)

	2015年度 (百万ポンド)	2014年度 (修正再表示) (百万ポンド)	増(減) (%)
報告済みサービス	216.3	210.2	2.9
為替レート変動の影響	-	(3.5)	
同一条件	216.3	206.7	4.6
基礎となるPBIT			
報告済みサービス	9.7	13.3	(27.1)
同一条件	9.7	13.3	(27.1)

上表の業績には、非継続事業として分類される浄水事業は除外されている。

セバン・トレント・サービスでは、売上高は恒常通貨ベースで4.6%増加して216.3百万ポンドとなった。

基礎となるPBITは3.6百万ポンド減少して10百万ポンドに少し届かなかった。これは、米国での営業権取得のための事業開発費及び前年度は一時的に好調な項目が多数あったことに起因する。

(全社及びその他)

当社の諸経費は総額13.2百万ポンドであった(前事業年度: 13.6百万ポンド)。当社のその他事業による純利益は1.1百万ポンド(前事業年度: 2.5百万ポンド)であった。

(税引前例外的項目)

例外的営業費用は、純額18.7百万ポンドの(前事業年度: 15.2百万ポンド)であり、これは以下のものが含まれた。

- ・規制対象事業
 - AMP6に向けた事業再編のための再編コスト28.3百万ポンド。コスト基盤を削減し経営陣のレベルのディレインを行う。これが、
 - 資産売却による利益で相殺された。
- ・規制対象外事業
 - AMP6の小口事業の競争に向け事業を整備しコスト基盤を削減するための再編コスト4.4百万ポンドが、
 - イタリアの売掛債権に対して以前行われた6.3百万ポンドの引当金の免除により相殺された。

（財務費用の純額）

当グループの財務費用の純額は、昨年度は247.9百万ポンドであったのから減少して240.0百万ポンドであった。金利の低下による利益（特にRPI関連債務）が純債務のレベルが増加したことで一部相殺された。

また、グループは、2015年3月に、固定金利で2016年3月に返済予定の700百万ユーロのユーロ債の約26%を購入して2015/16年度の資金調達リスクを軽減した。これにより、財務費用が6.6百万ポンド発生した。

（税引前利益）

基礎となる税引前グループ利益は、8.8%増加して300.4百万ポンド（前事業年度：276.1百万ポンド）であった。税引前グループ利益は、148.2百万ポンド（前事業年度：318.9百万ポンド）であった。

（課税）

当年度の税金費用は総額32.7百万ポンド（前事業年度：152.9百万ポンドの収益）であった。

2014/15年度の当期税金費用は37.8百万ポンド（前事業年度：例外的項目控除前で55.8百万ポンドの費用）であった。繰延税金収益は5.1百万ポンド（前事業年度：例外的項目控除前で21.5百万ポンドの費用）であった。

昨年度の例外的税金収益は59.2百万ポンドで、例外的繰延収益は171.0百万ポンドであった。

詳細については本書第6 1（6）「連結財務諸表に対する注記」の注記13を参照のこと。

税金、例外的項目及び金融商品に係る利得/損失計上継続事業利益について計算された継続事業に対する当期税額（前年度の税金収益、例外的項目の税金収益並びに例外的項目及び金融商品に対する課税控除後）の基礎となる実効税率は、17.6%（前事業年度：17.3%）であった。

当社は、2015/16年度の現行実効税率（上記に定義する）は、17%から19%の間になるものと予測している。

（報告された当期グループ利益及び1株当たり利益）

非継続事業による利益4.7百万ポンド（前事業年度：36.9百万ポンドの損失）を控除後の報告された当期グループ利益は120.2百万ポンド（前事業年度：434.9百万ポンド）であった。この減少は、今後の利率に対する期待が低いことを主な原因とした金融商品に対する公正価値損失と、過年度の税金過払いに関してHMRCとの間で長期にわたり継続した協議が合意に至ったことで昨年度は例外的な税控除があったことに起因する。

調整後基本的1株当たり利益（継続事業によるもので、例外的項目控除前金融商品に係る利得/損失控除前金融商品に係る利得/損失に係る税金控除前繰延税金控除前）は、107.2ペンス（前事業年度：92.5ペンス）であった（注記15参照）。この増加をもたらした主因は、上記の通り、基礎となるPBITが増加したこと、RPIが前年比で下がったことによる金利費用の減少、前年度の計算の調整により生じた当期税金費用の減少であった。

基本的1株当たり利益は49.9ペンス（前事業年度：182.1ペンス）であった。

(グループ・キャッシュ・フロー)

	2015年度 (百万ポンド)	2014年度 (百万ポンド)
営業活動によるキャッシュ	760.1	730.2
純資本的支出	(416.1)	(463.9)
純支払利息	(218.2)	(204.5)
金利スワップの終了に係る支払い	(139.2)	—
受取税額(支払税額)	(28.6)	27.2
その他のキャッシュ・フロー	(1.4)	(0.6)
フリー・キャッシュ・フロー	(43.4)	88.4
取得及び処分	—	(11.4)
配当	(196.9)	(185.3)
株式の純発行	(16.7)	2.3
キャッシュ・フローによる正味借入債務の変動	(257.0)	(106.0)
現金以外の変動	(48.1)	(44.2)
正味借入債務の変動	(305.1)	(150.2)
4月1日現在の正味借入債務	(4,447.5)	(4,297.3)
3月31日現在の正味借入債務	(4,752.6)	(4,447.5)
正味借入債務の内訳:		
現金及び現金同等物	176.7	123.2
銀行借入金	(1,279.2)	(594.9)
その他の借入金	(3,467.5)	(3,826.0)
ファイナンス・リース	(180.0)	(201.2)
借入債務をヘッジするクロス・カレンシー・スワップ	(2.6)	51.4
	(4,752.6)	(4,447.5)

支払税金は28.6百万ポンド（前事業年度：27.2百万ポンド）であった。当グループは、前年度の業績発表で概説した通り、過年度の過払い税金の返還を、当年度の四半期の納税で相殺することでHMRCと合意に至った。

2015年3月31日現在の正味借入債務は、4,752.6百万ポンド（前事業年度：4,447.5百万ポンド）であった。年度末の貸借対照表ギアリング（正味借入債務 / 正味借入債務 + 資本）は、85.2%（前事業年度：80.3%）であった。2015年3月31日現在のRCV7,740百万ポンドに対する正味借入債務の割合は、61.4%（前事業年度：58.4%）であった。当グループの純利息（金融商品に係る利得/損失及び年金による純財務費用控除後）は、利息計上前税引前減価償却前例外的項目控除前収益の3.5倍（前事業年度：3.3倍）、基礎となるPBITの2.3倍（前事業年度：2.1倍）に相当する。

2015年3月31日現在の正味借入債務の公正価値は5,645.4百万ポンド（前事業年度：4,799.7百万ポンド）と見積もられており、帳簿価格は4,752.6百万ポンド（前事業年度：4,447.5百万ポンド）であった。債務の公正価値と帳簿価格の差額は、債務の金利が年度末現在の優勢市場金利より高い場合に固定金利とインデックス・リンク債により生じる。

（財務方針及び財務運営）

当社の財務は中央で集中管理され、財務手続マニュアル及びポリシー・ステートメントに準拠している。財務部門の役割は、流動性、資金調達、投資及び当社の財務リスク（例えば、金利及び（程度は少ないが）為替相場に係るボラティリティ・リスク、カウンターパーティーの信用リスク等）を管理することである。取締役会は、財務方針に関する事項を決定し、一定の財務に関する取引にはその承認を必要とする。取締役会は、財務活動を監督し、必要に応じて市況の変化への適時の対応を促進するための財務委員会を設置した。

必要な資金量及び継続する資金需要と両立しうる低コストを得るために幅広い資金源を利用することが当社の戦略である。当社の主要な運営子会社であるセバン・トレント・ウォーターは、複数年の投資計画によって特徴づけられる長期的事業を営む会社である。当社の戦略的資金調達目的は、これを反映しており、流動性ポジションと継続的な資金調達を利用できることは目標を達成し、債務を履行することに必要不可欠である。そのため、当社は、様々な資金源から、長期的な資金調達又は資金のコミットメントを、可能な限り低い経済コストで獲得することを目標としている。当グループは、投資グレードの信用格付と柔軟かつ持続可能なバランスシート構造を維持することも模索している。

当社は、通常の事業活動に係る資金調達に伴うリスク管理のみに金融派生商品を用いている。当社は、金融派生商品を金融取引としては保有も発行もしていない。

完全にヘッジがされている外貨で調達される負債を除き、当社の事業は、外国為替取引に著しく晒されてはいない。当社は、外国通貨、主に米ドル及びユーロ建ての様々な資産に投資している。当社の為替に関する方針は、一定の外貨建て資産に関する通貨換算リスクの要素をヘッジすることである。

当グループは、欧州中期債（EMTN）プログラムに基づき手形の発行を行っており、収益を英貨に換金するためにクロス・カレンシー・スワップを利用している。このスワップの効果は、借入に対する利息と元金の支払いが英貨建てで行われ、故に通貨リスクがなくなるという点である。外貨手形及びクロス・カレンシー・スワップは貸借対照表に公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に金融商品に係る利得/損失として記載される。スワップの条件が元になっている手形の条件としっかりと適合しているため、このような変動は概して同額であり方向性は反対であるという傾向がある。

（財務管理及び流動性）

2015年2月と3月に、当グループは、AMP6の準備として、短期リファイナンスリスクを軽減し現在は低い変動利率のエクスポージャーを増すことを目指し、多数の財務的措置を講じた。

- ・ EIBとの間で新たに530百万ポンドの9年間の変動金利ファシリティを締結。2015年3月31日現在、ファシリティのうち200百万ポンドの融資が実行され、残額は2015年4月に実行される。
- ・ 2015年3月31日、当グループは、2016年3月に支払期限を迎えるユーロ債700百万ユーロのうち182.6百万ユーロを購入した。同日に、対応するスワップの同額が、固定金利6.325%を支払って解約された。
- ・ 2015年3月、当グループは、名目元本275百万ポンドの変動金利スワップを解約して、139.2百万ポンドの現金を支払って変動金利にした。スワップに対する平均固定金利は5.2%であった。現金の支払いは、バランスシート上の公正価値債務に計上され、準備金に計上される11百万ポンドは損益計算書を通じて再利用された。
- ・ 2015年3月19日、当グループは、2018年10月に満期を迎える予定のリボルビング・クレジット・ファシリティを修正し、延長した。新たな900百万ポンドのファシリティは5年間で、貸付人の承諾があれば1年間の延長オプションを2回行使できる。2015年3月31日現在、ファシリティのうち485百万ポンドが実行された。

当グループは、業務の需要を支え、ダウンサイドリスクに備えたヘッドルームを持つために十分な流動性があることを引き続き確保する。2015年3月31日現在、当グループが有する現金及び現金同等物は176.7百万ポンド（前事業年度：123.2百万ポンド）であり、未引出コミテッド・ファシリティは745.0百万ポンド（前事業年度：500百万ポンド）に上った。

当グループは、少なくとも2016年7月までに予定された投資及びキャッシュ・フロー需要のための資金を調達している。

現金は、高い格付を受ける金融機関に預金しており、カウンターパーティーリストは定期的に審査されている。

当グループの金利変動リスクの管理における方針では、借入の少なくとも45%は固定利率、又は金利スワップ若しくは金利先渡契約でヘッジされたものである必要がある。今後、当グループは既存の債務ポートフォリオ及び将来的な債務発行の管理を、変動金利の債務の割合を増やそうとしている。2015年3月31日現在、当グループの正味借入債務である4,752.6百万ポンドのうち67%（前事業年度：77%）の利率は固定利率であった。

当グループは、通常の事業活動に関連するリスクをヘッジする目的のみのために金融デリバティブを利用して
いる。これには以下が含まれる。

- ・外貨建て借入の為替レートエクスポージャー
- ・変動利率借入の金利エクスポージャー
- ・電気料金増加のエクスポージャー

会計原則では、これらのデリバティブは各貸借対照表の日付での再評価を行うことが求められており、キャッ
シュ・フローのヘッジ会計に対する基準が満たされない限り、価値の変動は損益計算書に計上される。ヘッジさ
れているリスクが当該期間中の損益計算書に影響を及ぼさない場合、ヘッジ活動により会計上の不一致が生じ、
損益計算書に借方記入又は貸方記入（純額）が生じる。

デリバティブは通常満期まで保有され、不一致は商品の存続期間で相殺される。

デリバティブ存続中に計上された価値の変動は、具体化されない限り、キャッシュ・フローには表れない。そ
のため、当グループはこれらの非キャッシュ項目を除外した調整済みの利益の数字を提示している。当グループ
は、例外的ではあるが、スワップ契約を、満期日を待たずに終了する場合がある。解約により生じる金銭の支払
い又は受取りは、バランスシート上の負債又は資産に貸方記入又は借方記入され、過去に準備金に計上していた
額は損益計算書を通じて再利用される。

当グループは、想定元本の純額が583.7百万ポンドの金利スワップ取引と、想定元本の純額が396.6百万ポンド
のクロス・カレンシー・スワップを行っており、これは、変動金利債務の金利リスク又は外貨による借入金の為
替レートリスクをヘッジする経済的役割を果たしている。しかしながら、このスワップはIAS第39号のヘッジ会
計原則を満たしていないため、公正価値の変動は損益計算書に金融商品に係る利得/損失として記載される。当
年度中、これらの商品に関連して183.4百万ポンドの費用が発生した。

損益計算書に借方記入された金額の分析は、本書第6 1 (6)「連結財務諸表に対する注記」の注記12に記載
されている。

当グループは、電気代を、自己発電と先物価格契約と金融デリバティブを組み合わせることで管理している。
当グループは、AMP6の最初の2年間の大口エネルギー費用の約100%、AMP6の3年目のエネルギー費用の約50%
を確定した。

当グループの長期信用格付は以下の通りである。

長期信用格付	セバン・トレント・ ピーエルシー	セバン・トレント・ ウォーター
ムーディーズ	Baa1	A3
スタンダード&プアーズ	BBB-	BBB+

見通しは、スタンダード&プアーズについては安定しているが、ムーディーズは良くない。

（年金）

当グループは、英国の従業員向けに２つの確定給付年金制度を有している。そのうち、圧倒的の最大規模となっているのは英国セバン・トレント年金制度（STPS）である。３年に一度の正式な保険数理評価及びSTPSの資金調達契約の直近のものは、両制度とも、2013年３月31日に実施された。その結果、赤字削減のための出資金は、2013/14年度は40百万ポンド、2014/15年度は35百万ポンド、2015/16年度は15百万ポンド、その後2024/24年度までは12百万ポンドで合意された。資産担保付け資金調達協定による年間８百万ポンドの追加支払いも2023年３月31日まで継続する。

以前報告したように、確定給付年金制度は、2015年３月31日をもって今後発生するものについては終了する。2015年４月１日、確定給付年金制度の加入者は、2012年４月１日に開始した確定拠出セバン・トレント・グループ個人年金制度へと移行した。

確定給付制度における主要な保険数理上の仮定は今回の会計書類のため更新されている。IAS第19号に基づき、同制度の見込み純持高は、2015年３月31日現在で468.9百万ポンドの赤字であった。これに対し、2014年３月31日現在では348.3百万ポンドの赤字であった。赤字純額の推移は、以下の通りである。

	百万ポンド
2014年４月１日現在の価値	(348.3)
保険数理上の仮定の推移	(336.8)
資産のアウトパフォーマンス	193.4
損益計算書上の費用を超える拠出金	22.8
2015年３月31日現在の価値	(468.9)

（会計方針及び財務書類の公表）

当社の連結財務諸表は、欧州連合により承認された国際財務報告基準（IFRS）に従い作成されている。年次報告書の裏表紙から46ページ目までに記載の戦略報告書は、取締役会の承認を受けている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

上記第3 1「業績等の概要」を参照。

3 【対処すべき課題】

上記第3 1「業績等の概要」を参照。

4 【事業等のリスク】

本書第5 5「(1)リスク管理」を参照。

5 【経営上の重要な契約等】

セバン・トレント・ウォーターは、以下の契約の当事者であるが、水量及び／又は契約に基づいて取水する地域の点からみて、以下の契約は水資源上重要な契約である。

ドゥア・キムルー

エラン渓谷貯水池からの送水契約は、ドゥア・キムルーが、99年間エラン渓谷貯水池からセバン・トレント・ウォーターに2社の平均給水単位原価に応じて毎年変動する年間料金で、水を給水する旨を定めている。同契約では、セバン・トレント・ウォーターは給水契約をさらに2073年3月31日までに更新することができる選択権をもつ。供給水量は、一定の場合を除き、セバン・トレント・ウォーターの必要量であるが、1日当たり約360メガリットルを超えないものとする。ドゥア・キムルーは、貯水池を維持、運営及び新しくすること及び水の取水の責任と費用を負担する。給水契約は、場合によっては期間満了前に再交渉することができ、新たな契約の条件の条項につき合意に達しない場合には、第三者が決定することができる旨の規定がある。

同契約はまた、ドゥア・キムルーがセバン・トレント・ウォーターに対して、エラン渓谷の導水管並びに関連する土地及び建物（処理施設を含む。）（以下「エラン渓谷資産」という。）を31.7百万ポンドの対価で売却する旨を規定している。売却の完了は、2073年3月31日及び故国王ジョージ5世の生前に生まれた最後の遺族（子供又は孫以下の者）の死後21年が経過した時点のいずれか早い方の時点まで繰り延べられる。その対価は、信託財産となり、収益はドゥア・キムルーの収入となり、場合によっては元本の一部もドゥア・キムルーに帰属するという条件で、受託人により管理されている。売却契約の期間中は、セバン・トレント・ウォーターは、被許諾者としてエラン渓谷資産及びそこから生じる収益を保持し、管理する権利をもつ。セバン・トレント・ウォーターはまた、これらを運営管理し、これに関連する一切の費用及び債務を支払う義務を負う。ドゥア・キムルーは対価を支払うことにより、導水管から水を取水し、自社の給水地域に配水することができる。

売却契約が満了した場合には、ドゥア・キムルーは信託資金を完全に入手する権利を有する。給水契約が再交渉（セバン・トレント・ウォーターが契約をさらに99年更新する旨の通知をした場合を含む。）される場合には、売却契約は、交渉が行われる間は存続する契約中のある特定の条項を除いて失効する。かかる条項には、セバン・トレント・ウォーターがエラン渓谷資産を保持及び管理する権利、そこから生じる収益に対する権利及び利益並びにセバン・トレント・ウォーターがかかる資産を運営管理し、これに関連する一切の費用及び債務を支払う義務が含まれる。給水契約と同様に、セバン・トレント・ウォーターとドゥア・キムルーがエラン渓谷資産の使用、占有又は所有につき合意に達することができない場合には新しい売却契約の条件は第三者により決定される。売却契約が再交渉されている期間中は、セバン・トレント・ウォーターのために受託人が専属的に信託資金を保持する。

ヨークシャー・ウォーター

1989年10月3日付け契約では、セバン・トレント・ウォーターがヨークシャー・ウォーターに対して、ダーウェント渓谷貯水池から両者が合意した配水地点まで未処理水を送水することを定めている。同契約は2084年3月31日に満了するが、2030年3月31日より前にいずれかの当事者から通知がなされた場合には期間満了以前に終了するものとし、この場合には同契約は2035年3月31日に終了し、その他下記の場合にも期限前に終了する。1年に給水される水量は、21,550メガリットル又は公共配水のためにこの貯水池から取水することを許可されている年間水量の24.1パーセントのいずれが多い方を上回ってはならない。給水の対価は、1990年3月31日に終了した事業年度では、1,052,850ポンドであり、その後の年度については、各当事者により使用量が計量される顧客に給水される水の1立方メートル当たりの平均額の一年間の変動の平均値を反映するよう調整されるものとする。ヨークシャー・ウォーターはいずれかの貯水池又はその関連設備に必要とされる修理又は改善の主要事業についてセバン・トレント・ウォーターが負担した費用の24.1%を負担する（但し、修理又は改善された設備について資産の耐用年数が同契約の残りの期間を超える場合には、超えた期間に比例して減額するものとする。）。かかる主要事業が始まった年において、事業に要する費用がヨークシャー・ウォーターの支払うべき年間費用の9倍を上回る場合には、ヨークシャー・ウォーターは通知をすることにより5年後に同契約を終了させることができ、その後の事業に係る費用の一部を負う義務を負わない。

ノース・ウェスト・ウォーター

セバン・トレント・ウォーターはバーンウィ貯水池並びに集水地域、ダム及び関連施設（以下「本件施設」と総称する。）を所有する。ノース・ウェスト・ウォーターは、バーンウィの取水許可を得ており、取水塔、パイプライン、リバプールへの導水管及び関連する水処理施設を所有している。

セバン・トレント・ウォーターとノース・ウェスト・ウォーターとの1989年10月18日付け運用・保守契約により、セバン・トレント・ウォーターは、本件施設の運用、管理及び保守を行うものとする。この契約は、（1987年7月8日付けの既存の「予備的契約」に代わるものであり）1990年4月1日より100年間効力を有するが、ノース・ウェスト・ウォーターは、10年以上前に書面による事前通知を行うことにより随時この契約を解除することができるものとする。ノース・ウェスト・ウォーターは、各会計年度につき、本件施設に関連するセバン・トレント・ウォーターの正味運用費用総額の93.25%と、本件施設の合意された正味の現在原価価値の最低2%相当をインフレーションに合わせて修正した金額との合計金額を支払うものとし、さらに、引き続いての5年間の期間についての当該金額は、ノース・ウェスト・ウォーターの水道事業による売上高の対現在原価比率の増減率と、ノース・ウェスト・ウォーター及びセバン・トレント・ウォーターの水道事業による売上高の対現在原価比率の平均増減率のうち、低い方の率により調整される（但し2%を下回らない。）ものとする旨合意している。

セバン・トレントの浄水事業

注：下記の情報は、現地通貨での記載であり、英貨に換算された場合に重要性判断基準を満たすものである。

セバン・トレント・ピーエルシーは、2015年5月12日、同社の浄水事業をジョイト・ベンチャー・パートナーであるインダストリー・デ・ノーラに売却する拘束力ある契約を締結した旨を発表した。取引における企業全体の価値は約61.9百万ポンドであった。当グループの50.8百万ポンドの株式が12.6百万ポンドの現金の支払いにより決済され、残額は会社間純債務額の精算により決済された。売却は2015年7月2日に完了した。セバン・トレントは残りの規制対象外事業である米国での運営サービス、英国での運営サービス（一般家庭以外の小口、再生可能エネルギーを含む。）を再編し、新たな「ビジネス・サービス」部門へと統合した。浄水事業の売却により、経営チームはこれらの中核事業による価値を生み出すことに注力することができる。

セバン・トレント・エンバイロメンタル・サービシズ・インク

注：下記の情報は、現地通貨での記載であり、英貨に換算された場合に重要性判断基準を満たすものである。

セバン・トレント・エンバイロメンタル・サービシズ・インク（以下「STES」という。）は、2014年1月に開始し2024年まで継続する契約に基づき、コネティカット州ブリッジポートで廃水システムを運営している2015年8月現在、同契約の残りの契約価値は192.9百万米ドルである。

STESは、ペンシルバニア州ダウニングタウンの廃水処理施設を運営している。STESは2013年8月に効力が発生し2023年8月まで継続する新たな契約に署名した。2015年8月現在、残りの契約価値は21.2百万米ドルである。STESは1985年からダウニングタウンの施設の運営を行っている。

STESは、ペンシルバニア州リティッツ市の水道及び廃水処理施設を運営している。2011年2月に、STESは2022年12月まで継続する新規契約に署名した。2015年8月31日現在、リ契約の残りの価値は11百万米ドルである。STESは1988年からリティッツ市の施設の運営を行っている。

STESは、ニューヨーク州グレンコープのナッソー郡の廃水処理施設を運営している。2015年8月現在、契約の残りの価値は15.5百万ドルである。STESは、1992年から2008年まではグレンコープ市との契約に基づき施設を運営していたが、2008年にナッソー郡が施設と関連契約の責任を引き受けた。2012年に8年間の更新オプションが行使され、契約は2020年8月まで延長した。

STESは、2013年7月に開始し2018年7月まで継続する契約（自動的に5年間更新される旨定められるため、2023年5月まで延長する）に基づきルイジアナ州のグレーター・ワシタ・ウォーター・カンパニーのために、上下水道処理システムを運営し、請求及び集金サービスを行っている。2015年8月現在、残りの契約価値は10.6百万米ドルである。

STESは、ルイジアナ州のブラークミンズ郡のために、上下水道システムを運営している。STESは、2013年8月に効力を発生し2018年5月まで継続する（2回まで自動的に5年間更新される旨定められるため、2028年5月まで延長する）新たな契約に署名した。2015年8月現在、残りの契約価値は16.3百万米ドルである。STESは、1998年からブラークミンズ郡のシステムを運営している。

イタリアでの運営サービス

以下は、2015年3月31日時点で進行中の契約のうち、合計価値が11百万ユーロ以上であり、当該時点で存続しているものを記載したものである。価値はすべて基本契約価値であり、潜在的差異への引当金及び契約に関連して支払うべきものとなる可能性のある追加金額を含まない。プロジェクトはすべてイタリアにおいて、イタリアで登記された会社により請け負われている。

プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトのおおよその合計価値 (百万ユーロ)	2015年3月31日時点におけるプロジェクトのおおよその残存価値 (百万ユーロ)	おおよそのプロジェクトの合計期間(年)	2015年3月31日時点におけるおおよそのプロジェクト残存期間(年)
ウンブリアデュー、テルニ (Umbriadue, Terni)	廃水処理施設及び下水道ネットワークの運営及び維持管理	144.0	77	30	17
TAM	廃水処理工場の設計及び建設	10.2	1.6	2.5	1

6 【研究開発活動】

研究開発に関する支出は、研究開発に関する有形固定資産としての資本組入額を含めて4.6百万ポンド（前事業年度：4.1百万ポンド）であった。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 会長による概説

当年度は、セバン・トレントにとって重要な年であった。当社は規制対象事業のAMP5投資期間の最終年度を終了し、次の5年間に向けた事業計画につき顧客及び規制当局と合意した。同時に、当社の新首席業務執行役員であるリブ・ガーフィールドとそのチームのリーダーシップのもと、当社は進化する水道業界の課題と機会を満たすための事業の再編を行うにあたり素晴らしい一歩を踏み出した。

(実現の継続)

振り返ると、AMP5の最終年度は、再度、顧客と株主のために大きな価値を生み出した。

グループの収益は2.5%増加し合計1,801.3百万であり、基礎となるグループ税引前利益は3.2%増加して540.3百万ポンドであった。これにより調整後の1株当たりの利益は107.2ペンスとなり、92.5ペンスから15.9%減少した。

2014/15年度、取締役会は50.94ペンスの最終配当を提案しており、2015年7月24日に支払われる予定である。これにより、当事業年度の合計配当は84.90ペンスとなり、5.6%増加した。AMP5が開始して以来、当社が実現した合計株主リターンは125.4%で、FTSE100のリターンである42.4%を大幅に上回った。

多くの人にとって、当社のサービスが手の届く価格であることは重要であるため、当社は過去6年間にわたり英国で上下水道を合わせた平均請求額が最も安いことに満足しており、このポジションは少なくとも2020年まで継続することが確定している。2014/15年度の平均請求額は333ポンドで、AMP5の開始時よりも実質的に下がっている。

手頃であるだけでなく、当社の顧客は営業成績のレベルが改善したことの恩恵も受けている。この12ヶ月間で、当社は、顧客サービスの成績に関するOfwatの指標であるサービス・インセンティブ・メカニズム（SIM）における順位と成績がさらに改善し、この改善率は今後当社をさらに上に進めるものであると自信を持っている。また、当社は、漏水の成績が引き続き好調で汚染事故の件数も大幅に減らし、環境に関する成績も非常に良かった。

このような努力は、顧客満足度のスコア上昇にも表れている。これは、当社が行うすべてのことの中心に顧客を置くという取り組みを続けるにあたり重要な指標である。

過去5年間で業績は改善し、当社は引き続きAMP6に向けて営業及び顧客サービスの成績でさらに改善を実現することに自信を持っている。

（次の5年間）

昨年度は、当社は次の5年間の事業計画を作成し、準備し、Ofwatの最終決定を受領したため、やむを得ず当社のPR14プロセスに支配されていた。これは、18ヶ月を超える取り組みの集大成であり、顧客やその他幅広い重要ステークホルダーのインプットがこれに大きく貢献した。この約束は、料金の見直しにおける革命となり、当社が顧客目線でリスク、品質及びコストをよりしっかりと評価するのに役立った。

全体を通して、当社はOfwatと建設的な対話を行い、結果は課題の多い合意となったが、それでも顧客にとっては公正な取引であった。当社は、かつてない規模の投資プログラムを引き受けており、AMP6の総支出は66億ポンドに上り、その大半が顧客とミッドランド経済に直接的な恩恵があるものである。2020年までに、セバン・トレント・ウォーターの平均年間請求額は業界平均を60ポンド下回る予定である。

セバン・トレント・ウォーターは常に、支払いが困難な顧客のための社会的料金請求方式については好成績を収めてきた。当社はAMP6ではさらに上を目指す予定で、当社の新たな特別料金請求制度による恩恵を受ける人数は4倍に上る。

Ofwatの最終決定を受け入れるにあたり、当社は業績実現インセンティブ（ODI）を通じて営業成績を伸ばすこと及び次の5年間で営業の効率性を実現することにも献身している。また、当社は資本構造と配当方針の意味合いを評価する機会を得た。慎重な検討の末、当社は次の事業年度に配当を5%減らし、その後の年には2020年まで毎年小売物価指数（RPI）以上の引き上げを行う方針にする決定をした。また、最大110百万ポンドの普通株式の株式買戻プログラムを開始することも発表した。このプログラムは、資本を顧客に還元し、今後の株式報奨を充足し、セバン・トレント・ウォーターのギアリングを、Ofwatが価格見直しで利用する正味借入債務/規制資本価値（RCV）名目レベルの62.5%にするためのリスクの低い方法であると考えられた。

セバン・トレントは、業界内屈指のスピードでRCVを拡大しており、長期的に見て、株主のための持続可能な成長を実現する実績を継続できると自信を持っている。当社が優秀な営業及び優れた顧客サービスの実現のための継続的改革に重点を置くことは、新しいIODIを通じてさらに報酬を得られる自信となっている。

（取締役会の変更）

未来のための実現は、多くのことに依拠するが、最も重要な成功要因は当社の従業員である。

リーダーシップは頂点から開始するものであり、年度の開始時に当社の旅路における次のステージを先導する首席業務執行役員としてリブ・ガーフィールドを指名した。リブは、当社従業員のコミットメントとスキルが不可欠であると確認している。

これを心に留め、リブはマネージャーにも主導の余地を生み出し、マネージャーが説明責任を負い革新を行う権限を付与した。営業の改善を実現し、価格見直しプロセスを誘導すると同時に次の5年間に必要な組織構造と文化を築いたことは、就任初年度としてかなりの成果である。

当年度中、近年セバン・トレントの成功に多大に貢献した2名の取締役会メンバーであるマイケル・マッキオン（最高財務責任者）とリチャード・デイビー（上級独立取締役及び報酬委員会委員長）に別れを告げた。私は、私自身及び取締役会から、彼らの顕著な貢献と役務に感謝の意を表する。同時に、新たな最高財務責任者としてジェームズ・ボウリングを迎えることを喜ばしく思う。

（変化する業界）

業務を再編し今後の業界の変化に備えることは、従業員のおかげで可能となっている。

変更の必要性を特定したのは従業員であり、当社が昨年度中に行った変更の全体を通して従業員が事業再編の必要性を確実に受け入れてくれた。取締役会と私は、従業員の行い及び従業員が見せる献身に対し、その一人一人に感謝している。

当社の業界は静かに進歩しており、将来は競争の増加と規制対象外の水道市場におけるさらに機会が見られるだろう。当社は、再生可能エネルギー市場は当社にとって成長ポテンシャルがあると考えており、自らのエネルギー生産を増加するために多額の財務的なコミットメントを投じている。優れた営業に重点を置くことと環境保護及び技術革新における確立した功績から、セバン・トレントが将来の市場での成長による恩恵を受ける良い位置にあることに自信を持っていただきたい。

AMP5の最終年度を締めくくるにあたり、5年間にわたる継続的改善を思い出す。AMP6に目を向けると、当社には、株主のため、また、顧客及び顧客が生活し働くコミュニティの実質的な利益のために、長期的で持続可能な成長を実現するための基盤を築いていると考えている。

(2) 首席業務執行役員による概説

セバン・トレントの首席業務執行役員となって最初の1年が終わり、次の5年間に向け当社の事業を可能な限り最善の形にするという課題を存分に楽しんだ。

当社は今、当社の歴史上最も厳しい価格決定にもかかわらず、自信を持って将来に向かっていく。

2014年にこの役職を引き受けた際、私は、業界内で最も信頼される会社を作るためには、当社の文化を再編し、優れた営業を促進し、当社が行うことの中心に顧客を置くことが必要であるとはっきりとわかっていた。これは、成功する事業が行っていることで、我々皆が望むことであり、顧客と株主に価値を生み出すものである。

昨年度中に当社が行った変更は、その基盤を築き、我々が希望する最高の会社のために私が個人的に、会社の皆と会い、意見を聞き、ビジョンを共有しに出向いた。1年間で集約するには大変な旅であったが、正しい文化を創り上げることは組織全体を1つに足並みを揃え将来の実現に向けた準備をするための方法であると心から思っている。

(2014/15年度の業績)

当社の昨年度の成績で、当社の強みと、改善を進める必要がある分野が明らかとなった。

まずは改善分野を見ると、当社の事業において主に重点を置くべき分野は水質であるということに疑う者はいないだろう。当年度中進展を遂げたが、業績は当社が望むレベルには届かなかった。そのため、7つの改善計画をまとめ、優先順位を変更して寿命が近い水質関連資産の交換・改装を行うために35百万ポンドの投資を行い、これによりネットワークと水処理場の双方での回復力がかなりの程度増すだろう。また、従業員の専門性への投資及び資産の信頼性と利用可能性を改善するためのプロセス分析の構築にも大きく重点を置く。

その他に改善できる分野は、12時間の水道供給障害が顧客に発生することである。当社は3時間の障害を管理するのは得意であるが、これより大きく複雑な事象については抜け目がある。昨年度中、これを改善するために多くの取り組みを行い、顧客のためのサービスを改善するためにチームを助けるより優れた技術に投資し、使用するつもりである。

廃水サービスでは、測定項目の大半が非常に良かったが、さらに良くすることができる分野を挙げるとすれば下水の閉塞であり、今後数年間は非常に高い基準を設けた。

これら以外では、当社が自身の成績に満足している昨年度のハイライトも多くある。

近年、漏水の業績は非常に良く、AMP5の間に10%削減するという目標を達成した。当社は、厳しい目標を自らに課し、さらに改善のためのチャレンジをしている。当社は、強みである点の業績を継続することに今も自信を持っており、廃水に関する測定項目の多くで既に業界の上位4分の1に入っている。

環境庁は、当社を、環境に関する業績において業界全体で2014年度に4*の格付を獲得した唯一の会社であると評価した。また、貯水池管理に対する注力と献身にも誇りを持っており、当社は、今後の5年間に本格的な投資を行う数少ない会社の1つである。

当社は顧客サービスに関する業績も改善した。当年度中、当社は約100のフロントラインの役職を設け、顧客問題をより迅速に解決することに注力した。英国で平均請求額が最も安いことと相まって、当社の顧客は価格に見合った価値を得ているという思いが強くなっており、当然当社がやるべきことはまだ多くあるが、バランスがうまく取れているという励みになるサインである。

これらすべてのことが、セバン・トレントは2015年4月1日からODIという新たな世界で勝者の一人になる自信へと繋がっており、現在は望むレベルに達していない分野では、改善の機会を得て、それから報酬を得る。

（再編の年）

私の基本的信念は、成功する組織は顧客に重点を置く組織であるというものであるため、当社は、当社が行うすべてのことにおいて優れた営業に重点を置き、顧客を深く心に留めている。

昨年度中当社が行った戦略は、素晴らしい顧客体験、最高の価値のあるサービス及び環境におけるリーダーシップを実現するために策定されたものである。これを行うことで、ステークホルダー、顧客、コミュニティ、従業員及び投資家全員に長期的価値を生み出すだろう。

これは、将来に向けて考えを促進するさらに大きなビジョンであり、さらに大きな背景である。

当社は、戦略を実現するために可能な限り良い形でありたいと思っているため、当年度中は、異なる組織構造を築き新たな経営チームを設けるための決定を行った。業界にこのような構造を持つ者は他におらず、競争が益々激しくなる中で当社の力を強めるものになると考えている。

当社は、上水道事業と下水道事業を1つの大口営業事業として統合することにした。この変更により構造が簡略化され、意思決定のスピードが上がり、より効率性が増して事業として機敏となり、当社が期待する優れた営業と革新を促進することができるようになる。大口営業事業の新たなマネージング・ディレクターはエマ・フィッツゲラルドであり、同氏は優れた営業による素晴らしい顧客サービスを実現するために自らの経験、情熱及び原動力をもたらしてくれると確信している。

当社が行った2つ目の構造変更は、IS機能と問い合わせセンターと再編チームを合体させた最高顧客責任者を設けたことである。この業界は、より効率性を増して顧客が求めるものを実現するために、デジタル技術を全面的に受け入れる必要がある。すべてを1つの場所にまとめることで、顧客のために結合した組織という感覚が生まれ、デジタルに関する野望を果たすことができる。以前はアクセンチュアでデジタルを担当していたサラ・ベントリーが新たな最高顧客責任者として加入した。

セバン・トレント・ビジネス・サービスでは、いずれも非常に優れた経営チームが存在し明確な未来のある規制対象外事業、米国運営サービス、英国運営サービス（一般家庭以外の小口事業と再生可能エネルギー事業を含む。）を再編し、合体させた。上水事業を売却したことで、経営チームはこれらの上下水道サービスと再生可能エネルギーという中核事業から価値を生み出すことに集中できるだろう。当社の新たな規制対象外事業は、水道業界で豊富な経験を持ち、セバン・トレント・ウォーターの水道サービス取締役を7年間務めるアンディー・スミスが指揮を執る。

最善のエンジニアリングに関する専門知識を持つことを確保するため、当社は、マーティン・ケーンが指揮を執る最高技術責任者という役職を設置した。同氏のチームは、当社が最善のエンジニアリングに関するソリューションを生み出すようチャレンジしているという確証を与えてくれている。当社は今後5年間で、当社史上最大規模の投資プログラムを予定しており、当社は最もコスト効果の高いソリューションを選択しているという適切な確証があることを確保する必要がある。最高技術責任者の役職は、事業内の革新に命を吹き込む補佐も行う。

当年度中に当社が行った最後の構造変更は、最高商業責任者の役職を設けたことであり、この役職はヘレン・マイルズが指揮を執る。当社には、今後5年間の大きなアジェンダがあり、効率性を大幅に促進したいと考えている。当社は、原動力が何かはわかっており、実現のための計画も練っており、AMP6の貯蓄においてサプライチェーンから節約できるのは200百万ポンドを超えることを既に確認している。

これらの構造変更に加え、当社の最高財務責任者であるマイケル・マッキオンは、セバン・トレントに9年間勤め、引退を決意した。私が役職に就いてから最初の1年間の彼の助けに心から感謝している。彼はスーパースターであった。また、新たな最高財務責任者としてジェームズ・ボウリングが加入したことも喜ばしく思い、同氏も素晴らしい働きをすることを確信している。

事業を再編するにあたり、当社は、コスト基盤を大幅に削減し、管理職のディレイングを行うことを含め、難しいが重要な組織変更も行った。これらの変更は難しかったが、AMP6に向けて100百万ポンド超のコスト削減となり、同時に指揮を執るマネージャーにとっての余地が生まれた。

サプライチェーンやその他既に確認した効率化である200百万ポンドと合わせると、次の5年間では、年次報告書の日付現在で既に確定している額は300百万ポンドとなり、当社の最終決定で合意した37百万ポンドの目標額に向け大きな助けとなっている。

当社が行った変更により、顧客が事業の中心に置かれた、よりダイナミックでパワーのある文化が生まれるだろう。

AMP6の事業計画では、より良い価値、より良いサービス及びより綺麗な環境を約束している。当社が行った変更により、当社は約束を果たすための良い位置を得たものと信じている。

持続可能な成長を作る方法
<ul style="list-style-type: none">・当社が行うすべてのことの中心に顧客を置くこと。・優れた営業と継続的革新を推し進めること。・責任ある投資を行うこと。・より良いものを目指して市場を変えること。・最高の職場を作ること。

（持続可能な成長）

当社の戦略は、持続可能な成長のために責任ある投資を行うことである。英国の規制対象事業では、AMP6の66億ポンドの費用には当社にとって最大規模の投資プログラムが含まれ、目標を達成し規制対象の資産基盤を拡大するための素晴らしい機会となる。

また、ODIで良い成績を上げることで、今後5年間で追加報酬を得る機会もある。各種測定項目については当然良い年も悪い年もあるが、総じて見ると、優れた成績を上げる良い位置づけにあることに自信を持っている。業界として、また、会社として、インセンティブのために一生懸命働きかけしており、課題を楽しみにしている。

セバン・トレントは常に、環境に関してリーダーシップを持つことで知られており、グリーンエネルギーにおいて明るい未来が見えている。当社は、今後5年間で再生可能エネルギー（特に嫌気性消化と太陽光技術）への新規投資として190百万ポンドを超える投資を発表している。

これにより、2014/15年度中はセバン・トレント・ウォーターのエネルギー消費量の28%に相当する量を再生可能エネルギーで自家発電していたのが、2020年までに約50%になり、効率的なグリーンエネルギーと変動するエネルギー価格に対する長期的なヘッジがもたらされる。セバン・トレントは、この分野で引き続き業界を先導している。

（見通し）

私は、セバン・トレントの一員になれたことを嬉しく思い、セバン・トレントとその従業員が、さらに上を目指して市場を変えていく中でどのような役割を担えるかを非常に楽しみにしている。

未来は、水道業界の競争が増す世界であり、価値連鎖の緩やかな分離が既に見られている。2017年に一般家庭以外の小口市場が開放されることを含め、新規の市場が開放される。当社はこれについて積極的役割を担いたいと考えており、汚泥取引や水取引についても、これらは業界における競争機会が示され顧客にとっての価値があると当社は考えているため、競争のある市場となって欲しい。

当社は、セバン・トレントが業界のリーダーであることを確保するための根幹を築いている。これはすなわち、顧客への請求額が最も安いこと、汚泥、小口競争及び水資源において戦略的に良い位置にあること、再生可能エネルギーにおいて基準を作る会社であること、実現のために適切な従業員、リーダーシップ及び組織構造を持つことである。

当年度は再編の年であったが、我々がすべきこと、効率性を増すために見出すこと、さらに成功を得ることは常に存在する。当社から期待すべきもの及び長期的な株主価値へと変化を遂げるものは、毎年の小さくて僅かな前進の積み重なりである。

この12ヶ月間頑張ったが、改善が必要な点はわかっている。新たな規制期間の幕開けであり、その開始点は良い場所であると思う。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

本書第6 1 (6) 「連結財務諸表に対する注記」の注記34を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

当グループの主要な事業用施設は以下の通りである。以下はすべて自由保有不動産である。

内容及び所在地	実際の規模
バーンウィ貯水池及び土地 (シュロプシャー、北オスエストリー、ランディン)	23,344エーカー
ダーウェント・バレー貯水池及び土地 (ダービシャー、バンフォード)	3,527エーカー
ミンワース下水処理施設 (バーミンガム、ミンワース)	701エーカー
フランクリーノパートレー貯水池及び上水処理施設 (バーミンガム、ノースフィールド)	452エーカー
カーシントン貯水池 (ダービシャー、アッシュボーン)	1,258エーカー
ストーク・バードルフ下水処理施設及び土地 (ノッティンガム、バートン・ジョイス)	2,078エーカー

本書第6 1 (6) 「連結財務諸表に対する注記」の注記18も参照のこと。

その他の主要な事務所 / 貯蔵所

- ・ウォリックシャー州コベントリ、セバン・トレント・センター
- ・ダービシャー州ダービー、レインズウェイ・オフィス
- ・シュロプシャー州シュルーズベリー、シェルトン・オフィス
- ・レスターシャー州レスター、レスター・ウォーター・センター
- ・ウスターシャー州ブロムズグロブ、シュガーブルック・デポット
- ・ウォリックシャー州ウォリック、ロングブリッジ・オフィス
- ・ウェスト・ミッドランズ州バーミンガム、エッジバストン・デポット
- ・グロスタシャー州グロスター、ステイバートン・デポット
- ・ノッティンガムシャー州マンズフィールド、マンズフィールド・デポット
- ・ダービシャー州ダービー、プライド・パーク・オフィス / コールセンター
- ・ウルヴァーハンプトン、タッテンホール・オフィス
- ・ストーク・オン・トレント、バーズレム・オフィス

3 【設備の新設、除却等の計画】

本書第3 1「業績等の概要」も参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2015年3月31日現在)

【株式の総数】

株式の種類	授權株式数	発行済株式数	授權未発行株式数
額面97 ¹⁷ / ₁₉ ペンスの普通株式	-	238,683,513株	-

当社は、2006年会社法によりもたらされた会社法における変更を反映するため、2010年度の年次株主総会において新たな付属定款を採択した。2006年会社法では、授權株式資本の概念が撤廃された。当社が新たな付属定款を採択したことにより、発行可能株式数の上限に関する規定が除外されることとなった。取締役会は現在も、従業員持株制度に関する場合を除き、株式を割り当てるためには株主による通常の承認を取得する必要がある。従って、現行の付属定款には授權株式資本又は未発行株式に関する記載はない。

2015年度の年次株主総会において、株主は、額面価額の合計で78,047,859.41ポンドまで、当社の株式を割り当てる権限を取締役に付与した。かかる授權は、次回の年次株主総会の日に失効する。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名	内容
記名式額面株式	普通株式	238,683,513株	ロンドン証券取引所	普通株式の各株主は、その保有する普通株式1株につき1個の議決権を有する。(注1)

(注1) 本書第1「本国における法制等の概要」1「会社制度等の概要」(2)「提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	資本金増減額	増資(減資)後 資本金残高	摘要
2011年3月31日 現在	1株当たり額面 97 17/19ペンス の普通株式 557,329株 の増加	1株当たり額面 97 17/19ペンス の普通株式 237,142,534株	545,597ポンド (約102百万円)	232,150,060ポンド (約43,366百万円)	従業員株式貯蓄制度 及び業務執行役員株 式オプション制度に 基づく発行
2012年3月31日 現在	1株当たり額面 97 17/19ペンス の普通株式 465,577株 の増加	1株当たり額面 97 17/19ペンス の普通株式 237,608,111株	455,775ポンド (約85百万円)	232,605,835ポンド (約43,451百万円)	従業員株式貯蓄制度 に基づく発行
2013年3月31日 現在	1株当たり額面 97 17/19ペンス の普通株式 757,623株 の増加	1株当たり額面 97 17/19ペンス の普通株式 238,365,734株	741,673ポンド (約139百万円)	233,347,508ポンド (約43,589百万円)	従業員株式貯蓄制度 に基づく発行
2014年3月31日 現在	1株当たり額面 97 17/19ペンス の普通株式 576,913株 の増加	1株当たり額面 97 17/19ペンス の普通株式 238,942,647株	564,767ポンド (約105百万円)	233,912,275ポンド (約43,695百万円)	従業員株式貯蓄制度 に基づく発行
2015年3月31日 現在	1株当たり額面 97 17/19ペンス の普通株式 259,134株 の減少	1株当たり額面 97 17/19ペンス の普通株式 238,683,513株	253,678ポンド (約47百万円)	233,658,597ポンド (約43,647百万円)	従業員株式貯蓄制度 及び株式買戻制度に 基づく発行

(注1) 本書 第6 1 (6) 「連結財務諸表に対する注記」の注記32を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】(2015年3月31日現在)

普通株式	株主数	株主数の割合	所有普通株式数	所有普通株式数の割合
	(人)	(%)	(株)	(%)
個人及び共同口座	55,415	89.75	23,700,143	9.93
その他*	6,327	10.25	215,087,992	90.07
合計	61,742	100.00	238,788,135	100.00

* 保険会社、ノミニー会社、銀行、年金基金並びにその他の法人、有限責任会社及び有限責任公開会社等を含む。

(5) 【大株主の状況】(2015年3月31日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合が1%を超える株主)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
オーロラ・ノミニーズ・リミテッド	ムーアゲイト55	3,974,379	1.66
パークレーシェア・ノミニーズ・リミテッド	チャーチル・プレイス1	2,534,338	1.06
BBHISLノミニーズ・リミテッド	HSBCインスティテューショナル・ファンド・サービシズ	3,420,000	1.43
BNYメロン・ノミニーズ・リミテッド	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	4,700,495	1.97
チェース・ノミニーズ・リミテッド	私書箱7732号	2,859,209	1.20
ハノーバー・ノミニーズ・リミテッド	JPモルガン・チェース	2,723,342	1.14
ハノーバー・ノミニーズ・リミテッド	JPモルガン・チェース	2,513,094	1.05
HSBCグローバル・カストディ・ノミニーズ(UK)リミテッド	カナダ・スクエア8	3,961,465	1.66
HSBCグローバル・カストディ・ノミニーズ(UK)リミテッド	カナダ・スクエア8	6,929,864	2.90
ノーストラスト・ノミニーズ・リミテッド	バンク・ストリート50	3,048,800	1.28
ヌトラコ・ノミニーズ・リミテッド	ピカデリー・ガーデンズ1	2,823,292	1.18
ステート・ストリート・ノミニーズ・リミテッド	フェリー・ロード525	10,214,537	4.28
ステート・ストリート・ノミニーズ・リミテッド	フェリー・ロード525	8,368,599	3.50
ステート・ストリート・ノミニーズ・リミテッド	フェリー・ロード525	4,495,071	1.88
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク(ノミニーズ)リミテッド	ピカデリー・ガーデンズ1	9,752,459	4.08
ビダコス・ノミニーズ・リミテッド	シティグループ・センター	2,421,877	1.01
ビダコス・ノミニーズ・リミテッド	シティグループ・センター	3,673,839	1.54
ビダコス・ノミニーズ・リミテッド	シティグループ・センター	5,284,947	2.21
計		90,659,194	38.03

2 【配当政策】

普通株式 1 株当たり33.96ペンスの中間配当が2015年 1 月 9 日に支払われた。取締役会は2015年 7 月24日に普通株式 1 株当たり50.94ペンスの期末配当を、2015年 6 月19日時点の登録株主に支払うことを勧奨している。これにより、2014/15年度の配当の合計は普通株式 1 株当たり84.90ペンス（2014年度：80.40ペンス）となる。期末配当の支払いは、年次株主総会の承認を受けることが前提となる。

3 【株価の推移】

下記の表は、ロンドン証券取引所における普通株式の最高及び最低の市場価格を示したものである。

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

	3 月31日に終了した事業年度				
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高(ペンス)	1,513 (約2,826円)	1,610 (約3,007円)	1,796 (約3,355円)	1,888 (約3,527円)	2,199 (約4,108円)
最低(ペンス)	1,086 (約2,029円)	1,375 (約2,569円)	1,507 (約2,815円)	1,637 (約3,058円)	1,814 (約3,389円)

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年 1 月	2 月	3 月
最高(ペンス)(注1)	1,996 (約3,729円)	2,081 (約3,887円)	2,043 (約3,816円)	2,199 (約4,108円)	2,120 (約3,960円)	2,097 (約3,917円)
最低(ペンス)(注1)	1,814 (約3,389円)	1,943 (約3,630円)	1,913 (約3,573円)	1,976 (約3,69 円)	2,007 (約3,749円)	1,947 (約3,637円)

(注1) 株価は、セバン・トレント・ピーエルシーの全額払込済株式に対するものである。

4 【役員の状況】

(1) 役員（提出日現在）

(i) 取締役会

氏名及び年齢	役職名	略歴	2015年8月31日現在 実質的に所有されている 株式数	
			普通株式の実 質的所有状況	承認された制 度に基づく株 式オプション
マーティン・ラム (理学士、経営学修士) 55歳 1960年1月7日生まれ	上級独立非 業務執行取 締役	<p>2008年2月29日に取締役就任。 世界中あらゆる場所での大規模なエンジニアリングビジネスの運営及び開発に豊富な経験を取締役会にもたらしている。エンジニアリングの高い専門性、商業に関する鋭い眼識と複雑なプロジェクトの管理経験を有しており、かつ現在の市場圧力にも精通していることから、セバン・トレントの業務の価値を高めることのできる立場にある。2014年5月、首席業務執行役員を13年間務め、33年間にわたって勤めたIMI ピーエルシーの取締役会を退任した。2014年3月1日、エボカ・ウォーター・テクノロジーズの会長に任命され、2015年1月14日、マーシア・テクノロジーズ・ピーエルシーの非業務執行取締役に任命された。2015年4月24日に、ロトック・ピーエルシーの会長に任命された。以前はスペクトリス・ピーエルシーの非業務執行取締役であった。</p> <p>外部での役職： ロトック・ピーエルシーの会長 エボカ・ウォーター・テクノロジーズ・エルエルシーの会長 マーシア・テクノロジーズ・ピーエルシーの非業務執行取締役 AEAインベスターズ・マネジメント（UK）リミテッド顧問会メンバー</p> <p>委員会メンバー： 指名委員会 報酬委員会 監査委員会</p>	3,012	-

氏名及び年齢	役職名	略歴	2015年8月31日現在 実質的に所有されている 株式数	
			普通株式の実 質的所有状況	承認された制 度に基づく株 式オプション
ジョン・コグラン (商学士、アソシエイト 勅許会計士) 57歳 1958年4月19日生まれ	独立非業務 執行取締役	<p>2014年5月23日に取締役に就任。財務委員会委員長。</p> <p>勅許会計士で、現在の取締役会のスキルにとって大きなプラスである。2014年7月16日に開催された年次株式総会の終結をもって監査委員会の委員長となり、2015年4月に財務委員会の委員長となった。財務についての豊富な知識を取締役にもたらした。現在、インチケープ・ SHIPPING・サービスの会長並びにラベンドン・グループ・ピーエルシーの非業務執行取締役及び報酬委員会の委員長も務めている。以前には、2006年までは11年にわたり、エクセル・ピーエルシーの副首席業務執行役員及びグループ財務部長を務めた。2006年以降は、様々な上場会社及び株式未公開会社にて非業務執行取締役を務めた。</p> <p>外部での役職： ラベンドン・グループ・ピーエルシーの非業務執行取締役及び報酬委員会委員長 フレイト・トランスポート・アソシエーション・アイルランド・リミテッドの会長</p> <p>委員会メンバー： 指名委員会 監査委員会 財務委員会</p>	400	-
ジェームズ・ボウリング (文学士、アソシエイト 勅許会計士) 46歳 1968年11月22日生まれ	最高財務責任者	<p>2015年4月1日に取締役に就任。</p> <p>公認会計士であり、トウシェ・ロスでキャリアを開始し、財務管理、M&A、事業再編に関する多大な専門性を取締役にもたらしめている。セバン・トレント入社前は、2005年からシュア・ピーエルシーの財務担当臨時役員を務めており、当初はグループ報告長で2008年からはグループ財務管理担当であった。シュアに入社前は、フォード・モーター・カンパニーにおいて様々な責任ある財務の役職を9年間歴任した。</p> <p>委員会メンバー： 財務委員会 幹部委員会</p>	7,500	-

氏名及び年齢	役職名	略歴	2015年8月31日現在 実質的に所有されている 株式数	
			普通株式の実 質的所有状況	承認された制 度に基づく株 式オプション
<p>アンドリュー・ダフ (理学士、FEI) 56歳 1959年4月24日生まれ</p>	<p>非業務執行 会長</p>	<p>2010年5月10日に取締役、2010年7月20日に会長に就任。指名委員会委員長。 注目を集めダイナミックな環境での国際業務、規制事業、戦略管理及び顧客サービスにおける豊富な経験により、グループを先導する会長としての役割が身についた。BPにて16年間にわたりマーケティング、戦略及び石油取引に携わった。1998年にナショナル・パワーに入社し、2000年同社から分割されたイノジー・ピーエルシーの取締役会に加入。エネルギー市場の競争の開放により同社の再編及び変革の先導的役割を担い、2003年に行われたRWEへの売却をやり遂げた。後継会社であるRWEエヌパワーのCEO及びRWEグループ経営委員会メンバーとなった。2004年7月から2013年11月までウォルスリー・ピーエルシーの非業務執行会長を務めた。2014年4月1日にエレメンティス・ピーエルシーの非業務執行副会長に任命され、2014年4月24日に同社の非業務執行会長となった。</p> <p>外部での役職： エレメンティス・ピーエルシーの非業務執行会長及び指名委員会委員長 CBIプレジデント委員会のメンバー マクミラン・キャンサー・サポート及びアース・トラストの役員 エネルギー研究所研究員</p> <p>委員会メンバー： 企業責任委員会 指名委員会 報酬委員会</p>	<p>8,184</p>	<p>-</p>

氏名及び年齢	役職名	略歴	2015年8月31日現在 実質的に所有されている 株式数	
			普通株式の実 質的所有状況	承認された制 度に基づく株 式オプション
オリピア・ガーフィー ルド (文学優等学位) 39歳 1975年9月10日生まれ	首席業務執 行役員	<p>2014年4月11日に取締役役に就任。 規制のある環境での顧客サービスの提供及 び複雑なインフラと組織の管理についての 豊富な経験を取締役会にもたらす。セバ ン・トレントに入社する前には、BTグルー プの一部であるオープンリーチの首席業務 執行役員を務め、ファイバーブロードバン ドが国内3分の2まで拡大するのを先導及 び監督した。2002年にBTに入社し、戦略及 び規制担当グループ取締役、商業及びブラ ンドの管理取締役、グローバル・サービス 及び英国顧客サービス取締役などの重要な 役職を務めた。1998年から2002年まで、通 信及びハイテク市場ユニットのコンサルタ ントとしてアクセンチュアに勤め、多くの 産業セクターの事業変革のソリューション をデザインし実施した。2015年2月28日、 テスコ・ピーエルシーの非業務執行取締役 を退任した。2014年10月、セバン・トレン トの指名委員会のメンバーを退任した。</p> <p>委員会メンバー： 企業責任委員会 経営委員会</p>	46,147	1,136 (株式貯 蓄)

氏名及び年齢	役職名	略歴	2015年8月31日現在 実質的に所有されている 株式数	
			普通株式の実 質的所有状況	承認された制 度に基づく株 式オプション
アンジェラ・ストラン ク博士 (理学士、博士) 62歳 1952年10月21生まれ	独立非業務 執行取締役	<p>2014年1月24日に取締役就任。 戦略、技術及び商業に関する豊富な経験を取締役会にもたらしている。2015年6月1日からBPグループの技術・ダウンストリーム長を勤めている。また、BPグループの主任研究員でもある。1982年にBPに入社してから、他にも様々な指導的な上級役職を務めており、最近では、副社長及び首席業務執行役員会の代表を務めた。2010年、ビジネス・産業界において英国の女性を先導した功績を認められ、科学技術部門で英国ファースト・ウーマンズ・アワードを受賞した。戦略、技術、変革の業績と経験は、取締役のスキルを補強する。</p> <p>外部の役職： マンチェスター大学理事会 ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンエネルギー研究所の国際諮問委員会メンバー</p> <p>委員会メンバー： 企業責任委員会 指名委員会</p>	235	-

氏名及び年齢	役職名	略歴	2015年8月31日現在 実質的に所有されている 株式数	
			普通株式の実 質的所有状況	承認された制 度に基づく株 式オプション
フィリップ・レムナン ト （大英帝国勲章3位、 アソシエイト勅許会計 士、文学修士） 60歳 1954年12月20日生まれ	独立非業務 執行取締役	<p>2014年3月31日に取締役就任。報酬委員 会委員長。</p> <p>上級投資銀行行員であり、顧問及び規制に 関する豊富な経験を取締役会にもたらして いる。勅許会計士であり、プルデンシャ ル・ピーエルシーの上級独立取締役、テイ クオーバー・パネルの副会長、UKフィナン シャル・インベストメンツ・リミテッドの 上級独立取締役及びシティ・オブ・ロンド ン・インベストメント・トラスト・ピーエ ルシーの会長を務めている。以前には、ク レディ・スイス・ファースト・ボストン・ ヨーロッパの副会長、英国投資銀行業務部 の部長を務めた。2001年から2003年の2年 間、テイクオーバー・パネルの会長を務 め、2010年再度同職を務めた。以前は、 ノーザン・ロック・ピーエルシーの取締役 を務め、2007年から2012年までは、政府保 有株式管理（Shareholder Executive）の会 長を務めた。</p> <p>外部での役職： プルデンシャル・ピーエルシーの上級独立 取締役並びに監査委員会、指名委員会及び 報酬委員会のメンバー テイクオーバー・パネルの副会長 UKフィナンシャル・インベストメンツ・リ ミテッドの非業務執行取締役 シティ・オブ・ロンドン・インベストメン ト・トラスト・ピーエルシーの非業務執行 会長 セント・ポール大聖堂財団グッドイナフ大 学の理事</p> <p>委員会メンバー： 監査委員会 指名委員会 報酬委員会 財務委員会</p>	1,400	-

氏名及び年齢	役職名	略歴	2015年8月31日現在 実質的に所有されている 株式数	
			普通株式の実 質的所有状況	承認された制 度に基づく株 式オプション
ゴードン・フライエッ ト 61歳 1953年11月23日生まれ	独立非業務 執行取締役	<p>2009年7月1日に取締役就任。 企業責任委員会委員長。 多額の資本支出の管理を行い、国際業務における豊富な勤務経験を有している。顧客と直接関与し競争が激しい環境の中で小売業において管理レベルと営業レベル双方の深い専門性を有しているため、取締役会及び企業責任委員会に多大な経験及び専門的知見をもたらすことが可能である。2013年11月に退任するまでテスコ・ピーエルシーのグループ資産担当取締役を務めた。以前にはテスコ・グループ内において営業担当取締役、国際サポート担当取締役及びアイルランド共和国CEOを含め数々の上級役職を有していた。</p> <p>外部での役職： INSEAD（欧州経営大学院）の卒業生 W&Jリネイ・リミテッドの非業務執行取締役</p> <p>委員会メンバー： 企業責任委員会 指名委員会</p>	2,312	-

(ii) 経営委員会

当年度中見直しの対象となった首席業務執行役員は、2014年4月11日にトニー・レイから役職を引き継いだリブ・ガーフィールドであった。マイケル・マッキオンは2015年4月1日にセバン・トレント・ピーエルシーの最高財務責任者を退任した、同日付けでジェームズ・ボウリングに交代した。マイケルは、戦略プロジェクトの実施にあたりジェームズとリブを補佐するため、2015年5月末まで当社にサポートを提供すると約束した。

経営委員会のメンバーは、セバン・トレントの戦略の開発及び実施を監督し、事業成績の達成につき説明責任を負う。

経営委員会のメンバーは、戦略及び業務管理の実現を監督する運営グループを方向付ける責任を委託されている。当年度中、当社のPR14計画のOfwatへの提出、デジタル戦略、顧客体験プログラム及び年度末の業績及びOfwatへの年間規制回答の統合的実現などの分野を監督するため、運営グループが設置された。

当年度中、5年間の事業計画を通じて顧客、株主及び従業員のために約束を果たす最善の位置にあることを確保するため、経営委員会の構成に多数の変更を発表した。新たな幹部チームは、引き続き当社の行いの中心に顧客を置くこと、持続可能な成長のために責任ある投資を行うこと、その一方で優れた営業と継続的革新を推し進めることを確保することができる。

変更の結果、従前別々であった上水道と下水道のチームを統合した新たな大口営業の役職が設けられ、2015年4月13日に発表したように、リーダーはエマ・フィッツフェラルドが務める。

セバン・トレント・サービスズの元CEOであるマーティン・ケーンがリーダーを務める新たなエンジニアリング担当の役職が設けられた。新たなチームは、エンジニアリングの設計基準、品質保証、研究開発及びグループのための革新、並びに営業における健康・安全面すべてを網羅する。

また、経営委員会の役職が新たに2つ設けられた。1つ目は最高顧客責任者であり、顧客のケア、再編、情報サービスが含まれ、デジタル戦略に命を吹き込みながらより良い顧客サービスを提供することを確保する。アクセンチュアからサラ・ベントリーが入社し、同社ではデジタル業務のマネージング・ディレクターを務めていた。同氏は、デジタル改革やデータポイントのCEOやeLoyaltyの上級副社長として問い合わせセンターでの豊富な経験を持つ。

最後に、グループ商業責任者としてヘレン・マイルズが任命され、調達、輸送、サプライチェーン、契約管理に責任を負う。以前はUKホームサーブのCFO、オープンリーチのCFOを務めていた。ヘレンが新たなチームにもたらすエネルギー、知識、原動力及び商業的知識を楽しみにしている。

新たなビジネスサービスチームのリーダーはアンディ・スミスであり、同氏は当社の事業のうち規制対象外の部分と競争の激しい世界での成長を管理する。これらの変更は、強力な基盤の上に築かれ、事業の営業上の効率が増し、規制対象外の小口市場でより競争力を持ち、さらに顧客に重点を置くこと、さらに大きな株主価値をもたらすこと、顧客のために素晴らしいサービスを提供することができるようになるだろう。

経営委員会の委託事項は、当社のウェブサイト（www.severntrent.com）上で入手可能であり、又は会社秘書役から取得することもできる。

氏名及び年齢	役職名	略歴
トニー・バランス博士 （理学士優等学位、文学 修士（経済学）、博士） 50歳	戦略・規制担当取締役	ユーティリティー政策及び規制分野における豊かな経験により、当社の戦略及び規制業務を先導するにふさわしい立場にある。 セバン・トレントに入社する以前はOfwatの主任経済学者、ロンドン・エコノミクス取締役、ストーン・アンド・ウェブスター・コンサルタンツの取締役の役職を有していた。 外部での役職： 英国水道協議会メンバー
サラ・ベントリー （理学士優等学位） 43歳	最高顧客責任者	2014年12月、一般家庭顧客、グループのIS及びグループの再編に責任を負う最高顧客責任者としてセバン・トレントに入社した。以前は、デジタル・マーケティング、モビリティ及び顧客、従業員、企業の分析を中心とした30億ポンドのグローバル・デジタル業務のマネージング・ディレクターとしてアクセンチュアに勤務していた。アクセンチュアに入社する前は、アルケミーの支援を受けCRMサービスを提供するデータポイントのCEO、eLoyaltyの上級副社長、国際的CRM及びマーケティングのコンサルタントを務めていた。北米において欧州業務のSVPを務め、販売・営業活動を先導し、シリコンバレー、オースティン、ニューヨークにてeLoyaltyのベンチャーL.L.Cを運営した。
エマ・フィッツフェラルド （文学修士、オックス フォード大学博士号、 MBA） 48歳	大口営業マネージング・ ディレクター	2015年7月1日にエマが入社したことを喜ばしく思う。現在はナショナル・グリッドにてガス供給のCEOであり、同社では手ごろな価格のエネルギーを、132,000kmに及ぶガス供給パイプラインを通じて11百万人の顧客に安全かつ確実に供給することに責任を負っており、9,000もの顧客及び請負業者を率いている。アレント・ピーエルシーの非業務執行取締役も務める。ナショナル・グリッドに入社する前は、ロイヤル・ダッチ・シェルにて20年のキャリアを持ち、同社ではアジアと欧州を拠点として技術、戦略、一般管理に関する様々な役職（国際リテールネットワーク副プレジデント、北京を拠点とするシェル中国／香港潤滑油担当マネージング・ディレクターを含む。）を歴任した。 外部での役職： アレント・ピーエルシーの非業務執行取締役 ウィンザー・リーダーシップの役員 シンガポール政府首相府国際リーダーシップ諮問機関メンバー

氏名及び年齢	役職名	略歴
イーブリン・ディッキー (理学士優等学位) 52歳	人事担当取締役	2006年11月にセバン・トレントに入社。人事について幅広い経験を有し、主要な変更プログラム、業務再編、従業員関係、資源調達、幹部報酬、組織能力及び業績管理イニシアチブの計画及び実現を先導してきた。セバン・トレント入社前は、ブーツ・ザ・ケミスツで人事担当取締役(人事運営)として人事コンサルタント業に従事していた。 外部での役職： 核撤廃当局の非業務執行取締役
オリヴィア・ガーフィールド (文学優等学位) 39歳	首席業務執行役員	上記「(i) 取締役」に記載の略歴を参照。
マーティン・ケーン (理学士、公認技術者、 公認環境問題専門家、土木技師機構会員、水道・ 環境管理機構会員) 62歳	セバン・トレント・サー ビスズ 最高経営責任者	2007年10月2日に取締役に就任。1975年にセバン・トレント・ウォーターに入社し、2014年7月に首席エンジニアに任命された。様々な上級役職を歴任し、水道・廃水処理工場、水道供給ネットワーク及び下水システムの設計、構築及び運営につき幅広く、かつ独自の理解を得た。2006年5月から2012年1月までセバン・トレント・ウォーター顧客関係担当取締役を務め、2014年7月までセバン・トレント・サービスズの最高経営責任者を務めた。2014年7月、セバン・トレント・ピーエルシーの最高エンジニアに任命され、この役職は、エンジニアリングの設計基準、品質保証、研究開発及びグループのための革新、並びに営業における健康・安全面すべてを網羅する。 外部での役職： ユーティリティーズ・アンド・サービス・インダストリーズ・トレーニング・リミテッド及び全国水道会社協会(米国)の理事会メンバー 国際非開削技術協会の役員
ブローナー・ケネディー (文学士優等学位) 51歳	グループ・ゼネラル・カ ウンセル、会社秘書役	2011年6月にセバン・トレントに入社。事務弁護士であり、以前は15年間勤務したミッチェルズ・アンド・バトラーズでグループ秘書役とゼネラル・カウンセルを務めていた。それ以前は、アレン・アンド・オーヴェリーのシニアアソシエイトであった。GC100グループのメンバーである。
ジェームズ・ボウリング (文学士、アソシエイト 勅許会計士) 46歳	最高財務責任者	上記「(i) 取締役」に記載の略歴を参照。

氏名及び年齢	役職名	略歴
ヘレン・マイルズ (勅許会計士) 44歳	グループ商業担当取締役	2014年11月にセバン・トレントに入社し、電気通信会社、レジャー及び銀行といった規制対象事業及び業界での豊富な勤務経験をもたらしている。英国上級経営チームのメンバーとして、ホームサープの今後の成長プランを実現し、持続可能で顧客を中心とした事業を確保する助けとなっていた。以前はBTグループ・ピーエルシーの一部であるオープンリーチの最高財務責任者であった。BTグループの前は、バス・タバーンズ、パークレーズ・バンク、コンパス・グループ、HSBCに勤務していた。
アンディ・スミス (テクノロジー優等学位) 54歳	ビジネスサービスのマネージング・ディレクター	2007年10月2日に取締役役に就任。 様々な部門から得た幅広い幹部としての専門的知見及び営業上の専門的知見を取締役会にもたらした。BP、マーズ及びペプシ等の世界的企業において英国及び海外でエンジニアリングや営業管理の役職を歴任し、多大な経験を有する。以前はブーツ・グループ・ピーエルシーにて取締役会メンバーを務めていた。 委員会メンバー： 経営委員会

(2) 取締役の報酬

下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」の「(vi) 報酬委員会」を参照。

(3) 取締役が受領する重要な利益

2015年3月31日に終了した事業年度中、取締役が重要な利益を有する当社事業にとって重要な契約は締結されなかった。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(i) 会長からの通知

(はじめに)

取締役会を代表して2015年度のガバナンス・レポートを紹介する。私及び取締役会の役割は、効果的かつ効率的に当グループの戦略目標を実現させ、当社のステークホルダーに対する義務を果たすために、セバン・トレントが最高水準のコーポレート・ガバナンスを運営することを確保することである。最終的には、優れたガバナンスには取締役会が適時に、妥当で確実な情報を入手できることが必要とされ、これにより事業を効果的に運営し、すべてのステークホルダーの最大の利益のために、当社の長期にわたる成功を促進することができる。

年次報告書は引き続き当社の株主に対し取締役会のガバナンスの方針について報告する重要な手段である。そこで、私は英国企業統治綱領（企業統治綱領）に提示された優れたコーポレート・ガバナンスのための主要及び補助的な原則がいかにして実務に生かされているのかを発表する機会を歓迎する。

当年度中、当グループの文化、価値観及び言動に沿ってコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスを確保するため、事業全体でセバン・トレント期待水準憲章（Severn Trent Charter of Expectations）が導入された。同様に、当社の行動規範「セバン・トレントにおける正しい行い（Doing the Right Thing, the Severn Trent Way）」の事業全体での見直しを監督し、それを支えるグループの方針及び行動モデルの見直しを行った。これらについての詳細は当社のウェブサイト(www.severntrent.com)で閲覧可能である。

本報告書でリブ・ガーフィールドが首席業務執行役員に就任してから初の年度末を迎える。取締役会は過去12ヶ月間、取締役会及び経営委員会双方への重要な戦略変更の伴う彼女の事業へのアプローチを支援し続けてきた。この点については本報告書で概要を説明している。

当年度、長年取締役を務めてきた2名が取締役会から計画的退任をしたことにより、当社は将来の取締役会の構成や規模について慎重に考える機会を与えられた。我々は、取締役会の規模を小さくすることによって当社が変化に富み、かつより競争の激しくなった規制環境においてより機敏になることができると判断した。そこで、取締役会を11人から8人に縮小した。

リチャード・デイビーは、非業務執行取締役を9年間務めた後退任し、上級独立取締役のマーティン・ラムと報酬委員会のフィリップ・レムナントが引き継いだ。マイケル・マッキオンは、約10年間財務担当取締役を務めた後退任し、ジェームズ・ポウリングが引き継いだ。

トニー・バランス博士、マーティン・ケーン及びアンディ・スミスは取締役会を退任したが、引き続き経営委員会の主要メンバーである。

取締役会は、リチャード、マイケル、トニー、マーティン及びアンディの長年にわたる献身、尽力及び貢献に対し感謝の意を述べたい。

優れたガバナンス、明確な戦略とそれをサポートする事業計画、効果的な危機管理、そしてこれを実施する強力な整備された組織構造をうまく組み合わせることで、当社は引き続き価値を実現し、会社のための持続可能な成長を実現すると強く思っている。

(英国企業統治綱領の順守)

当報告年度に適用される現行版の企業統治綱領は、2012年度英国企業統治綱領(「企業統治綱領」)である。

企業統治綱領は、財務報告審議会のウェブサイト(www.frc.org.uk)で入手可能である。

セバン・トレントは、2015年3月31日に終了した年度を通じて企業統治綱領を順守したが、会社の内部告発手続きが監査委員会ではなく企業責任委員会の権限下にあることに関する取り決めの妥当性については例外であった。企業責任委員会の権限は、セバン・トレントの行動規範に基づく違反に関する従業員からの申立てに対処することである。監査委員会は、当社の内部告発手続き並びに不正行為及び贈賄の防止、発見のための手続きにより、財務又は内部統制に関する事項から発生する事柄についての報告を審査し、違反の報告を受けている。取締役会は、これらの取り決めが適切であると考えている。

(ii) ガバナンス・レポート

(グループ授權協定)

グループ授權協定(GAA)とは、セバン・トレント・ピーエルシーの取締役会が、グループ全体における法律上、財務上及び運営上の問題を管理するにあたり、適切な者に、適切なレベルで、重要な決定を行うことを授權する枠組みである。GAAは、良質な管理、効率的な意思決定及び明白なコンプライアンスを促進するために策定されたものである。これらの協定は毎年見直され、最後の見直しは2015年3月に行われた。

授權の流れは、セバン・トレント・ピーエルシーの取締役会から首席業務執行役員とセバン・トレント経営委員会に対し行われる。特定の問題については、専門性とグループ全体としての視点を増すため、権限を委託された者は業務サービス分野の専門家(税務部、財務部、グループファイナンス部、会社事務局等)と協力することが義務付けられる。

（子会社のガバナンス）

上場会社であるセバン・トレント・ピーエルシーの取締役会のメンバーは、規制子会社であるセバン・トレント・ウォーター・リミテッドの取締役会のメンバーと同一である。これは、2007年に実施された構造である。

これら2社は、異なる法人として運営されている。各取締役会はセバン・トレント・ピーエルシー取締役会ガバナンス書類と、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドの取締役会留保事項を遵守している。各取締役会は、会社事務局が管理する別々の基本方針、会議及び議事録により補佐を受け、必要に応じて会議で会社秘書役のアドバイスを受けている。

リーダーシップ

（期待水準憲章）

当年度、コーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスを促進し、実行するためにセバン・トレントの期待水準憲章が導入された。この憲章は、当グループの取締役会及び各委員会のすべての重要な役職（総称して「取締役会」という。）の役割の紹介及び期待水準を提示する。また、当グループの文化、価値観及び言動の方向性を定めるという取締役会の責任を反映している。そのような期待水準を明確に文書化することが、取締役会及び各委員会並びに個別の取締役の有効性の評価の一助となることが想定される。

期待水準憲章は、当社のウェブサイト(www.severntrent.com)で入手可能であり、それにより当社のステークホルダーに対して我々が定める基準の完全な透明性をもたらすことができる。取締役会及び各委員会並びに各取締役の業績はこれらの期待水準に照らし合わせて評価される。

（取締役会メンバー）

慎重な後任者選びやそれに要するスキルや能力の評価により、2014/15年度中、取締役会の構成に多くの変化がみられた。結果として、取締役会が2015年1月23日付けで11人から8人に縮小されることが発表された。

リチャード・デイビーは9年間の任期の後に非業務執行取締役を退任し、取締役会に6年間在任する上級独立取締役のマーティン・ラム及び報酬委員会会長のフィリップ・レムナント閣下が引き継いだ。マイケル・マッキオンは、約10年間の任期の後、取締役及び財務担当取締役を2015年4月1日付けで退任した。マイケルの後任として同日にジェームズ・ボウリングが就任した。

トニー・バランス博士、マーティン・ケーン及びアンディ・スミスは取締役会を退任したが、引き続きセバン・トレント経営委員会のメンバーとなり、権限の及ぶ分野において重役としての責任を保った。

取締役会は、リチャード、マイケル、トニー、マーティン、及びアンディに、彼らの尽力に対し感謝の意を述べたい。

取締役会の有効性はこれらの変化により、革新、経験、独立性及び挑戦の適切なバランスで支えられ、効果的な意思決定が保証されるだろう。

取締役会のメンバーの経歴や写真、また彼らの精力的に取り組んできた補完的スキル及び多様な経験の説明は、年次報告書の48～49ページ及び上記4「役員の状況」に記載されている。

企業統治綱領に従い、取締役は全員当年度の年次株主総会(AGM)にて退任し、株主によって任命又は再任される。

取締役会の当社の多様性に関する方針の詳細は本報告書の「指名委員会」に記載されている。

（報告義務）

公開上場会社として、当社は法令に規定された広範な報告義務を履行しなければならない。

当社は、効果的なコミュニケーションが株主価値の構築の主要な要素であるとして、その重要性を認識しており、また、企業が発展し、成長を達成するには、オープンなコミュニケーションを行いかつ常に責任を果たすことで、当社の証券の保有者、従業員、顧客、供給会社、地域、規制当局及びステークホルダーの信頼を得なければならないことを認識している。

当社は、その業績を半期ごとに発表しており、また市場に四半期ごとの取引最新情報を提供している。

首席業務執行役員は、当社の開示義務の遵守を監視し、開示された情報の具体性、正確性、信頼性及び適時性を検討するために最高財務責任者を委員長とした開示委員会を設置した。開示委員会は年度末の報告プロセスのすべての要素、すなわち当グループの暫定業績発表及び年次報告書、当社の年次株主総会、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドの法定及び規制上の財務書類、年次規制コンプライアンス報告書並びに年次規制業績報告書を組み込んだ統合計画の発表も監視している。

（会長の役割）

会長であるアンドリュー・ダフの役割は、統一した取締役会を率い、取締役会の会議においてメンバーによる貢献を手助けし、取締役会の管理及びプロセスが行動規範及び期待水準憲章に基づき確実に維持されるよう責任をもつことである。

取締役会議のアジェンダは、首席業務執行役員、最高財務責任者及び会社秘書役の協議の上、会長により合意されるが、いずれの取締役も、会議事項の項目追加を要求することができる。会長は当社のために効果的で倫理的なリーダーシップを示し、また首席業務執行役員と協力して適切であれば支援や助言をすることを含め、会議と会議の間に取締役会のために行われし発言する権利を有する。会長は、取締役会の会議の間に行われた決定及び措置につき、取締役会及び各委員会の委員長に報告を行い、他の当グループの経営委員会メンバーと開かれた意思疎通を行い効果的な職務上の関係を確保する。また、会長は業務執行取締役の業績を検討し取締役会のチームとしての有効性を確保するために知識やスキルの必要な豊かさと幅広さを維持するため、業務執行取締役が出席しない場で非業務執行取締役との会合を行う。

会長は、最高水準のコーポレート・ガバナンスを促進すると同時に、取締役会が主要投資家及びその他の主要なステークホルダーの見解に対する理解を維持していることを確保するため、株主及び他のステークホルダーと直接面会し、それにより彼らと効果的な意思疎通を維持する。

（上級独立非業務執行取締役）

2015年1月23日付けで、マーティン・ラムがリチャード・デイビーの後任として上級独立非業務執行取締役に就任した。マーティンは監査委員会、報酬委員会及び指名委員会のメンバーである。取締役会は、会長が何らかの理由で取締役会会長を務めることができない場合にマーティン・ラムが会長を務めることに合意している。上級独立非業務執行取締役は、会長による目的の実現を支援し、また重要な問題や懸念の理解を助けるため、主要な株主及びステークホルダー全員の見解が取締役に伝えられていることを確保する。株主が懸念を有しており、通常の会長、首席業務執行役員又は最高財務責任者との相談で解決ができなかった場合又はそのような接触が不適切である場合は、彼はすべての株主と面会に応じる。

上級独立非業務執行取締役は、最低でも年に一度会長を交えず非業務執行取締役と面会し、業務執行取締役の見解を考慮に入れつつ、会長の業績の継続的監視及び評価において、その結果を伝えることを含め、非業務執行取締役の指導を行う。指名委員会と共に、会長及び取締役会全般に関して、秩序ある後任者選びのプロセスが整っていることを確実にする責任を有する。

（非業務執行取締役）

非業務執行取締役は、グループにとって重要な分野において、それぞれ独立した外部の専門知識及び経験を提供するために取締役に任命される。その権限には、企業の合併・買収を含むコーポレート・ファイナンス、一般金融、企業戦略、顧客のケア、財産、環境・技術問題、エンジニアリング、規制、一般的経営、変革、科学、法規制の遵守及びサプライチェーン管理が含まれる。彼らは、取締役会の議事に対し、独立した課題を提供し、審議に厳しさを与えており、当グループの能力につき独立した審査を行うことが推奨されている。上級独立非業務執行取締役が率いる非業務執行取締役は、少なくとも年に一度、会長が出席しない場で会合を開き、会長の業績を評価しており、この他に、業務執行取締役が出席しない場で会合を開いている。

取締役会の有効性の評価の一環として、取締役会は、非業務執行取締役の状況を審査し、企業統治綱領に定義される通り、彼ら全員がその身分上及び判断上、独立していることを確認した。

（取締役会向けの事柄の正式日程）

特に取締役会の意思決定のための取締役会の課題及び活動並びに問題に関して実施されているプロセス、首席業務執行役員の役割及びそれに委任された権限、首席業務執行役員のその権限に関する説明責任、及び取締役会と首席業務執行役員間の関係の管理における助言は文書化される。これらのプロセスに加えて、当社は事業全体で最善慣行コーポレート・ガバナンスを確保するため、セバン・トレント期待水準憲章を採択した。

これらのプロセスは年に一度見直される。

取締役会は以下を検討のため留保した。

- 戦略及び管理
- 構造と資本
- 財務報告及び管理
- 内部統制
- 契約及び方針
- 取締役会メンバー及び首席業務執行役員、取締役及び会社秘書役の任命を含むその他の任命
- 報酬
- 当グループの委任された承認の制限を定めたGAAを含む 権限の委任
- 当社のGAA、定款、法定又は外部の規制に沿って取締役会によって作成された、年次報告書を含む文書の承認又は採択

（首席業務執行役員）

当グループの戦略及び総合的な商業的目的を構築し実行するため、責任が首席業務執行役員に委託されている。会長率いる非業務執行取締役が、年に一度首席業務執行役員の業績を評価している。リブ・ガーフィールドは、当社の戦略を促進するあらゆる決定及び行為のうち、当社のGAAに規定される首席業務執行役員の制限を考慮した上で、彼女自身の判断で合理的とされるものを行うことを授權されている。会長率いる非業務執行取締役が、年に一度首席業務執行役員の業績を評価している。彼女は、会長が認識していないかもしれない当グループに影響を与える可能性のある間近に迫った複雑、異論の多い又は繊細な問題を含む、当グループが直面する戦略上の問題について、会長との継続的な対話を確保する。首席業務執行役員は、最高基準の誠実さ、高潔さ及びコーポレート・ガバナンスで当グループの業務を推進し、実施することが要求される。

（業務執行取締役）

業務執行取締役は、戦略上の目標の達成に向けてセバン・トレントを効果的に導くにあたり主席業務執行役員のサポートをしており、取締役会によって下された戦略の判断を実行している。業務執行取締役は、当社の行動規範、長期にわたる持続可能かつ責任ある業務管理への献身、優れた顧客経験、最高の価値あるサービス及び環境保全におけるリーダーシップを実現することを考慮し、責任ある方法で戦略を実施することに献身している。当年度は、トニー・バランス、マーティン・ケーン及びアンディ・スミスが退任し、業務執行取締役が5名から2名に削減され、取締役会の構成がより規模の小さいものとなった。

（会社秘書役の役割）

全取締役は会社秘書役であるプロナー・ケネディー及び会社秘書役チームのアドバイス及び役務を受けることができる。会社秘書役は、取締役会が、自らが採択したガバナンス枠組みに従った運営を確実にを行い、取締役会及びその各委員会への情報の流れ、並びに上級役員と非業務執行取締役との間での情報の流れが有効なものとなるように確保する責任を有する。

会社秘書役の任命及び辞任は、そのすべてが取締役会の検討事項である。

（中立的な助言）

取締役は、当社の負担で彼らの責任に関連するあらゆる事柄に関して専門家による中立的な助言を得ることができる。

（取締役任命の条件）

取締役任命の条件は、当社の本社における通常の業務時間内で誰でも閲覧可能であり、年次総会においても閲覧可能である。これは、年次株主総会の前及び開催中でも入手可能になる予定である。

有効性

（取締役会の会議）

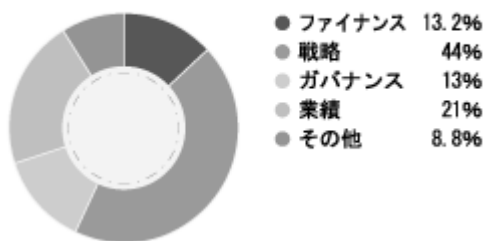
当社には、年間を通して定期的に予定された取締役会及びその常設委員会の会議があり、追加会議と委員会の臨時会議は必要に応じて開催される。

前回の取締役会の会議以降に開催された取締役会及び経営委員会の議事録、業績報告書等の書類は、各会議のおよそ1週間前に回覧される。

取締役が業務中に独立した専門家の助言を受けることができるよう文書による一定の手続きが実施されており、すべての取締役が会社秘書役の助言及びサービスの提供を受けることができる。取締役が未解決の問題に対して懸念を抱いた場合、当該取締役は、会社秘書役に対し、当該懸念を議事録に記載するよう要求する権利を有している。

下記のグラフは、定期会議において取締役会がどのように時間を使ったかを示したものである。

2014/15年度取締役会の活動の割合



取締役会のアジェンダは通常以下のような構造を持つ。

- ・ 不変項目 首席業務執行役員及び財務担当取締役からの事業の営業及び財務成績、規制上の問題並びに対外関係に関する定期報告書及び会社秘書役からのガバナンスの問題に関する定期報告。
- ・ 可変項目 戦略に関する議論の議題及び承認を要している臨時の問題、議論又は取締役会による付言事項。

取締役会は毎回の会議でセバン・トレント・ウォーター・リミテッドとセバン・トレント・ビジネス・サービスの事業成績を監視しており、戦略報告書の10～11ページに記載のKPI及びODIに対する業績について月ごとの最新情報を受領する。また、取締役会は資本の効率性に関する報告書についても定期的に協議している。取締役会は、取締役会の固定議題として、会社秘書役が提供するガバナンス報告書を通じて、ガバナンスに関する事項や最善慣行の展開を監視する。また、年に一度、企業統治綱領の順守についても公式な審査を行っており、半年ごとに矛盾点及びその他の発生する開示要件の見直しを行っている。

年間作業計画の一部として、取締役会はすべての決算報告書、年次報告書、PR14の5ヶ年計画及び配当支払い並びにすべての取締役会及び委員会の構成への変更を見直し、承認した。

当年度中、取締役会の会議は7回行われ、それらの会議の出席回数の詳細は下記の通りである。

2014/15年度の定期取締役会出席回数

アンドリュー・ダフ	7/7	マーティン・ケーン	6/6
トニー・バランス	6/6	マーティン・ラム	7/7
ジョン・コグラン*	7/7	マイケル・マッキオン	7/7
リチャード・デイビー	6/6	パロネス・ノークス**	7/7
ゴードン・フライエット	7/7	アンディ・スミス	2/2
リブ・ガーフィールド	7/7	アンジェラ・ストラंक博士	7/7

* ジョン・コグランは2014年5月の取締役会で選任された。

** 7月の取締役会の会議にてパロネス・ノークスから謝罪がなされた。パロネス・ノークスは2014年7月の会議の後退任した。

上記の表は年次報告書に詳しく記載されている取締役会の変更を考慮に入れている。

(2014/15年度の取締役の委員会の会議)

当年度中、セバン・トレント・ピーエルシーの暫定的業績及び中間業績並びに中間管理報告書のような議題を検討するため、取締役会の委員会の会議は年間で3回行われた。

(取締役会戦略デー及びPR14の準備)

正式な会議に加え、取締役会は2014年11月に全日開かれた戦略セッションに出席し、そこで取締役会と経営委員会が共同でセバン・トレント・グループの将来の価値の創造の分野を検討した。議論された主な分野は、AMP6の実現モデル、最近の2014年水道法(Water Act 2014)における法令の変更後の動向及び当社がどう応じべきか、当社に影響を与える革新及び外部の問題並びに将来の成長のための戦略的選択などであった。

(取締役会の各種委員会)

取締役会の4つの常設委員会は、取締役会の職責の遂行の補佐をしており、取締役会は職責の一部をかかると同時に委託している。委員会は、役割と責任を果たし、特定の活動に重点を置き、行った決定と措置につき取締役会に報告をし、権限に従って必要な提言を行うことで取締役会を補佐している。各委員会の有効性については外部の支援を受けた取締役会の見直しの一環として当年度中に見直された。各委員会の権限も、年一回の見直しの一環としてベスト・プラクティスを考慮に入れるため改訂された。

監査委員会、報酬委員会及び指名委員会の権限は、前述した例外を除いて企業統治綱領に則っており、企業責任委員会の権限と共に当社のウェブサイト(www.severntrent.com)にて縦覧に供されているが、会社秘書役に要求すれば取得することもできる。

これらの委員会の会長らによる報告は、本書に記載されている。

（財務委員会）

取締役会は、方針並びに取締役会により承認された資金調達及び財務リスク管理計画を実行する上での財務活動の監視を提供するため、2015年3月に取締役会の新たな常設の委員会である財務委員会の設立を承認した。とりわけ、金利の測定及び管理、財源、取引先の信用性、流動性及び運用リスク、資金調達の提案、評価機関との関係、債券投資家向け広報活動、銀行関係管理並びに財務の内部管理を含んでいた。財務委員会は当グループの財務方針に関する文書（Treasury Policy Statements）の見直し及び承認を最低年1回行い、この活動に関する年次報告書を取締役に提出する。

（訓練と開発）

就任

取締役会へ加入する際、取締役就任の必要性につき評価がなされ、その後総合的かつ個々人に合わせた就任バックが供与される。その内容は、当社の事業、主要な業務・プロセス、当社がどのように規制されているか、当社がどのように将来的な規制を形成しているか、戦略計画、財務報告書、事業計画及びガバナンスの枠組み、取締役の役割及び責任並びに法的及び規制上の義務についての情報を含む。

就任に際しての会合は、経営管理チームのメンバー及び取締役が務める可能性のある取締役会の委員会を補佐する外部顧問と開催される。グループ内の営業施設及び事務施設並びに経営陣による発表の場への訪問も取締役会に参加する取締役のために設定され、その後は年間を通じて行われる。

これらの取り決めは、2015年4月1日付けの取締役会への加入に先立ち行われるジェームズ・ボウリングの任命、及び2014年5月23日付けで取締役会に指名されたジョン・コグランの任命に際しても守られている。

取締役の資源ライブラリ

取締役用として、オンラインでの取締役の資源ライブラリ及び継続職能開発（CPD）保管庫が作成され、これは必要に応じて定期的な見直しとアップデートが行われる。ライブラリには、コーポレート・ガバナンスのマニュアル、業績センターや投資家向け広報活動のセクション、戦略の日の資料及び取締役会講習会の詳細が含まれる。また、法令やベスト・プラクティスへの変更に関する定期的なアップデート及び指針を含む追加の読み物も含まれる。

職能開発の継続

年度全体を通して、取締役は、ベスト・プラクティスのガバナンスガイドラインへの変更などの事項につき更新情報を取得した。また、取締役は、外部機関及び当社の顧問が提供する職能開発を受けることもできる。CPDの要件は、2014/15年度の取締役会の有効性を見直しの一環として会長と各取締役の間の個別の評価会議によって検討され、依然として取締役の発展の不可欠な要素である。

（取締役会の有効性の評価）

取締役会の有効性は、年に1度評価され、また独立した外部による取締役会の有効性の評価は、3年に1度行われる。今回は2011年の11月であった、取締役会は当年度中、独立した外部による取締役会の有効性の評価を行った。

2014年9月に候補となる業者が特定され、評価はマンチェスター・スクエア・パートナーズ(MSP)によって行われるべきという合意がなされた。MSPはこれ以外に当社との関係は一切ない。

MSPは取締役会の以下の事柄へのアプローチを調査するためにアンケートを実施した。

- ・戦略
- ・挑戦とリスク
- ・価値観と文化
- ・取締役会の役割、取締役会の動き及び従事
- ・取締役会の構造、その構成及び引継計画
- ・ガバナンスとリーダーシップ

これは取締役会のこれまでの書類の審査と、取締役会の全取締役、前上級独立非業務執行取締役のリチャード・デイビー及び会社秘書役との直接の個人面接によって補完された。

会長は取締役の貢献について一人一人と直接話し合い、上級独立非業務執行取締役は、非業務執行取締役の助力を得て会長の評価を行った。

MSPによって作成された追加報告は、取締役の再選を検討する際に指名委員会によって協議され、また取締役会へのプレゼンテーションでの主題となった。

報告書では以下のように結論付けられた。

- ・熱心で全面的な専心及び関与を見せる取締役会において、その重要な目的、役割及び重点を置く分野には高いレベルの一貫性が見られた。
- ・取締役会の会議での議論は真の開放性があり質の良いものだった。
- ・取締役会の構造及びプロセスは効率的、効果的で綿密なものであった。各委員会はしっかりと統率され、順調に運営され、取締役会との連携が取れていた。

今後重点を置く分野は以下の通りである。

- ・合意された重要な戦略上の優先事項に議事の時間を割くこと。
- ・経営委員会レベル以下でのメンタリング、能力の管理及び引継計画。
- ・KPIを増強し、リスクと業績を新しいIAMP6の規制上の要件に反映させること。

行動規範の原則

（職場での関係）

- ・全員の健康と安全を保つこと
- ・従業員の権利と多様性をサポートすること

（個人及び事業の品位）

- ・倫理的で誠実な言動を維持すること
- ・賄賂や汚職のない状態を維持すること
- ・意思疎通をオープンで責任感のあるものに保つこと
- ・素晴らしいカスタマー・サービスを提供すること

（世界の中での当社の立場）

- ・コミュニティの中で働くこと
- ・環境を保護すること
- ・正しいことのために立ち上がること
- ・私たちにすべて任せてもらうこと

「セバン・トレントにおける正しい行い」は、当社が従うべき原則を詳述している。

当社の行動規範は、<http://www.severntrent.com/about-us/corporate-governance/code-of-conduct>で閲覧可能である。

説明責任

（行動規範：「セバン・トレントにおける正しい行い」）

セバン・トレントの従業員は日々、自身の行動及びその方法について選択を行わなければならない。大半の場合、正しい行いとは何かというと、それが安全なものであるかにかかわらず、顧客にとっての正しいこと、倫理的に正しいこと、そして実際に法的に正しいことというのは明確である。

しかし、時にこれが明確でないこともある。「セバン・トレントにおける正しい行い」は、我々が勤務するにあたっての原則を詳述したものである。これが当社の行動規範であり、当社の在り方、当社の存在意義及び当社の勤務方法を説明している。また、当社の顧客、投資家及び取引先は当社を信頼でき、当社に依頼できるということも伝えている。これらの原則は、世界のどこを拠点にしているか又は何をしているかにかかわらず、セバン・トレントの事業の全員に適用される。これらの原則により、責任ある業務慣行の共通した一貫性ある枠組みが設けられ、我々が日常業務で従う必要のある基準を定めている。

当年度中、原則がどのようなものであるかを事業内にいる全員が把握し、倫理基準を維持することを確保するため、当社は引き続きグループ全体で行動規範を展開した。入社研修の一環として、従業員全員がその土地の言語による行動規範の写しを提供されている。研修会も行われており、すべてのチームが定期的な交流の実施によりこれについて協議することが推奨されている。

また、下記「企業責任委員会」に記載の通り、引き続き当社の行動規範をサプライチェーンに展開した。

（方針）

行動規範は当社のグループの方針及び行動モデルにより支えられている。詳細については当社のウェブサイト(www.severntrent.com)に記載されている。当年度中、方針及び当社の行動モデルにつき、これが目的に合ったものであることを確保するため、年次審査を完了した。

（独立性）

取締役会は、次回の年次株主総会(AGM)にて再選を希望する各非業務執行取締役が性質上及び判断を下す際に独立しているとみなす。

（利益）

いずれの取締役も、当事業年度中のいかなる時点においても、当社又は当社の子会社との間で重要な契約に対する重大な利害関係を有していなかった。

（利益の相反）

取締役会は、2006年会社法及び会社定款の規定に従い利益相反状況を承認する文書化された全プロセスを有している。相反の審査はセバン・トレント贈与及びホスピタリティ登録の見直しと同時に年に1回行われ、これは取締役の利害関係を検証する年度末のプロセスに組み込まれている。また、全取締役の相反につき、取締役会には半期に1回報告がなされ、取締役には潜在的相反を明らかにするため、取締役の義務につき再認識させている。取締役会の会議の際は毎回、潜在的な利益相反が存在するか検討し協議するための不変の議題がある。利益相反が存在する場合、当該取締役はその議題について協議する会議には出席しない。

2014/15年度中、指名委員会はマーティン・ラムがエボカ・ウォーター・テクノロジーズの会長に任命されたことによる状況的相反に対して提案された管理について議論した。最近退任した首席業務執行役員としてのマーティン・ラムの取締役会への有益な貢献による利益及びグループ全体で見るとビジネス・サービス浄水事業(WP)の規模が比較的小さいことを考慮し、指名委員会は、取締役会の有効性は損なわれていないことを保証するため、透明性のある状態にされ定期的な見直しがされるという条件で、取締役会による相反の承認及び提案されている管理の手段を推奨することができると判断した。2015年3月、マーティン・ラムが監査委員会のメンバーであることに関連して、監査委員会は、利益相反の管理は、書類を改訂することとWPに関する議題の協議にはマーティン・ラムは欠席することで行うと採択した。

2015年5月13日に発表された浄水事業の売却により、これは不要となった。

株主との関わり合い

（個人株主との関与に関する戦略）

取締役会は、株主との関与に関する積極的な戦略を有しており、その主要な要素は以下の通りである。

年次報告書は、株主との主要な意思疎通の手段となっている。当グループは、企業情報を送付する代替手段として、E コミュニケーションを採用した。2015年3月、株主は当社からの連絡を受け取る際の希望方法につき再度協議を行った。協議後、54,417人の株主（88％）が年次報告書はオンラインで閲覧可能であるという確認を受領し、7,494人の株主（21％）は引き続きハードコピーにより受け取っている。

当社のウェブサイト（www.severntrent.com）には、年次報告書のアーカイブと共に、投資家に関係あるその他の情報が掲載されている。これには、総合的な株価情報、財務成績、会社のニュース及び財務カレンダーが含まれている。当社は配当再投資計画（DRIP）を提案している。DRIPの詳細は当社のウェブサイト上及び当社の株式登録機関であるエクイニティ（Equiniti）のウェブサイト上で入手可能である。

（機関株主及びアナリスト）

取締役会は、株主の利益を代表し、かつ促進することが重要であること、また、自らが株主に対して当社の業績及び事業活動に関する説明責任を有していることを認識しており、以下を含む重要な活動や動向との関わりを確保するために多様な仕組みが構築された。

- ・経営委員会及び投資家向け広報活動チームによって実施された、重要な株主エンゲージメント活動を月に一度更新すること。
- ・マキンソン・コウエルによって作成される、セバン・トレントの株の重要な買主及び売主を概説した株主名簿の月次報告書。
- ・アナリストにより投資家に伝えられる重要な意見を株主が理解できるようにするセクターの調査メモの要約を定期的に提供すること。

中間決算及び本決算を公表した後に、株主及びアナリストに対して発表が行われる。首席業務執行役員及び最高財務責任者は、当事業年度中定期的に株主と会合を開く。会長と、上級独立非業務執行取締役であるマーティン・ラムは、業務執行取締役とは別に2015年3月に株主との会合を行った。主要株主全員に会合のオファーがなされ、希望者を集めた。会長及びマーティン・ラムは、年間を通して株主からの要求があれば面会に応じた。取締役会は、機関株主との会合の後に、マキンソン・コウエルからフィードバックを受け、取締役会の会議において四半期に一度、株主活動の監督を行う。

（機関株主及び市場との意思疎通）

当社は機関投資家のニーズに応えることに専心しており、機関投資家に主要な上級役員及び当社の投資家向け広報活動チームへのアクセスを提供するために企画された豊富なイベントがある。当社の2014/15年度中の主なエンゲージメント・プログラムのイベントは以下の表の通りである。イベントには通常首席業務執行役員、最高財務責任者及び投資家向け広報活動チームが出席し、幅広い機関投資家と面会するための様々な会議だけでなく、英国、ヨーロッパ及び北米のような重要な投資家がいる地域での説明会も含まれる。これらのイベントに加え、首席業務執行役員、最高財務責任者及び投資家向け広報活動チームは年度を通して多数の重要な投資家との臨時の会議に出席した。

2014/15年度中のイベント

5月/6月	ロンドン説明会
6月	バンク・オブ・アメリカ・メリル・リンチ ユーティリティーズ会議
6月	グリーン・キャピタル グローバル資源とインフラストラクチャー会議
6月	ドイツ/スイス説明会
6月	北米説明会
7月	個人顧客説明会 ロンドン
7月	エジンバラ説明会
9月	モルガン・スタンレー パワー&ユーティリティ・サミット
9月	個人顧客説明会 ロンドン
9月	クレディ・スイスUK ユーティリティ・リバース説明会
11月	ロンドン説明会
2月	配当金説明会
3月	北米説明会
3月	キャピタル・マーケット・デー

2014/15年度中の当社と投資家との対話は、必然的にOfwatのPR14の見直しのプロセス及びそのセバン・トレントへの関連した事項に重点が置かれた。投資家の主要な懸念事項は、加重平均資本コストへの変更、TotexやODIの導入、当社の資本構造をとりまく有利な状況及びエラン・バレー水路への投資提案に関するOfwatとの協議等である。他に、投資家が関心を持つ重要な分野は、水の取引や将来の合併の可能性、また、新しい首席業務執行役員のリブ・ガーフィールドの任命及び同氏の事業計画を含む、水法案（Water Bill）及びこれから起こる規制の枠組みへの変更である。

当年度中、セバン・トレント・ピーエルシーのウェブサイト上の投資家向け広報活動のセクションが更新された。これは付加的な内容を提供するだけでなく、様々な分野のナビゲーションを改善し、投資家が探している情報を見つけるのにより直感的でわかりやすくすることを目的としている。

（キャピタル・マーケット・デー）

当年度の予定表の中で重要なイベントは2015年3月17日に開催されたキャピタル・マーケット・デーである。これは2014年12月12日に、2015年から2020年までの今後5年間ににおけるセバン・トレント・ウォーター・リミテッドの許容されたリターン、出費及び業績へのコミットメント（AMP6）に関する最終決定の受領、並びにその後行われた配当方針の発表に次いで行われた。キャピタル・マーケット・デーの目的は、今後5年間の戦略を打ち立て、最終決定で提示された要件を満たすことを可能にするために導入された計画を説明することである。イベント当日、70人もの当社の重要な投資家及びアナリストがコベントリのセバン・トレント・センターに足を運んだ。キャピタル・マーケット・デーの議題は、会計報告、業績、規制改革及び当社が顧客に力を入れていること、また現場の従業員に向けた新しい電子機器の投入といった実行されている重要なイニシアチブの一部を提示することなど、主要な経営陣による発表を含んでいた。キャピタル・マーケット・デーは、ミンワースの下水処理場及び最近開設されたコールズヒルの食品廃棄物処理場という2つの戦略上重要な施設へのツアーで締めくくられた。

（ウォーター・フォーラムのメンバー）

ウォーター・フォーラムのメンバーは、水道業界において法定権限を持ち又は重要な利害関係を有するメンバーで構成される。ウォーター・フォーラムは顧客を代表し、又は当社の事業に関係のある9つの組織により構成される。メンバーは現在審査中である。

（組織）

CBI ウェスト・ミッドランド
ナチュラル・イングランド
ナチュラル・ファーマーズ・ユニオン
シチズンズ・アドバイス・ビューロー コベントリ
イースト・ミッドランド・カウンシルズ
環境庁
飲料水監察局
スコティッシュ・アンド・サザン・エナジー
水道消費者協議会

（顧客エンゲージメント）

当年度、PR14が最終段階に達し、当社は引き続きセバン・トレント・ウォーター・フォーラムに参与した。フォーラムは様々な関係者がいるグループで、水道消費者協議会のバーナード・クランプ教授が単独で議長を務め、顧客の優先事項を考慮に入れることを確保するために2015年度から2020年度までのセバン・トレントウォーター・リミテッドの事業計画の策定に異議を申し立てるために設立された。フォーラムのメンバーは、水道業界において法定権限を持ち又は重要な利害関係を有するメンバーで構成される。フォーラムは顧客を代表し、又は当社の事業に関係のある9つの組織により構成される。

フォーラムの会議はこの1年間で6回開催され、バーミンガムへの水の供給の回復力を改善する提案、支払いが困難な顧客に対する拡大された支援の構築及び地域の河川の水質を改善する提案を含む幅広い問題について協議した。

当年度中、フォーラムは、これらの点やその他の問題に関して独自の見解を述べた2つの報告書をOfwatに提出した。どちらの報告書もseverntrent.com/waterforumにて入手可能である。

2015年1月28日にセバン・トレント・ウォーター・リミテッドがOfwatの最終決定を承認後、AMP6中のフォーラムの役割及びメンバーは見直しが行われている。

（顧客の声プログラム）

当社は顧客一人一人の声を真摯に受け止めている。当社の業績を評価してもらう新しいSMSテキストアンケートを開始し、当社に連絡をしたすべての顧客にテキスト・メッセージでアンケートが送付されるようになった。これは、問い合わせセンターへの電話又は現場での出来事と関連する。当社の提供するサービスに対する顧客の意見に耳を傾けることで、当社は問い合わせセンターの取次人及び現場の従業員にリアルタイムの見識を与えることができる。そして当社のサービスに対して5点中1、2又は3点の評価（最低1点、最高5点）をしたすべての顧客に電話をかける。これにより当社は下された評価の理由、すなわち顧客が置かれている状況を理解し、解決しようとすることができる。これらの電話対応を行う当社の解決チームは根本的な原因も調査し、当社の業務に持続的な変化をもたらす。

(2015/16年度を見据えて)

2015/16年度も、当社の大規模な投資家向けイベントのプログラムが継続されることを期待している。年度の前半は、改正された規制制度のもと当社がどの程度業績を上げているかのみならず、プランや戦略がどの程度しっかりと実行されているかを知りたいと投資家が感じていることから、新しい規制期間の開始が中心となるだろう。前最高財務責任者のマイケル・マッキオンの退任及び2015年4月1日付けのジェームズ・ボウリングの後任としての任命もまた、投資家にとっての重要な関心事だろう。当社の説明会のプログラムは維持される予定で、英国のみならずヨーロッパ及び北米の重要な投資家の訪問を継続していくつもりである。

(年次株主総会)

当社の年次株主総会は、2015年7月15日水曜日の午前11時からバーミンガム B1 2EA、ブロード・ストリートのインターナショナル・コンベンション・センターで行われた。

総会の正式な議事の進行に入る前に、当グループの事業活動及び当年度の業績についての発表が行われる。監査委員会、企業責任委員会、報酬委員会及び指名委員会の委員長は、その他すべての取締役と共に、年次株主総会に出席する。

年次株主総会は、株主が当社に対し、その業績、管理及び勤務方法につき、質問という非常に直接的な方法でフィードバックを行う機会を与えるものである。また、株主はしばしば総会の前後に非公式の形で取締役と上級幹部に会う。

取締役会は、株主に対し、当社の年次株主総会に出席して議決権を行使することを奨励している。総会の通知及び関連書類は、少なくとも総会の20営業日前までに株主に対して送付される。実質的に異なる問題ごとに、異なる決議案が提示される。

2015年年次株主総会の投票結果は、総会後に当社のウェブサイトで入手可能となる。

(iii) 指名委員会

本項には、指名委員会の役割の詳細と、当年度中に同委員会が行った業務が記載されている。指名委員会の主な目的は、取締役会の構成を常に積極的に審査し、取締役会に取締役を任命・再任する際に厳密かつ透明性あるプロセスを実行することで取締役会を補佐することである。また、発生しうる取締役の利益相反や独立性の問題についても取締役会にアドバイスを行っている。同委員会の委託事項はすべて、当社のウェブサイト (www.severntrent.com) にて閲覧可能であり、会社秘書役から入手することもできる。

（引継計画）

取締役の新たな任命の検討に際して、指名委員会は、全体的な調査を行うために設置されている独立採用組織に提供するための、役職仕様書（role specification）の作成を監督する。必要とみなされる特定のスキル、知識及び経験に加え、当該仕様書の要求内容には以下の基準が含まれる。

- ・株主価値の創出という実績。
- ・疑う余地のない誠実さ及び心の在り方の多様性。
- ・最高基準のガバナンスへの献身。
- ・職務に充てるよう要求される時間を有すること。
- ・戦略的な物の見方、市場におけるリーダー意識、優れた監督スキル。
- ・疑問を投げかけ、挑戦し、率直な審査を行う心構え。
- ・独立した視点。

（指名委員会が当年度中検討したこと）

- ・取締役会及び取締役会委員会の引継計画。
- ・取締役会の多様性に関する方針。
- ・才能管理。
- ・取締役会委員会の有効性。
- ・年次株主総会における取締役の再選。

（委員会の定期会議への出席）

当年度中、指名委員会の定期会議は3回行われた。会議への出席回数は以下に詳述される通りである。

取締役	出席回数
アンドリュー・ダフ	3/3
ジョン・コグラン*	3/3
リチャード・デイビー**	2/3
ゴードン・フライエット	3/3
リブ・ガーフィールド***	2/2
マーティン・ラム	3/3
フィリップ・レムナント	3/3
アンジェラ・ストラंक博士	3/3

* ジョン・コグランは2014年5月に指名委員会メンバーに選出された。

** リチャード・デイビーは2015年1月23日に取締役を退任した。

*** リブ・ガーフィールドは、2014年10月に指名委員会メンバーを退任した。

パロネス・ノークスは7月の会議に出席できず、その旨を謝罪した。その後、同氏は2014年7月に同委員会メンバーを退任した。

指名委員会は取締役会の手腕のバランス、取締役の知識、経験、在任期間及び業績を常に審査している。また、実際の、認知される、又は潜在的な利益の相反を特定するため、当社における職務に充てられる時間を含め、外部の利害関係についても審査を行っている。これらの審査結果は、取締役会が引継計画、取締役会と取締役会委員会の有効性、及び取締役の選出や再選を行う際に重要となる。指名委員会のメンバーは自らの処遇に関する協議が行われる際は一切関与しない。

2014/15年度、同委員会のメンバーは、取締役会の非業務執行取締役であった。リブ・ガーフィールドは、2014年10月にメンバーを退任し、リチャード・デイビーは2015年1月23日に取締役を退任した。

企業統治綱領に従い、審査対象年度中に行った2014年4月11日付けのリブ・ガーフィールドの任命及び2014年5月23日付けのジョン・コグランの任命に係る引継計画及び調査は2014年度年次報告書の指名委員会の報告書にて開示される。

マイケル・マッキオンにより引退する意思の発表が取締役会にあってから、指名委員会は新しい最高財務責任者を探すプロセスを開始した。ラッセル・レイノルズがアドバイザーに指名され、役職仕様書及び望ましい候補者プロフィールの詳細な説明を提供された。指名委員会は、有力候補者一覧を検討し、選抜候補者名簿に載った者は取締役会のメンバーによる面接を受けた。マイケル・マッキオンは自身の引継ぎに関連する会議に全く参加しなかった。

かかるプロセスに続いて、取締役会は2015年4月1日付けでジェームズ・ボウリングが最高財務責任者として取締役会に加わるという指名委員会の推薦を受諾した。

企業統治綱領の要件に従い、取締役会メンバーは全員、2015年7月15日開催の年次株主総会で選任又は再選を求めることとなる。2015年4月、指名委員会は、当年度の年次株主総会で退任し、再選を試みる各取締役の業績、貢献及び献身につき、公式な審査を行い、取締役会への再任を支援し、推奨した。指名委員会は、各取締役は、個人でも共同でも共に引き続き好成績を上げており、取締役会の協議において有益な貢献をし、当社の長期的利益のためにも献身していることを確認した。

また指名委員会は、上記「役員の状況」にて詳述される新しく任命された取締役の選出を支援し、推薦した。新しい取締役及び非業務執行取締役の任命は、取締役会へ多くの新しいスキルと経験をもたらし、引継プロセスの計画及び実施において委員会が行った多額の投資による恩恵を受ける。

（多様性）

2011年2月におけるデビス・レポート「取締役会に女性を（Women on Board）」と2014年3月の3度目の年次進捗報告書の発表に加え、FTSE350の会社の取締役会は、会社の取締役会に女性の代表者を増やしていくよう促されている。財務報告審議会の指針でも、取締役会の構成において、より多様な精神的側面を有することの重要性を強調した。最近、セバン・トレントは取締役会多様性方針を策定し、取締役会を含め、組織全体で幅広い意味での多様性を持つことの重要性を認識している。現在、首席業務執行役員を含め取締役会の25%が女性である。さらに重要な点として、経営委員会の50%超が女性である。しかし、セバン・トレントは、性別だけではなくあらゆる面で、会社の全レベルで多様性を増すことに献身している。

上記の通り、指名委員会は、取締役会の有効性と構成を毎年審査し、特に、取締役会のスキルのバランス、経験及び独立性を検討している。また、あらゆる面での多様性による恩恵についても検討を行っているが、任命候補者を選ぶ際に取締役の力量を妥協することはしていない。

そのため、取締役会に加入する女性候補者の選出は、その価値と、取締役会の有効性に対して貢献する個人の能力に基づいて行われ、これは結果として利用可能な女性候補者のプールに依存している。

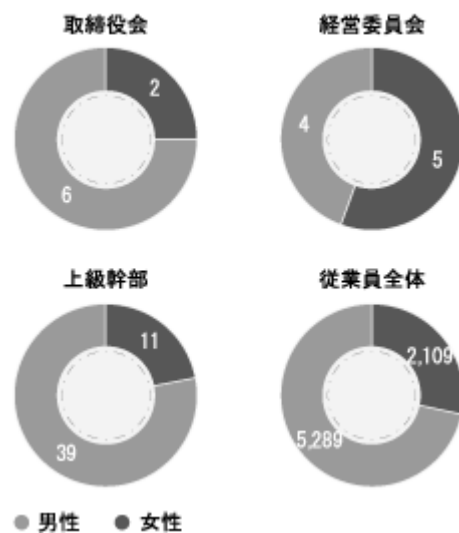
セバン・トレントは、今後のリーダーの多様性あるプールを構築することを模索しており、行われる多様性のイニシアチブの詳細は下記「企業責任委員会」に記載する。

取締役会任命の機会が生じると、デベイス・レポート及び企業統治綱領によって提言された手続きを最大限利用して、かかる志を支援している。取締役会への任命はすべて能力に基づいて行われており、今後も引き続きそのように行われ、すべての利害関係者の利益のためにならなければならない。

2015年3月31日現在の当社の取締役、上級幹部及びその他従業員の人数とその性別の内訳は下記のグラフに示す通りである。

2015年3月31日現在、取締役会の8名中2名が女性（25%に相当）であり、経営委員会の9名中5名が女性（50%に相当）であり、年次報告書の日付現在、取締役会の8名中2名が女性（25%に相当）であり、経営委員会の9名中5名が女性（55%に相当）であった。

2015年3月31日現在のジェンダー多様性



(iv) 監査委員会

監査委員会は、当社の財務書類の完全性、内部統制システムの有効性の評価、及び内部監査人と外部監査人の有効性と客観性の監督に対し有する責任を、取締役会が遂行するのを補佐している。また同委員会は、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドが作成したOfwatへの規制回答の正確性を監督する。同委員会の役割及び責任は、委託事項を記載した書面に規定されている。これらは当社のウェブサイト(www.severntrent.com)上にて閲覧可能であり、会社秘書役から取得することも可能である。

本項には、監査委員会の役割の詳細と、当年度中に同委員会が行った業務が記載されている。

(委員会の構成)

当年度中の監査委員会のメンバーは、委員長であるジョン・コグラン、リチャード・デイビー及びフィリップ・レムナントであり、彼らの経験及び経歴は上記4「役員の状況」に記載されている。リチャード・デイビーは2015年1月23日付けで退任し、2015年1月23日付けでマーティン・ラムがメンバーとなった。

取締役会は監査委員会の全メンバーが、最近の関連性ある財務経験を有することと独立性を保っていることに満足している。

(委員会の活動)

監査委員会のメンバーは年度を通して、財務報告と、当グループの様々な形態による規制枠組みにつき更新情報を受領している。会長、首席業務執行役員、最高財務責任者、内部監査担当取締役、グループ会計監査人及び外部監査人は、通常、招集により委員会の全会議に出席する。上級幹部の他のメンバーも、必要に応じて招集される。監査委員会は内部監査人と外部監査人双方との間で個人的な協議を定期的に行っている。

監査委員会は、その職務遂行のため、内部監査担当取締役、会社秘書役及び必要があれば外部の専門アドバイザーによる役務を受けることができる。

(2014/15年度中主に重点を置いた分野)

監査委員会は次回の取締役会の会議で監査委員会の業務につき報告を行う。2014/15年度は4回会議を開催した。監査委員会の業務は、以下の分野に重点を置いたものであった。

- ・財務書類及び会計方針
- ・リスク管理及び内部統制
- ・内部監査及び外部監査の監督
- ・子会社であるセバン・トレント・ウォーター・リミテッドの規制上の報告義務
- ・PR14提出の裏付けとなる保証プロセスの精査

監査委員会の業績は、上記（業績及び実効性の評価）に記載される審査に含まれている。

内部統制

委員会は内部監査から定期的に報告書を受け取り、外部監査役から受領した経営レターの審査を行う。

主要リスクと関連する制御を割り出す。

様々種類のリスクに対し、取締役会の許容範囲についてリスクの所有者にガイダンスを行う。

サイバーセキュリティ及びIT継続性に対するグループのアプローチを検討する。

不正行為や賄賂を防止し発見するために設置された手順、システム及び制御の審査を行う。

内部監査

内部監査の主任とそのチームが幹部チームに日常的に報告を行う。

この取り組みを要約し、定期的に委員会に報告する。

内部監査の主任は、年度中いつでも、委員会又は委員長に問題提起を行うことができる。

（財務書類及び会計方針）

監査委員会は、財務書類のうち重大な会計判断が必要な面又は概算が不確実な場合、注意深い検討を行った。このような面は、本書 6 1 (6)「連結財務諸表に対する注記」の注記 4 に記載される。

監査委員会は、最高財務責任者及び外部監査人双方から、かかる分野及びその他同委員会が注意を向けるべきであると考える事項についての詳細な報告を受領する。また監査委員会は財務書類（特に、重大な虚偽記載を含むおそれがあると報告された事項に関して）についての外部監査人の報告書の草稿を検討する。監査委員会は、経営陣及び外部監査人の双方と実行する可能性のある処置の範囲について協議し、経営陣による判断が強固であり支持されるべきものであることに満足している。分野のうち、2014/15年度において最も重要なものは以下の点であった。

- ・事業全体の再編コスト。
- ・年金制度の三年に一度の評価結果、損失額の計算、適切な仮定を一貫性を持って適用すること。
- ・税金負債として保有される引当金の額及び業界構築引当金の変更に係る現在又は繰延の税制優遇。
- ・収支の重要項目のうち例外項目として分類される基準を満たしているものにつき提案されている開示。
- ・継続企業及び実行可能性に関する書面の財務報告協議会の報告要件の意味及び提案される対応。

監査委員会は、会計書類の作成及び当社が継続企業であるという取締役の報告書における記載を行う際の、継続企業としての前提を現在利用する裏付けとなる証拠及び前提につき検討を行い、異議を申し立てた。

監査委員会は、中間業績及び通年業績発表の草稿並びに提案されるアナリストへの発表を検討し、財務諸表との整合性を検討するために特にかかる発表の論調に注意を払った。

財務書類の検討において、監査委員会は、最高財務責任者が委員長を務めている開示委員会から情報を受領している。

報告書・財務書類が「公平で、バランスが取れかつ無理のないものである」ことを確認するため、監査委員会は（2014年に設置された）プロセスの成果につき検討を行った。昨年度のように、開示委員会は「取締役の責任に関する報告」に記載の通り、取締役が公平で、バランスが取れかつ無理のない報告書を作成することができるような提言をする前に、年次報告書を詳細に検討した。デロイト・エルエルピー（デロイト）は半期の中間業績の検討と、年度末の財務書類の監査につき監査委員会に報告した。

（内部統制）

監査委員会は、内部監査部門から内部統制枠組みに関する業務についての報告を定期的に受けており、外部監査人から受領する管理に関する通知を検討している。監査委員会は、当社の企業リスク管理プロセスにつき、そのプロセスと結果を検討し、これにより主要なリスクと関連するコントロール方法が特定された。監査委員会は、取締役会のリスク嗜好の文書化アプローチにつき協議し、取締役会の様々な種類のリスクへの耐性に関してリスク所有者にガイダンスを提供した。監査委員会はさらに、主要リスクに関するコンプライアンスと保証プロセスの継続中の発展を監視した。

監査委員会は、不正行為及び贈賄の防止、発見のための手続き、システム及び制御を検討しており、不正行為又は贈賄事件への対応及び捜査のための措置を含め、不正行為又は贈賄事件に関する記録を6ヶ月ごとに受領している。当年度中、重大な事件は発生しなかった。

監査委員会は、サイバーセキュリティ及びITの継続性に対する当グループのアプローチについても協議を行った。

当社の内部統制枠組みの詳細については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 取締役による報告書」に記載の通りである。

（内部監査）

内部監査の主任及びチームは、日常的に、当グループの内部統制システムの有効性及びに事業リスクの管理及び当グループの資産と資源の保護のためのシステムの妥当性に関して経営チームに報告する。この業務は、その概要が定期的に監査委員会に報告され、同委員会が当グループにおいてリスク及び管理に関し受領する保証として主要な要素である。内部監査の主任は、年度中いつでも委員会又は委員長に対し、自由に問題を提起することができる。

内部監査機関の有効性、監査計画、及び予算は最低でも年に1回監査委員会の審査を受けている。

（非監査サービス提供の方針）

当社は、非監査サービスの提供に関する正式な方針を承認した。かかる方針は、外部監査人の独立性及び客観性を維持し、かつ支えることを目的とするものである。

この方針では、外部監査人のサービスを使用した際に当グループが採るべきアプローチ（外部監査人が提供する特定のサービスについては監査委員会又は監査委員長の事前承認を要求すること等）が記載されている。

監査委員会では、外部監査人が行う非監査サービスを定め、外部監査人の独立性を害するおそれのあるため禁止される非監査サービスについても別途記載している。

外部監査人を利用できる非監査サービスには、法令又は規制により要求される監査関連サービス、税務コンプライアンス、取得と処分に関するデュー・ディリジェンス、不正行為に関するサービス、企業責任報告書の審査並びに規制上のサポートが含まれる。

監査委員会又はその委員長の承認は、監査人が提供する非監査サービスの見積もり費用が100,000ポンドを超える場合、又は年間非監査費用がそれにより監査費用の額を上回るときには、必ず必要となる。

また、非監査サービスの提供を受けるには、公共事業契約規則を順守する必要があり、現行のEC基準を超過するサービス要件はすべて入札に従うことが前提となる。

（外部監査人）

デロイトは、当グループの主要子会社すべての監査を行っている。監査委員会は、年に一度、外部監査人の監査計画の審査を行い、適用する規制要件と専門的水準に照らして外部監査人の独立性と客観性を確認する外部監査人から提供された情報の審査及び評価を行っている。監査委員会は、監査人の有効性を審査しており、これには監査委員会と主要幹部による監査人の評価、監査人が資格、独立性、専門性、有効性及び伝達の最低基準を満たしていることの確認が伴う。

これらの評価は、監査委員会が外部監査人につき年次株主総会で再選を提案するよう取締役会に推薦する前に実施される。

デロイトは、競争入札プロセスに従い、2005年に当社の監査人に任命され、2005年以降当社は外部監査人の競争入札を再度行う必要性につき年に一度検討を行っている。

監査の競争入札に関する企業統治綱領の規定並びに英国競争市場当局命令と欧州連合の監査の競争入札に関する規則を順守することを公約している。その結果、委員会は、2015/16年度中の外部監査サービスについて正式に競争入札を行う。委員会による外部監査人の選択を制限するような契約上の義務はない。

監査パートナー（現在はカール・ヒューズ）は、最大5年間で交代することが義務付けられているため、2014/15年度は同氏の最後の年となる。2015/16年度から交代する監査パートナーは、カリ・ヘイルである。

監査サービス及び非監査サービスにつきデロイトに支払われた金額は、下記(2)「監査報酬の内容等」及び本書第6-1(6)「連結財務諸表に対する注記」の注記7に詳述される。

（セバン・トレント・ウォーター・リミテッド）

セバン・トレント・ウォーター・リミテッドが行う規制対象事業に関しては、Ofwatに対し2つの年次報告提出物が必要で、これは監査委員会が審査を行っている。かかる報告義務は、「年次規制業績報告書」（Annual Regulatory Performance Report）と「年次規制コンプライアンス報告書」（Annual Regulatory Compliance Statement）として知られる、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドの規制上の業績及び義務に関する年に一度の提出物、及び「主要文書」（Principal Statement）として知られる、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドが顧客に対して行う請求の根拠を示す文書の2つである。

2015年3月、監査委員会は年間規制コンプライアンス報告書及び2015/16年度の主要文書の作成及びOfwatへの提出のためのプロセス、スケジュール及び保証枠組みについて検討を行った。

デロイトは、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドの規制財務書類に関しOfwatへの報告を行う。会社の業績の全体像を記載した年次規制業績報告書には、財務面以外の多くの面が含まれ、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドは、これらの面に関する報告を行い、保証する技術コンサルタントとしてアトキンズを指名している。監査委員会は、年次規制報告書の検討の一環として、アトキンズより業務報告を受領している。

（委員会の定期会議への出席）

当年度中、監査委員会の定期会議は4回行われた。会議への出席回数は以下に詳述される通りである。

取締役	出席回数
フィリップ・レムナント	4/4
パロネス・ノークス*	1/1
ジョン・コグラン**	3/3
マーティン・ラム***	1/1
リチャード・デイビー****	3/3

* パロネス・ノークスは2014年7月に監査委員会メンバーを退任した。

** ジョン・コグランは、2014年5月に監査委員会メンバーに任命された。

*** マーティン・ラムは、2015年1月28日に監査委員会メンバーに任命された。

**** リチャード・デイビーは2015年1月23日に監査委員会メンバーを退任した。

(v) 企業責任委員会

企業責任委員会は、当グループの企業責任プログラムに助言及び指針を提供し、当社の財務以外の主要なリスク及び機会を検討し、並びに進行を監視する。

企業責任委員会は年に一度、行動規範への違反に係る従業員からの申立てに対処する当社の公式な内部告発方針及び手続きの妥当性を検討し、各会議において内部告発事件の記録を検討する。

同委員会への委託事項は、当社のウェブサイト（www.severntrent.com）にて閲覧可能であり、会社秘書役から入手することもできる。

本項では、企業責任（CR）委員会の役割の詳細及び当年度中同委員会が請け負った業務について記載する。

企業責任委員会のメンバーは、ゴードン・フライエット（委員長）、アンドリュー・ダフ、リブ・ガーフィールド及びアンジェラ・ストラंक博士である。

（当社のCR枠組み）

当社の行動規範である「セバン・トレントにおける正しい行い」は、規制対象事業と規制対象外事業の両方の体制及び共通CR枠組みを提供するものである。当社の行動規範の9つの原則は以下の通りである。

- 1．皆を健康、安全に保つ
- 2．従業員の権利及び多様性を支持する
- 3．倫理的で誠実な行動を保つ
- 4．贈賄及び汚職をしない
- 5．オープンで責任あるコミュニケーションを保つ

- 6．優れた顧客サービスを提供する
- 7．コミュニティ内で働く
- 8．環境を保護する
- 9．正しいことのために立ち上がる

業績を監督するため、セバン・トレント・ウォーター及びセバン・トレント・ビジネス・サービスズは、中核となる業務の主要業績評価指標（KPI）を通じた効果的な業績管理システムを有している。詳細については本書第2「当社の目標」に記載の通りである。これらは関連する経営チーム及び取締役会によって監督されている。

業務KPIの多くは直接的にCRが重点を置く分野に関連しており、従って当社のCR業績に大きく貢献し、当社の報酬に取り決めと関連付けられている。当社は、上級幹部及び企業責任委員会を通じて当社のCR業績について、社内で報告をしている。外部には、当社のウェブサイト及び年次報告書を含めた多数のチャネルを通じて報告をしている。

（2014/15年度中主に重点を置いた分野）

企業責任委員会は、従業員及びサプライチェーンに関する事項のみならず、健康、安全、環境及びコミュニティに関連する戦略及び業績を含む、当社のCR枠組みについて広範な管理を提供する。CRのKPI及び内部告発の申立てはすべての会議で検討される。2014/15年度中に協議及び検討が行われる主な分野は以下の通りである。

- ・委員会は、将来の社会的、経済的及び環境の問題について概説した2つの文書を検討し、明らかとなったリスクがより詳細に検討されることを確保するため、委員会の今後のアジェンダを審査することに合意した。
- ・セバン・トレントのCRの新たなアプローチは、中核となる必須の業務の業績に係るコンプライアンスと会社にとっての野望として特定された2つの分野（当社の地域の河川をより健全なものにし、水の効率性を改善すること）を優れたものにすることから成り、いずれも測定可能な目標が掲げられている。CRの新たな枠組みは2015年4月に開始した。
- ・委員会は、セバン・トレントでの多様性を推進するためのイニシアチブのアップデートを受領した。セバン・トレントは業界のベンチマークと比べても遜色なく、幹部の役職を通じた女性の推進を確保するためにさらにイニシアチブが進行中である。
- ・委員会は、健康、安全及び環境に関して内部監査から2つの報告書を受領した。委員会は、職業上の健康と請負業者の管理においては優れた枠組みが存在すると述べた。
- ・委員会は、環境保護、水質、セバン・トレント・ビジネス・サービスズにおける従業員の満足度及びサプライチェーンの責任ある管理を行いコミュニティで働くことについての最新情報を協議した。

（委員会の定期会議への出席）

当年度中、企業責任委員会の定期会議は4回行われた。会議への出席回数は以下に詳述される通りである。

取締役	出席回数
ゴードン・フライエット	4/4
アンドリュー・ダフ	4/4
リブ・ガーフィールド	4/4
アンジェラ・ストラंक博士	4/4

（CR活動）

当社は、CRに尽力しており、CRを当社の業務に不可欠な一部であるとみなしている。

（人権）

当社には、人権に対する当社の潜在的影響を理解し、その影響を緩和又は除去する責任がある。当社は国連グローバル・コンパクト原則に従って営業することを公約しており、当社の行動規範はこの公約を支持している。当社は、具体的な人権指針を有していないが、人事、贈賄防止、不正防止、内部告発及び調達に関するグループ指針を有している。同様に、かかる指針は、重要な人権を支持するため、セバン・トレント・ウォーター・リミテッド及びセバン・トレント・ビジネス・サービスズ内でより広範な指針により支持されている。

（結社及び団体交渉の自由）

当社は、すべての従業員に結社及び団体交渉の自由の権利を認めている。当社は従業員、経営チーム及び公認の労働組合間の協調を促すことに努めている。当社はこれがビジネスニーズに関する共通理解を培い、当社の事業の成功を目指した共通の解決策を実現する助けとなると確信している。

国際的に、セバン・トレント・ビジネス・サービスズは、組合への加入が国内法令により無効である少数の販売・マーケティング事務所を運営している。かかる従業員及び組合への加入を望まない者が不利な立場に置かれることが重要である。

セバン・トレントの従業員は全員、ラインマネージャーを通じて職場の不安を提起することを奨励されているが、当社は従業員が特定の状況においてためらいを感じる可能性があることを認識している。この場合、従業員は、職場での不安を専門に扱う独立した会社であるセーフコールにより運営されている当社の内密かつ独立した内部告発ヘルプラインを使用することを推奨されている。かかるサービスは海外で利用することが可能であり、セーフコールは従業員が誰でも世界のどこにいてもアクセスできるように通訳サービスを提供している。

（平等）

セバン・トレントは、多様で包括的な文化が事業の成功への主要な要因であると確信している。当社は、どのような状況下においても差別を容認せず、あらゆる人を公正、激励及び敬意をもって平等に扱うことを信条としている。当社の行動規範及び当グループの人事指針は、従業員の権利及び多様性のあらゆる側面を統制する。これらの裏付けとなるのが、多様で包括的な環境への当社のアプローチを定義する個別のビジネスレベルの指針である。

（多様性）

当社の職場が、当社がサービスを提供する顧客及びコミュニティの多様性を反映していることを確保するため、幅広い多様性の測定項目とベンチマークによって当社の業績を監視することに大きく重点を置いている。当社は、データ分析により行動を促進し、より多様性があり包含的な職場とすることができるよう計画を練っている。当社の多様性及び包含プランは、パートタイムでの勤務、ジョブシェアリング、フレックスタイム及びコア・ワーキング・タイムを促進する柔軟な勤務方針にサポートされ、当社の技術により必要があれば自宅勤務も可能である。

また当社は、勧誘及び選考プログラムにおいて無意識の偏見を持たないように、採用に従事している従業員に対して研修を行った。

2014/15年度を通して、当社は応募者の多様性を増やすことに集中し、実習生や卒業生向けの入社段階計画に重点を置いてきた。当社は、新しい応募者の勧誘に際して使用するコミュニケーション及びどのようにすればコミュニティにおいて幅を広げ、多様性を高めることができるかを検討している。

当社は、30%クラブやプロジェクト28-40など、引き続き多様性のイニシアチブに参加し、ディベートに貢献し他者の経験から利益を得ることができるようにし、ビジネス・インザ・コミュニティの性別・人種ベンチマーク調査で当年度は銀賞を受賞した（昨年度の銅賞から改善した。 ）。

2015年3月31日現在の性別の多様性測定基準は、上記「(iii) 指名委員会」に記載される。

（児童労働及び強制労働の防止）

当社は、どのような状況下においても、児童労働及び強制労働の使用を許すことはしない。セバン・トレントにとって最も高いリスクは、当社のサプライチェーンを通じてであるため、当社が設定するのと同じ基準で運営するように供給会社に働きかけている。

当社の行動規範は、セバン・トレント・ウォーターの事前適格審査質問票のテンプレートの一部として、調達入札プロセスに組み込まれている。2014/15年度中、169の新たな供給会社に当社の行動規範の遵守を確認することが求められた。また、既存の供給業者に対しても20の遡及的検査が実施された。

（贈賄及び汚職の防止）

当社が営業する国又は文化を問わず、当グループ全体の贈賄防止方針及び汚職防止方針は、当社のすべてのビジネス取引において贈賄及び汚職を禁じている。セバン・トレント・ウォーター・リミテッドによるリスク審査を通じて高リスクと確認された従業員及びセバン・トレント・ビジネス・サービスの全従業員は、かかる方針の認識及び順守について保証するため、オンライン上の訓練モジュール及び試験を受けなければならない。監査委員会は、賄賂及び汚職を発見し、防止するため、当社のシステム及び制御につき年次レビューを実施した。

2012/13年度中、セバン・トレント・サービスは、潜在的リスクを特定し、方針の順守を確認するため、既存の海外営業代表者及び販売業者ネットワークのリスク評価及び検討を請け負った。リスク分析及び検討はすべての新しい営業代表者及び販売業者に対して行われる。これは、当社のグローバルチャネルパートナーが当社の方針や期待を順守していることを保証する助けとなる。

（vi）報酬委員会

報酬委員会は、取締役会に代わり、業務執行取締役、経営委員会のその他メンバー及び取締役会会長の報酬に関する当社の方針を決定する。報酬委員会は、これらの個人に対する総合報酬パッケージ及び契約条件を決定する。全上級経営者に対して報酬を付与するための方針の枠組みは、業務執行取締役に対して採られているアプローチと一貫している。

（株主の皆様へ）

これは私にとって初の報酬委員会の報告書である。2014/15年度もまた、株主と顧客の大きな価値をもたらし、営業成績が改善し、上下水道を合わせた請求料金が国内最低となり、配当金増額によってリターンを増やすことによって、約束を果たしたことを喜ばしく思う。この業績はインセンティブ制度に基づいた支払いに反映されている。

（対象年度中の報酬）

2015年3月31日までの事業年度における業務執行取締役に対する年間賞与は、基本給の46.4%から75.3%まであり、とりわけ顧客との関わり合いの質に関する業績と環境への影響に関する業績の伸びが強力で事業の営業成績が優良であったことが反映されている。

当年度中、株式適合プラン（SMP）に基づく報奨は、2014年3月19日までの3年間の業績に基づく最大報奨の66.2%で権利確定した。2015年3月31日までの3年間のRoRCVの業績に基づく長期インセンティブ制度の報奨は、全額権利確定する予定である。設定された目標並びに年間賞与、SMP及びLTIPに基づく支払いの詳細な内訳は後記する。

（2015/16年度における主な方針の発展）

報酬協定の全般的な構造及び金額に変更は提案されていない。しかし、報酬委員会は年間賞与で使用する業績測定項目を見直し、AMP6（2015年4月1日から2020年3月31日までの5年間）の新たな規制枠組みを反映するためにLTIPの見直しを行わなければならない。同委員会は、変更に関し、当社の主要株主及び機関投資家との協議を行っている。

2014/15年度の年間賞与は、セバン・トレント・ウォーターのバランス・スコアカード、事業部門の目標及び個人成績に対する業績に基づくものであった。主要業績評価指標（KPI）のスコアカードは、AMP6へと移行するにあたり、特に業績実現インセンティブ（ODI）の導入に伴い主な業績評価指標を反映していない。ODIは、水質、漏水、資産管理、供給、洪水、顧客体験及び環境成績等の側面をカバーした、Ofwatが当社のために設定し、Ofwatが監視する定量化でき、透明性のある営業目標である。セバン・トレント・ウォーターは、ODI目標を上回ればOfwatから報酬を得られ、達成しなければ罰金が科される。首席業務執行役員と最高財務責任者の2015/16年度以降の賞与の基準となるのは、セバン・トレント・ウォーターの利息計上税引前利益（PBIT）が50%、事業部門の業績（ODIに対する業績、セバン・トレント・サービスの業績、健康・安全に関する業績を含む。）が40%、個人成績が10%である。PBITが測定項目として選ばれたのは、これが財務成績全般の指標であり、効率性、収益及びその他事業計画における主要方針を反映するものであるためである。賞与の新たな構造は、財務及び営業成績と幹部が獲得する報酬の関連性を増すものであると考えている。

2011年以降、LTIPに基づく報奨は、Ofwatが決定する最終決定に対するセバン・トレント・ウォーター・リミテッドの規制資本価値利益率（RoRCV）を測定する業績条件に基づくものであった。RoRCVはAMP5の枠組みでは主要な財務的業績測定項目であると考えられた。AMP6と水道会社向けの新たな規制インセンティブ構造では、規制エクイティ利益率（RORE）がRoRCVに代わりOfwatの主要財務測定項目となり、新たな規制環境での投資家向けの主要測定項目となっている。ROREは、税引後利益（それに年度中獲得したインセンティブの純額を加えた額）を、規制資本価値の平均的なエクイティ要素で除して計算され、当社がどの程度効率的に株主へのリターンをもたらしているかを測定するものである。ROREは、RoRCVとは異なり、AMP6の主要業績原動力と合わせられ、営業及び設備投資の目標に対してどの程度優れた成績を当社が上げているか、当社の財務成績及びODI枠組みに対する達成度を反映している。インセンティブ構造を新たな報告枠組みと合わせるため、2015年以降のLTIP報奨は、Ofwatの最終決定と比較したROREの達成度に基づくものとなる。2015年度に付与される報奨の業績目標は、業績期間3年間の平均ROREが、最終決定と同じ（5.65%）場合は25%の報奨が権利確定し、最終決定の1.29倍（7.29%）となったら100%が権利確定するよう定額法で増加する。報酬委員会は、この目標は厳しいものであると考えており、ストレッチ・ターゲットには、株主への大きなリターンを実現して最終決定を大幅に上回らなければならない。

（最高財務責任者の変更）

当年度中、報酬委員会は、現在の最高財務責任者であるマイケル・マッキオンの退任及びその後任者としてジェームズ・ボウリングを最高財務責任者として採用する準備の検討を行った。退任及び就任準備の詳細は、「報酬に関する年次報告」に記載されている。

（報告書の構造）

年間賞与及びLTIPに使用される業績測定項目の変更には、株主の承認を得るために「方針に関する報告」を再提出する必要がある。「方針に関する報告」は、昨年度株主が承認した報酬方針を反映したもので、新たな取締役会の構成及び上記の業績測定に対して提案された変更を反映して修正される。「方針に関する報告」は、拘束力ある決議によって次の年次株主総会で決議され、承認されれば、同方針は2018年の年次株主総会（規則に基づき、同株主総会にて再承認が必要となる。）まで適用される予定である。本項目及び「報酬に関する年次報告」は、年次株主総会の勧告的決議により承認を受けることとなる。提案につき株主の皆様の支持をいただけ、年次株主総会で両決議が承認されることを願っている。

方針に関する報告

本セクションは、セバン・トレント・ピーエルシーの取締役を対象とした新たな報酬方針を定めており、2015年6月15日の年次株主総会において株主の承認によって決議される。承認を受けた場合、同日付から効力を発する。株主の承認を受けたら、同方針は、2014年度の年次株主総会で株主の承認を受けた現行の方針に置き換えられる。新たな方針は、多くの面で既存の方針と似ているが、新たな取締役会の構成と、年間賞与及び長期インセンティブ報奨のための業績測定方法の変更（これに株主の承認が必要である。）を反映して修正される。この他に、方針に大きな変更はない。

（報酬方針の決定）

報酬委員会は、当社の短・長期戦略目標及び外部市場を考慮して、業務執行取締役及びその他の上級業務執行役員についての報酬方針を定めている。

報酬委員会は、リスクと報酬のバランスを取ることの必要性に対応している。報酬委員会は、長期的かつ持続可能な業績に重点が置かれることを確保し、リスクレベルを考慮した上で、変動報酬協定を監視していく。報酬委員会は、インセンティブ・スキームが適切に管理され、事業の長期的業績が短期的な価値の追求によって妥協されることのないよう、業績の測定方法及び目標の選択により幹部に必要以上にリスク負担が生じるものではないと考えている。当該スキームには、会社の業績全体について洗練された評価を行う、異なる業績期間又は重複する業績期間の営業業績と財務業績の双方を測定する内部及び外部の業績測定基準が幅広く組み込まれている。

（全従業員の報酬との関連性）

報酬委員会は、一般従業員の報酬方針の変更を見直している。業務執行取締役の報酬の増額が通常は従業員の報酬の増額に見合ったものである。さらに、年間賞与は、セバン・トレント・ウォーター・リミテッド全体で実施されている賞与スキームとほぼ同じ基準で実施され、英国の全従業員がHMRCによる税優遇のある給与天引き（SAYE）制度に参加することができる。当社は、幹部の報酬に関して未だ従業員との直接協議を行っていないが、報酬委員会は、業務執行取締役の報酬方針を決定する際には、全体的な基本給の上昇、報酬の取り決め及びより幅広い従業員グループの雇用条件を考慮する。

（株主の見解）

報酬委員会は、当社の主要株主と積極的に関わり合いを持っており、彼らの見解を考慮している。報酬委員会は、年次株主総会プロセスの結果及び年度の残りの期間に株主から寄せられたフィードバックを検討し、投資業協会、全英年金基金連合会、機関株主サービス（Institutional Shareholder Services）などのプロキシ助言代理人を含む投資組織及びその代表者の最新の見解を考慮する。報酬方針に大幅な変更がある場合、報酬委員会の委員長が事前に主要株主とこれらについて話し合い、より詳細な話し合いのための会合を開催することができる。

（業務執行取締役の報酬方針）

下表は業務執行取締役の報酬パッケージの各要素の概要を示したものである。

要素	目標及び戦略との関連性	運用(業績測定基準を含む)	上限
給与	必要とされる役割と職務にふさわしい力量を備えた幹部を採用し報酬を与えること。	<p>個々の取締役の基本給は報酬委員会により毎年見直され、通常7月1日から効力を発する。</p> <p>給与は、関連雇用市場の動向（同規模（現時点でFTSE51位から150位）の株式上場会社における同等の役職及びその他の水道会社における活動）、会社の業績、費用面の実現性及び内部との関連性と合わせて、個人の業績、経験及び貢献を考慮して設定される。</p> <p>当社は、必要に応じて、個人が経験を積むに従って市場に沿った基本給レベルに引き上げるという意図により、任命の際に基本給を市場参考給与より低く設定することができる。</p>	現在の取締役の給与レベルの詳細は、本項に記載されている。取締役給与の増額は、通常英国労働人口の平均昇給より高くなることはない。但し、役職の変更や昇進、又はその他例外的な状況においてより高い昇給が提案されることもある。

要素	目標及び戦略との関連性	運用(業績測定基準を含む)	上限
給付金	取締役の採用及び雇用保持を可能にするため、他に負けない福利厚生を提供すること。	車手当、家族レベルの民間医療保険、生命保険、個人傷害保険、人間ドック、就労不能給付制度、及びその他の偶発的な給付金・費用。転勤手当、混乱手当、海外赴任手当及びタックス・イコライゼーションは必要に応じて支給される。取締役は、業務の過程で発生した正当な業務費用は、それに対する税金も含め払い戻しを受ける。	給付金の価値は、当社へのコストに基づいており、事前に決められた上限はない。提供される給付金の範囲及び金額は定期的に見直しが行われる。
年金	取締役の採用及び雇用保持を可能にするため、同業他社と同等の年金を提供すること。	確定拠出制度及び／又は年金の代わりとなる現金補助。	年金スキーム及び／又は給与の25%を上限とした現金支給額に対する会社の拠出金。
年間賞与	株式の支払いを部分的に繰り延べることで、財務成績及び営業成績の向上を促進し、取締役と株主の利益を合致させること。	賞与は、財務成績、営業成績及び個人成績に基づいて決定される。いずれの幹部に関しても、賞与の20%のみが個人の貢献に関するものである。 賞与の50%は現金で支払われ、50%は3年後に付与される株式で支払われる(配当金の金額が累積され、付与時に支払われる)。 払い戻しメカニズムは、財務書類の虚偽記載、計算誤差又は甚だしい違法行為があった場合に、支払後3年以内の現金賞与又は付与後3年以内の後配株式について弁償を可能にするために適用される。	基本給の120%を上限とする年間賞与(目標年間賞与は基本給の60%)。

要素	目標及び戦略との関連性	運用(業績測定基準を含む)	上限
LTIP	財務成績の強力かつ持続力のある改善を当社の戦略及び長期的な株主への利益還元に沿って推し進めること。	<p>報奨は年に一度付与され、当社の規制エクイティ利益率（RORE）がOfwatの最終決定に設定される目標を上回るという要件の下、3年間の業績の状況に基づいて付与される。目標はスライド制で設定される。</p> <p>今後のLTIP報奨には、その時点の事業戦略や規制枠組みの運用を反映するために様々な目標及び／又は業績測定項目が設定されている。</p> <p>報奨としての株式に対する配当金の価格は累積され、付与時に支払われる。</p> <p>報奨は条件付き株式報奨として構築される（報奨は特定の状況下において現金で精算されることもある）。</p> <p>払い戻しメカニズムは、財務書類の虚偽記載、権利確定レベルの計算誤差重大な過失、不正行為又は不法行為があった場合に、権利確定後3年以内の賞与又は付与後3年間の間に付与されたインセンティブ報奨の弁償を可能にするために適用される。</p>	<p>上限は基本給の150%（特別な場合には200%が上限）。首席業務執行役員の2015/16年度の付与レベルは125%であり、その他の業務執行取締役は基本給の80%。基準業績に対しては報奨の最大25%を付与。</p>
全従業員向け株式制度	従業員が事業の成功を分かち合えるようにし、株主の利益と従業員の利益を合致させるために、幅広い従業員株式保有を奨励すること。	<p>業務執行取締役は、その他の適格従業員と同じ条件で、HMRCの税優遇がある全従業員向け株式制度に参加することができる。</p>	<p>両プランの上限はHMRCに定められる通り。</p>

変動給与方針の詳細

(年間賞与)

年間賞与のための業績の測定方法及び目標は、事業戦略や規制枠組みに基づき当社のために設定された業績の主要原動力と合致するように選択されている。毎年賞与に関して、様々な指標と個人の貢献の間でどのようにウェイトが置かれるかは、その1年の事業の優先事項が何かによって変化する。要求が厳しく強固な目標は、営業環境及び優先事項、市場予測並びにその1年の事業計画を考慮して設定されている。業績測定項目及び来年度使用するウェイトについては後述する。

長期インセンティブ (LTIP)

2015年に付与されるLTIP報奨については、ROREが業績の測定に使用される。長期的な業績の測定にROREを使用するのは、AMP6にOfwatが重点を置くことを反映しており、株主のために効率的なリターンを実現するという当社の目標と合致している。ROREは、税引後利益（年度中に獲得したインセンティブを加えた額）を、規制資本価値の平均的なエクイティの割合で除して計算され、年次規制業績報告書の一環として認証され、公開されているものである。報酬委員会は、ROREを利用することで当グループの長期的な財務成績及び営業成績と経営陣に付与される報酬の適合性が強化されると考えている。

2013年と2014年に付与されたLTIP報奨は、規制資本価値利益率（RoRCV）に係る業績条件に基づいていた。RoRCVは、現在の費用営業利益から支払い税金を差し引いた額を、平均的な規制資本価値で除して計算する。2013年と2014年の報奨に適用された業績目標の詳細は後述する。

報酬委員会は、付与される結果が業績期間における当社の基礎となる財務及び営業成績を反映していることを確保するために、LTIP業績条件の公式成果額を調整する裁量権を有する。この裁量権の使用は例外的であると予想され、報酬委員会は、上方向の調整を行う前には主要株主と協議を行う。2013年に付与された報奨に関しては、この裁量権が適用される範囲を制限するキャップ（上限）とカラー（幅・枠）がある（業績条件が示す権利確定の結果が50%を超える場合、報酬委員会は50%にまで減少させることができ、0%だった場合、50%以下の数値に引き上げることができる）。このキャップとカラーを設ける手法は、2014年以降に付与される報奨には適用されない。

さらに、付与される報奨について、報奨委員会は、当グループの商業活動及び営業基準に妥協がないことに満足しなければならない。報酬委員会が満足しない場合、付与割合は必要に応じて引き下げられる（0%を含む）。

従前の株式適合プラン

2013年までは、株式適合プラン（SMP）に基づく報奨も付与されていた。SMPでは、業務執行取締役は年間賞与計画で繰り延べられた株式1株につき0.5株までの適合株式を受け取ることができた（よって上限は給与の30%であった）。適合報奨は、相対的な株主総利益業績条件及び財務的サポートの達成度に基づく。付与の際、参加者は、業績期間中に付与された株式に支払われるはずであった価額の配当を受領する。未払いの報奨は、付与の対象となる業績条件の達成に基づいて承認される方針によって支払いが許可される。リブ・ガーフィールドとジェームズ・ボウリングは、この従前のプランに基づく未払いの報奨は有していない。

報酬委員会の裁量権

報酬委員会は、それぞれのインセンティブ制度の規則及びそれらに含まれる裁量権に従い、すべての制度を運用する。裁量権は、報奨の付与及び権利確定のタイミング、報奨の決定（制度が定める限度に基づく）、退職者の扱い（退職に関する制度を参照）、報奨の程度の遡及調整（例：ライツ・イシュー、企業再建又は特別配当など）、並びに、例外的な状況において、報酬委員会がこれを行うことが適切であると決定する事由が発生した場合、インセンティブ報奨につき以前に設定した目標を調整する裁量権を含む。報酬委員会は、かかる裁量権を行使するにあたり、一般に認められた市場慣行、最善慣行のガイドライン、上場規則の規定及び当社の認可済みの報酬方針を考慮する。

（外部取締役）

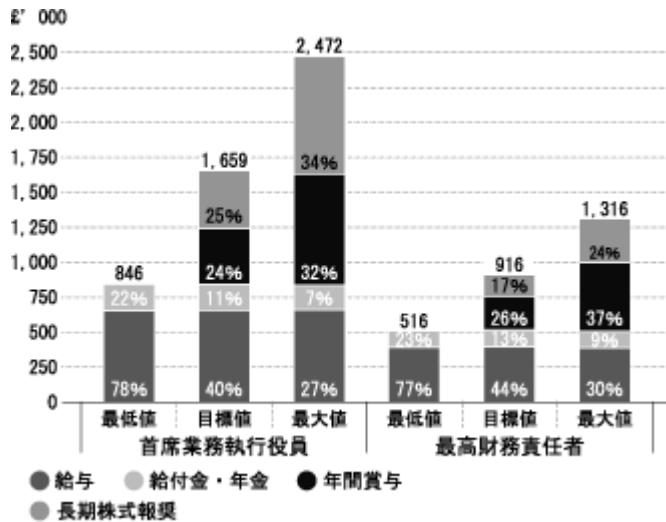
業務執行取締役は、外部の非業務執行取締役職に就くことが許されているが、通常は別のFTSE100指数の企業のうち1社の取締役任命されている。利益相反を避けるために、かかる任命はすべて、指名委員会の承認を得ることを条件としている。業務執行取締役は、当該任命により生じる報酬を受けることが認められている。

（株式保有ガイドライン）

当社は、株式保有ガイドラインを実施しており、これに基づき、業務執行取締役は、当社株式を保有し、その保有を維持することが期待されている。首席業務執行役員は基本給の200%に相当する額の株式を保有し、維持することが期待されており、その他の業務執行取締役は、基本給の125%に相当する額の株式を保有し、維持することが期待されている。業務執行取締役は、株式保有ガイドラインを達成するまで、LTIP及び後配株式賞与を通じて受領した株式のうち税引後の株式全部を保有することが期待されている。

（付与計画）

下表は、各業務執行取締役の報酬パッケージの構成が、業績達成レベルの違いによりどのように変わるかを示したものである。



最低値は、固定給のみ（すなわち、給与＋福利厚生＋年金）である。目標値には、固定給、給与の60%の賞与及びLTIP報酬の付与額の50%（付与レベルは首席業務執行役員の給与の125%で最高財務責任者の給与の80%）が含まれる。最大値には、固定給を含み、年間賞与とLTIP報酬の付与額は共に100%であることが前提とされる。株価の上昇は、上表に反映されておらず、すべての数値は、四捨五入されて1,000ポンド単位とされている。給与レベル（パッケージの他の要素を計算する際のベースとされる）は、2015年7月1日に適用される給与レベルに基づいている。課税対象となる給付金の価格は、2015年3月31日に終了した年度の給付金支給費用である（ジェームズ・ボウリングの場合に用いられた概算額）。業務執行取締役も、他の適格従業員と同条件でHMRCによる税優遇のある全従業員向け株式制度に参加することが認められているが、簡略化のため上表からは除外されている。

（幹部の役務契約及び解任時の支払い方針）

業務執行取締役の現行契約のうち、報酬に関連する要素を以下に記載する。

規定	方針
通知期間	いずれかの当事者から、12ヶ月前の通知。
契約終了時の支払い	解任された場合の最大の支払額は、12ヶ月分の給与及び支給額のみである。
賠償額の軽減	終了時の支払いは自動的に行われることはないが、段階的移行及び賠償額軽減（新たな雇用による収益の相殺を含む）双方の対象となる。
支配権の変更	当社の支配権に変更があった場合に発生する具体的な契約上の支払い又は給付は存在しない。未払いのインセンティブ報奨は、業績及び付与期間が支配権変更の日付に終了する場合を除き、以下に定める優良退職者に対するの待遇に沿って付与される。
年間賞与	報酬委員会は、業績に基づいて、勤続年数を反映するよう比例配分を行い、退職する幹部に対して賞与を支払う裁量権を行使することができる。その他の取締役に関しては同時に賞与が支払われ、当該幹部がその日付までに雇用を終了した場合、現金でのみ支払われる。未払いの後配賞与株式は、退職が即時解雇によるものでない限り、雇用の終了時点ですべて付与される。
長期インセンティブ報奨	既定の扱いでは、報奨はすべて雇用の終了時点で失効する。但し、幹部は所定の状況下において、又は報酬委員会の裁量によって、優良退職者とみなされる。優良退職者と認められた場合、報奨は、業績及び期間による比例配分（下記の通り）に基づいて、通常、標準の付与日に付与される。報酬委員会は、業績及び期間による比例配分（下記の通り）に基づいて、優良退職者には報奨の付与を早める決定（例：雇用終了）をする裁量も持つ。2005年度の従前のLTIPのもとで付与される未払いの報奨（2013年以前に付与された報奨）は、別段の定めがある場合を除き期間に基づく比例配当を1年単位に切り上げて計算される。2014年度LTIP（2014年度以降に付与される報奨）及び従前の株式適合プランに基づく期間に応じた比例配当は、1月単位に切り上げて計算される。例外的な場合において、報酬委員会は、2005年度LTIP、2014年度LTIP及びSMPの報奨を期間に応じた比例配当でこれより少ない額にし、又は一切付与しないことができる。リブ・ガーフィールドとジェームズ・ボウリングを任命した際に付与した採用報奨は、優良退職者の状況における期間に応じた減額は適用されない。これは、両ケースとも、権利放棄した報奨の予想価額が著しく高い（また、その大部分が業績とは無関係で同様の場合でも減額されなかったであろう）という事実を認識した上で合意されたものである。

転職支援及び訴訟費用の返金は必要に応じて行われる。法令で定められる受給権又は雇用の終了に関連した申立ての和解若しくは示談の費用は、必要に応じて支払われる。SAYE及び従前の株式インセンティブ制度（SIP）のもとで付与される未払いの報奨は、HMRCの承認を受けた制度の条件に従って付与される。

（採用及び昇進に関する方針）

新しい業務執行取締役に対する報酬パッケージはすべて、当社の承認を受けた方針に沿って決められる。報酬委員会は、総合パッケージを提供する際には、候補者のスキル及び経験、そのレベルの経験を有する候補者の市場における評価、並びに最良の候補者を確保することの重要性を考慮する。

年間賞与及び長期インセンティブは、上記（幹部の役務契約及び解任時の支払方針）の表に記載の方針に概説されている上限に従って付与される。賞与制度への参加は、通常、参加初年度は日割り計算がなされる。

従前の雇用者のもとから退職する際に、繰り延べられていた支払いを幹部が権利放棄する場合、報酬委員会は、追加の現金及び／又は株式ベースの報奨を付与することができる。かかる報奨は、権利放棄された報奨の性質（すなわち、現金か株式か）、対象期間、帰属する見込額及び業績条件を考慮に入れて決定される。報奨は通常、LTIPの条件又は上場規則で許可されている適用除外に基づき付与される。ゴールデン・ハローなどの報奨の権利放棄と無関係で業績に関わらない支払いは行われない。転勤手当及びその他の雑費に関連した支払いは必要に応じて行われる。

内部任命の場合、前役職に関連して付与される変動報酬の内訳は、従来の付与の条件に従って支払いが許可される。

（会長及び非業務執行取締役）

会長を除く非業務執行取締役に対する報酬方針は、取締役会により決定される。会長の報酬は報酬委員会が（会長が出席しない場で）決定する。

要素	目的及び戦略との関連性	実施	上限
報酬	必要とされる役割と職務にふさわしい力量を備えた非業務執行取締役を採用し報酬を与えること。	<p>基本の取締役会報酬に上級独立取締役及び取締役会所属委員会の委員長に対する追加報酬を加えたもの。会長は、取締役会での任務に対して全報酬を受け取る。報酬は毎月支払われる。</p> <p>取締役は、業務の過程で発生した正当な業務費用は、それに対する税金も含め払い戻しを受ける。</p> <p>非業務執行取締役及び会長に対する報酬は、役職の時間的コミットメント及び同等の会社における市場評価を考慮して設定される。報酬は通常、年に一度見直しが行われる（但し、必ずしも金額が上がるわけではない）。</p>	現在の取締役に対する報酬のレベルは、本項「報酬委員会」に記載されている。報酬レベルは定款に定める上限に従って決定される。

非業務執行取締役の任期は、通常３年間である。彼らは、役務契約は有していない。代わりに、いずれかの当事者により終了可能な任命状（letters of appointment）により業務を行い、これには通知期間はなく、未払いの費用を除き、終了時の支払いも発生しない。取締役は全員、2015年度年次株主総会において、任命又は再任されることになっている。

報酬に関する年次報告

本項目は、年次株主総会の勧告的決議によって議決される。下記の情報は監査を受けている。

（報酬委員会のメンバー及び顧問）

報酬委員会のメンバーは下表の通りである。統治綱領に定義される通り、就任時には独立していた当社会長を除き、全員が独立非業務執行取締役である。

2015年3月31日に終了した年度中、発生した主要な報酬問題、当社の報酬方針の検討及び運用並びに顧問による市場の最新情報について話し合うため、報酬委員会は6回会合を開いた。

2014/15年度の報酬委員会への出席

リチャード・デイビー	5/5
アンドリュー・ダフ	6/6
マーティン・ラム	6/6
フィリップ・レムナント	6/6
アンジェラ・ストラंक博士	6/6

2014年10月20日、非業務執行取締役であり、上級独立取締役であり、報酬委員会委員長であるリチャード・デイビーが、9年間取締役を務めた後、2015年1月23日付けで退任することが発表された。報酬委員会委員長の役職は、2015年1月23日付けでフィリップ・レムナントが引き継いだ。

報酬委員会の構成員は、委員会において決定される事項について、株主としてのものを除き一切の個人的かつ経済的利害関係を有していない。首席業務執行役員、人事担当取締役、報酬・年金担当主任（招待による。）も、具体的な質問に答えるために委員会の議事には出席した。自らの報酬に関する事項については、彼らは出席していない。会社秘書役は、報酬委員会の書記を務めている。

当社の報酬慣行が最善慣行に沿っていることを確保するため、報酬委員会は、ニュー・ブリッジ・ストリート（NBS）（エーオン・ヒューイット・リミテッドの登録名称）からアドバイスを受けている。ニュー・ブリッジ・ストリートは、報酬委員会の独立顧問として2011年に任命された。当年度中ニュー・ブリッジ・ストリートが報酬委員会に提供した役務に支払った報酬の総額は190,525ポンド（VATを除く）（2014年度：209,089ポンド）であった。同社は当年度中、株式制度やその他技術的事項の実施についても当社にアドバイスを提供した。同社は、報酬コンサルタントグループ行動規範の署名者であり、報酬委員会委員長に直接仕える。報酬委員会は、毎年顧問の選任を見直しており、報酬委員会が受けるアドバイスの客観性と独立性に満足している。

(取締役の報酬)

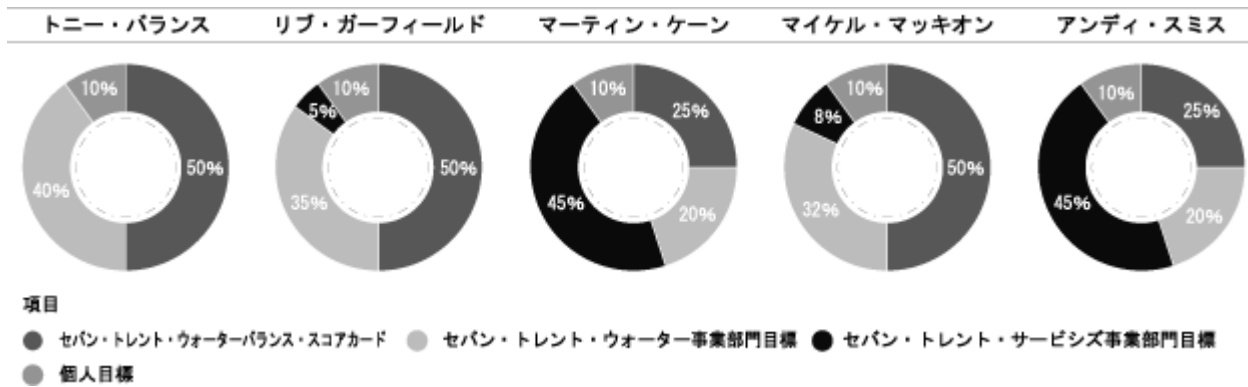
千ポンド	2015年3月31日に終了した年度							2014年3月31日に終了した年度						
	基本給・報酬	現物給付 ¹	年金 ²	年間賞与 ³	長期インセンティブ ⁴	その他 ⁵	合計	基本給・報酬	現物給付 ¹	年金 ²	年間賞与 ³	長期インセンティブ ⁴	その他 ⁵	合計
非業務執行取締役														
バーナード・バルキン博士 ⁶	-	-	-	-	-	-	-	47.3	-	-	-	-	0.1	47.4
ジョン・コグラン ⁷	54.6	-	-	-	-	0.1	54.7	-	-	-	-	-	-	-
リチャード・デイビー ⁸	62.2	-	-	-	-	0.4	62.6	75.0	-	-	-	-	0.2	75.2
アンドリュー・ダフ(会長)	257.0	-	-	-	-	-	257.0	250.0	-	-	-	-	-	250.0
ゴードン・フライエット	64.4	-	-	-	-	-	64.4	53.3	-	-	-	-	-	53.3
マーティン・ラム	53.2	-	-	-	-	-	53.2	50.0	-	-	-	-	-	50.0
パロネス・ノークス ⁹	19.5	-	-	-	-	-	19.5	65.0	-	-	-	-	0.3	65.3
フィリップ・レムナン ト ¹⁰	54.3	-	-	-	-	0.2	54.5	0.2	-	-	-	-	-	0.2
アンジェラ・ストラン ク博士	51.4	-	-	-	-	0.1	51.5	9.4	-	-	-	-	-	9.4
業務執行取締役														
トニー・バランス ¹⁰	207.3	16.5	76.6	100.7	147.0	0.3	548.4	202.1	16.6	74.6	162.0	161.7	6.3	623.3
リブ・ガーフィールド ¹¹	610.0	16.6	203.1	405.5	850.0	12.5	2,097.7	-	-	-	-	-	-	-
マーティン・ケーン ¹⁰	261.5	53.1	78.6	198.8	179.5	36.2	807.7	255.5	145.8	76.6	126.5	181.8	5.0	791.2
マイケル・マッキオン	475.4	16.3	190.5	276.2	322.0	22.3	1,302.7	463.1	16.5	185.6	344.8	367.1	0.5	1,377.6
アンディ・スミス ¹⁰	278.7	16.5	112.1	177.9	190.6	0.3	776.1	262.9	16.5	149.9	210.5	216.0	9.7	865.5
トニー・レイ ¹¹	19.6	0.7	7.8	-	518.8	1.6	548.5	561.2	16.5	228.6	452.4	547.9	11.9	1,818.5
合計	2,469.1	119.7	668.7	1,159.1	2,207.9	74.0	6,698.5	2,295.0	211.9	715.3	1,296.2	1,474.5	34.0	6,026.9

注記：

- 1 給付には、年間車費用15,000ポンド、家族レベルの民間医療保険、基本給 6 倍分の生命保険、電話手当及び就労不能給付制度への参加が含まれる。マーティン・ケーンに関する数字は、米国への転勤への手当として支払われた報酬を含む。この数字は、住居費用、英国及び米国での民間医療保険、車費用、航空券代金、税金アドバイス、選択的給付金、米国混乱手当、光熱費から成る米国での生活費を含んでいる。同氏は、米国での給付金に課税された英国税のための補償金36,931ポンド（2014年度は49,434ポンド）も受給している。この取り決めは、2014年9月30日をもって終了した。
- 2 リブ・ガーフィールドは、確定給付年金制度に参加している。上表の数字は、当社が給与天引きで制度に支払った40,000ポンドが含まれ、残額は年金に代わる現金追加額として支払われる。トニー・バランスも確定拠出制度に参加しており、上表の数字は当年度中に当社から制度に支払った拠出額である。その他の業務執行取締役にに関する数字は、年金の代わりに支払われた年間現金追加額を表している。
- 3 年間賞与は、50%を現金、50%を株式で支払い、そのうちの一部は3年間の追加保有期間に基づいて、追加の業績条件が課されることなく株式に繰り延べられる。
- 4 2015年度の数字は以下のものから成る。
 - ・2012年度LTIP報奨の付与（リブ・ガーフィールドの場合、採用報奨の第2回）。この報奨の業績期間は、2015年3月31日に終了し、報奨は4月1日に権利確定し、次の期間終了時に支払われる予定である。株式の価額は2015年1月1日から2015年3月31日までの期間の平均株価を用いて20.62ポンドと見積もられている。
 - ・2011年度SMP報奨の付与。この報奨の業績期間は、2014年5月19日に終了した。報奨は2014年5月20日に権利確定し、株式は2014年6月2日に19.73ポンドの株価で付与された。2014年度の数字は以下のものから成る。
 - ・2011年度LTIP報奨の付与。この報奨の業績期間は、2014年3月31日に終了した。報奨は2014年4月1日に権利確定し、株式は2014年6月5日に19.6433ポンドの株価で付与された。この科学は、権利確定時の実際の株価を反映した更新された（前年度の計算では数値決定の際に17.71ポンドの株価が使用された。）。
 - ・2010年度SMPの権利確定に当該株式が獲得する配当額を加えた金額。これには、2014/15年度中に支払われた前年度の支払分が含まれる。
- 5 非業務執行取締役については、この数値は課税対象の出張費用に関連するものである。業務執行取締役については、この数値はセバン・トレント全従業員対象の給与天引き制度及び株式インセンティブ制度への参加から得られた価額から成る。
- 6 2014年1月24日付けで取締役会から退任。
- 7 2014年5月23日付けで取締役会に就任。
- 8 2015年1月23日付けで取締役会から退任。
- 9 2014年7月16日付けで取締役会から退任。
- 10 トニー・バランス、マーティン・ケーン及びアンディ・スミスは2015年1月23日付けで取締役会から退任したが、セバン・トレントの経営委員会には留まる。上表に記載の数字は、比較しやすくするため、通年で受領した金額を記載している。条件を満たすサービスのみに係る数字（すなわち、取締役会の取締役を務めた期間）は、給与、給付、年金及び賞与については365日中298日の81.6%であり、SMPの数字が100%でLTIPの数字が94.4%であるため長期インセンティブは95.5%である。
- 11 2014年4月11日付けで取締役会から退任。トニー・レイは、当社の長期インセンティブ制度に基づく優良退職者として扱われ、数字は2012年度LTIPと2011年度SMP報奨に係るものである。
- 12 リブ・ガーフィールドは、2014年3月31日付けでセバン・トレントの入社し、その後2014年4月11日に取締役会に参加した。リブ・ガーフィールドの採用報奨の第1回目（41,222株）は2014年6月5日に権利確定した。権利確定した株の価額は809,736ポンドである。上表は2014年3月31日現在（すなわち、取締役会参加前）の業績に基づくため、この報奨の価額は上表には含まれていない。

(年間賞与成果額 - 2014/15年度)

当年度中に付与された年間賞与のための業績の測定方法の割合は以下の通りである。



当年度中、アンディ・スミスは水道サービスに責任を負っていたが、ビジネス・サービスのマネージング・ディレクター（セバン・トレント・サービスの事業に含まれ、水道サービス組織における一般家庭以外の小口及び再生可能エネルギーを担当する新たな役職）という新たな役職に就いた。マーティン・ケーンは、セバン・トレント・サービスのCEOから、技術設計基準、品質保証、研究開発及びグループの改革に加え、業務上の健康と安全に関するあらゆる側面をカバーする最高エンジニアという新たな役職に就いた。そのため、同氏らの事業部門目標は、年度中の役職変更を反映して、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドとセバン・トレント・サービスの目標に分かれている。

セバン・トレント・ウォーター・バランス・スコアカード

セバン・トレント・ウォーターの業績における賞与の成果額は、当社の16種のKPIのうち10種の主要業績評価指標（KPI）に基づいて、バランス・スコアカード基準を参照する形で決定された。年間賞与の決定に用いられたKPIは下記の通りである。

主要業績評価指標			目標	拡大	成果	ポイント
従業員 ・安全な職場環境の提供 ・信頼が置け、生産的な労働力の構築	KPI1	100,000労働時間当たりの損失時間事故	0.19	0.15	0.21	85
	KPI2	従業員の意欲	82%	84%	79%	0
顧客 ・顧客との良質な関わり合い	KPI4	サービス・インセンティブ・メカニズム - 質	3位	1位	2位	115
	KPI5	サービス・インセンティブ・メカニズム - 定量	127	104	105.00	129
	KPI7	有用性 - 廃水	58	52	53.52	122
	KPI8	有用性 - 水道	167	152	270	0
財務 ・資産基盤の改善 ・コスト基盤の管理	KPI9	設備投資（純額）対最終決定（達成した割合）	0%	2%	0.0%	100
	KPI11	営業支出対最終決定（達成した割合）	0.5%	0.8%	0.5%	100
環境 ・環境への影響を最低限にすること	KPI12	汚染事故（分類 1、2 及び 3）	405	377	368	140
	KPI16	漏水MI/d - MLE後	448	442	441	135
合計						926

KPI4について、Ofwatはウェーブ4の成果を決定するために新たな方法（Ofwatによる試験的導入）を導入した。ウェーブ4の結果は、セバン・トレント・ウォーターは他のWASCのうち2位であった。賞与の支払いは、当社が2位となることに基づき、目標と拡大の中間ポイントである115ポイントを達成することに相当する。

各KPIの目標値は100ポイント、拡大ポイントが130ポイントで、追加ポイントは上記の拡大業績によって稼ぐことができる。業績が基準レベルに届かない場合、ポイントは付与されない。業務執行取締役が、その最大賞与を付与されるには合計で1,300ポイントを達成する必要がある。当年度中、10種のKPIのうち2種が業績の拡大レベルを超過し、KPI12は140ポイントのスコアを生み出しKPI16は135のスコアを生み出した。合計スコアは926ポイントであった。結果として年間賞与のうちセバン・トレント・ウォーター・リミテッドにつき付与された賞与は、最大値の46.3%であり、厳しい目標が設定されている中で営業成績の改善が示された。

セバン・トレント・ウォーター - 事業部門目標

年間賞与の決定に用いられた事業部門目標は下記の通りである。

	適用								
測定項目 / 目標	バランス	ガーフィールド	ケーン	マッキオン	スミス	目標	拡大	成果	支払率
1 請求書のペーパーレス化に登録する顧客の割合	$\frac{27}{14}$			$\frac{27}{14}$		33%	40%	12.9%	9.8%
2 漏水の修理に対する対応スピード（24時間で修理した割合）		$\frac{27}{14}$	$\frac{27}{14}$		$\frac{27}{14}$	50%	55%	38%	23.7%
3 廃水再生可能事業で生産された再生可能エネルギーの量	$\frac{27}{14}$	$\frac{27}{14}$			$\frac{27}{14}$	30%	34%	28.4%	34.0%
4 水質に関する顧客の苦情		$\frac{27}{14}$				12,837	11,920	15,881	8.5%
5 廃水に関する顧客の苦情の削減		$\frac{27}{14}$				2,226	1,670	1,961	73.8%
6 苦情投書数の削減		$\frac{27}{14}$				14,877	13,910	9,978	100.0%
7 下水の氾濫事故	$\frac{27}{14}$	$\frac{27}{14}$	$\frac{27}{14}$			515	478	613.0	0.0%
8 制御可能な営業支出の削減（百万ポンド）	$\frac{27}{14}$	$\frac{27}{14}$	$\frac{27}{14}$	$\frac{27}{14}$	$\frac{27}{14}$	25.0	40.0	25.5	51.7%
9 12時間を超える供給障害があった地所数					$\frac{27}{14}$	856	770	3,365	0.0%
10 使用した資本ブロック純額（水道）（百万ポンド）			$\frac{27}{14}$		$\frac{27}{14}$	60.0	58.4	59.4	68.8%
11 使用した資本ブロック純額（廃水）（百万ポンド）			$\frac{27}{14}$			97.0	95.0	84.2	100.0%
12 STグリーン事業計画を可能とするための投資ファンドの設立（百万ポンド）				$\frac{27}{14}$		20.0	22.5	13.4	8.8%

各測定項目につき、基準レベルを達成した場合は0%が支払われ、目標成績の場合は50%、拡大成績の場合は100%と定額法で増額する。各測定項目は平等の加重率である。事業部門目標の達成度は、上表に記載される。結果として年間賞与のうちセバン・トレント・ウォーターの事業部門につき付与された賞与は、トニー・バランスは最大値の17.5%、リブ・ガーフィールドは最大値の41.7%、マーティン・ケーンは最大値の48.8%、マイケル・マッキオンは最大値の26.1%、アンディ・スミスは最大値の30.5%であった。

セバン・トレント・サービスズ - 事業部門目標

マーティン・ケーンとアンディ・スミスの賞与の一部は、以下の通り、財務及び財務以外の主要業績評価指標と、セバン・トレント・サービスズの事業部門目標である。

	加重率	マーティン・ケーンの達成率	アンディ・スミスの達成率
財務成績（PBIT及び売上高）	44.4%	29.5%	29.5%
財務以外の目標	11.2%	5.6%	5.4%
STS事業部門目標	44.4%	37.0%	29.8%
合計	100%	72.1%	64.7%

PBIT14.8百万ポンドと売上高337.7百万ポンドの達成に係る財務目標は、セバン・トレント・サービスズの事業計画に記載される。セバン・トレント・サービスズの業績に対して支払われる賞与の合計は、マーティン・ケーンは上限の72.1%でアンディ・スミスは上限の64.7%である。マイケル・マッキオンとリブ・ガーフィールドの業績は、セバン・トレント・サービスズの特定の事業再編目標の達成度に対して測定され、これらは達成されたと判断され同氏らに最大賞与の95%が付与された。

個人貢献

取締役は全員、賞与機会の10%が個人目標に対して測定される。個人目標は、個人により異なるが、PR14及びAMP6の事業計画、小売業の発展、才能及び引継計画、移行管理に関連して設定される。首席業務執行役員の目標は、会社戦略の策定、PR14、顧客サービス、営業成績の向上、能力管理である。

2014/15年度における全体の業績

氏名	セバン・トレント・ウォーターバランス・スコアカード	セバン・トレント・ウォーター事業部門目標	セバン・トレント・サービスズ事業部門目標	個人成績	合計賞与（最大値に対する割合）	合計賞与（ポンド）
トニー・バランス	23.2% （最大50%）	7.0% （最大40%）	-	8.5% （最大10%）	38.7%	100,691
リブ・ガーフィールド	23.2% （最大50%）	14.6% （最大35%）	4.7% （最大5%）	9.5% （最大10%）	52.0%	405,483
マーティン・ケーン	11.6% （最大25%）	9.8% （最大20%）	32.4% （最大45%）	9.0% （最大10%）	62.8%	198,804
マイケル・マッキオン	23.2% （最大50%）	8.3% （最大32%）	7.6% （最大8%）	8.9% （最大10%）	48.0%	276,157
アンディ・スミス	11.6% （最大25%）	6.1% （最大20%）	29.1% （最大45%）	5.7% （最大10%）	52.5%	177,872

全取締役の最大賞与機会は給与の120%である。賞与の50%は現金で支払われ、50%は株式（3年間繰り延べられる）で支払われる。後配株式は、2015年6月に付与される。後配株式は、追加の業績条件が課せられることはない。マイケル・マッキオンは2015年5月31日付けで退任し、年間賞与制度の規則に基づき許可されることから、賞与は現金のみで支払われる。

（2014/15年度の業績に係る長期インセンティブ報奨の付与）

2011年度のSMP報奨及び2012年度のLTIP報奨は、以下の通り当年度中の業績に基づき付与されており、又は付与される予定である。

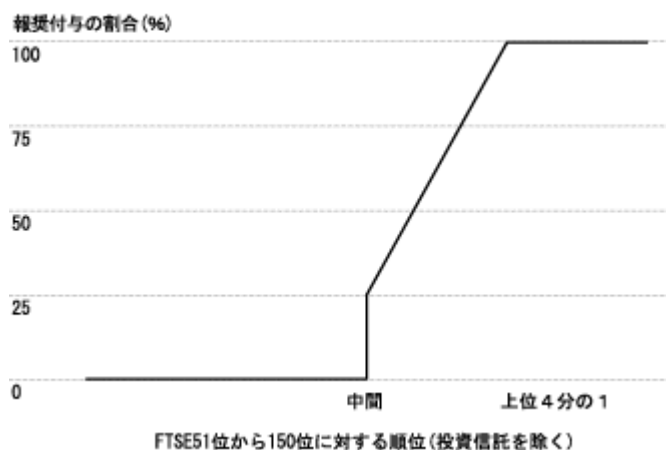
2011年度SMP報奨

2011年度のSMP報奨は、株主総利益（TSR）業績条件に従って付与されていたところ、TSR業績は、時価総額によるFTSE上位51位から150位までの企業（投資信託を除く）に対して相対的に計測される。全体としての業績期間は付与日（2011年5月20日）から3年間であった。但し、報奨は3回に分けられ、各回とも以下の通りTSR測定期間が異なる。

回	業績期間	加重率	セバン・トレントTSR	TSRが中間値	TSRが上位4分の1	権利確定
1	18ヶ月	20%	26.5%	3.6%	22.6%	100%
2	27ヶ月	30%	42.6%	26.9%	55.6%	70.3%
3	36ヶ月	50%	49.1%	40.9%	77.4%	50.3%
	権利確定レベル全体					66.2%

報酬委員会は、当社のTSRが適切に当社の基礎となる業績を反映し、報奨が66.2%で付与されたことに満足した。

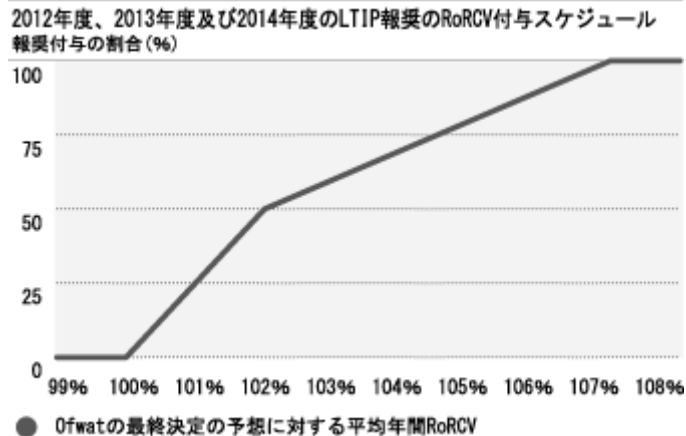
TSR付与スケジュール



2012年度LTIPの報奨

2012年度のLTIP報奨は、2015年3月31日までの3事業年度にわたって計測されるRoRCV業績条件に従って付与されていた。平均RoRCVは、Ofwatの最終決定で定められる基準数値との比較である。平均RoRCVが最終決定と同じである場合は権利確定する報奨は0%で、最終決定の1.02倍の場合は50%が権利確定し、最終決定の1.07倍の場合100%が権利確定するというように定額法で増額する。

報酬委員会は、方針に関する報告で記載の通り、最終付与結果の決定に関する様々な裁量権を有している。報酬委員会は、RoRCVのレベルはOfwatの2012年度LTIP報奨に関する最終決定を上回ると判断した。このことは、2014/15年度に終了する3年間の平均RoRCVが、依然としてRoRCVのOfwatの最終決定を1.14倍上回り、結果として100%付与に至ったということを示している。



2014/15年度の業績に基づく長期インセンティブ報奨の付与の概要

幹部	報奨の種類	付与日	付与株式数	業績期間の終了日	付与割合	付与株式数	結果株式価額 ¹ (ポンド)	権利確定日
トニー・バランス	SMP	2011年 5月20日	1,868	2014年 5月19日	66.2%	1,236	24,386	2014年 6月 2日
	LTIP	2012年 6月19日	5,741	2015年 3月31日	100%	5,741	118,379	2015年 4月 1日
合計							142,765	
リブ・ガーフィールド	採用	2014年 6月 4日	41,222	2015年 3月31日	100%	41,222	849,998	2015年 4月 1日
合計							849,998	
マーティン・ケーン	SMP	2011年 5月20日	2,131	2014年 5月19日	66.2%	1,410	27,819	2014年 6月 2日
	LTIP	2012年 6月19日	7,119	2015年 3月31日	100%	7,119	146,794	2015年 4月 1日
合計							174,613	
マイケル・マッキオン ²	SMP	2011年 5月20日	3,9381	2014年 5月19日	66.2%	2,606	51,416	2014年 6月 2日
	LTIP	2012年 6月19日	2,684	2015年 3月31日	100%	12,684	261,544	2015年 4月 1日
合計							312,960	
アンディ・スミス	SMP	2011年 5月20日	2,399	2014年 5月19日	66.2%	1,588	31,331	2014年 6月 2日
	LTIP	2012年 6月19日	7,460	2015年 3月31日	100%	7,460	153,825	2015年 4月 1日
合計							185,156	
トニー・レイ ³	SMP	2011年 5月20日	4,542	2014年 5月19日	64.3%	2,922	57,651	2014年 6月 2日
	LTIP	2012年 6月19日	21,875	2015年 3月31日	100%	21,875	451,062	2015年 4月 1日
合計							508,713	

- 1 SMP報奨に関しては、付与時の株価19.73ポンドに基づいている。LTIP報奨は、報奨が英国法にいうクローズピリオド(close period)の末日まで付与されないため、業績期間の最後の3ヶ月間における平均株価(20.62ポンド)に基づいている。
- 2 マイケル・マッキオンは、2015年4月1日付けで取締役会から退任し、その後2015年5月31日に退職した。下記「マイケル・マッキオンの取締役会からの退任」に記載の通り、同氏はLTIPの規則に基づき優良退職者として扱われている。同氏の報奨は、通常通り権利確定する。同氏は業績期間全体を通して任務を務めたため、規則に従い期間に応じた按分計算は行われない。
- 3 トニー・レイは、2014年4月11日に取締役会から退任した。昨年度の年次報告書に記載した通り、同氏はSMP及びLTIPの規則に基づき優良退職者として扱われている。報奨は、業績及び期間に応じた按分計算による減額に基づき、通常の権利確定日に付与された。2011年度のSMP報奨については、期間に応じた按分計算は1ヶ月単位で行われた。2012年度のLTIP報奨については、同制度の規則に基づき按分計算は1年単位で行われた。

(当年度中に付与される株式報奨を含む未払いの制度による利益)

以下の表は、2015年3月31日現在における、LTIP及びSMPに基づき付与される取締役の報奨のうち未払いのもの並びに年間賞与(ABS)及びSAYE制度に基づき付与される後配株式報奨を示したものである。

幹部	報奨の種類	最大株式数 ²	最低業績時の付与割合	行使価格(ペンス)	業績期間終了日	付与 ¹ /行使日	当年度中に付与された報奨	
							報奨基準	額面価格(ポンド)
トニー・バランス	2012 LTIP	5,741	0%	-	2015年3月31日	2015年4月1日	-	-
	2013 LTIP	5,855	0%	-	2016年3月31日	2016年4月1日	-	-
	2014 LTIP	8,817	0%	-	2017年3月31日	2017年7月16日	給与の80%	169,040
	2012 SMP	1,721	5%	-	2015年5月24日	2015年5月25日	-	-
	2013 SMP	2,963	5%	-	2016年6月12日	2016年6月13日	-	-
	2012 ABS	3,442	-	-	-	2015年6月28日	-	-
	2013 ABS	5,926	-	-	-	2016年6月26日	-	-
	2014 ABS	4,179	-	-	-	2017年6月30日	繰延賞与	80,987
	2013 SAYE	725	-	1,241	-	2016年5月	-	-
	2014 SIP	24	-	-	-	-	-	-
	合計	39,393						
リブ・ガーフィールド	2014 LTIP	42,383	0%	-	2017年3月31日	2017年7月16日	給与の125%	812,500
	採用報奨	41,222	0%	-	2015年3月31日	2015年5月	給与の125%	812,500
	採用報奨	41,223	0%	-	2016年3月31日	2016年5月	給与の125%	812,500
	2015 SAYE	1,136	-	1,584	-	2018年5月	-	-
	合計	125,964						
マーティン・ケーン	2012 LTIP	7,119	0%	-	2015年3月31日	2015年4月1日		
	2013 LTIP	7,119	0%	-	2016年3月31日	2016年4月1日	-	-
	2014 LTIP	10,720	0%	-	2017年3月31日	2017年7月16日	給与の80%	205,520
	2012 SMP	2,162	5%	-	2015年5月24日	2015年5月25日	-	-
	2013 SMP	4,360	5%	-	2016年6月12日	2016年6月13日	-	-
	2012 ABS	4,324	-	-	-	2015年6月28日	-	-
	2013 ABS	8,721	-	-	-	2016年6月26日	-	-
	2014 ABS	3,265	-	-	-	2017年6月30日	繰延賞与	63,267
	2012 SAYE	152	-	1,177	-	2015年5月	-	-
	2013 SAYE	290	-	1,241	-	2016年5月	-	-
	2014 SAYE	270	-	1,331	-	2017年5月	-	-
	2015 SAYE	681	-	1,584	-	2018年5月	-	-
	2014 SIP	24	-	-	-	-	-	-
	合計	49,207						

幹部	報奨の種類	最大株式数 ²	最低業績時の付与割合	行使価格(ペンス)	業績期間終了日	付与 ¹ /行使日	当年度中に付与された報奨	
							報奨基準	額面価格(ポンド)
マイケル・マッキオン	2012 LTIP	12,684	0%	—	2015年3月31日	2015年4月1日	—	—
	2013 LTIP	12,937	0%	—	2016年3月31日	2016年4月1日	—	—
	2014 LTIP	19,480	0%	—	2017年3月31日	2017年7月16日	給与の80%	373,440
	2012 SMP	3,685	5%	—	2015年5月24日	2015年5月25日	—	—
	2013 SMP	6,757	5%	—	2016年6月12日	2016年6月13日	—	—
	2012 ABS	7,370	—	—	—	2015年6月28日	—	—
	2013 ABS	13,514	—	—	—	2016年6月26日	—	—
	2014 ABS	8,898	—	—	—	2017年6月30日	繰延賞与	172,417
	2014 SIP	24	—	—	—	—	—	—
	合計	85,349						
アンディ・スミス	2012 LTIP	7,460	0%	—	2015年3月31日	2015年4月1日	—	—
	2013 LTIP	7,610	0%	—	2016年3月31日	2016年4月1日	—	—
	2014 LTIP	11,459	0%	—	2017年3月31日	2017年7月16日	給与の80%	219,680
	2012 SMP	2,234	5%	—	2015年5月24日	2015年5月25日	—	—
	2013 SMP	3,842	5%	—	2016年6月12日	2016年6月13日	—	—
	2012 ABS	4,468	—	—	—	2015年6月28日	—	—
	2013 ABS	7,684	—	—	—	2016年6月26日	—	—
	2014 ABS	5,431	—	—	—	2017年7月16日	繰延賞与	105,249
	2013 SAYE	725	—	1,241	—	2016年5月	—	—
	2015 SAYE	568	—	1,584	—	2018年5月	—	—
トニー・レイ ³	2014 SIP	24	—	—	—	—	—	—
	合計	51,505						
	2012 LTIP	21,875	0%	—	2015年3月31日	2015年4月1日		
	2013 LTIP	8,057	0%	—	2016年3月31日	2016年4月1日		
	2012 SMP	3,023	5%	—	2015年5月24日	2015年5月25日		
	2013 SMP	2,298	5%	—	2016年6月12日	2016年6月13日		
	合計	35,253						

1 クローズ期間中に付与される予定の報奨は、当該期間終了後できるだけ早く付与される。

2 規則で定められる場合、追加配当に相当する株式が付与される場合がある。

3 トニー・レイの制度における持分の残額は、2014年4月11日の退職後、期間に応じた減額を反映して調整されている。

長期インセンティブ制度の報奨

LTIP報奨は条件付き株式として付与される。報奨は、3事業年度で測定されたRoRCV業績条件に基づく。平均RoRCVがOfwatの最終決定で定められる基準数値と比較される。平均RoRCVが最終決定と同じである場合は権利確定する報奨は0%で、最終決定の1.02倍の場合は50%が権利確定し、最終決定の1.07倍の場合100%が権利確定するというように定額法で増額する。

OfwatはAMP6については基準RoRCV数値の発表を行わない。これは、2013年度LTIP報奨の最終年及び2014年度LTIP報奨の最後2年に影響を及ぼす。しかし、Ofwatのモデルに定められる構成数値を利用して同等の基準数値を作成することができる。基準数値と上記年度中の実際のRoRCVの計算方法が同等の比較となることを確保するため、「Pay As You Go」(総支出のどの部分を営業支出として扱い顧客の請求書に直接転嫁し、何を設備投資として扱いセバン・トレント・ウォーターの資産基盤に追加するかを決定するもの。)に基づき受領する見込み利益による影響を考慮して基準数値を増額する調整が行われている。これにより、2015/16年度の基準数値は3.49%、2016/17年度は3.6%となった。

上記「2012年度LTIPの報奨」で述べた通り、2012年度LTIPは、2015年4月1日に100%で権利確定した。

2014年度LTIP報奨は、2014年7月16日に付与された。付与された株式数を計算するために使用された株価は、19.17ポンド(過去3日間の平均株価)である。

株式適合プランの報奨

従前の株式適合プランのうち残存するものに関しては、TSR業績は3つの異なる計測期間に計測され、当該期間はそれぞれ付与日に開始する。各報奨の20%は18ヶ月で計測され、30%は27ヶ月、50%は36ヶ月で計測される。平均値の業績の場合には、報奨の各部分の25%が付与可能であり、満額の付与の対象となる上位4分の1以上の業績まで、直線ベースで増加する。但し、報酬委員会は、権利確定する報奨について、当社のTSRが丸3年の業績期間の当社の基礎となる業績を反映していることに満足しなければならない。2012年度SMP報奨は、業績に基づき2015年5月25日に付与される。但し、現時点では、2012年度のSMPはTSR業績測定を満たさないため、株式は付与されない。

年間賞与スキームに基づく後配株式

毎年、業務執行取締役の年間賞与の50%は、3年間株式として繰り延べられる。報奨は後配株式の形で付与される。2014年度の報奨は、2013/14年度の年間賞与の繰り延べに関連したものである。報奨は2014年6月30日に付与された。付与された株式数を計算するために使用された株価は、19.38ポンドであった。2014/15年度の年間賞与に関連する後配株式は、2015年6月に付与される。

給与天引き制度

業務執行取締役は、当グループの英国におけるすべての適格従業員と同様に、当社のHMRCによる税優遇のあるSAYE制度に参加する資格を有する。

株式インセンティブ制度

リブ・ガーフィールドとマーティン・ケーンを除き、業務執行取締役は当年度中、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドの他の従業員と同じ条件で、株式インセンティブ制度（474ポンド相当）に基づくセバン・トレント・ウォーター・リミテッドの業績に関連付けられた無償株式の報奨を受けた。

リブ・ガーフィールドの採用報奨

2014年6月4日、リブ・ガーフィールドの前雇用先にて権利確定していない付与分が多額であったことの部分的な対価として、一度限りのLTIP報奨が付与された。報奨は同額を3回に分けて付与され、2014年度、2015年度、2016年度に付与される額面価額は812,500ポンド（650,000ポンドの基本給の125%）である。各回とも、上記年度に権利確定するセバン・トレントLTIP報奨（すなわち、2011年度、2012年度、2013年度の報奨）と同様の同じ業績条件が前提となる。採用報奨の第1回目は2014年6月5日に100%が権利確定し、付与される価格は809,736ポンドである。採用報奨の第2回目は2015年5月に100%が権利確定する。

(取締役の年金引当金)

	勤務年数 (勤務期間への 加算分を含む)	年金発生額 2015年3月31日現在	当事業年度に 発生した年金増加額	当事業年度に 発生した 年金増加額 (物価インフレ分 控除後)
	年	ポンド(年間)	ポンド(年間)	ポンド(年間)
マーティン・ケーン	35	154,511	2,587	(1,515)
アンディ・スミス	9	41,226	(2,233)	(3,406)
トニー・レイ	6	31,573	830	0

	年金発生額の 譲渡価値 2014年3月31日現在	年金発生額の 譲渡価値 2015年3月31日現在	譲渡価値の増加額 (取締役の 拠出額控除後)	価値の総価値 (取締役の 拠出金控除後)
	千ポンド	千ポンド	千ポンド	千ポンド
マーティン・ケーン	2,828.7	2,711.5	(117.2)	(0.8)
アンディ・スミス	804.7	802.4	(2.3)	0.0
トニー・レイ	547.6	599.7	52.1	0.0

(注) 年金発生額及び譲渡価値の計算は、タワーズ・ワトソンが提供したものである。

2015年3月までの年度について使用される物価上昇率は、価格上昇の計算のための法定指針に沿った、2013年9月の数字である(2.7%)。

アンディ・スミスとマーティン・ケーンは共に、年金引当金を超える年金貯蓄に対する課税を満たす「スキーム・ペイズ」アプローチを使用することを選択した。この影響により、2015年3月31日現在の年金発生額及び譲渡価値が以下の通り減額された。

アンディ・スミス - 年金：年間2,233ポンド(このうち1,581ポンドが2014年3月31日に終了した年度におけるもの)

譲渡価値：43,500ポンド

マーティン・ケーン - 年金：年間1,474ポンド(全部が2014年3月31日に終了した年度におけるもの) 譲渡価値：

26,000ポンド

トニー・レイとアンディ・スミスは、セバン・トレント年金制度(SSPS部門)の年金待機者である。トニー・レイは、2011年12月31日に、アンディ・スミスは2014年3月31日に制度における年金待機者となり、年金受給資格のある勤務は発生しなくなり、制度への拠出を終了した。

マーティン・ケーンは、セバン・トレント年金制度(WPS部門)の参加者であるが、2007年6月30日に本制度から脱退した。年金を目的とした追加の勤務は発生しなくなったが、法令に従い、マーティン・ケーンに発生した給付金は概して最終給与(又は、161,000ポンドに2007年6月30日から退任日までのRPIを足した額のほうが高い場合はその額)と関連付けられ、制度の給付金は健康不良及び在職中の死亡に関連して貯蓄される。

（外部取締役）

マイケル・マッキオンは、2008年5月1日にザ・マーチャント・トラスト・ピーエルシーの非業務執行取締役
に任命され、2015年3月31日に終了した年度においては、27,750ポンド（2014年度は26,042ポンド）の報酬を受
領した。

トニー・レイは2011年10月24日にグレインガー・ピーエルシーの非業務執行取締役に任命され、就任期間
（2014年4月1日から11日）においては、1,492ポンド（2014年度は48,500ポンド）の報酬を受領した。

リブ・ガーフィールドは、2013年4月1日にテスコ・ピーエルシーの非業務執行取締役に任命され、2015年2
月28日に退職するまで同役職を務めた。同氏は、任命に係る報酬72,968ポンドを受領した（2014年4月11日から
2015年2月28日までの期間）。

他の業務執行取締役も、現在は外部で報酬を得る非業務執行取締役職には就いていない。

（取締役の株式保有及び未払いの株式持分の概要）

方針に関する報告において開示されているように、当社は、株式保有ガイドラインを実施しており、これに基
づき、業務執行取締役は、当社株式を保有し、その保有を維持することが求められる。これは、首席業務執行役
員の場合は給与の200%、その他の業務執行取締役の場合は給与の125%である。取締役による現在の株式保有の
詳細及び取締役が新しい株式保有ガイドラインを満たしているかどうかは、下記の通りである。

2015年3月31日現在の株式持分						
未払いの制度上の持分						ガイドラインを達成する株式保有割合(%)
	受益権	LTIP及びSMP	年間賞与における後配株式	SAYEオプション	合計	
取締役						
ジョン・コグラン	400	－	－	－	400	－
リチャード・デイビー ¹	588	－	－	－	588	－
アンドリュー・ダフ	8,184	－	－	－	8,184	－
ゴードン・フライエット	2,312	－			2,312	
マーティン・ラム	3,012	－	－	－	3,012	－
パロネス・ノークス ²	4,018	－			4,018	
フィリップ・レムナント	1,400		－	－	1,400	－
アンジェラ・ストランク博士	235		－	－	235	－
トニー・バランス ³	22,566	25,097	13,547	725	39,369	278
リブ・ガーフィールド	21,748	124,828	－	1,136	125,964	34
マーティン・ケーン ³	32,051	31,480	16,310	1,393	49,183	314
マイケル・マッキオン	55,456	55,543	29,782	－	85,325	242
アンディ・スミス ³	31,815	35,004	17,583	1,293	53,880	296
トニー・レイ ⁴	45,837	35,253	0	－	35,253	－

* 株式保有ガイドラインを満たす株式保有割合を計算するために使用された株価は、20.59ポンドである（2015年3月31日現在）。

- 1 リチャード・デイビーは、2015年1月23日に取締役会から退任した。
- 2 パロネス・ノークスは、2014年7月16日に取締役会から退任した。
- 3 トニー・バランス、マーティン・ケーン及びアンディ・スミスは2015年1月23日に取締役会から退任した。
- 4 トニー・レイは、2014年4月11日に取締役会から退任した。制度における持分の残額は、期間による按分計算による減額を反映して調整されている。

ガイドライン達成に考慮される株式には、業績条件の対象とはならない、受益権付き株式及び年間賞与に基づく後配株式の税引後の価額が含まれる。業務執行取締役は、株式保有ガイドラインが達成されるまで、（税金の支払後）インセンティブ制度での付与により受領した株式のすべてを保持することが求められている。

2015年3月31日から2015年5月21日の間、取締役が保有する当社の普通株式資本の持分に変更はなかった。

(首席業務執行役員の報酬の増加率)

首席業務執行役員(千ポンド)	2014年	2013年	増減率
- 給与 ¹	650.0	561.2	15.8%
- 給付金	16.6	16.5	0.6%
- 賞与	405.5	452.4	(10.4%)
従業員1人当たりの平均(千ポンド)			
- 給与	28.8	28.5	1.1%
- 給付金 ²	0.5	0.4	25%
- 賞与 ³	1.2	1.3	(7.7%)

1 2015年度の給与は、給与天引きによる雇用者年金拠出金として年金制度に支払われる給与を含め調整されている。

2 上級・中級マネージャーに対する車手当及び家族レベルの民間医療保険を含む。

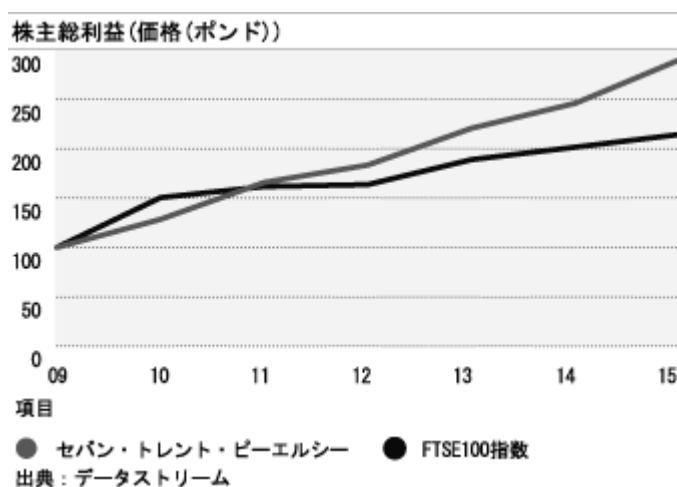
3 年次報告書公表日までに2015年度の賞与が確定していないため、上表の数字は見積もりに基づく額である。

上表は、当事業年度と前事業年度の首席業務執行役員を務める取締役の給与、給付金及び年間賞与の変動を、平均的な従業員と比較したものである。2014年度の首席業務執行役員の数字は、前任のトニー・レイのものである。2015年度の数字は、現職の首席業務執行役員であるリブ・ガーフィールドのものである。

報酬委員会は、従業員数の変動によって賃金支払総額に生じうる歪みを防ぐため、従業員1人当たりの所得を使用することを決定した。当社の従業員の大部分を占めるものとして、英国に拠点を置くセバン・トレント・ウォーター・リミテッドの従業員が比較グループに使用された。

（株主総利益のグラフ（監査対象外））

下記のグラフは、2009年4月1日にセバン・トレント・ピーエルシーに対して投資された100ポンドの2015年3月31日の価額変化を、FTSE100指数企業に対して投資された100ポンドの価額変化と比較したものである。FTSE指数は、当社が構成銘柄となっているため比較指数として選ばれた。その他の点は、中間事業年度末時点における価値を示したものである。



（首席業務執行取締役の総報酬）

	3月31日に終了する年度					
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
首席業務執行役員	トニー・レイ	トニー・レイ	トニー・レイ	トニー・レイ	トニー・レイ	リブ・ガードフィールド
報酬総額（千ポンド）	1,027.0	949.8	1,244.1	1,635.3	1,760.1	2,097.7
年間賞与（最大額に対する割合）	51.5%	43.2%	48.1%	82.4%	78.7%	52.0%
LTIP付与（最大額に対する割合）	63.0%	0.0%	28.4%	57.5%	100%	100%
SMP付与（最大額に対する割合）	-	-	-	-	78%	-

（賃金に係る費用の相対的重要性）

下表は、当事業年度と前事業年度の両方において株主に支払われた配当金に対する人件費に支出した額と、両期間における変動率を示したものである。

	2015年	2014年	変動率（％）
人件費（百万ポンド）	369.5	351.9	5.0%
配当金（百万ポンド）	196.9	185.3	6.3%

(2015年度以降の方針の適用方法)

給与、給付金及び年金

首席業務執行役員の基本給は、2015年7月1日から2.1%引き上げられる(650,000ポンドから663,650ポンドに)。これは、英国の通常の労働人口に適用される平均昇給率よりも低いものである。当社へ新しく参加するジェームズ・ボウリングの給与は、次回2016年7月1日に見直される。

よって、2015年7月1日からの業務執行取締役の基本給は以下の通りである。

リブ・ガーフィールド	663,650ポンド
ジェームズ・ボウリング	400,000ポンド

給付金及び年金は上記「業務執行取締役の報酬方針」の表に記載の方針に従って適用される。

年間賞与

首席業務執行役員及び最高財務責任者の年間賞与の構造と実施については、方針に関する表で概説されている。業績の測定項目は、セバン・トレント・ウォーターの利息計上前税引前利益(50%)、事業部門の業績(40%)及び個人の成績(10%)である。事業部門の業績は、セバン・トレント・ウォーター結果実現インセンティブ(25%)、セバン・トレント・ビジネス・サービスの利息計上前税引前利益(10%)、健康と安全に関する業績(5%)と比べた業績である。報酬委員会は、業績目標が商業的な影響を受けやすいと考えているため、事前の開示をしないことを決定した。使用される目標の詳細は、来年度の報酬に関する報告書で開示する。

長期インセンティブ制度

2015年度のLTIP報奨は、首席業務執行役員は給与の125%、最高財務責任者は80%であり、年次株主総会後できるだけ早く行われる(方針に関する報告について承認を得られることを前提とする。)。報奨は、2018年3月31日までの3年間における規制エクイティ利益率(RORE)に基づく。当社の3年間の平均ROREの業績がOfwatが最終決定で設定した基準となるRORE数値と比較される。平均ROREが基準数値の5.65%に相当する場合報奨の25%が権利確定し、定額法で増額され基準を1.29倍(7.29%に相当)上回った場合全額が権利確定する。報酬委員会は、基準目標は厳しいもので、前回のAMPで設定されたRoRCVの目標よりも厳しいと考えている。また、上位の目標は非常に厳しく、非常に良いODIと財務の業績達成が必要なほか、非常に高レベルの効率性も必要で、アナリストが同意したものより大幅に上に設定した。

マイケル・マッキオンの取締役会からの退任

マイケル・マッキオンは、2015年5月31日付けで退任する。今回の退任で同氏が受け取る補償額は無い。マイケル・マッキオンは、未払いのインセンティブ報奨に関して、優良退職者として扱われる。雇用終了の方針に従い、同氏の2014/15年度の賞与は現金で支払われ、未払いの後配株式賞与は、雇用の終了時にすべて付与される。SMP及びLTIPに基づき付与される未払いの報奨は、業績及び比例配分による控除（該当がある場合）に基づいて、引き続き通常の付与日に付与される。HMRCによる税優遇のある全従業員向け株式制度に基づく報奨は、それぞれの条件に従い付与される。

ジェームズ・ボウリングの最高財務責任者としての採用

選任の際にジェームズ・ボウリングに与えられた報酬パッケージは、以下の通りである。

- ・給与 400,000ポンド
- ・年金制度への拠出金 給与の25%
- ・年間賞与予想額 給与の120%
- ・LTIP付与レベル 給与の80%

年間賞与及びLTIPレベルは、当社の方針に沿ったものである。前雇用先における未付与の権利が多額であったことも考慮して、ジェームズ・ボウリングの任命を確実にするために、一度限りのLTIP報奨が必要であった。報奨は、3等分され、それぞれの額面価格は308,000ポンドで、2015年、2016年及び2017年に付与される（同氏の未付与の権利に付与時期を合わせる）。これは、各年度に付与されるセバン・トレントLTIP報奨と同じ業績条件に基づいて行われる。

（非業務執行取締役の報酬）

会長及び非業務執行取締役の当年度中の報酬レベルは変更がなかった。現在の報酬レベルは下表に記載の通りである。

	報酬
会長の報酬	257,000ポンド
非業務執行取締役全員の基本給	51,350ポンド
追加報酬	
- 上級独立取締役	10,000ポンド
- 監査委員会委員長	15,000ポンド
- 報酬委員会委員長	15,000ポンド
- 企業責任委員会委員長	13,000ポンド

会長と非業務執行取締役の任期は、通常３年間である。現時点における任命状の失効日は、ジョン・コグラン（2017年５月22日）、アンドリュー・ダフ（2016年５月9日）、ゴードン・フライエット（2015年6月20日）、マーティン・ラム（2017年3月1日）、フィリップ・レムナント（2017年3月31日）、アンジェラ・ストラंक博士（2017年1月24日）である。但し、取締役は全員、2015年度年次株主総会において、再任されることになっている。

（年次株主総会における株主投票）

昨年度の年次株主総会にて、取締役の報酬に関する報告書及び方針を承認する議案は株主から下記の投票を得た。

議案	賛成	反対	棄権
取締役の報酬に関する報告書の承認	138,974,226 (99.35%)	908,111 (0.65%)	719,294
取締役の報酬に関する方針の承認	136,960,503 (97.66%)	3,276,685 (2.34%)	362,862

(vii) 取締役による報告書

（内部統制）

取締役会は、当グループの内部統制システム及びその有効性の検討について責任を持つ。取締役会は、リスク管理、財務、運営及びコンプライアンスの側面を含む内部統制システムの有効性を、企業統治綱領の要件に従い定期的に検討している。内部統制システムは、事業目的の不達成リスクを排除することではなく管理することを目的としているため、重大な虚偽記載又は損失に対し、絶対的ではなく合理的な保証のみを与えるものである。

監査委員会は、取締役会に代わり当グループのリスク管理プロセス及び内部統制システムの有効性を検討し、統制及び保証の取り決めに強化するための方法も常に検討している。監査委員会は、首席業務執行役員から6ヶ月ごとに、当グループが直面する重大なリスク及び不安、各リスクの統制の効果に対する評価、並びに改善が必要とされた統制の改善のための行動計画の詳細を記載した報告書を受領する。2014/15年度のリスク管理の検討において、取締役会は重要リスクに対する目標ポジションを明確に検討した。取締役会は、目標とするリスクポジションは適切であると考え、当該目標ポジションに達するための適切なスケジュールにつき合意したことを確認した。

2014/15年度の内部統制システムの検討過程において、監査委員会が当グループにとって重大と判断する大きな欠陥や弱点は識別されておらず、それについて忠告も受けていない。

内部監査部門は、リスク管理、ガバナンス及び統制に関する事項についての客観的保証を提供している。外部監査人（デロイト）は、監査委員会に、財務統制に関する重要な問題につき報告を行っている。

独立した報告業者（アトキンズ）が、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドの年次規制コンプライアンス報告書及び年次規制業績報告書につき、客観的な保証を提供している。デロイトは、年次規制コンプライアンス報告書と年次規制業績報告書に含まれる財務のKPIの計算を実施した。

取締役会は、当グループの直面する重大なリスク及び不安を識別、評価及び管理するための継続的プロセスの手続きが、2015年3月31日までの事業年度において、また、当社の本年度の年次報告書の承認日までの期間において適切に実施されていることを確認しており、これは2005年10月に発表された改訂版の内部統制指針（ターンブル指針）を遵守している。

当グループの財務報告及び連結決算書類の作成に関する管理の実施及びリスク管理における手続きは、以下を含む。

- ・ IFRS及びその他報告要件の変更に伴い、定期的に更新される当グループの会計方針を制定し、伝達すること。
- ・ 当グループのすべての運営事業において最低限実行を義務付けられている一連の財務管理を明確にすること。
- ・ データの利用制限及び統合性の維持のための管理を行うグループ全体の統合システムを配備すること。
- ・ 財務報告作成のための適切な資格を有し経験豊富な人員を採用し、教育し、能力開発を行うこと。
- ・ 開示委員会が、当グループが開示義務を順守していることを監視すること。
- ・ 当グループの運営事業に関する財務報告書を取締役会が毎月検討すること。

（関連監査情報）

取締役は、下記について確認する。

- ・ 取締役が認識している限りで、当社の監査人が認識していない関連ある監査情報はない。
- ・ 取締役は、取締役として関連ある監査情報を認識し、当社の監査人が当該情報を認識することができるようにするために行うべき一切の措置を取っている。

この確認は、2006年会社法第418条の規定に基づき行われ、これに基づき解釈されなければならない。

（外部監査人）

当年度中、有効性に関する審査を実施した上で、監査委員会は、取締役会に対し、デロイト・エルエルピーの再任を推奨した。この再任及びその決議案は年次総会の議題となる予定である。デロイト・エルエルピーは、引き続き監査人を務める意思を示した。また、監査委員会は取締役会に代わり監査報酬を決定する責任も有する。

（セバン・トレント・ウォーター・リミテッドの財務書類）

セバン・トレント・ウォーター・リミテッドの規制財務書類は作成され、Ofwatに送付されている。この財務書類の写しはセバン・トレント・ウォーター・リミテッドのウェブサイト（www.stwater.co.uk）より、又は会社秘書役に要求し取得することができる。これは無料である。

(viii) 取締役の責任に関する報告

取締役は、適用法令に従い年次報告書、取締役の報酬に関する報告書及び財務書類を作成する責任を有する。

会社法では、取締役が各事業年度の財務書類を作成するよう要求されている。同法に基づき、取締役は欧州連合に採択された国際財務報告基準（IFRS）及びIAS規則第4条に従いグループの財務書類を作成することが求められ、取締役は、財務報告基準101開示軽減枠組みに基づきグループの財務書類を作成することを選択した。会社法では、取締役は、財務書類が当該期間中の会社の業務状況及び損益につき真正かつ公正な見解を示していると確信しない限り財務書類の承認をしてはならないと定められている。

親会社の財務書類の作成にあたり、取締役は以下を求められる。

- ・適切な会計方針を選択し、その後それを一貫して適用すること。
- ・合理的かつ賢明な判断及び会計予測を行うこと。
- ・適用ある財務報告基準101開示軽減枠組みに沿っているかを記載すること。なお、重大な逸脱は財務書類で開示され説明されなければならない。
- ・会社が業務を継続するとの推測が不適切である場合を除き、事業が順調であるという基準に基づき財務書類を作成すること。

グループの財務書類の作成にあたり、取締役は、国際会計基準1に基づき以下を求められる。

- ・会計方針を適切に選択し、適用すること。
- ・会計方針を含めた情報を、適切で、信用でき、比較ができ、理解可能な情報提供方法で提示すること。
- ・IFRSの特定の要件への順守について、利用者が特定の取引、その他の事由及び状況が、企業の財務ポジション及び財務業績に与える影響を把握するのに不十分である場合、追加の開示を行うこと。
- ・会社が順調な事業を継続する能力につき、審査を行うこと。

取締役は、会社の取引を示し説明し、会社の財務ポジションをいつでも合理的な正確性をもって開示し、財務書類が2006年会社法を順守するものであることを保証するのに十分な、適切な会計記録を残す責任を有する。

また、取締役は当社の資産を保護する責任も負い、従って詐欺その他の不正行為や不法行為を防止し発見するために合理的な措置を講じる責任を負う。

取締役は、会社のウェブサイトに記載される会社情報及び財務情報の維持及びその完全性に責任を負う。英国において財務書類の作成及び公表を統括する法令は、他の地域の法令とは異なる可能性がある。

（責任に関する報告）

当社が知る限りにおいて確認することは以下の通りである。

- ・ 関連ある財務報告枠組みに従い作成された財務書類が会社の資産、負債、財務ポジション、損益及び全体として見た連結に含まれる事業につき真正かつ公正な見解を示していること。
- ・ 戦略報告書に、会社の業務の発展及び業績並びに会社の位置づけ、そして全体として見た連結に含まれる事業につき公正な見解が示され、直面する主要なリスク及び不安要素に関する説明も記載されていること。
- ・ 年次報告書及び財務書類は、その全体を通して公正で、バランスが取れ、わかりやすいものであり、株主が当社の業績、ビジネスモデル及び戦略を評価する上で必要な情報を提供するものであること。

この責任に関する報告は、2015年5月21日に開催された取締役会で承認され、取締役会を代表して会長であるアンドリュー・ダフと最高財務責任者であるジェームズ・ボウリングが署名した。

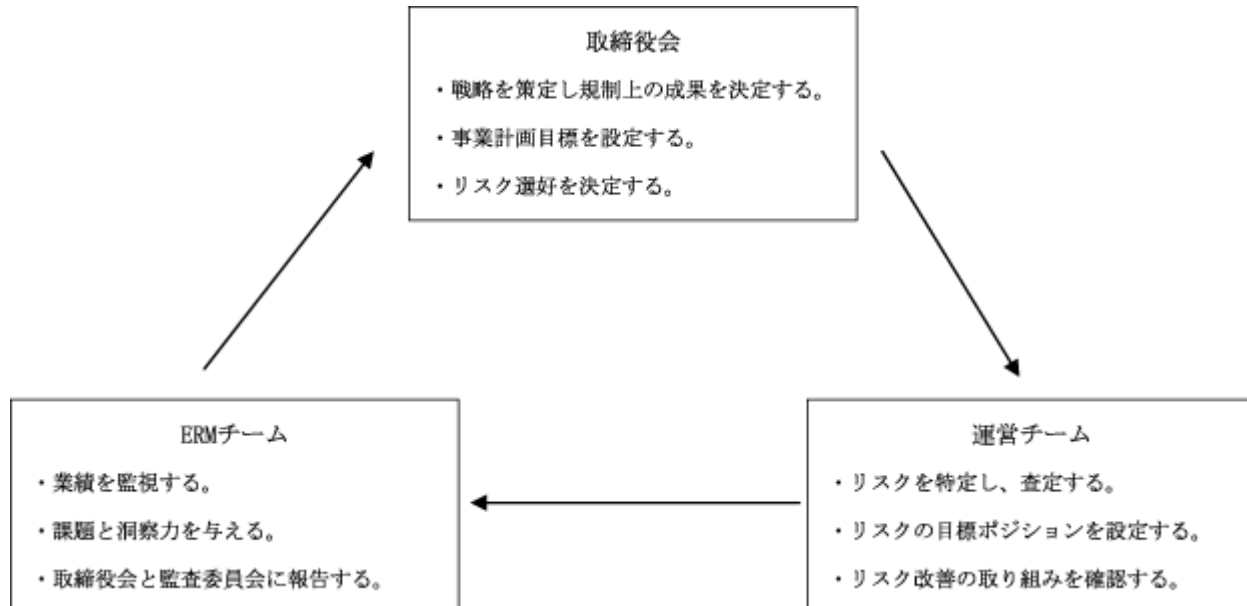
（ix） リスク管理

（当社のリスクへのアプローチ）

当社は、自らに非常に厳しい目標を課し、顧客に提供するサービス水準と業績全般を改善するよう努力を続けている。当グループのリスク管理及び内部統制システムは目標達成に不可欠であり、当社の事業活動特有のリスクの特定、査定及び軽減を可能とするものである。

当グループの企業リスク管理（ERM）方針の有効性に関する説明責任は取締役会にあり、これを幹部チームが監視し、営業リスクの所有者とERMプロセス実施に責任を負うERM中核チームがサポートする。

事業全体のリスク所有者は、ERMチームのサポートと課題を受け、リスクを目標とされるポジションに移行させるために、リスクを特定、査定し、リスク改善の取り組みを行う。ERMプロセスは、自らに設定した以下の目標を理解することから始まる。



リスクの最善の管理方法を検討する際の当社のリスクへのアプローチは、選択されたリスクに的を絞った管理による業績改善を模索しながら当社の事業固有のリスクを効率的に軽減する必要性を反映している。

セバン・トレント・ウォーター内では、当社のアプローチは必要不可欠なサービスを提供し、英国国家の重要インフラの1つとして運営する規制対象公益事業としての地位を反映したものである。セバン・トレント・ウォーターの事業の性質は、本書第2「(3) 規制対象事業 - ビジネスモデル」で記載するように、いくつかの主要な固有のリスクが存在する。当社は、自らのリスクを理解し、これらのリスクを効果的かつ効率的に管理できるよう、強力な制御枠組みを実施することを目標としている。

規制対象外事業では、リスクが受け入れられる範囲である決定についてはより商業的なアプローチを採っている。しかし、規制環境で営業する顧客に商品やサービスを提供していることは認識している。結果として、顧客のサービスに影響のあるリスクについては、当社自身の規制対象事業と同じようなアプローチを行っている。当社の規制対象外事業に固有のリスクは、本書第2「(4) 規制対象外事業 - ビジネスモデル」で記載する

（リスク選好）

取締役会は、戦略的抱負とリスク管理の関係を常に審査している。特に、当年度はAMP6プログラムにおける抱負とその実現に伴うリスクについて慎重に重点を置いた。

ERMプロセスは、戦略的リスクの1つ1つにつき目標とするリスクポジションを設定している。取締役会は、このポジションに向けた進捗状況につき正式な競技を行い、軽減のための措置が6ヶ月ごとに行われる。以前は、取締役会は以下の枠組みに基づいた8つの主要戦略分野に重点を置いたリスク選好に関する一連の協議を行っていた。

戦略的リスク枠組み				
リスク選好の視点	文化及び価値観	顧客に重点を置くこと	投資家の信頼	規制制度
リスクに 重点を置く分野	健康、福利、安全の保護			
	事業の資金調達			
	成長のための抱負			
	将来的な競争力あるポジション			
	顧客の信頼			
	ネットワークの回復力			
	規制当局との関係			
	事業の持続可能性			

（企業リスクの管理プロセス）

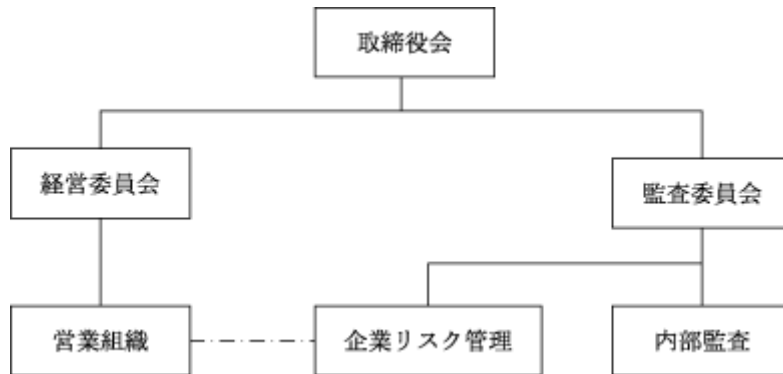
当社は、当社にとって最も重大なリスクを評価し、管理するため、確立されたERMプロセスを利用しており、これは当社の企業目標と関連付けられている。

当社のERMプロセスは、事業、財務、法令及び規制を含むあらゆる種類のリスクをカバーしたものである。当社のリスク査定には、当グループ全体の評判に生じる可能性のあるリスクの影響を明確に検討することが含まれる。

当社はリスクの潜在的原因と影響の双方を分析しているこのプロセスを利用することで、リスク発生の可能性を最小に留めるために必要な制御と、当社のリスクからの回復力を最大化することを助ける制御について検討することができる。ERMプロセスから得られる理解により、当社は効果的な軽減戦略を設置することができる。サービスの回復力は必要不可欠であり、現地当局、警察、消防サービスなど他の団体を共同で定期的に訓練を実施している。

当グループ全体で、リスクを全体的なガバナンス枠組み内で管理し、これには明確な説明責任、権限委託の制限及び報酬方針が含まれる。これらは、効果的なリスク管理の総体的な見方を従業員に提供するために策定されたものである。主要リスクは、6ヶ月ごとに、リスクマップという形式で監査委員会に報告され、取締役会で協議される。また、当年度中、取締役会は個別リスク又は特定リスク項目についても協議を行った。

ERMプロセスの説明責任の概要は、下表の通りである。



（財務リスク）

他の事業体と同じように、当社は事業の必要性に沿った今後の資金調達を計画する必要がある。これは当社の通常の事業計画プロセスである（主要なリスク3を参照）。取締役会は、資金調達、破産及び流動性に関する事項について定期的に最新情報を受領している。

財務リスクについては、本書第3に記載されている。

（実務におけるリスク管理の例）

当社には、常に顧客に高質な水を供給し続ける能力に特に欠かせない大規模な資産が多数ある。

その１つはエラン・バレー水路で、EVAとも呼ばれている。この資産は、エラン・バレーの貯水池からバーミンガムのフランクリー貯水池に水を移動させ、飲用水をバーミンガムに届けるものである。例えば異常気象や第三者により水路が損傷した場合、また、水路で大規模な破裂が発生した場合、顧客への供給障害という許されない事態となる可能性がある。当社は、特にバーミンガムで供給障害をもたらすという長期的な受け入れがたいレベルのリスクを負っているという結論に至った。当社のAMP6投資計画は、EVAに障害が発生した場合に配備することのできるバーミンガムへの全面的な代替的供給手段を設け、大規模なメンテナンスや交換作業が必要な場合に長い供給停止期間を許容できるようにすることである。

バーミンガムの代替的供給スキームでは、セバン川に新たなポンプ場を建設し、フランクリー水処理場に独立したパイプラインを建設する。処理場は、河川の水を処理できるようアップグレードされ、処理場での重大な障害時の回復力を得てバーミンガムへの供給を保護するため、２つの完全に独立した水路が設けられる。

（主要なリスク）

ERMプロセスで特定された主要リスクは以下の通りであり、以下のカテゴリーに分けられる。

- ・ 顧客
- ・ 営業、資産及び従業員
- ・ 法令及び規制
- ・ 財務リスク

各リスクにつき、当社にとってどのような意味があり、その管理のために当社が何を行っているかを記載する。

参照 番号	どのようなリスクか	セバン・ トレント内で 影響を受ける 分野	当社にとって どのような意味があるか	リスク管理のための 当社の取り組み
顧客の認識				
1	顧客が当社に伝えた希望を実現するために十分なレベルの顧客サービスを改善し、維持することができないおそれがある。	セバン・トレント・ウォーター	当社は顧客にとって必要不可欠なサービスを提供する規制対象公益事業者である。顧客の当社への期待は益々高まっており、より高いサービスレベルが求められていることを認識している。他の業界がサービスレベルを改善しているため、ハードルは常に引き上げられている。顧客が期待するようなサービスを実現できない場合、顧客の不満が生じ、Ofwatのサービス・インセンティブ・メカニズムに基づく罰金を受けるおそれもある。	当社の行いの中心に顧客を置くために組織設計に変更を行い、最高顧客責任者の役職を設置し、IS機能と問い合わせセンターと再編チームを統合した。 顧客が求める高質なサービスを提供することは、正しいプロセス、システム及び資源が必要ということである。デジタルに強い組織となるため、当社のシステム全体から顧客情報を結びつける新たな顧客関係管理システムに投資を行っており、これにより顧客の需要をさらに見抜くことができる。また、ウェブチャットやモバイルなど新たな連絡チャネルを導入することで顧客が当社と連絡を取る際の選択肢を与えた。 優れた顧客サービスを提供するには正しい資源が必要だということを理解しているため、従業員の教育に多額の投資を行い、フロントラインの役職を100追加した。 当社が改善を続けていることを確保する助けとして、毎月何千人もの顧客に直接調査して当社に連絡した際の経験についてフィードバックを得ており、これにより当社のサービスを改善し、傾向を見出し、顧客の需要に応えることができる。

参照 番号	どのようなリスクか	セバン・ トレント内で 影響を受ける 分野	当社にとって どのような意味があるか	リスク管理のための 当社の取り組み
2	事業小売市場が競争に晒される際に、与えられる機会を最大限に活用できないおそれがある。	グループ全体	競争は、事業顧客に多くの選択肢を与え、企業のサービス改善を促す。変化に追いつくことができない場合又は事業顧客の需要を認識できない場合、顧客を競合会社に奪われるおそれがある。また、新規顧客を獲得できるような十分魅力的なサービスを展開することができず、事業拡大に成功できないおそれがある。	<p>当社は、この業界で成功するよう事業を位置づけており、イングランドで一般家庭以外の小口顧客の競争開始に向けて積極的に準備を行っている。準備の一環として、顧客に素晴らしいサービスを提供するための技術を得るプロセスを変更した。</p> <p>当社の戦略は、大小の利用者及び事業に水が欠かせない利用者など、異なる顧客層のニーズを反映している。サービス提供を発展させており、これには、例えば、顧客の理解を促し、水の消費量を減らす手助けをするサービスなどが含まれる。</p> <p>当社は最近、事業の再編を行い、新しい組織は変化する市場の需要に応える良い形であると考えている。また、オープンウォーター・プロジェクトでも代表を務め、業界の競争のための市場の規則、枠組み及びシステムの決定を助けている。</p> <p>当社は、新たな環境に移行する中でも関連法規制への完全な遵守を維持することを確保するため、競争法の再教育を展開する。</p>

参照 番号	どのようなリスクか	セバン・ トレント内で 影響を受ける 分野	当社にとって どのような意味があるか	リスク管理のための 当社の取り組み
法令上及び規制上の環境				
3	英国水道業界における今後の発展を効果的に予想し、及び/又は影響を及ぼすことができず、当社の事業計画が持続可能でなくなるおそれがある。	セバン・トレント・ウォーター	セバン・トレント・ウォーターは、厳しい規制環境の中で営業している。この業界に提案された変更の指針には概ね満足しているが、将来的な変更がセバン・トレント・ウォーターに重大な影響を及ぼすリスクは残っている。	セバン・トレントは、「方向転換」シリーズの発表によるものも含め、業界の未来に関する議論に常に貢献してきた。今後も顧客に最善のサービスを提供する方法について意見の形成を助けることができるよう、当社は引き続きこの対話に積極的に参加する。当社は、一般家庭以外の小口市場における競争を監督する組織であるオープンウォーターの設立に貢献している。当社は引き続き政府、規制当局及びその他ステークホルダーと連携を取り、方針の今後の方向性、当社の事業における意味合いを理解し、当社が建設的な方法による変化として自らのケースを提案することができるよう確保する。当社は引き続き同業者、Ofwat及びその他規制当局、英国政府の省庁並びにその他ステークホルダー（ウェールズ政府を含む。）と協働し、可能な限り、規制方針の指針に影響力を持つつもりである。
4	規制の展望は複雑であり、継続的に変更される可能性がある。プロセスが失敗し、又は当社のプロセスが法改正と効果的に足並みを揃えることができないリスクがあり、これが違反リスクへと繋がるおそれがある。	グループ全体	当社の方針及びプロセスは現在の法令及び規制環境を反映したものでなければならず、関連する従業員全員が新たな要件を常に認識していなければならない。当社の事業拡大並びに事業活動及び組織構造の変更により、これは必ずしも容易ではない。当グループ全体が各グループ会社又は当社が営業する特定地域における違反のために非難を受けるおそれがある。	規制の展望は変化していることは理解しており、当社の組織再編の後、小口市場の開放に向けた準備において、当社の方針枠組みを新しくするつもりである。当社はグループ全体、特にグループ会社間の取引と競争法に関連する部分で大がかりな教育を続ける予定である。

参照 番号	どのようなリスクか	セバン・ トレント内で 影響を受ける 分野	当社にとって どのような意味があるか	リスク管理のための 当社の取り組み
営業、資産及び従業員				
5	当社は、サイバー脅威により、データ喪失や主要な業務システムの障害に見舞われるおそれがある。	グループ全体	1 又は複数の当社の主要システムが喪失した場合又はそのシステム上で保管されるデータが破損した場合に生じるリスクは、当社の業務に広範囲に及ぶ影響が生じるおそれがある。システム及びデータへのサイバー攻撃の可能性により脅威が増していることを認識している。脅威を取り除くことはできず、進化を続けるが、効果的な軽減措置を維持する必要性に注力している。	業務へのサイバー脅威は常を増しており、当社は監視を行い適時に措置を講じる必要性がある。 政府の重要国家インフラ保護センターのガイドラインを利用して、当社は制御を改善できる主要分野を特定し、従業員の安全意識を高めるよう教育に注力し、当社のプロセスと技術が安全を念頭に置いて設計されたものであることを確保している。 当社は、災害復興サービスを実施することでシステムの回復力を改善し、システム障害から回復する能力につき定期的に試験を行った。

参照 番号	どのようなリスクか	セバン・ トレント内で 影響を受ける 分野	当社にとって どのような意味があるか	リスク管理のための 当社の取り組み
6	当社の資産につき営業成績に係る規制目標（Ofwatによる目標を含む）を達成できず、規制上の罰則が科せられるおそれがある。	セバン・トレント・ウォーター	<p>営業成績の目標を達成できない場合、現在の価格見直し期間内か次回の価格見直しに適用されるかのいずれかで、重大な規制上の罰則が科せられることがある。</p> <p>規制上の目標は、水処理、配水、下水・汚水処理資産のすべてに適用される。測定方法は、水質、継続的供給、下水の氾濫、下水道の破裂及び汚染事故に関連するものである。</p>	<p>2015～2020年までの事業計画には、当社のネットワークの回復力を改善し、障害を減らし、当社の顧客が受けるサービスを改善するための地上水道資産に対する大規模な投資が含まれる。</p> <p>当社は、業績が当社の希望するレベルを満たしていない分野を認識しており、これらの分野の改善に努めている。当社は、水処理場や掘削孔で膨大な量の工事を行い、施設の検査をしてメンテナンスや設備交換を増やしている。</p> <p>当社は、「1滴1滴を大切に」プログラムなどの継続的改善のための取り組みへの投資に引き続き専念しており、同プログラムによりプロセスや漏水の対応にかかる時間を大幅に削減した。</p> <p>また、当社は、残念ながら物事がうまくいかない場合顧客への影響を減らす取り組みも続けており、これは例えば緊急タンカーを迅速に派遣し従業員に自己管理の教育を行うことで行われている。</p> <p>廃水の業績を改善するため、下水に流してはいけないものを流したことで発生する問題に対する意識を高めるため顧客と関わり合う様々な方法を試した。また、下水の氾濫リスクのある地所を保護することができるよう、資本ソリューションへの投資も行っている。</p>

参照 番号	どのようなリスクか	セバン・ トレント内で 影響を受ける 分野	当社にとって どのような意味があるか	リスク管理のための 当社の取り組み
7	特定の主要資産又はプロセスの障害により、エリア内の多数の人口に対し継続的に良質な水を提供することができなくなり、又は第三者の地所への損害又は当社の従業員、請負業者、一般市民に怪我や病気が生じるおそれがある。	グループ全体	当社の資産の一部は多数の人々に水を供給するために不可欠であり、これは代替供給手段必要である。 例として、いずれかの貯水池の障害や、処理プロセスにおける化学物質の使用が挙げられる。このような資産は定期的に検査及びメンテナンスが行われ、当社の評価では、これらの資産の全体的な状態は良好である。 別の例として、当社のIT及び電話システムは当社の営業には極めて重要であり、かかるシステムの障害は（例えば、当社の遠隔監視システムなど）、重大な影響を及ぼすおそれがある。	当社の2015～2020年までの事業計画には、一部の当社最大規模の戦略的資産であるエラン・パレーやダーウェント・パレー水路などのへの多額の投資が含まれる。当社は、パーミングムでの水道供給の回復力を改善するための当社史上最大規模の資本スキームに340百万ポンドの投資も行う。 これらの投資により、サービスの回復力が改善し資産に障害が生じた場合のリスクが軽減されるだろう。 改善のための投資だけでなく、当社の最も重要な資産の監視、検査及び維持を行うための保証プランもある。 また当社は、障害の際に供給を維持するための安全措置及び危機管理計画も有している。
財務リスク				
8	変化する人口構成と投資市場の変動により、当社が年金の約束のために持続的に資金調達をできる能力に影響が生じるおそれがある。	グループ全体	当社は既に多額の出資をしている。当社の年金制度の赤字を減らすために追加の金銭の提供を求められるおそれがある。	当社は、当社のスキームにつき定期的に再評価をし、投資の業績を監視しており、当社は引き続き年金出資の業績を監視し、第三者顧問と密接に協力してスキームが効果的に管理されていることを確保する。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万ポンド）	非監査業務に基づく報酬（百万ポンド）	監査証明業務に基づく報酬（百万ポンド）	非監査業務に基づく報酬（百万ポンド）
提出会社	0.1 (19百万円)	(注1)	0.2 (37百万円)	(注1)
連結子会社	0.5 (93百万円)		0.4 (75百万円)	
計	0.6 (112百万円)	0.6 (112百万円)	0.6 (112百万円)	0.6 (112百万円)

(注1) 提出会社及びその連結子会社に対する非監査業務につきデロイト・エルエルピー（当社の外部監査人）及びその関連会社に支払われる報酬は、英国の開示規制の下では、連結財務諸表において当該報酬につき連結ベースで開示することが求められており、提出会社とその連結子会社とで分けて開示することは求められていない。

(注2) 当社の外部監査人の関連会社に支払われる監査報酬につき当社の外部監査人に支払われる報酬は、2015年度は0.6百万ポンドであった（2014年度：0.3百万ポンド）。この数字は上表の計に追加すべきであり、2015年度の合計監査報酬は1.2百万ポンドとなる（2014年度：1.2百万ポンド）。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記(1)「コーポレート・ガバナンスの状況」の「（外部監査人）」の項を参照。

【監査報酬の決定方針】

上記(1)「コーポレート・ガバナンスの状況」の「（外部監査人）」の項を参照。

第6 【経理の状況】

- a. 本書記載のセバン・トレント・ピーエルシー(以下「当社」という。)、並びに当社及び子会社(以下併せて「当グループ」という。)の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、英国における諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計慣行、並びに英国における諸法令及び欧州連合内で使用するものとして採択された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)にそれぞれ準拠して作成された、本書記載の当社及び当グループの2015年3月31日終了年度の原文の財務書類(以下「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社及び当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の英ポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2015年8月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1英ポンド=186.80円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本における会計処理の原則及び手続並びに表示方法とIFRS並びに日本と英国との会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 IFRSと日本の会計原則及び英国と日本との会計原則の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 IFRSと日本の会計原則及び英国と日本との会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・エルエルピー(英国における独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

(1) 連結損益計算書(2015年3月31日終了事業年度)

	注記	2015年		2014年 修正再表示後	
		百万ポンド	億円	百万ポンド	億円
売上高	5, 6	1,801.3	3,365	1,756.7	3,282
例外的項目計上前営業費用	7	(1,261.0)	(2,356)	(1,232.9)	(2,303)
例外的営業費用	8	(18.7)	(35)	(15.2)	(28)
営業費用合計	7	(1,279.7)	(2,390)	(1,248.1)	(2,331)
利息、税金及び例外的項目計上前利益	5	540.3	1,009	523.8	978
利息及び税金計上前例外的項目	8	(18.7)	(35)	(15.2)	(28)
利息及び税金計上前利益		521.6	974	508.6	950
財務収益	10	81.7	153	80.8	151
財務費用	11	(321.7)	(601)	(328.7)	(614)
財務費用純額		(240.0)	(448)	(247.9)	(463)
金融商品に係る(損失)/利得	12	(133.5)	(249)	58.0	108
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		0.1	0	0.2	0
税金、金融商品に係る(損失)/利得及び例外的項目計上前利益		300.4	561	276.1	516
税金計上前例外的項目	8	(18.7)	(35)	(15.2)	(28)
金融商品に係る(損失)/利得	12	(133.5)	(249)	58.0	108
税引前経常利益		148.2	277	318.9	596

(1) 連結損益計算書(2015年3月31日終了事業年度)(続き)

	注記	2015年		2014年 修正再表示後	
		百万ポンド	億円	百万ポンド	億円
当期税金(例外的税金収益を除く。)	13	(37.8)	(71)	(55.8)	(104)
繰延税金(例外的税金収益を除く。)	13	5.1	10	(21.5)	(40)
例外的税金収益	13	—	—	230.2	430
経常利益に対する税金合計	13	(32.7)	(61)	152.9	286
継続事業からの当期純利益		115.5	216	471.8	881
非継続事業からの当期純利益/(損失)	38	4.7	9	(36.9)	(69)
当期純利益		120.2	225	434.9	812
以下に帰属：					
当社の所有者		119.1	222	433.8	810
非支配持分		1.1	2	1.1	2
		120.2	225	434.9	812
1株当たり利益					
継続事業から					
基本的	15	48.3ペンス	90.2円	198.5ペンス	370.8円
希薄化後	15	48.1ペンス	89.9円	197.6ペンス	369.1円
継続事業及び非継続事業から					
基本的	15	49.9ペンス	93.2円	182.1ペンス	340.2円
希薄化後	15	49.6ペンス	92.7円	181.3ペンス	338.7円

(2) 連結包括利益計算書(2015年3月31日終了事業年度)

	2015年		2014年	
	百万ポンド	億円	百万ポンド	億円
当期純利益	120.2	225	434.9	812
その他の包括損失				
損益計算書に振り替えられることのない項目：				
確定給付年金制度に係る数理計算上の(差損)/差益純額	(143.4)	(268)	3.7	7
数理計算上の差損/差益純額に係る税金	28.8	54	(0.8)	(1)
税率変更から生じた繰延税金	－	－	(12.3)	(23)
	(114.6)	(214)	(9.4)	(18)
損益計算書に振り替えられる可能性のある項目：				
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る(損失)/利得	(13.8)	(26)	15.1	28
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る損失/利得に係る繰延税金	2.8	5	(3.0)	(6)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る当期の損益計算書への振替額	23.6	44	8.1	15
損益計算書への振替額に係る繰延税金	(4.7)	(9)	(1.6)	(3)
国外の業績及び純資産の換算に係る為替の変動	8.9	17	(9.7)	(18)
	16.8	31	8.9	17
当期のその他の包括損失	(97.8)	(183)	(0.5)	(1)
当期包括利益合計	22.4	42	434.4	811
以下に帰属：				
当社の所有者	19.6	37	434.3	811
非支配持分	2.8	5	0.1	0
	22.4	42	434.4	811

(3) 連結持分変動計算書(2015年3月31日終了事業年度)

	当社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計		
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2013年4月1日現在	233.3	89.7	72.3	437.9	833.2	10.8	844.0
当期純利益	—	—	—	433.8	433.8	1.1	434.9
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る利得	—	—	15.1	—	15.1	—	15.1
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る利得に係る 繰延税金	—	—	(3.0)	—	(3.0)	—	(3.0)
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る損益計算書 への振替額	—	—	8.1	—	8.1	—	8.1
損益計算書への振替額に 係る繰延税金	—	—	(1.6)	—	(1.6)	—	(1.6)
国外の業績及び純資産の 換算に係る為替の変動	—	—	(8.7)	—	(8.7)	(1.0)	(9.7)
数理計算上の差益	—	—	—	3.7	3.7	—	3.7
数理計算上の差益に係る 税金	—	—	—	(0.8)	(0.8)	—	(0.8)
税率変更から生じた繰延 税金	—	—	—	(12.3)	(12.3)	—	(12.3)
当期包括利益合計	—	—	9.9	424.4	434.3	0.1	434.4
株式オプション及びLTIP							
株式の発行による受取 金	0.6	4.5	—	—	5.1	—	5.1
従業員の勤務の価値	—	—	—	5.8	5.8	—	5.8
自己株式の購入	—	—	—	(2.8)	(2.8)	—	(2.8)
株式に基づく報酬に係る 当期税金	—	—	—	1.0	1.0	—	1.0
非支配持分の変動から生 じた調整額	—	—	—	(13.7)	(13.7)	2.2	(11.5)
支払配当金	—	—	—	(185.3)	(185.3)	(0.6)	(185.9)
2014年3月31日現在	233.9	94.2	82.2	667.3	1,077.6	12.5	1,090.1

(3) 連結持分変動計算書(2015年3月31日終了事業年度)(続き)

	当社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計		
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当期純利益	-	-	-	119.1	119.1	1.1	120.2
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る損失	-	-	(13.8)	-	(13.8)	-	(13.8)
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る損失に係る 繰延税金	-	-	2.8	-	2.8	-	2.8
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る損益計算書 への振替額	-	-	23.6	-	23.6	-	23.6
損益計算書への振替額に 係る繰延税金	-	-	(4.7)	-	(4.7)	-	(4.7)
国外の業績及び純資産の 換算に係る為替の変動	-	-	7.2	-	7.2	1.7	8.9
数理計算上の差損	-	-	-	(143.4)	(143.4)	-	(143.4)
数理計算上の差損に係る 税金	-	-	-	28.8	28.8	-	28.8
当期包括利益合計	-	-	15.1	4.5	19.6	2.8	22.4
株式オプション及びLTIP							
株式の発行による受取 金	0.7	6.0	-	-	6.7	-	6.7
従業員の勤務の価値	-	-	-	7.7	7.7	-	7.7
自己株式の購入	-	-	-	(5.9)	(5.9)	-	(5.9)
株式に基づく報酬に係る 当期税金	-	-	-	0.7	0.7	-	0.7
株式に基づく報酬に係る 繰延税金	-	-	-	(0.1)	(0.1)	-	(0.1)
株式の買戻し	-	-	-	(100.0)	(100.0)	-	(100.0)
株式の消却	(0.9)	-	0.9	-	-	-	-
振替	-	-	-	0.5	0.5	(0.5)	-
支払配当金	-	-	-	(196.9)	(196.9)	(1.4)	(198.3)
2015年3月31日現在	233.7	100.2	98.2	377.8	809.9	13.4	823.3

(3) 連結持分変動計算書(2015年3月31日終了事業年度) (続き)

	当社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2013年4月1日現在	436	168	135	818	1,556	20	1,577
当期純利益	-	-	-	810	810	2	812
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る利得	-	-	28	-	28	-	28
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る利得に係る 繰延税金	-	-	(6)	-	(6)	-	(6)
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る損益計算書 への振替額	-	-	15	-	15	-	15
損益計算書への振替額に 係る繰延税金	-	-	(3)	-	(3)	-	(3)
国外の業績及び純資産の 換算に係る為替の変動	-	-	(16)	-	(16)	(2)	(18)
数理計算上の差益	-	-	-	7	7	-	7
数理計算上の差益に係る 税金	-	-	-	(1)	(1)	-	(1)
税率変更から生じた繰延 税金	-	-	-	(23)	(23)	-	(23)
当期包括利益合計	-	-	18	793	811	0	811
株式オプション及びLTIP							
株式の発行による受取 金	1	8	-	-	10	-	10
従業員の勤務の価値	-	-	-	11	11	-	11
自己株式の購入	-	-	-	(5)	(5)	-	(5)
株式に基づく報酬に係る 当期税金	-	-	-	2	2	-	2
非支配持分の変動から生 じた調整額	-	-	-	(26)	(26)	4	(21)
支払配当金	-	-	-	(346)	(346)	(1)	(347)
2014年3月31日現在	437	176	154	1,247	2,013	23	2,036

(3) 連結持分変動計算書(2015年3月31日終了事業年度)(続き)

	当社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
当期純利益	-	-	-	222	222	2	225
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る損失	-	-	(26)	-	(26)	-	(26)
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る損失に係る 繰延税金	-	-	5	-	5	-	5
キャッシュ・フロー・ ヘッジに係る損益計算書 への振替額	-	-	44	-	44	-	44
損益計算書への振替額に 係る繰延税金	-	-	(9)	-	(9)	-	(9)
国外の業績及び純資産の 換算に係る為替の変動	-	-	13	-	13	3	17
数理計算上の差損	-	-	-	(268)	(268)	-	(268)
数理計算上の差損に係る 税金	-	-	-	54	54	-	54
当期包括利益合計	-	-	28	8	37	5	42
株式オプション及びLTIP							
株式の発行による受取 金	1	11	-	-	13	-	13
従業員の勤務の価値	-	-	-	14	14	-	14
自己株式の購入	-	-	-	(11)	(11)	-	(11)
株式に基づく報酬に係る 当期税金	-	-	-	1	1	-	1
株式に基づく報酬に係る 繰延税金	-	-	-	(0)	(0)	-	(0)
株式の買戻し	-	-	-	(187)	(187)	-	(187)
株式の消却	(2)	-	2	-	-	-	-
振替	-	-	-	1	1	(1)	-
支払配当金	-	-	-	(368)	(368)	(3)	(370)
2015年3月31日現在	437	187	183	706	1,513	25	1,538

(4) 連結貸借対照表(2015年3月31日現在)

		2015年		2014年	
	注記	百万ポンド	億円	百万ポンド	億円
非流動資産					
のれん	16	14.3	27	14.8	28
その他の無形資産	17	66.7	125	80.2	150
有形固定資産	18	7,239.8	13,524	7,023.5	13,120
共同支配企業及び関連会社に対する持分	19	4.6	9	5.2	10
デリバティブ金融資産	20	13.5	25	72.4	135
売却可能金融資産	20	0.1	0	0.1	0
		7,339.0	13,709	7,196.2	13,443
流動資産					
棚卸資産		16.7	31	27.2	51
売掛金及びその他の債権	21	492.0	919	513.2	959
当期末収税金		11.2	21	16.5	31
デリバティブ金融資産	20	13.5	25	12.9	24
現金及び現金同等物	22	176.7	330	123.2	230
売却目的保有資産	38	107.9	202	－	－
		818.0	1,528	693.0	1,295
資産合計		8,157.0	15,237	7,889.2	14,737
流動負債					
借入債務	23	(463.0)	(865)	(206.1)	(385)
デリバティブ金融負債	25	(32.2)	(60)	(24.8)	(46)
買掛金及びその他の債務	26	(494.0)	(923)	(412.7)	(771)
負債・費用引当金	29	(15.9)	(30)	(12.1)	(23)
売却目的保有資産に関連する負債	38	(35.3)	(66)	－	－
		(1,040.4)	(1,943)	(655.7)	(1,225)

(4) 連結貸借対照表(2015年3月31日現在)(続き)

	注記	2015年		2014年	
		百万ポンド	億円	百万ポンド	億円
非流動負債					
借入債務	23	(4,463.7)	(8,338)	(4,416.0)	(8,249)
デリバティブ金融負債	25	(175.1)	(327)	(206.2)	(385)
買掛金及びその他の債務	26	(542.0)	(1,012)	(492.4)	(920)
繰延税金	27	(625.1)	(1,168)	(654.0)	(1,222)
退職給付債務	28	(468.9)	(876)	(348.3)	(651)
負債・費用引当金	29	(18.5)	(35)	(26.5)	(50)
		(6,293.3)	(11,756)	(6,143.4)	(11,476)
負債合計		(7,333.7)	(13,699)	(6,799.1)	(12,701)
純資産		823.3	1,538	1,090.1	2,036
資本					
資本金	30	233.7	437	233.9	437
株式払込剰余金	31	100.2	187	94.2	176
その他の剰余金	32	98.2	183	82.2	154
利益剰余金		377.8	706	667.3	1,247
当社の所有者に帰属する持分		809.9	1,513	1,077.6	2,013
非支配持分		13.4	25	12.5	23
資本合計		823.3	1,538	1,090.1	2,036

2015年5月21日に取締役会によって承認され、下記の者が代表して署名した。

アンドリュー・ダフ、会長

ジェームズ・ボウリング、最高財務責任者

会社番号：2366619

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(2015年3月31日終了事業年度)

	注記	2015年		2014年	
		百万ポンド	億円	百万ポンド	億円
営業活動からの現金	39	760.1	1,420	730.2	1,364
税金(支払額)/還付額		(28.6)	(53)	27.2	51
営業活動からの現金純額		731.5	1,366	757.4	1,415
投資活動					
利息受取額		1.8	3	6.5	12
非支配持分の取得		—	—	(11.4)	(21)
有形固定資産及び無形資産の処分による収入		11.6	22	10.3	19
無形資産の購入		(17.7)	(33)	(13.9)	(26)
有形固定資産の購入		(446.2)	(834)	(490.6)	(916)
工事負担金及び補助金受取額		36.2	68	30.3	57
投資活動において使用された現金純額		(414.3)	(774)	(468.8)	(876)
財務活動					
利息支払額		(213.1)	(398)	(206.9)	(386)
金利スワップの解約に係る支払額		(139.2)	(260)	—	—
ファイナンス・リース料の利息相当額		(6.9)	(13)	(4.2)	(8)
当社の所有者への配当金支払額		(196.9)	(368)	(185.3)	(346)
非支配持分への配当金支払額		(1.4)	(3)	(0.6)	(1)
借入債務の返済		(334.2)	(624)	(172.4)	(322)
ファイナンス・リース債務の返済		(21.2)	(40)	(0.4)	(1)
新規借入金設定		685.0	1,280	0.7	1
株式の発行		6.7	13	5.1	10
株式の買戻し		(17.5)	(33)	—	—
自己株式の購入		(5.9)	(11)	(2.8)	(5)
財務活動において使用された現金純額		(244.6)	(457)	(566.8)	(1,059)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(2015年3月31日終了事業年度)(続き)

	注記	2015年		2014年	
		百万ポンド	億円	百万ポンド	億円
現金及び現金同等物の増加/(減少)		72.6	136	(278.2)	(520)
現金及び現金同等物純額期首残高		123.2	230	403.2	753
為替レートの影響		0.2	0	(1.8)	(3)
売却目的保有資産への振替	38	(19.3)	(36)	－	－
現金及び現金同等物純額期末残高		176.7	330	123.2	230
現金及び現金同等物純額の内訳：					
銀行預金及び手許現金		24.9	47	46.4	87
短期預け金		151.8	284	76.8	143
現金及び現金同等物純額期末残高		176.7	330	123.2	230

現金及び現金同等物の増加は、注記39において正味借入債務の変動へ調整されている。

[次へ](#)

(6) 連結財務諸表に対する注記(2015年3月31日終了事業年度)

1 全般的情報

セバン・トレント・グループは、複数の事業を有している。これらについては注記5のセグメント別分析に記載されている。

セバン・トレント・ピーエルシーは、英国で設立され、同国に所在する会社である。登記上の事務所の住所は、年次報告書の裏表紙に表示されている。

セバン・トレント・ピーエルシーは、ロンドン証券取引所に上場している。

2 会計方針

a) 作成の基礎

当グループの財務諸表及び親会社財務諸表(以下「個別財務諸表」という。)は、継続企業の前提に基づき(89ページ(訳者注:原文のページ)の取締役報告書を参照のこと)、取得原価主義(一定の金融資産及び負債につき公正価値で再評価する点に関し修正されたもの)に基づいて作成されている。

() 連結財務諸表

連結財務諸表は、2015年3月31日現在において公表済、発効済かつ欧州連合による承認済の国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)、国際会計基準(以下「IAS」という。)及び国際財務報告解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)の解釈指針に準拠して作成されている。

() 個別財務諸表

個別財務諸表は、英国会計基準に準拠して作成されており、また、2006年会社法に準拠している。当社はFRS第100号(財務報告基準第100号)に基づく適格企業の定義を満たしている。従って、当社はFRS第101号「開示減免フレームワーク」の適用を選択している。

そのため、欧州連合で採択されたIFRSの認識及び測定の実務事項が適用されているが、個別財務諸表は2006年会社法に基づく財務諸表であることから、2006年会社法並びに2008年大規模・中規模会社及びグループ(財務諸表及び取締役報告書)規則(The Large and Medium-sized Companies and Groups (Accounts and Reports) Regulations 2008)(SI 2008/410)に準拠するために必要に応じて修正されている。

FRS第101号によって認められているところにより、親会社は、株式に基づく報酬、金融商品、資本管理、一定の資産に係る比較情報の表示、未発効の基準、資産の減損及び関連当事者取引に関して、この基準のもとで利用可能な開示の免除規定を利用している。要求される場合には、連結財務諸表に同等の開示が行われる。

2006年会社法第408条によって認められているところにより、親会社の個別損益計算書及び個別キャッシュ・フロー計算書は示されていない。当期純利益は包括利益計算書に開示されている。

セバン・トレント・ピーエルシーは、スコットランドで登記されているセバン・トレント・リミテッド・パートナーシップ(以下「当該パートナーシップ」という。)のパートナーである。当該パートナーシップは連結財務諸表に含まれているため、親会社は、2008年パートナーシップ(財務諸表)規則の規則第7条で定められている、同規則第4条から第6条までの要求事項の免除規定を利用している。

当グループ及び親会社の重要な会計方針は以下に記載の通りであり、これらは継続して適用されている。連結財務諸表及び個別財務諸表に適用されている会計方針の相違は、以下に記載されている。

() 前年度の修正再表示

前年度の連結損益計算書及び関連する注記の数値は、当期において、非継続に分類された事業に関連する金額を区分して表示するために修正再表示されている。詳細については、注記38を参照のこと。

b) 連結の基礎

当連結財務諸表にはセバン・トレント・ピーエルシー並びにその子会社、共同支配企業及び関連会社の業績が含まれている。業績については、取得日又は設立日以後の業績が含まれており、処分日以後の業績は除外されている。

当グループが支配するパワーを有する子会社は、連結されている。

当グループが契約上の取決めに基づき共同支配権を行使する共同支配企業は、持分法により会計処理されている。

当グループが20%以上の持分を所有するか、又は重要な影響力を行使するパワーを有する関連会社は、持分法により会計処理されている。

子会社の純資産に対する非支配持分は、当グループの持分とは区別して識別される。非支配持分は、当初の企業結合日現在の非支配持分及び同日以降の資本の変動に対する非支配持分から構成される。

当社及びその子会社間の取引は、連結上、相殺消去されており、当グループの財務諸表には含まれていない。

c) 収益の認識

収益には、売上高及び受取利息が含まれている。

売上高は、通常の営業過程で提供した商品及びサービスに対して、付加価値税、売上値引及び内部売上を除く、受取るべき対価の公正価値を示している。

売上高は、顧客にサービスが提供されるまで、又は売上に関連する商品が顧客に発送されるか、若しくは顧客に代わって商品を預かる場合には所有権が顧客に移転するまで認識されない。

売上高は、期末において未請求の上下水道本管料金の見積額を含む。未収計上額は、未請求の消費水量を料金体系別に測定する確立された方法によって見積られており、過去の請求情報から算出されている。

長期契約については、当該契約の売上総額及び進捗度を基準とした期中実施作業の価値に基づいて売上高を認識する。

受取利息は、未回収元本を基準にして、適用される実効金利を用いて、時の経過に伴い未収計上される。

d) 例外的項目

例外的項目とは、その大きさ又は性質により、財務諸表が真実かつ公正な概観を示すために、単独でまた同種の場合には合計で開示する必要があると取締役が考える損益である。この意味で、重要性とはセグメント・レベルで評価されるものである。

e) 税金

当期末払税金は当期の課税所得に基づいており、貸借対照表日までに施行されているか、又は実質的に施行されている税率を用いて計算されている。

繰延税金は、資産及び負債の税務基準額と財務諸表上の帳簿価額との将来加算一時差異について、全額計上されている。

繰延税金は、割引前ベースで、貸借対照表日までに施行されているか又は実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現するか又は繰延税金負債が決済される期において適用が予想される法定税率及び税法を使用して測定される。

繰延税金資産は、将来それを利用するのに十分な課税所得が発生する可能性の高い範囲内でのみ認識される。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合に相殺される。

f) のれん

のれんは、購入対価の公正価値が取得した純資産の公正価値を超える額を表している。

子会社の取得により発生したのれんは無形資産に含められ、関連会社の取得により発生したのれんは関連会社に対する投資に含められている。取得によって負ののれんが発生する場合には、損益計算書に直接貸方計上される。取得から1年以内に、暫定的な見積りに基づく公正価値の修正が、対応するのれんの修正とともに必要に応じて行われる。

1998年4月1日より前に行われたすべての取得により発生したのれんについては、英国GAAPに基づいて過去に剰余金と相殺されており、現在も剰余金と相殺消去された状態にある。1998年3月31日より後に行われた取得により発生した購入のれんは、無形資産として会計処理されている。

のれんについては下記の注記21)の方針に従って減損テストが行なわれ、取得原価から減損損失の累計額を控除した金額で計上される。減損テストの目的上、のれんは、当該のれんから便益を享受する資金生成単位に配分される。

のれんが資金生成単位の一部を成し、当該単位の全部又は一部が処分される場合には、事業の処分に係る利得又は損失の算定の際に、関連するのれんが当該事業の帳簿価額に含められる。

g) その他の無形非流動資産

単独で取得した無形資産は取得原価で資産計上される。当初認識後、取得原価モデルが適用される。

耐用年数を確定できる無形資産は、以下の経済的見積耐用年数にわたって定額法で償却される。

ソフトウェア	3年 - 10年
その他の資産	2年 - 20年

無形資産に係る償却費は、営業費用を通じて損益計算書に計上される。

無形資産は、減損の兆候が存在する場合に減損の検討が行なわれる(注記21)。

開発費は、以下の規準を満たす場合には、無形資産として資産計上され、経済的見積耐用年数にわたって償却される。

- ・ 使用又は売却できるように資産を創出及び製造することが技術上実行可能であること。
- ・ 資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる適切な資源が利用可能であること。
- ・ 資産を使用又は売却する意図及び能力があること。
- ・ 創出された資産が、将来の経済的便益を生み出す可能性が高いこと。
- ・ 開発費が信頼性をもって測定可能であること。

研究費は発生時に費用計上される。

h) 契約前の費用

契約の入札及び準備に係る費用は発生時に費用計上される。ただし、その契約を獲得する可能性が高い場合には、当該費用は前払金として認識され、契約期間にわたって損益計算書に費用計上される。

当グループは、優先入札者又は同等の立場にあり、かつその契約の獲得に関して重大な障害がない場合に、契約を獲得する可能性が高いと評価している。

i) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価(又は基幹設備資産に関してはIFRS移行時のみなし原価)から減価償却累計額を控除した額で計上されている。研究開発プロジェクトに関連する有形固定資産に係る支出は資産計上され、その資産の見積耐用年数にわたって償却される。

同種の基幹設備資産の交換費用は、発生時に損益計算書に認識されている。基幹設備ネットワークの操業能力を増強する支出については、資産計上される。

顧客又は開発業者から当グループに有形固定資産項目が移転される場合、移転された資産の公正価値が貸借対照表に認識される。公正価値は減価償却後の見積再調達原価に基づいて決定される。当該移転がネットワークへの接続と引換であり、かつ追加的な義務が課されない場合には、対応する貸方金額は直ちに売上高に計上される。当該移転が継続的なサービスの提供に関連すると考えられる場合には、対応する貸方金額は繰延収益に計上され、関連する資産の見積耐用年数にわたり償却され、営業費用に計上される。

資産が意図した使用が可能となるまでに相当の期間を要する場合には、当該資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価に加算される。

有形固定資産は、減価償却が行われない自由保有地を除いて、その見積耐用年数にわたって見積残存価額まで減価償却される。建設中の資産は、事業の用に供されるまで減価償却されない。

見積耐用年数は以下の通りである。

基幹設備資産

貯水池	250年
原水導水管	250年
本管	80年 - 150年
下水管	150年 - 200年
その他の資産	
建物	30年 - 80年
固定設備及び装置	20年 - 40年
車両及び可動設備	2年 - 15年

j) リース資産

当グループが所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを当グループに移転するリースによって資産を取得する場合には、当該リースはファイナンス・リースとして処理される。リース資産の公正価値又は最低リース料総額の現在価値のいずれか低い額が資産として計上され、貸手に対する債務を示す対応する負債が同時に計上される。リース料は元本相当額及び金融費用からなるものとして処理される。元本相当額は貸手に対する債務を減少させ、金融費用は元本の未返済残高に対する利率が一定となるようにリース期間にわたって損益計算書に費用計上される。減価償却費は見積耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたって計上される。

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが貸手のもとに留まるリースは、オペレーティング・リースとして分類される。オペレーティング・リースに基づいて発生する賃借料は、リース期間にわたって定額法で費用計上される。土地のリースについては一般に、リース終了時に当グループに所有権が移転しない限り、オペレーティング・リースとして扱われる。

k) 補助金及び工事負担金

非流動資産(上下水道ネットワークへの新たな接続による一定の費用を含む。)に関して受取った補助金及び工事負担金は、繰延収益として処理され、それらの非流動資産の経済的耐用年数にわたって営業費用に認識される。

補助金及び工事負担金は、既に発生した費用を補償する目的で交付され、かつ将来の関連費用を伴わない場合には、受取ることになった期の営業費用として認識される。

l) 非流動資産の減損

のれん、有形固定資産項目、又はその他の非流動資産の回収可能価額がその帳簿価額を下回ると見積られる場合には、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。その資産が他の資産から独立したキャッシュ・フローを生成していない場合には、当グループは、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積る。回収可能価額とは、減損検討日現在の、売却コスト控除後の公正価値と見積使用価値のいずれが高い金額である。売却コスト控除後の公正価値とは、取引の知識がある自発的な当事者による独立第三者間取引条件による資産の売却により得られる金額から、処分コストを控除した金額を示す。使用価値とは、資金生成単位から得られることが見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値であり、資金生成単位又は資産の資本コストに関する現在の市場評価を反映した税引前の割引率を用いて割引されている。

使用する割引率は、個々の事業のリスク・プロファイルについて調整後の、当グループの資本コストに基づいている。

のれんについては、年に1度減損テストが行なわれる。減損の検討はまた、減損が生じている可能性を示す兆候がある場合又はその他必要な場合にも実施され、非流動資産が見積回収可能価額を超える額で計上されないことを確実にしている。

減損は損益計算書において認識される。

m) 親会社の投資

親会社は、子会社に対する投資を取得原価により計上している。

取得原価(支払対価の公正価値)による当初認識後、売買目的保有又は売却可能として分類された投資は公正価値で測定され、これに係る利得又は損失はそれぞれ純損益又は資本に認識される。売却可能投資が処分又は減損処理される場合には、過去に剰余金に認識された利得又は損失は損益計算書に振り替えられる。

n) 棚卸資産

棚卸資産及び仕掛品は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で計上されている。取得原価には労務費、材料費、運送費及び帰属間接費が含まれる。

o) 売掛金

売掛金は当初認識時に公正価値で測定される。資産に減損が生じている客観的な証拠が存在する場合には、当該資産は回収可能価額まで評価減され、回収不能額については営業費用に費用として認識される。

個別には減損していないと評価された売掛金については、類似の年齢の債権に係る当グループの過去の回収実績を参考にして減損が集合的に評価される。

p) サービス委譲契約

当グループが、公共部門の資産の建設又は改修を行なう見返りに、政府機関から現金を受領する無条件の権利を有する場合、受領する金額は金融資産として前払金及び未収収益に認識される。

公共部門の資産の建設又は改修を行なう費用(期待インフレ調整前)は、契約期間にわたって定額法で認識される。

q) 退職給付

() 確定給付制度

確定給付年金制度の資産と確定給付年金制度の負債の価値の差額は、退職給付資産又は退職給付債務として貸借対照表に計上される。

確定給付年金制度の資産は、相場価格がある資産に関しては買気配値を使用して公正価値で測定される。確定給付年金制度の負債は、独立した保険数理人によって貸借対照表日現在で予測単位積増方式を使用して測定され、当該負債と同等の期間及び通貨建ての優良社債の現在の収益率をもって割引かれている。

勤務費用、すなわち当期の従業員の勤務に係る費用は、営業費用に含まれる。財務費用純額は、制度の負債に使用される割引率を積立不足の純額に適用することによって計算されている。

退職給付債務の変動は、以下から生じる。

- ・ 制度資産に係る収益と損益計算書に含まれる利息との差額
- ・ 実績による修正から生じる数理計算上の差異
- ・ 人口統計上又は財務上の仮定の変更

この変動は再測定として分類され、発生した期間に資本に借方計上又は貸方計上され、包括利益計算書に計上される。

確定給付費用の純額を加入グループ企業に負担させる契約上の合意又は明示された方針が存在しないため、親会社は当期に支払うべき掛金と同額を損益計算書の借方に認識している。確定給付費用の純額は、制度提供雇用主であるセバン・トレント・ウォーター・リミテッドにより認識されている。

() 確定拠出制度

確定拠出年金制度への掛金は、支払期限が到来する期に損益計算書に計上される。

r) 引当金

引当金は、以下の場合に認識される。

- ・ 過去の事象の結果として現在の債務が存在する。
- ・ 当該債務を決済するために経済的便益の流出する可能性が高い。かつ、
- ・ その金額につき信頼性のある見積りができる。

当グループのキャプティブ保険子会社における保険に係る引当金は、報告済の保険金請求、及び既発生未報告の保険金請求に対して、グループ外部の保険アドバイザーからの助言に基づいて認識されている。

引当金は、影響が重要である場合、負債に固有のリスクを反映する税引前割引率を用いて現在価値に割引かれる。

s) 自己株式の購入

セバン・トレント従業員持株信託の保有する株式で、貸借対照表日までに無条件で権利確定していないものは、権利確定までの間、当社株主持分からの控除として表示される。

t) 借入債務

公正価値ヘッジのヘッジ対象である借入債務に関する会計方針は、注記2u)に記載されている。

その他の借入債務はすべて、発行コスト控除後の公正価値で当初認識される。当初認識後、借入債務は実効金利法を用いて償却原価で測定される。これに伴う利息及び発行コストは損益計算書に計上され、元本の未返済残高に対する利率が一定となるように借入債務の帳簿価額に加算される。

指数連動型借入債務は、関連するインフレ指数の変動に応じて調整され、価額の変動は財務費用に計上される。

外貨建借入債務は、貸借対照表日の直物レートでスターリング・ポンドに換算される。

これにより生じる為替差損益は、金融商品に係る利得/損失に貸方計上又は借方計上される。

u) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、経過利息を含めた公正価値で計上される。公正価値は注記34aに記載されている手法を用いて算定される。公正価値の変動に関する会計方針は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているか否かにより決定される。これらの様々な会計方針は以下に記載されている。

デリバティブ金融商品に関する未収利息又は未払利息は、財務収益又は財務費用に含まれている。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ金融商品の再測定により生じる利得又は損失は、損益計算書に金融商品に係る利得/損失として認識される。

ヘッジ手段として指定されているデリバティブ

当グループは、クロス・カレンシー・スワップ、為替予約、金利スワップといったデリバティブ金融商品を利用して、為替及び金利の変動に伴うリスクをヘッジしている。

各ヘッジ関係の開始時に、当グループは以下について文書化する。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象の関係
- ・ヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略
- ・ヘッジ手段はヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フロー(適宜)の変動を相殺する上で有効性が高いことが見込まれるか否かを判断するテストの結果

当グループは、ヘッジの有効性について継続的にテスト及び文書化を行なっている。

ヘッジ手段が失効、売却、解約若しくは行使された場合、又はヘッジ会計の適格要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計が中止される。

公正価値ヘッジ

借入金又は借入債務が公正価値ヘッジ関係にある場合には、ヘッジされるリスクの公正価値の変動につき貸借対照表日現在で再測定が行なわれ、これに係る利得又は損失は損益計算書に金融商品に係る利得/損失として認識される。また、これに対応するヘッジ手段に係る利得又は損失も損益計算書に金融商品に係る利得/損失として計上され、ヘッジの有効部分がヘッジ対象に係る利得又は損失を相殺する。

ヘッジ会計が中止される場合、ヘッジ対象に係るヘッジされるリスクから生じる公正価値調整は、ヘッジ対象の予想残存期間にわたり償却され、損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジであると判定された部分は資本に認識され、非有効部分については損益計算書に金融商品に係る利得/損失として計上される。基礎となるヘッジ対象取引からの利得又は損失が損益計算書に認識される際、それまでに資本に認識されていたヘッジ手段に係る利得/損失は、損益計算書に金融商品に係る利得/損失としてリサイクルされる。

ヘッジ会計が中止される場合、それまでに資本に認識されていたヘッジ手段に係る利得又は損失の累計額は、予定取引が発生するまでの間、引き続き資本に計上されるが、その予定取引がもはや発生しないと予想される場合には、損益計算書に金融商品に係る利得/損失として振り替えられる。ヘッジ手段が解約される場合、それまでに資本に認識されていた利得及び損失は、損益計算書に振り替えられる。この時点以降、当該デリバティブは、ヘッジ手段として指定されていないデリバティブと同じ方法で会計処理される。

組込デリバティブ

キャッシュ・フローの一部をデリバティブ金融商品と同様に変動させる条件が契約に含まれている場合、契約の当該部分は組込デリバティブとみなされる。

組込デリバティブは、以下の場合に契約から分離され、公正価値で測定されて、その利得及び損失は損益計算書に計上される。

- ・ 組込デリバティブのリスク及び特性が契約のリスク及び特性と密接に関連していない場合
- ・ 契約が公正価値で計上されその利得及び損失が損益計算書に報告されるものではない場合

その他すべての場合において、組込デリバティブは、契約全体に関する会計方針に従って会計処理される。

v) 株式に基づく報酬

当グループは、従業員に対する持分決済型の株式に基づく報酬制度を複数運営している。付与と引換えに受領する従業員の勤務の公正価値は、付与の権利確定期間にわたり費用として認識される。

従業員の勤務の公正価値は、適切な価格決定モデルを使用し、市場条件以外の権利確定条件による影響を除外して計算した、付与報奨の公正価値を参照して算定される。権利確定見込の報奨の数には、市場条件以外の権利確定条件(適切な場合には、当グループによる雇用の継続を含む。)が考慮される。その費用計上額は、市場条件以外の条件を充足しないため権利確定とならない株式を反映するよう調整される。

株式に基づく報酬制度は親会社の株式により実施される。当該報奨の公正価値が加入グループ会社に付け替えられない場合、親会社は当該子会社に対する投資の増加として報奨の公正価値を計上する。その投資額は、市場条件以外に基づく条件を充足しないため権利確定とならない株式を反映するよう調整される。

w) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金及び現金同等物には、既知の金額に容易に換金可能で、価値の変動リスクにほとんど晒されていない、流動性の高い投資が含まれる。こうした投資は通常、取得日から満期までの期間が3ヶ月未満の投資であり、現金、銀行預金残高及び流動性のあるファンドへの投資が含まれる。

現金及び現金同等物純額には、要求払いの当座借越も含まれる。

キャッシュ・フロー計算書の利息支払額には、損益計算書に費用計上された金額及び有形固定資産の取得原価に含まれている金額が含まれる。

x) 正味借入債務

正味借入債務は、借入債務、外貨借入に係るスターリング・ポンド建負債を固定するために用いるクロス・カレンシー・スワップ(ヘッジ会計の適用・非適用のいずれかを問わない。)、並びに現金及び現金同等物純額から構成されている。

y) 外国通貨

在外子会社及び関連会社の業績は、期中の平均為替レートを使用して、当グループの表示通貨であるスターリング・ポンドに換算されている。

在外子会社及び関連会社に対する純投資額は、期末の為替レートでスターリング・ポンドに換算されている。この結果生じた為替差額は、資本の増減として会計処理されている。外貨建子会社の処分の際には、当該事業体に関連して2004年4月1日以降に、資本に認識され繰延べられていた累積差額は、IFRS第1号の移行措置に基づき、損益計算書に認識されている。

当社及び子会社の外貨建資産及び負債は、期末の為替レートで関連する機能通貨に換算されている。これにより発生した為替差額は、損益計算書に計上されている。

当期において発生した外貨建取引は、取引日の為替レートでスターリング・ポンドに換算されている。当期に発生したすべての為替差損益は、損益計算書に計上されている。

z) 非継続事業及び売却目的保有資産

資産又は資産のグループ(処分グループ)が、直ちに売却可能であり、売却の可能性が非常に高く、かつ、1年以内に売却の発生が見込まれる場合に、当該処分グループは売却目的保有に分類される。処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれかが低い金額で測定される。これらの資産に関しては減価償却費は計上されない。

当グループの他の部分から営業上及び財務報告目的上明確に区別できる事業を構成する資産のグループ(構成単位)が、既に処分されたか又は売却目的保有に分類されており、かつ以下のいずれかに該当する場合には、当該構成単位は、非継続事業として分類される。

- ・ 独立の主要な事業分野又は営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された単一の計画の一部である。
- ・ 転売のみの目的で取得した子会社である。

3 新しい会計方針及び将来の要求事項

当グループは、2014年4月1日付けでIFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号を採用している。これらは、当グループ又は当社の業績又は純資産に重要な影響を与えていない。

当財務諸表の承認日現在、以下の基準及び解釈指針が公表済であるが、未発効である。

IFRS第9号「金融商品」は、金融商品の測定及び開示に影響を与える可能性が高い。

この基準は、EUによって未だ採択されていない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、2018年4月1日付けで収益の測定及び認識に影響を与える見込みである。当該基準の変更による当グループ又は当社の業績又は純資産への影響は、未だ数値化されていない。

4 重要な会計上の判断及び見積りの不確実性の主要な発生要因

当グループの会計方針を適用する過程で、当グループは利用可能な情報に基づき、合理的であると考ええる一定の判断、見積り及び仮定を行なう必要がある。これらの見積りは、金額、事象又は行動に関する経営者の最善の知識に基づいているが、実際の結果は最終的にこれらの見積りと異なる場合がある。

重要な判断は以下の通りであった。

a) 税金費用

不確実な税金ポジションに係る結果の評価においては、複数の管轄区における税務当局との交渉及びこれらの税務当局からの照会の結果に関する判断が必要である。評価の実施は、独立の税務顧問からの助言及び関係する税務当局との継続中の協議の状況に基づいている。

b) その他の負債・費用引当金

商業上及び法律上の不確実な状況に係る財務的結果の評価においては、各当事者の主張の優劣及び当グループに対する請求が成功する可能性の程度に関する判断が必要である。評価の実施は、当グループの社内弁護士からの助言、また適切である場合には独立の弁護士からの助言に基づいている。

主要な会計上の見積りは以下の通りであった。

a) 有形固定資産の減価償却費及び帳簿価額

有形固定資産の減価償却費及び結果としての帳簿価額の計算においては、当該資産の耐用年数に関する見積りを行なう必要がある。この見積りは、工学技術資料及び当グループの同種資産の実績に基づいている。詳細は注記2 i)に記載されている。

b) 退職給付債務

当グループの退職給付債務、及び当該給付の提供に係る正味費用の金額決定においては、長期金利、インフレ、給与及び年金の増加、投資の運用収益、並びに現在及び将来の年金受給者の寿命に関する仮定を行なう必要がある。これらの仮定の変更は、当該給付の提供に係る債務又は費用の金額に重要な影響を与える可能性がある。当グループは、独立の有資格保険数理人からの助言を受けて、これらの事項に関する仮定を行なっている。この仮定の詳細は、当財務諸表の注記28に記載されている。

c) 未請求の収益

セバン・トレント・ウォーターは、定期的な規制価格の見直しの過程により設定された限度に沿った収益を受取る権利に従って請求を行い、収益を認識している。水道メーターを使用する上下水道顧客の場合、認識額は、最後のメーター検針日から期末までに供給されるユニットの販売価額の見積りを含む供給量によって決定する。メーターは周期的に検針され、当グループは、最終請求日から期末までの見積使用量に基づく未請求金額について収益を認識する。見積使用量は、実績データ、判断及び仮定に基づいている。

d) 売掛金の減損引当金

セバン・トレント・ウォーターの売掛金に対する引当金は、特定の年齢区分における勘定からの実績回収レベルに基づき設定される。実際の回収額は見積回収レベルと異なることがあり、これは営業成績に影響を及ぼす可能性がある。

e) デリバティブの公正価値

相場価格を入手できないデリバティブの公正価値の算定においては、予想将来キャッシュ・フロー及び契約相手先の信用リスクを反映した適切な割引率の見積りを行う必要がある。使用された評価技法及び重要なインプットは注記34に記載されている。

5 セグメント別分析

当グループは、2つの報告セグメント、すなわち、セバン・トレント・ウォーター及びセバン・トレント・サービスズを有している。報告セグメントを識別する重要な要素は、事業が行われる規制上の環境である。セバン・トレント・ウォーターは、Ofwat(水道サービス局)による経済的規制の対象であり、イングランド及びウェールズにおいて定められた地理的な地域内で上下水道サービスを提供するライセンスに基づき業務を行っている。セバン・トレント・サービスズは、経済的規制の対象ではなく、米国、ヨーロッパ及びアジアの市場で業務を行っている。共同支配企業及び関連会社に対する持分は重要ではなく、STECが検討するセグメント別報告書には含まれていない。

セバン・トレント経営委員会(以下「STEC」という。)は、当グループの最高経営意思決定者とされている。STECに提供された報告書には、上述の基準に基づき作成されたセグメント別情報が含まれている。セバン・トレント・ウォーターの事業の詳細は、事業戦略レビューの18ページから29ページ(訳者注：原文のページ)に記載され、セバン・トレント・サービスズの事業の詳細については、32ページから35ページ(訳者注：原文のページ)に記載されている。

報告セグメント間の取引は、グループの会計方針に従って、セグメント別の業績、資産及び負債に含まれている。これらは連結上、相殺消去されている。

当グループは、大規模かつ多様な顧客基盤を有しており、単一の顧客への著しい依存はない。

STECに報告されるセグメントの損益の尺度は、基礎的PBIT(利息、税金及び例外的項目計上前利益)である。売上高及び基礎的PBITのセグメント別分析は、以下に表示されている。

浄水事業の業績は、同事業が非継続事業に分類されているため、当期及び前期の两年度においてセバン・トレント・サービスズ・セグメントから除外されている。注記38を参照のこと。

a) セグメント別の業績

	2015年		2014年	
	セバン・ トレント・ ウォーター	セバン・ トレント・ サービスズ	セバン・ トレント・ ウォーター	セバン・ トレント・ サービスズ 修正再表示後
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
外部売上高	1,579.1	216.2	1,542.6	209.9
セグメント間売上高	2.1	0.1	2.2	0.3
売上高合計	1,581.2	216.3	1,544.8	210.2
利息、税金及び例外的項目計上前利益	539.0	9.7	518.6	13.3
例外的項目	(20.6)	1.9	8.2	(2.3)
利息及び税金計上前利益	518.4	11.6	526.8	11.0
利息、税金及び例外的項目計上前利益は、 以下を控除後で表示されている				
無形資産の償却費	22.2	1.0	28.0	0.9
有形固定資産の減価償却費	276.7	3.5	267.5	3.2
固定資産処分益	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.2)

報告セグメント別収益は、以下の通り、当グループの売上高へ調整されている。

	2015年	2014年 修正再表示後
	百万ポンド	百万ポンド
セバン・トレント・ウォーター	1,581.2	1,544.8
セバン・トレント・サービスズ	216.3	210.2
その他	15.8	13.1
セグメント間売上高	(12.0)	(11.4)
当グループの売上高	1,801.3	1,756.7

セグメント別基礎的PBITは、以下の通り、当グループの税金及び非継続事業計上前利益へ調整されている。

	2015年	2014年 修正再表示後
	百万ポンド	百万ポンド
基礎的PBIT		
- セバン・トレント・ウォーター	539.0	518.6
- セバン・トレント・サービスズ	9.7	13.3
- 全社及びその他の費用	(12.1)	(11.5)
連結修正	3.7	3.4
当グループの基礎的PBIT	540.3	523.8
各セグメントに配分された例外的項目		
- セバン・トレント・ウォーター	(20.6)	8.2
- セバン・トレント・サービスズ	1.9	(2.3)
- 全社及びその他	-	(21.1)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	0.1	0.2
財務費用純額	(240.0)	(247.9)
金融商品に係る(損失)/利得	(133.5)	58.0
税金及び非継続事業計上前利益	148.2	318.9

当グループの財務及び税務は、グループ財務部及びグループ税務部により集中管理されている。財務費用はグループ・ベースで管理されているため、受取利息及び支払利息はセグメント・レベルで報告されていない。税金は、セグメント・ベースでSTECに報告されていない。

b) セグメント別の投下資本

資産及び負債の個別セグメント別分析は、STECの検討対象ではない。STECがセグメント・ベースで検討する貸借対照表の尺度は投下資本であり、これには以下の構成要素が含まれている。

	2015年		2014年	
	セバン・トレント・ウォーター 百万ポンド	セバン・トレント・サービスズ 百万ポンド	セバン・トレント・ウォーター 百万ポンド	セバン・トレント・サービスズ 百万ポンド
営業資産	7,679.9	100.9	7,442.2	172.8
のれん	1.3	14.3	1.3	14.8
共同支配企業及び関連会社に対する持分	0.1	4.5	0.1	5.0
セグメント資産	7,681.3	119.7	7,443.6	192.6
セグメント営業負債	(1,350.1)	(58.8)	(1,155.7)	(92.2)
投下資本	6,331.2	60.9	6,287.9	100.4

営業資産は、その他の無形資産、有形固定資産、棚卸資産並びに売掛金及びその他の債権から構成されている。

営業負債は、買掛金及びその他の債務、退職給付債務並びに引当金から構成されている。

投下資本には、売却目的保有資産又は売却目的保有資産に関連する負債は含まれていない。

その他の無形資産及び有形固定資産の増加額は、以下の通りであった。

	2015年		2014年	
	セバン・トレント・ウォーター 百万ポンド	セバン・トレント・サービスズ 百万ポンド	セバン・トレント・ウォーター 百万ポンド	セバン・トレント・サービスズ 百万ポンド
その他の無形資産	15.4	1.0	8.2	5.5
有形固定資産	481.3	2.7	519.6	6.9

報告セグメント別資産は、以下の通り、当グループの資産合計へ調整されている。

	注記	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
セグメント資産			
- セバン・トレント・ウォーター		7,681.3	7,443.6
- セバン・トレント・サービスズ		119.7	192.6
全社資産		78.6	68.2
その他の金融資産		203.8	208.6
当期末収税金		11.2	16.5
売却目的保有資産	38	107.9	-
連結修正		(45.5)	(40.3)
資産合計		8,157.0	7,889.2

連結修正には、グループ内部債権及び固定資産に係る未実現利益の相殺消去が含まれる。

報告セグメント別負債は、以下の通り、当グループの負債合計へ調整されている。

		2015年	2014年
	注記	百万ポンド	百万ポンド
セグメント負債			
- セバン・トレント・ウォーター		(1,350.1)	(1,155.7)
- セバン・トレント・サービス		(58.8)	(92.2)
全社負債		(149.1)	(60.1)
その他の金融負債		(5,134.0)	(4,853.1)
繰延税金		(625.1)	(654.0)
売却目的保有資産に関連する負債	38	(35.3)	-
連結修正		18.7	16.0
負債合計		(7,333.7)	(6,799.1)

連結修正には、グループ内部債務の相殺消去が含まれる。

c) 地理的な地域

当グループの売上高は、以下の国で生じた。

	2015年	2014年 修正再表示後
	百万ポンド	百万ポンド
英国	1,649.4	1,610.9
米国	129.3	120.1
その他	22.6	25.7
	1,801.3	1,756.7

当グループの非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び退職後給付資産を除く。)は、以下の国に所在していた。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
英国	7,299.2	7,084.8
米国	25.2	36.1
その他	1.1	2.9
	7,325.5	7,123.8

6 収益

	2015年	2014年 修正再表示後
	百万ポンド	百万ポンド
規制対象の上下水道事業	1,570.5	1,534.5
その他のサービス	187.3	180.0
サービス委譲契約(注記41)	43.5	42.2
売上高合計	1,801.3	1,756.7
受取利息(注記10)	1.6	4.8
	1,802.9	1,761.5

7 営業費用

	2015年			2014年 修正再表示後		
	例外的費用 計上前	例外的費用	合計	例外的費用 計上前	例外的費用	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
賃金給与	276.7	13.5	290.2	267.4	2.2	269.6
社会保障費	20.0	0.1	20.1	20.0	－	20.0
年金費用	32.4	17.9	50.3	32.0	－	32.0
株式に基づく報酬	7.7	－	7.7	6.2	－	6.2
人件費合計	336.8	31.5	368.3	325.6	2.2	327.8
電力料	68.8	－	68.8	70.9	－	70.9
炭素削減コミットメント	7.3	－	7.3	5.9	－	5.9
原材料及び消耗品費	75.7	－	75.7	72.8	－	72.8
地方税	74.1	－	74.1	75.6	－	75.6
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	30.1	(6.3)	23.8	31.4	－	31.4
サービス料	32.6	－	32.6	31.6	－	31.6
有形固定資産の減価償却費	280.4	－	280.4	268.8	－	268.8
無形固定資産の償却費及び減損	23.2	0.2	23.4	28.9	－	28.9
賃借契約サービス	222.8	0.7	223.5	208.7	18.7	227.4
オペレーティング・リース料						
- 土地及び建物	1.4	0.1	1.5	2.0	－	2.0
- その他	1.2	－	1.2	1.5	－	1.5
設備及び機械の賃借料	0.3	－	0.3	3.3	－	3.3
研究開発費	4.6	－	4.6	4.1	－	4.1
有形固定資産処分益	(0.9)	(7.7)	(8.6)	(0.4)	(8.2)	(8.6)
為替(差益)/差損	(0.1)	－	(0.1)	0.6	－	0.6
基幹設備維持費用	134.8	－	134.8	140.3	－	140.3
Ofwatのライセンス料	5.3	－	5.3	3.7	－	3.7
その他の営業費用	65.1	0.2	65.3	59.7	2.5	62.2
	1,363.5	18.7	1,382.2	1,335.0	15.2	1,350.2
繰延収益からの振替	(10.1)	－	(10.1)	(9.5)	－	(9.5)
自社製作に係る資産計上額	(92.4)	－	(92.4)	(92.6)	－	(92.6)
	1,261.0	18.7	1,279.7	1,232.9	15.2	1,248.1

例外的費用の詳細については注記8に記載されている。

当期に監査人から請求を受けた報酬は、以下の通りであった。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
以下に係る当社監査人に対する支払報酬		
- 当社の年次財務諸表監査	0.2	0.1
- 当社子会社の財務諸表監査	0.4	0.5
監査報酬合計	0.6	0.6
当グループに対するその他のサービスに係る当社監査人及びその関連会社に対する支払報酬		
- 監査関連の保証サービス	0.1	0.1
- 税務関連のその他のサービス	0.1	0.1
- その他の保証サービス	0.4	0.4
非監査報酬合計	0.6	0.6

取締役の報酬の明細は、69ページから85ページ(訳者注：原文のページ)の取締役の報酬報告書に示されている。

その他の保証サービスには、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドのOfwatに対する規制上の報告に係る要求事項に関連してデロイトが実施する特定の合意された手続が含まれている。当期の残高には、PR14(2014年価格レビュー)に関連する報酬が含まれている。

非監査サービスにおける監査人の利用に関するグループ方針の詳細、並びに監査人の独立性及び客観性確保の方法については、63ページから65ページ(訳者注：原文のページ)の監査委員会報告書に記載されている。成功報酬の取決めに基づくサービスの提供はなかった。

8 税金計上前例外的項目

	2015年	2014年 修正再表示後
	百万ポンド	百万ポンド
セバン・トレント・ウォーター		
リストラクチャリング費用	28.3	－
固定資産処分益	(7.7)	(8.2)
	20.6	(8.2)
セバン・トレント・サービスズ		
リストラクチャリング費用	4.4	2.3
貸倒引当金戻入	(6.3)	－
	(1.9)	2.3
全社及びその他		
ロングリバーの買収提案に係る専門家報酬	－	18.7
終了した業務及び処分に係る引当金	－	2.4
	－	21.1
税引前例外的営業項目合計	18.7	15.2

例外的税金は注記13に開示されている。

9 従業員数

当期平均従業員数(業務執行取締役を含む。)

	2015年			2014年		
	継続事業	非継続事業	合計	継続事業	非継続事業	合計
	人数	人数	人数	人数	人数	人数
事業の種類別						
セバン・トレント・ウォーター	5,532	－	5,532	5,634	－	5,634
セバン・トレント・サービスズ	1,888	419	2,307	1,895	444	2,339
全社及びその他	22	－	22	19	－	19
	7,442	419	7,861	7,548	444	7,992

10 財務収益

以下に係る受取利息：

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
銀行預金	0.6	1.8
その他の財務収益	1.0	3.0
未収利息合計	1.6	4.8
確定給付制度の資産に係る利息収益	80.1	76.0
	81.7	80.8

11 財務費用

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
銀行借入金及び当座借越に係る利息	17.1	22.0
その他の借入金に係る利息	201.8	205.0
ファイナンス・リースに係る利息	6.9	7.7
借入コスト合計	225.8	234.7
その他の財務費用	1.4	2.3
確定給付制度の債務に係る利息費用	94.5	91.7
	321.7	328.7

適格な資本プロジェクトに対する資金調達に伴い発生した借入コスト19.8百万ポンド(2014年度：13.8百万ポンド)が、4.89%(2014年度：5.11%)の利率で資産計上されている。当該コストに関して請求した税額控除4.2百万ポンド(2014年度：3.2百万ポンド)が損益計算書に貸方計上されたが、関連する繰延税金費用4.0百万ポンド(2014年度：2.8百万ポンド)と相殺された。

12 金融商品に係る(損失)/利得

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
公正価値ヘッジにおいてヘッジ手段として使用されたクロス・カレンシー・スワップに係る損失	(2.6)	(26.5)
公正価値ヘッジにおいて外貨建借入債務に係る調整から発生した利得	—	21.9
その他の借入金に係る為替差益	73.3	24.2
資本から振り替えられたキャッシュ・フロー・ヘッジに係る損失	(23.6)	(8.1)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジの非有効部分	2.8	2.0
ヘッジ会計が適用されていないスワップから発生した(損失)/利得	(183.4)	44.5
	(133.5)	58.0

当グループのヘッジ会計に係る取決めは、注記36に記載されている。

13 税金

a) 当期の税金費用/(収益)の分析

	2015年		2014年 修正再表示後	
	合計	例外的税金 計上前	例外的税金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当期税金				
当期21%(2014年度:23%)	46.4	46.5	—	46.5
前期以前23%(2014年度:24%)	(8.6)	9.3	(59.2)	(49.9)
当期税金合計	37.8	55.8	(59.2)	(3.4)
繰延税金				
一時差異の発生及び解消 - 当期	(11.3)	30.2	—	30.2
一時差異の発生及び解消 - 前期	6.2	(8.7)	(56.2)	(64.9)
税率変更から生じた例外的税金収益	—	—	(114.8)	(114.8)
繰延税金合計	(5.1)	21.5	(171.0)	(149.5)
	32.7	77.3	(230.2)	(152.9)

当期税金費用は37.8百万ポンド(2014年度:55.8百万ポンド(例外的税金計上前))であった。これには、前期の税金の計算に対する調整から生じた収益8.6百万ポンド(2014年度:費用9.3百万ポンド)が含まれている。

前期において、予想される前期以前の税金の過払額の還付を反映して、例外的当期税金収益59.2百万ポンドが認識された。これは、当社の上下水道処理事業における一定の資本的支出が、設備及び機械として設備投資税額控除(capital allowance)に適格であることにHMRC(英国歳入関税庁)が同意したことによるものであった。この結果、例外的繰延税金収益56.2百万ポンドが発生した。

前期に2013年財政法が制定され、法人税率が、2014年4月1日から23%から21%に、その後の2015年4月1日から20%に引き下げられる。この結果、損益計算書に114.8百万ポンドの追加の例外的繰延税金収益、及び剰余金に繰延税金費用12.3百万ポンドが計上された。

b) 当期の税金費用/(収益)に影響を及ぼした要因

当期の税金費用は、英国の標準法人税率である21%(2014年度：23%)に基づく税額を下回った(2014年度：下回った)。差異は以下に説明されている。

	2015年 百万ポンド	2014年 修正再表示後 百万ポンド
継続事業からの税引前経常利益	148.2	318.9
英国の標準法人税率21%(2014年度：23%)に基づく税額	31.1	73.3
課税所得の算定上損金不算入の支出に係る税効果	4.0	6.9
税率変更による当期の影響	－	(3.7)
国外の管轄区の税率差異による影響	－	0.2
前期以前に対する調整	(2.4)	(114.8)
税率変更から生じた例外的繰延税金収益	－	(114.8)
税金費用/(収益)合計	32.7	(152.9)

c) 資本に直接(貸方)/借方計上された税金

損益計算書に借方/(貸方)計上された金額に加えて、以下の金額の税金が資本に直接(貸方)/借方計上されている。

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
当期税金		
株式に基づく報酬に係る税金	(0.7)	(1.0)
損益計算書への費用計上を超過する年金の掛金に係る税金	(3.0)	－
資本に貸方計上された当期税金合計	(3.7)	(1.0)
繰延税金		
数理計算上の差益/差損に係る税金	(25.8)	0.8
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る税金	(2.8)	3.0
株式に基づく報酬に係る税金	0.1	－
損益計算書への振替額に係る税金	4.7	1.6
税率変更による影響	－	12.3
資本に(貸方)/借方計上された繰延税金合計	(23.8)	17.7

14 配当金

当期に当社の所有者への分配金として認識された金額は以下の通りである。

	2015年		2014年	
	1株当たり ペンス	百万ポンド	1株当たり ペンス	百万ポンド
最終配当額(2014/2013年3月31日終了事業年度)	48.24	115.5	45.51	108.6
中間配当額(2015/2014年3月31日終了事業年度)	33.96	81.4	32.16	76.7
配当金合計	82.20	196.9	77.67	185.3
2015年3月31日終了事業年度の最終配当提案額	50.94			

この最終配当提案額は、年次株主総会における株主の承認を条件としており、当財務諸表には負債として含まれていない。

15 1株当たり利益

a) 基本的及び希薄化後1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、普通株主に帰属する当期純利益を当期における発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算している。消却として扱われるセバン・トレント従業員持株信託の保有株式については、この株式数から除外されている。

希薄化後1株当たり利益については、発行済普通株式の加重平均株式数が、すべての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して調整されている。これらは、当期の当社株式の平均市場価格より低い行使価格で従業員に付与されている株式オプションを表している。

継続及び非継続事業からの基本的及び希薄化後1株当たり利益は、当社の所有者に帰属する継続及び非継続事業からの利益に基づいて計算されている。

基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、以下のデータに基づいている。

基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算のための継続事業からの利益

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
当社の所有者に帰属する当期純利益	119.1	433.8
非継続事業からの(利益)/損失に係る調整(注記38参照)	(3.7)	39.1
当社の所有者に帰属する継続事業からの当期純利益	115.4	472.9

株式数

	2015年	2014年
	百万株	百万株
基本的 1 株当たり利益の計算のための加重平均普通株式数	238.8	238.2
希薄化性潜在的普通株式の影響		
- 株式オプション及びLTIP	1.1	1.1
希薄化後 1 株当たり利益の計算のための加重平均普通株式数	239.9	239.3

b) 調整後 1 株当たり利益

	2015年	2014年
	ペンス	ペンス
調整後基本的 1 株当たり利益	107.2	92.5
調整後希薄化後 1 株当たり利益	106.7	92.1

調整後 1 株当たり利益の数値は継続事業について表示されている。これらは、繰延税金、例外的税金、金融商品に係る損失/利得、金融商品に係る損失/利得に関連する当期税金、例外的項目及び例外的項目に係る当期税金の影響を除外している。取締役は、調整後の数値が業績について有用な追加的指標を提供していると考えている。調整後基本的及び希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用された分母は、上述の調整前の数値の計算に使用されたものと同一である。

利益に対する調整

調整後 1 株当たり利益の計算の際に行われた利益に対する調整は以下の通りである。

	2015年	2014年 修正再表示後
	百万ポンド	百万ポンド
基本的及び希薄化後 1 株当たり利益の計算のための継続事業からの利益	115.4	472.9
以下による調整額		
- 税引前例外的項目	18.7	15.2
- 例外的項目に係る当期税金	(4.7)	(0.9)
- 金融商品に係る損失/(利得)	133.5	(58.0)
- 金融商品に係る損失/利得に関連する当期税金	(1.8)	(0.1)
- 繰延税金(例外的費用を除く。)	(5.1)	21.5
- 例外的税金	-	(230.2)
調整後基本的及び希薄化後 1 株当たり利益の計算のための利益	256.0	220.4

16 のれん

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
取得原価		
4月1日現在	42.9	45.2
売却目的保有資産への振替(注記38参照)	(26.5)	－
為替換算調整額	1.3	(2.3)
3月31日現在	17.7	42.9
減損		
4月1日現在	(28.1)	(3.5)
当期の減損損失	－	(24.7)
売却目的保有資産への振替(注記38参照)	24.7	－
為替換算調整額	－	0.1
3月31日現在	(3.4)	(28.1)
正味帳簿価額		
3月31日現在	14.3	14.8

のれんの減損テスト

のれんは、営業活動を行う国及び事業別セグメントに従って識別された当グループの資金生成単位(以下「CGU」という。)に配分されている。当グループのすべてののれんは、セバン・トレント・サービスズ・セグメントに含まれている。

CGUごとののれんの配分を要約すると、以下の通りである。2015年3月31日現在、当グループの浄水事業ののれんは売却目的保有資産に含まれている。注記38を参照のこと。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
米国の浄水事業	－	1.4
米国の運営サービス事業	12.5	11.2
イタリアのサービス事業	1.8	2.2
	14.3	14.8

当グループは、注記21に記載されている方針に従って、のれん(米国の浄水事業CGU内ののれんを含む。)の帳簿価額について減損の検討を行った。

使用価値の計算では、経営者により承認された5年間の財務予算に基づくキャッシュ・フロー予測を使用している。これらの予算の基礎となる重要な仮定は収益成長及び利益である。仮定は、実績、現在の市場の動向及び将来の展望予想に基づき、各CGUの管理者により決定される。

5年間を超える期間のキャッシュ・フローについては、見積名目成長率を用いて推測されている。当該成長率は、CGUが営業活動を行なう経済圏における長期平均成長率を超えておらず、産業レポートに記載されている予測と整合している。

5年間を超える期間の成長率及び割引率に関連して使用される仮定は、以下の通りである。

	名目成長率		税引後割引率		税引前割引率	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
	%	%	%	%	%	%
米国の運営サービス事業	3.0	3.5	6.0	6.8	7.6	9.1
イタリアのサービス事業	1.8	2.5	4.6	6.5	5.5	8.8

CGUに関する特定の割引率が入手可能でないため、CGUに関連するリスクを反映した税引後割引率が見積られ、税引後のキャッシュ・フロー予測をもとにCGUの使用価値を計算するために使用された。相当する税引前割引率は上記に開示されている。

5年間を超える期間の成長率又はキャッシュ・フローに適用される割引率の変更により、CGUの帳簿価額が回収可能価額を超過する可能性がある。ただし、取締役の見解では、CGUの回収可能価額を帳簿価額を下回るまで減額することが必要となる、成長率又は割引率の変更は合理的に発生可能ではない。従って、感応度分析は表示されていない。

17 その他の無形資産

	コンピュータ・ソフトウェア		資産計上された開発費 及び特許権	合計
	自社製作	購入		
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
取得原価				
2013年4月1日現在	127.8	188.7	28.2	344.7
増加額	4.6	8.4	0.8	13.8
処分	－	(74.7)	(5.0)	(79.7)
振替	43.9	(43.9)	－	－
為替換算調整額	(0.2)	(0.5)	(1.4)	(2.1)
2014年4月1日現在	176.1	78.0	22.6	276.7
増加額	5.7	11.5	0.5	17.7
処分	(0.2)	(21.6)	－	(21.8)
振替	－	－	(0.4)	(0.4)
売却目的保有資産への振替(注記38参照)	－	(4.9)	(10.3)	(15.2)
為替換算調整額	(0.2)	0.4	1.1	1.3
2015年3月31日現在	181.4	63.4	13.5	258.3
償却費				
2013年4月1日現在	(118.9)	(108.3)	(18.2)	(245.4)
当期の償却費	(13.9)	(14.5)	(0.9)	(29.3)
例外的項目から生じた減損	(2.4)	－	－	(2.4)
処分	－	74.7	5.1	79.8
振替	(5.1)	5.1	－	－
為替換算調整額	0.1	0.3	0.4	0.8
2014年4月1日現在	(140.2)	(42.7)	(13.6)	(196.5)
当期の償却費	(10.8)	(11.6)	(1.6)	(24.0)
例外的項目から生じた減損	(0.2)	－	－	(0.2)
処分	0.2	21.5	－	21.7
売却目的保有資産への振替(注記38参照)	－	3.7	4.3	8.0
為替換算調整額	0.1	(0.3)	(0.4)	(0.6)
2015年3月31日現在	(150.9)	(29.4)	(11.3)	(191.6)
正味帳簿価額				
2015年3月31日現在	30.5	34.0	2.2	66.7
2014年3月31日現在	35.9	35.3	9.0	80.2

18 有形固定資産

	土地 及び建物	基幹設備 資産	固定設備 及び装置	可動設備	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
取得原価					
2013年4月1日現在	2,786.2	4,413.6	3,601.3	62.0	10,863.1
増加額	136.5	127.0	266.4	6.7	536.6
処分	(4.9)	(0.3)	(12.9)	(4.2)	(22.3)
為替換算調整額	(0.7)	－	(2.8)	(1.4)	(4.9)
2014年4月1日現在	2,917.1	4,540.3	3,852.0	63.1	11,372.5
増加額	130.3	152.9	214.0	7.3	504.5
処分	(10.1)	(0.1)	(76.9)	(6.5)	(93.6)
売却目的保有資産への振替(注記38参照)	(6.1)	－	(15.1)	(0.3)	(21.5)
為替換算調整額	0.2	－	1.9	1.9	4.0
2015年3月31日現在	3,031.4	4,693.1	3,975.9	65.5	11,765.9
減価償却費					
2013年4月1日現在	(918.7)	(1,151.2)	(1,995.2)	(38.0)	(4,103.1)
当期計上額	(64.1)	(30.9)	(168.4)	(6.6)	(270.0)
処分	3.7	－	12.8	3.8	20.3
為替換算調整額	0.2	－	2.5	1.1	3.8
2014年4月1日現在	(978.9)	(1,182.1)	(2,148.3)	(39.7)	(4,349.0)
当期計上額	(68.5)	(32.0)	(174.3)	(6.8)	(281.6)
処分	8.2	－	76.9	5.5	90.6
売却目的保有資産への振替(注記38参照)	4.2	－	12.0	0.3	16.5
為替換算調整額	－	－	(1.4)	(1.2)	(2.6)
2015年3月31日現在	(1,035.0)	(1,214.1)	(2,235.1)	(41.9)	(4,526.1)
正味帳簿価額					
2015年3月31日現在	1,996.4	3,479.0	1,740.8	23.6	7,239.8
2014年3月31日現在	1,938.2	3,358.2	1,703.7	23.4	7,023.5

有形固定資産の帳簿価額には、ファイナンス・リースに基づく保有資産に係る以下の金額が含まれている。

	基幹設備 資産	固定設備 及び装置	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
正味帳簿価額			
2015年3月31日現在	118.7	26.6	145.3
2014年3月31日現在	119.6	38.5	158.1

有形固定資産には、減価償却されない建設中の資産に関連した561.1百万ポンド(2014年度：604.1百万ポンド)が含まれている。

19 共同支配企業及び関連会社に対する持分

2015年3月31日現在、当グループの主要な共同支配企業の明細は、以下の通りであった。

会社名		法人設立した国	所有持分割合
コグニカ・リミテッド	共同支配企業	英国	50%
ジャクソン・ウォーター・パートナーシップ	共同支配企業	米国	70%
セルヴィッツィオ・イドリコ・エスシーピーエー (以下「SII」という。)	関連会社	イタリア	25%

ジャクソン・ウォーター・パートナーシップに係るパートナーシップ契約は、一定の重要な決定にはパートナー全員一致の承諾を必要とすることを要求しており、この結果、当該パートナーシップは共同支配企業として会計処理されている。

主要な共同支配企業及び関連会社の業績及び純資産は、以下の通りである。

	共同支配企業 に対する持分		関連会社 に対する持分		合計	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
帳簿価額に対する当グループの持分	0.2	0.3	4.4	4.9	4.6	5.2
利益及び包括利益に対する当グループの持分	-	.	0.1	0.2	0.1	0.2

当期及び前期の両年度において、業績はすべて継続事業からのものである。

2015年及び2014年3月31日現在、共同支配企業及び関連会社は、当グループが晒される重要な偶発負債を有していなかった。また、当グループは、共同支配企業又は関連会社に対する持分に関連した重要な偶発負債を有していなかった。当グループは、2015年及び2014年3月31日現在、共同支配企業又は関連会社に対する持分に関連した資本コミットメントを有していなかった。

当グループは、関連会社の借入債務に関して一定の保証を行っている。当該保証の上限は5.1百万ユーロ(2014年度：5.1百万ユーロ)である。当グループはこれらの契約から生じる負債で、当財務諸表において引当金を計上していないものはないと考えている。

20 金融資産の区分

純損益を通じて公正価値で測定するもの

クロス・カレンシー・スワップ - ヘッジ会計非適用

金利スワップ - ヘッジ会計非適用

為替予約 - ヘッジ会計非適用

ヘッジ手段として指定されたデリバティブ

クロス・カレンシー・スワップ - 公正価値ヘッジ

デリバティブ金融資産合計

公正価値で計上する売却可能投資

非上場株式

貸付金及び債権(現金及び現金同等物を含む。)

売掛金

短期預け金

銀行預金及び手許現金

貸付金及び債権合計

金融資産合計

貸借対照表における開示は以下の通り：

非流動資産

デリバティブ金融資産

売却可能金融資産

流動資産

デリバティブ金融資産

現金及び現金同等物

売掛金(注記21参照)

2015年	2014年
百万ポンド	百万ポンド
－	39.5
4.2	12.1
0.2	0.1
4.4	51.7
22.6	33.6
22.6	33.6
27.0	85.3
0.1	0.1
172.5	195.6
151.8	76.8
24.9	46.4
349.2	318.8
376.3	404.2
13.5	72.4
0.1	0.1
13.6	72.5
13.5	12.9
176.7	123.2
172.5	195.6
362.7	331.7
376.3	404.2

21 売掛金及びその他の債権

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
売掛金	297.5	316.4
控除：貸倒引当金	(125.0)	(120.8)
売掛金純額	172.5	195.6
その他の債権	42.0	27.9
前払金及び未収収益	277.5	289.7
	492.0	513.2

売掛金及びその他の債権の帳簿価額は、それらの公正価値の合理的な近似値である。

前払金及び未収収益には、請負工事に係る顧客からの未収入金に関連した24.4百万ポンド(2014年度：24.8百万ポンド)及び1年より後に回収可能な33.2百万ポンド(2014年度：34.4百万ポンド)が含まれている。

貸倒引当金

貸倒引当金の変動は、以下の通りであった。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
4月1日現在	120.8	138.0
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	28.1	32.1
期中に貸倒償却された金額	(22.4)	(25.7)
期中に回収された金額	－	0.2
振替	－	(23.1)
為替換算調整額	－	(0.7)
非継続事業への振替	(1.5)	－
3月31日現在	125.0	120.8

前期に当グループの関連会社であるSIIに対する売掛金に係る融資の更新時に振替が生じ、これにより当該売掛金はその他の債権に分類された。

個別の引当金が計上されている債権の年齢別分析は、以下の通りである。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
90日以下	2.2	0.6
91日から365日	4.8	3.3
1年から2年	6.7	7.6
2年から3年	6.3	5.3
3年超	8.0	7.3
	28.0	24.1

期日が経過しているが、個別の引当金が計上されていない資産に対しては、集合的な引当金が計上されている。これは、実績回収レベルに基づき計算されている。

報告日現在で期日が経過しているが個別の引当金が計上されていない債権の年齢別分析は、以下の通りであった。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
90日以下	44.0	49.7
91日から365日	65.1	69.1
1年から2年	29.6	29.7
2年から3年	13.7	12.0
3年超	9.4	7.8
	161.8	168.3

上記の金額は、以下の表の債権の総額及び純額に調整されている。

	2015年			2014年		
	総額	引当金	純額	総額	引当金	純額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
期日未経過	107.7	—	107.7	124.0	—	124.0
期日が経過しているが個別の引当金が計上されていない	161.8	(97.0)	64.8	168.3	(97.9)	70.4
期日が経過しており個別の引当金が計上されている	28.0	(28.0)	—	24.1	(22.9)	1.2
	297.5	(125.0)	172.5	316.4	(120.8)	195.6

信用リスク

与信の管理方針及び手続は個々の事業単位レベルで決定される。当グループの最重要な事業単位はセバン・トレント・ウォーターであり、当グループの売上高の88%及び売掛金純額の76%を占めている。セバン・トレント・ウォーターは、地域内の顧客に上下水道サービスを提供する法令上の義務を負っている。従って、その売掛金に関する信用リスクの集中はなく、顧客基盤の信用度は、地域内の営利事業及び一般家庭の財産と繁栄を反映している。その他の事業単位はいずれも当グループにとって単独では重要でなかった。

22 現金及び現金同等物

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
銀行預金及び手許現金	24.9	46.4
短期預け金	151.8	76.8
	176.7	123.2

短期銀行預け金151.8百万ポンド(2014年度：76.8百万ポンド)のうち、36.7百万ポンド(2014年度：43.8百万ポンド)については、保険債務の担保として保有されているため当グループが使用することはできない。さらに、国防省の契約に基づき、6.0百万ポンド(2014年度：7.4百万ポンド)については使用を制限されており、当グループはこれを使用することはできない。

23 借入債務

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
銀行借入金	1,279.2	594.9
その他の借入金	3,467.5	3,826.0
ファイナンス・リース債務	180.0	201.2
	4,926.7	4,622.1
貸借対照表における開示は以下の通り：		
流動負債	463.0	206.1
非流動負債	4,463.7	4,416.0
	4,926.7	4,622.1

24 ファイナンス・リース

ファイナンス・リース債務は、以下の通りである。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
ファイナンス・リース債務総額	232.1	260.5
控除：将来の金融費用	(52.1)	(59.3)
リース債務の現在価値	180.0	201.2

ファイナンス・リース債務総額の満期別分析は、注記35に記載されている。ファイナンス・リース債務純額は、以下の通り期日が到来する。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
1 年以内	38.6	21.3
1 年から 2 年	25.9	38.6
3 年から 5 年	7.9	30.5
5 年超	107.6	110.8
非流動負債に含まれるもの	141.4	179.9
	180.0	201.2

2015年3月31日現在、ファイナンス・リースの残存期間は1年から17年の範囲にあった。金利条件はリース開始日に定められている。当該リースは、加重平均レートによる固定金利5.36%(2014年度：5.36%)が発生する。リース債務は関連する資産を担保としている。

変動リース料、エスカレーション条項及び重要な更新又は購入選択権はなかった。ファイナンス・リースの条件は、配当支払い、新たな借入債務及び追加の賃借に対する制限を課すものではない。

25 金融負債の区分

純損益を通じて公正価値で測定するもの

クロス・カレンシー・スワップ - ヘッジ会計非適用

金利スワップ - ヘッジ会計非適用

為替予約 - ヘッジ会計非適用

ヘッジ手段として指定されたデリバティブ

金利スワップ - キャッシュ・フロー・ヘッジ

エネルギー・スワップ - キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブ金融負債合計

その他の金融負債

借入債務(注記23参照)

買掛金(注記26参照)

その他の金融負債合計

金融負債合計

貸借対照表における開示は以下の通り：

非流動負債

デリバティブ金融負債

借入債務

流動負債

デリバティブ金融負債

借入債務

買掛金

2015年	2014年
百万ポンド	百万ポンド
25.2	21.7
170.6	158.9
0.2	0.3
196.0	180.9
10.5	47.2
0.8	2.9
11.3	50.1
207.3	231.0
4,926.7	4,622.1
32.7	31.8
4,959.4	4,653.9
5,166.7	4,884.9
175.1	206.2
4,463.7	4,416.0
4,638.8	4,622.2
32.2	24.8
463.0	206.1
32.7	31.8
527.9	262.7
5,166.7	4,884.9

26 買掛金及びその他の債務

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
流動負債		
買掛金	32.7	31.8
社会保障費及びその他の税金	5.8	6.3
その他の債務	22.0	22.9
繰延収益	10.0	9.2
未払費用	423.5	342.5
	494.0	412.7
非流動負債		
繰延収益	538.0	482.7
未払費用	4.0	9.7
	542.0	492.4

27 繰延税金

当グループが認識した主な繰延税金負債及び繰延税金資産の変動の分析は、以下の通りである。

	税務上の 加速度償却	退職給付 債務	金融商品の 公正価値	その他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2013年4月1日現在	891.5	(88.2)	(62.7)	45.2	785.8
振替	52.6	-	-	(52.6)	-
損益への貸方計上	(60.7)	6.3	12.2	7.5	(34.7)
税率変更から生じた損益への貸方計上	(123.1)	3.8	3.8	0.7	(114.8)
資本への借方計上	-	0.8	4.6	-	5.4
税率変更から生じた資本への借方計上	-	7.7	4.3	0.3	12.3
2014年4月1日現在	760.3	(69.6)	(37.8)	1.1	654.0
損益への貸方計上	13.3	1.7	(25.0)	4.9	(5.1)
資本への貸方計上	-	(25.8)	1.9	0.1	(23.8)
2015年3月31日現在	773.6	(93.7)	(60.9)	6.1	625.1

繰延税金資産と繰延税金負債は相殺されている。相殺された金額のうち、12ヶ月を超えて回収/決済予定の金額は、以下の通りである。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
繰延税金資産	(154.6)	(121.7)
繰延税金負債	779.7	775.7
	625.1	654.0

28 退職給付制度

a) 確定給付年金制度

() 背景

当グループは、英国において、複数の確定給付年金制度を運営しているが、当該制度は2015年3月31日に将来給付の発生を終了した。これらの確定給付年金制度は、インフレにより生じる発生給付の増加及び将来の年金の増加を賄っている。それらの資産は受託者によって管理される別の基金に保有されている。受託者は、制度の受益者の利益を最優先に行動することを要求される。各制度の正式な数理上の評価は、受託者に代わり専門資格をもつ独立の保険数理人により3年に1度実施されている。確定給付年金制度に基づいて、加入者は、当グループにおける勤務最終年の給与又は勤務最終10年間に於いて最も高い連続する3年間の平均給与のいずれか高い方の一定割合(勤務の各年ごとに1/30から1/80の間で異なる。)として計算される退職給付を受給する権利を有する。

英国における確定給付年金制度及び直近の正式な数理上の評価実施日は、以下の通りである。

	直近の正式な数理上の評価実施日
セバン・トレント年金制度(以下「STPS」という。)*	2013年3月31日
セバン・トレント・ミラー・イメージ年金制度	2013年3月31日

* STPSは英国における当グループの確定給付制度のうちとりわけ最大規模のものである。

() 確定給付年金制度に基づく当グループの債務から発生した貸借対照表計上額

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
制度資産の公正価値		
株式	999.5	870.6
国債	327.2	270.5
社債	450.8	388.8
不動産	159.3	148.4
ヘッジファンド	60.9	56.9
現金	89.1	88.4
資産の公正価値合計	2,086.8	1,823.6
確定給付債務の現在価値 - 積立型制度	(2,545.7)	(2,162.5)
	(458.9)	(338.9)
確定給付債務の現在価値 - 非積立型制度	(10.0)	(9.4)
貸借対照表に認識された負債	(468.9)	(348.3)

株式、国債、社債及びヘッジファンドは活発な市場における相場価格を有する。

制度資産の公正価値の変動は、以下の通りであった。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
4月1日現在の公正価値	1,823.6	1,724.3
制度資産に係る利息収益	80.1	76.0
制度提供会社からの掛金	81.0	73.0
制度加入者からの掛金	4.8	5.1
制度資産に係る収益(財務収益に含まれた金額を除く。)	193.4	24.9
制度管理費用	(2.9)	(3.0)
給付支払額	(93.2)	(76.7)
3月31日現在の公正価値	2,086.8	1,823.6

確定給付債務の現在価値の変動は、以下の通りであった。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
4月1日現在の現在価値	2,171.9	2,108.0
勤務費用	22.8	22.4
過去勤務費用	18.1	0.1
利息費用	94.5	91.7
制度加入者からの掛金	4.8	5.1
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差益	－	(15.7)
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差損	366.2	37.0
実績修正により生じた数理計算上の差益	(29.4)	－
給付支払額	(93.2)	(76.7)
3月31日現在の現在価値	2,555.7	2,171.9

上記の内訳は以下の通りである。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
積立型制度に関連する金額	2,545.7	2,162.5
非積立型制度に関連する金額	10.0	9.4
3月31日現在の現在価値	2,555.7	2,171.9

当グループは、多数の元従業員に対して年金を支払う義務を有するが、別の方法で給付を行った場合には1989年財政法の所得上限により制限が課せられることになる。こうした給付に対する引当金が合計で10.0百万ポンド(2014年度：9.4百万ポンド)、退職給付債務の非積立型制度に含まれている。

() これらの確定給付年金制度に関連して損益計算書に認識された金額

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
営業費用に借方計上された金額		
当期勤務費用	(22.8)	(22.4)
過去勤務費用	(18.1)	(0.1)
制度管理費用	(2.9)	(3.0)
	(43.8)	(25.5)
財務費用に借方計上された金額		
利息費用	(94.5)	(91.7)
財務収益に貸方計上された金額		
制度資産に係る利息収益	80.1	76.0
損益計算書に借方計上された金額合計	(58.2)	(41.2)

制度資産に係る実際収益は、270.6百万ポンドの利得(2014年度：97.2百万ポンドの利得)であった。

数理計算上の差異は、包括利益計算書に報告されている。IFRSの適用以降、包括利益計算書で認識された数理計算上の差異の累計額は459.1百万ポンド(2014年度：315.7百万ポンド)の純損失である。

() 数理計算上のリスク要因

当該制度により、当社は主として投資リスク、インフレ・リスク及び長寿リスク等の保険数理上のリスクに晒されている。

投資リスク

当グループの当該制度に対する掛金は、当該制度の投資からの期待収益に関連して仮定を行った数理計算に基づいている。投資の実績がこうした仮定を長期的に下回った場合、当グループは発生給付の支払を賄うために当該制度に追加拠出を行う必要がある。

インフレ・リスク

制度加入者に対する支払給付額は、RPI(小売物価指数)により測定されたインフレ率に連動している。当グループの当該制度に対する掛金は、将来のインフレ水準に関連する仮定に基づいている。インフレ率が数理計算上で仮定された水準を上回った場合、当グループは発生給付の支払を賄うために当該制度に追加拠出を行う必要がある。

長寿リスク

当グループの当該制度に対する掛金は、制度加入者の退職後の平均余命に関連する仮定に基づいている。制度加入者が数理計算上の仮定よりも長命であった場合、当グループは発生給付の支払を賄うために当該制度に追加拠出を行う必要がある。

() 数理計算上の仮定

STPSの評価において使用された主要な仮定(当グループの全年金制度に関する評価において使用された仮定のおおよその加重平均でもある。)は、以下の通りである。

	2015年	2014年
	%	%
物価上昇率	3.0	3.3
割引率	3.3	4.4
昇給率	n/a	3.0
年金の支払における増加率	3.0	3.3
年金の繰延における増加率	3.0	3.3

物価上昇率の仮定は、より長期の固定利付国債と指数連動型国債との利回りの差異から導き出されている。割引率は、AA格付スターリング・ボンド建18年社債を参照して決定される。

当該制度は2015年3月31日に将来給付の発生を終了したため、当期においては給与の仮定は必要とされていない。

死亡率の仮定は、2013年3月31日現在のSTPSの3年に1度の評価で用いられた仮定に基づいている。期末で適用された死亡率の仮定及び当該仮定が示す65歳時点の平均余命は、以下の通りである。

	2015年		2014年	
	男性	女性	男性	女性
	「SAPS」 S1NMA_L	S1NFA_L	「SAPS」 S1NMA_L	S1NFA_L
使用された死亡率表				
死亡率表の標準死亡率表との対比	116%	92%	116%	92%
年間の将来の改善	1%	1%	1%	1%
現在65歳の加入者の平均余命	21.4年	24.5年	21.3年	24.4年
現在45歳の加入者の65歳時点での平均余命	22.7年	26.1年	22.6年	26.0年

制度負債の計算は、数理計算上の仮定、特に割引率、物価上昇率及び死亡率に関連する仮定により影響を受ける。以下の表は、その他のすべての仮定を一定に保った上で主要な数理計算上の仮定を変更した場合の制度負債に係る見積影響額を要約している。

仮定	仮定の変更	制度負債に係る影響額
割引率	0.1%の増加/減少	50百万ポンドの減少/増加
物価上昇率	0.1%の増加/減少	45百万ポンドの増加/減少
死亡率	余命の1年の延び	75百万ポンドの増加

実際には、これらの仮定の間、特に割引率と物価上昇率との間に相関関係が存在している。上記の分析では、これらの相関関係の影響は考慮されていない。

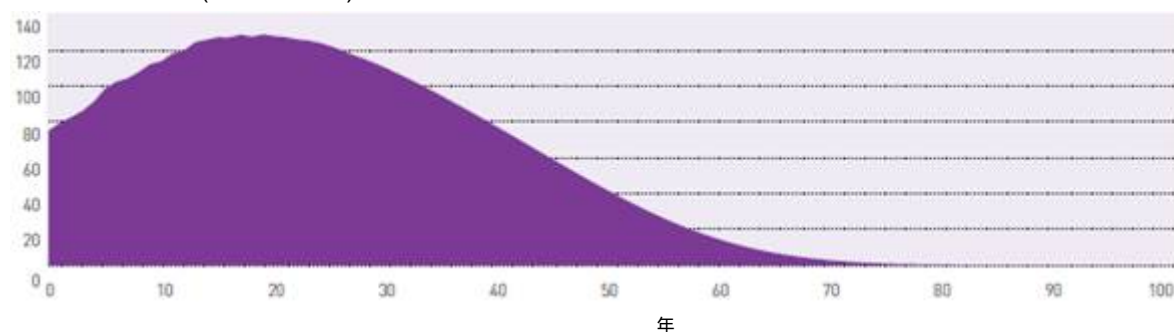
確定給付債務の現在価値は、上記の感応度分析の表示に際し、報告期間末日現在において予測単位積増方式を用いて計算されている。これは貸借対照表に認識された確定給付債務の計算に適用した方式と同一である。

() 将来キャッシュ・フローへの影響

拠出率は各制度の受託者と加入している各雇用主との協議により設定される。

当期末現在の給付債務の平均期間は18年(2014年度：18年)である。当該制度から支払われる予想キャッシュ・フローは、以下のグラフに表示されている。

予想給付支払額(百万ポンド)



両制度に対する3年に1度の評価が完了した後、積立不足額に対する将来の一括拠出について受託者と合意した。この不足額について当期に35百万ポンドが現金で拠出されており、さらに2016年3月31日終了事業年度に15百万ポンドの拠出、その後2025年3月31日までは年12百万ポンドの拠出が予定されている。また、資産を担保とした資金提供契約により、2015年3月31日以降少なくとも12年間は毎年8.2百万ポンドが拠出される予定である。

b) 確定拠出年金制度

当グループはまた、英国内の一部の従業員を対象とした確定拠出年金制度を運営している。

セバン・トレント年金制度の選択セクションは2015年4月1日からセバン・トレント・グループ個人年金に置き換えられ、その他の年金制度の加入者はすべて移行された。この制度は2012年4月1日から運営されており、新従業員は同日以降自動的にこの制度に加入していた。

営業費用に計上された合計9.4百万ポンド(2014年度：9.5百万ポンド)の費用は、当グループがこれらの制度に当該制度の規程に定める率で支払う掛金を示している。2015年3月31日現在、当報告期間に関する掛金1.0百万ポンド(2014年度：0.7百万ポンド)が制度に対して未払いであった。

29 引当金

	リストラク チャリング	保険	不利な契約	非継続事業 及び処分	その他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2014年4月1日現在	3.7	23.1	2.1	6.4	3.3	38.6
損益計算書への引当金繰入 額/(戻入額)	11.6	6.4	0.3	0.4	1.3	20.0
引当金の取崩額	(12.4)	(7.6)	(1.1)	(3.5)	(1.4)	(26.0)
割引の振戻し	-	-	0.1	-	0.1	0.2
振替	-	-	-	-	3.4	3.4
売却保有目的負債への振替	-	-	(0.4)	-	(1.1)	(1.5)
為替差額	(0.2)	-	-	-	(0.1)	(0.3)
2015年3月31日現在	2.7	21.9	1.0	3.3	5.5	34.4

貸借対照表における開示は以下の通り：

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
流動負債	15.9	12.1
非流動負債	18.5	26.5
	34.4	38.6

リストラクチャリング引当金は、確約されたリストラクチャリング計画に関して発生する費用を反映している。関連する支出は、貸借対照表日から12ヶ月以内に発生すると見積られている。

キャプティブ保険会社であるダーウェント・インシュランス・リミテッドは、当グループの完全所有子会社である。注記2に記載されている通り、保険金請求に対する引当金が計上されている。関連する支出は、貸借対照表日から5年以内の期間にわたり発生すると見積られている。

不利な契約に係る引当金は、取得した事業に伴って引受けたか若しくは既存のグループ事業で発生した、将来の見積費用が収益又はその他の経済的便益により回収される見込みのない特定の契約上の負債に関連している。関連する支出は、貸借対照表日から10年間にわたり発生すると見積られている。

非継続事業及び処分に関連する引当金には、これらの事業により提供されたサービスから発生した請求に関連して支払われる可能性が高い金額が含まれている。関連する支出は、貸借対照表日から5年間にわたり発生すると見積られている。

その他の引当金には、修繕費及び商業上の紛争に対する引当金が含まれている。関連する支出は、貸借対照表日から6年以内の期間にわたり発生すると見積られている。

30 株式資本

発行済かつ全額払込済株式合計
額面97 17/19ペンスの普通株式238,683,513株
(2014年度：238,942,647株)

2015年	2014年
百万ポンド	百万ポンド
233.7	233.9

2015年2月13日、当グループは取消不能な非裁量型の契約を締結した。これにより、2015年2月16日に開始し2015年11月23日までに終了する期間中に、110百万ポンドを上限に、市場で普通株式を1株当たり97 17/19ペンスで購入することが可能となっている。

本プログラムに基づき、2015年3月31日までに966,578株が買い戻され、消却された。

株式資本の変動は以下の通りであった。

額面97 17/19ペンスの普通株式

2013年4月1日現在

従業員株式貯蓄制度に基づき発行された株式

2014年4月1日現在

従業員株式貯蓄制度に基づき発行された株式

買い戻され消却された株式

2015年3月31日現在

株式数	百万ポンド
238,365,734	233.3
576,913	0.6
238,942,647	233.9
707,444	0.7
(966,578)	(0.9)
238,683,513	233.7

31 株式払込剰余金

4月1日現在

従業員株式貯蓄制度に基づく株式発行に伴い発生した株式払込剰余金

3月31日現在

2015年	2014年
百万ポンド	百万ポンド
94.2	89.7
6.0	4.5
100.2	94.2

32 その他の剰余金

	資本償還 準備金	為替換算 剰余金	ヘッジ 剰余金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2013年4月1日現在	156.1	28.9	(112.7)	72.3
当期包括利益合計	－	(8.7)	18.6	9.9
2014年4月1日現在	156.1	20.2	(94.1)	82.2
当期包括利益合計	－	7.2	7.9	15.1
自己株式の購入	0.9	－	－	0.9
2015年3月31日現在	157.0	27.4	(86.2)	98.2

2014年4月1日現在の資本償還準備金は、B株式の償還に伴って発生したものである。自己株式の買戻し及び消却により生じた当期の増減は、注記30に概説されている。

為替換算剰余金は、在外子会社の業績及び財政状態の換算に係る為替差額から発生する。

ヘッジ剰余金は、IAS第39号のヘッジ会計規定及びIFRS第1号の経過措置に基づいて資本に直接計上された金利スワップに係る利得又は損失から発生する。

33 資本管理

当グループの資本管理における主な目的は以下の通りである。

- ・継続的に利用可能であることの必要性和矛盾しない形で、必要額を最低の費用で調達するために広範囲な資金源を利用すること。
- ・金利変動に対するエクスポージャーを管理し、資金コストについて適切な確実性の程度を提供すること。
- ・契約相手先の信用リスクに対するエクスポージャーを最小化すること。
- ・為替エクスポージャーについて、当グループに適切な確実性の程度を提供すること。
- ・投資適格の信用格付を維持すること。
- ・柔軟かつ持続可能なバランスシート構造を維持すること。

当グループは、可能な限り最善の経済コストで、様々な資金源にわたり、長期的な資金調達又は調達コミットメントのバランスを取ることを追求している。当グループは、継続的に利用可能な資金を確保するために、将来の資金需要及び信用市場の状況を監視している。

当グループは、特定のギアリング目標を定めておらず、上述した資本管理の目的と整合する水準のギアリングを維持することを追求しているが、取締役会はAMP(資産管理計画)6に関してOfwatが想定した仮定に整合して、約62.5%の正味借入債務/RCVギアリング比率を目標とすることを決定した。この動きの一環として、2015年2月13日、当グループは110百万ポンドを上限に、市場で普通株式を購入することを可能とするために、取消不能な非裁量型の契約を締結したことを公表した。

当グループはAMP6に備えて複数の資金調達手段を講じているが、これは短期のリファイナンス・リスク及び現在の低い変動金利に対するエクスポージャーの拡大を低減することを目的としている。こうした手段には以下が含まれる。

- ・欧州投資銀行と、変動金利で9年間の信用枠530百万ポンドを新たに締結した。2015年3月31日現在で当該信用枠のうち200百万ポンドが引き出されており、残りは2015年4月に引き出された。
- ・2015年3月31日、当グループは2016年3月に返済期日が到来するユーロ債700百万ユーロのうち、182.6百万ユーロを買い入れた。同日に、対応する同等額のスワップ(支払固定金利6.325%)が解約された。
- ・2015年3月、当グループは、想定元本金額275百万ポンドの変動金利から固定金利への金利スワップを139.2百万ポンドの現金支払により解約した。当該スワップの平均固定金利は5.2%であった。現金支払額は貸借対照表の公正価値負債に借方計上され、剰余金に認識されていた11百万ポンドは損益計算書を通じてリサイクルされた。
- ・2015年3月19日、当グループは2018年10月に期日が到来するリボルビング信用枠を修正及び延長した。900百万ポンドの新たな信用枠は5年の期間を有し、貸手の合意に基づき行使可能な1年間の延長オプションが2つ付帯されている。2015年3月31日現在、信用枠から485百万ポンドが引き出されていた。

当グループの配当政策は、資本管理の目的を達成するための重要な手段である。この政策は、セバン・トレント・ウォーターの5年間の価格統制サイクルに合わせて見直され、更新される。また、この政策では、特に計画された投資プログラム、効率的な資本コストと投資適格の信用格付の維持とのバランスが取れた適切なギアリング水準、及び株主に対する魅力的かつ持続可能なリターンを提供が考慮されている。取締役会は、2015年度/2016年度の配当を2014年度/2015年度の配当合計の84.90ペンスと比較して5%減の80.66ペンスに設定することを決定している。その後の当社の政策は、2020年3月まではRPIを下回らない率で配当を毎年増加させる予定である。これは、2015年3月まで運用されていたRPI+3%とする以前の配当政策を置き換えるものである。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
現金及び短期預け金	176.7	123.2
銀行借入金	(1,279.2)	(594.9)
その他の借入金	(3,467.5)	(3,826.0)
ファイナンス・リース債務	(180.0)	(201.2)
クロス・カレンシー・スワップ	(2.6)	51.4
正味借入債務	(4,752.6)	(4,447.5)
当社の所有者に帰属する持分	(809.9)	(1,077.6)
資本合計	(5,562.5)	(5,525.1)

[次へ](#)

34 金融商品の公正価値

a) 公正価値測定

当グループが金融商品の公正価値の決定に際して経常的に適用する評価技法は、以下に記載する通りである。当該技法は、IFRS第13号に定義されたヒエラルキーに基づいて分類される。当該ヒエラルキーにおいて評価技法は、公正価値の観察可能性の程度に応じてレベル1からレベル3に区分される。当グループの評価技法はすべてレベル2である。

	2015年	2014年	評価技法及び重要なインプット
	百万ポンド	百万ポンド	
クロス・カレンシー・スワップ			
資産	22.6	73.1	割引キャッシュ・フロー 期末現在の観察可能なイールド・カーブから導き出される先渡金利及び契約金利に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、契約相手先の信用リスクを反映したレートで割り引く。 外貨建キャッシュ・フローは直物レートで換算される。
負債	(25.2)	(21.7)	
金利スワップ			
資産	4.2	12.1	割引キャッシュ・フロー 期末現在の観察可能なイールド・カーブから導き出される先渡金利及び契約金利に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、契約相手先の信用リスクを反映したレートで割り引く。
負債	(181.1)	(206.1)	
エネルギー・スワップ			
資産	-	-	割引キャッシュ・フロー 期末現在の観察可能な指数から導き出される先渡電力価格及び契約価格に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、契約相手先の信用リスクを反映したレートで割り引く。
負債	(0.8)	(2.9)	
為替予約			
資産	0.2	0.1	割引キャッシュ・フロー 期末現在の観察可能な為替予約レート及び契約先渡レートに基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、契約相手先の信用リスクを反映したレートで割り引く。
負債	(0.2)	(0.3)	

b)金融商品の公正価値及び帳簿価額の比較

取締役は、現金及び短期預け金、当座借越、売掛金並びに買掛金の帳簿価額は、公正価値に近似していると考えている。その他の金融商品の帳簿価額及び見積公正価値は以下の通りである。

	2015年		2014年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
変動金利の借入債務				
銀行借入金	984.3	970.3	300.0	293.0
外貨建債券	84.3	84.3	215.6	217.4
	1,068.6	1,054.6	515.6	510.4
固定金利の借入債務				
銀行借入金	188.5	204.4	189.7	201.1
スターリング・ポンド建債券	1,855.3	2,268.4	1,902.9	2,108.1
外貨建債券	370.8	391.3	571.5	627.3
その他の借入金	2.0	2.0	1.7	1.7
ファイナンス・リース	180.0	190.7	201.2	197.7
	2,596.6	3,056.8	2,867.0	3,135.9
指数連動型借入債務				
銀行借入金	106.4	123.0	105.2	114.7
スターリング・ポンド建債券	1,155.1	1,585.1	1,134.3	1,213.3
	1,261.5	1,708.1	1,239.5	1,328.0
	4,926.7	5,819.5	4,622.1	4,974.3

固定利付スターリング・ポンド建債券及び外貨建債券は、市場価格を用いて評価されている。

指数連動型債券は、取引されることが稀であるため、相場価格は信頼性のある公正価値の指標とみなされていない。そのため、これらの債券は、債券から抽出したサンプルの観察された市場価格から導き出された割引率により、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて評価されている。

その他の負債性金融商品の公正価値は、同様に割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。

35 金融商品から生じるリスク

当グループは、その活動により、以下の様々な財務リスクに晒されている。

- ・市場リスク(金利リスク、為替リスク及びその他の価格リスクを含む。)
- ・信用リスク
- ・流動性リスク
- ・インフレ・リスク

当グループの総合的なリスク管理プログラムは、金融市場の予測不可能性に対処し、当グループの財務成績又は財政状態に対する潜在的な悪影響の軽減を追求している。

財務リスクは、本部の財務部門(グループ財務部)によって、取締役会が承認した方針に基づいて管理されている。取締役会は、財務活動を監視し、必要な場合に市況の変化に対して適時の対応が容易にできるよう財務委員会を設置した。グループ財務部は、当グループの営業ユニットと緊密に連携して、財務リスクの識別、評価、及びヘッジを行なっている。取締役会は、総合的なリスク管理についての文書化された原則、並びに為替リスク、金利リスク、信用リスク及びデリバティブ金融商品・デリバティブ以外の金融商品の使用といった特定の分野を扱った文書化された方針を規定している。当グループの方針では、デリバティブ金融商品を売買目的では保有しないが、財務リスクに対する当グループのエクスポージャーを軽減するために使用することができる。保有するデリバティブ商品の種類及び関連するリスクについては、以下に記載されている。

金利スワップは、市場金利の変動に対する当グループのエクスポージャーを軽減するために保有している。詳細は以下のセクションa)()及び注記36b)に記載されている。

クロス・カレンシー・スワップは、外貨建借入金に係る為替レートの変動に対する当グループのエクスポージャーを軽減するために保有している。詳細は以下のセクションa)()に記載されている。

エネルギー・スワップは電力価格の変動に対する当グループのエクスポージャーを軽減するために保有している。詳細は以下の注記36b)に記載されている。

当グループの最重要な事業単位であるセバン・トレント・ウォーターは、RPIにより測定されるインフレ率に価格が連動する規制的な環境の下で事業を営んでいる。RPIの変動により生じるキャッシュ・フロー及び利益に対するリスクを軽減するために、当グループは、元本返済額及び金利費用がRPIに連動する負債性金融商品を保有している。

a) 市場リスク

当グループは金利の変動及び(程度は少ないが)為替レートの変動に晒されている。これらのリスクの性質及び当グループが当該リスクを管理するために講じた措置は、以下に記載されている。

() 金利リスク

当グループの収益及び営業キャッシュ・フローは、市場金利の変動には実質的に左右されない。当グループの金利リスクは長期借入債務から発生する。

変動金利で発行した借入債務により、当グループは金利の上昇に伴いキャッシュ・フローに悪影響が及びリスクに晒される。

固定金利で発行した借入債務により、当グループは金利が低下した場合に金利費用が市場金利を上回るリスクに晒される。

当グループの方針では、有利子負債の45%から90%を固定金利商品で維持することになっている。この基準の測定において、利息計算の対象金額をよりよく反映するために、経営者は借入債務の帳簿価額を調整した。実施した調整の詳細は、以下の通りである。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
正味借入債務(注記39参照)	4,752.6	4,447.5
現金及び現金同等物	176.7	123.2
公正価値で正味借入債務に含まれるクロス・カレンシー・スワップ	(2.6)	51.4
公正価値ヘッジ会計に係る調整	(19.1)	(26.8)
外貨建借入債務に係る換算差額	22.6	(18.6)
有利子金融負債	4,930.2	4,576.7

当グループは、固定又は指数連動金利による借入又は金利スワップを使用してキャッシュ・フローの金利リスクを管理している。これらの金利スワップにおいて、当グループは、合意済みの想定元本金額を参照して計算した変動金利を受け取り、固定金利を支払う。実際には、当該スワップは正味金額を譲渡することにより決済される。これらの金利スワップには、借入債務を変動金利から固定金利に変換する経済効果がある。当グループは、2030年より後の将来の利払いをヘッジするためにこれら一連の金利スワップを締結している。

以下の表は、当グループの有利子金融負債を利息の種類別に示した内訳である。外貨建てで調達した借入債務は、対応するクロス・カレンシー・スワップの支払側におけるスターリング・ポンドの金額で含まれているが、これは当該金額が金利の変動に晒されているためである。公正価値ヘッジ会計に係る調整など利息計算の対象金額に影響を及ぼさない評価調整は、この内訳から除外されている。

金利スワップの正味元本金額は、固定金利負債の金額に対する当該スワップの影響額を明示するために、変動金利及び固定金利の借入債務への調整として表示している。

2015年	変動金利	固定金利	指数連動型	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
銀行借入金	(984.3)	(188.5)	(106.4)	(1,279.2)
その他の借入金	(62.2)	(2,253.7)	(1,155.1)	(3,471.0)
ファイナンス・リース	－	(180.0)	－	(180.0)
	(1,046.5)	(2,622.2)	(1,261.5)	(4,930.2)
特定の負債性金融商品に対応しない金利スワップの影響額	541.4	(541.4)	－	－
有利子金融負債	(505.1)	(3,163.6)	(1,261.5)	(4,930.2)
固定金利の有利子金融負債の割合		64%		
固定金利の借入債務の加重平均金利		5.66%		
金利が固定されている加重平均期間		9.7年		

2014年	変動金利	固定金利	指数連動型	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
銀行借入金	(300.0)	(189.7)	(105.2)	(594.9)
その他の借入金	(205.7)	(2,440.6)	(1,134.3)	(3,780.6)
ファイナンス・リース	－	(201.2)	－	(201.2)
	(505.7)	(2,831.5)	(1,239.5)	(4,576.7)
特定の負債性金融商品に対応しない金利スワップの影響額	591.4	(591.4)	－	－
有利子金融負債	85.7	(3,422.9)	(1,239.5)	(4,576.7)
固定金利の有利子金融負債の割合		75%		
固定金利の借入債務の加重平均金利		5.68%		
金利が固定されている加重平均期間		10.7年		

ヘッジ会計が適用されていない金利スワップ

当グループはキャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理されていない金利スワップを多数有している。これらのスワップは経済的に、当グループ内の変動金利による借入債務の金利費用を固定化する役割を果たすが、IAS第39号の厳格な規準のもとでのヘッジ会計の要件を満たしていない。これにより損益計算書に108.0百万ポンドが借方計上(2014年度：66.7百万ポンドが貸方計上)された。

	平均約定固定金利		想定元本金額		公正価値	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
	%	%	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
固定金利による利息の支払						
1年以内	6.32	—	(225.0)	—	(6.3)	—
1年から2年	—	6.32	—	(225.0)	—	(18.2)
2年から5年	—	—	—	—	—	—
5年から10年	5.06	4.98	(450.0)	(225.0)	(129.5)	(42.4)
10年から20年	5.45	5.37	(66.4)	(216.4)	(34.9)	(63.0)
20年から30年	—	5.10	—	(125.0)	—	(35.3)
	5.47	5.44	(741.4)	(791.4)	(170.7)	(158.9)
固定金利による利息の受取						
1年以内	5.18	—	200.0	—	4.2	—
1年から2年	—	5.18	—	200.0	—	12.1
	5.18	5.18	200.0	200.0	4.2	12.1
			(541.4)	(591.4)	(166.5)	(146.8)

金利の感応度分析

3月31日現在の金利の変動に対する当グループの税引後利益、キャッシュ・フロー及び資本の感応度(デリバティブ金融商品に対する影響を含む。)は、以下の通りである。

	2015年		2014年	
	+1.0%	-1.0%	+1.0%	-1.0%
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
純損益	56.9	(63.4)	73.3	(83.7)
キャッシュ・フロー	2.6	(2.6)	(1.6)	1.6
資本	56.9	(63.4)	97.8	(111.0)

() 為替リスク

ヘッジ対象の外貨で調達される借入債務を除き、当グループの事業は外国為替取引に対する重要なエクスポージャーに晒されてはいない。当グループは国際的な営業活動を行っており、在外営業活動体に対する純投資は為替リスクに晒されているが、当グループの利益及び純資産はほぼすべて、為替レートの変動に対して極めて限定的かつ間接的なエクスポージャーを持つセバン・トレント・ウォーターに起因するため、為替レートの変動に対する当グループの業績の感応度は重要ではない。

当グループの子会社の一部は、営業上の機能通貨以外の通貨で取引を行っている。このような営業活動に関連する為替リスクに重要性はないが、通貨を売買する為替予約を通じてグループ財務部により集中管理されている。

広範囲な資金源を利用するという当グループの目的を満たすため、当グループは、スターリング・ポンド以外の通貨建ての借入債務を設定している。クロス・カレンシー・スワップは、当グループの為替レートの変動に対するエクスポージャーを軽減する目的で、その収入金をLIBORに基づく利息付のスターリング・ポンド建借入債務に交換するために借入債務発行の際に締結される。スワップの受取側の条件が原借入債務の条件と密接に対応しているため、このスワップは有効なヘッジであると考えられる。

以下の表は、当グループの外貨建借入債務から生じる通貨エクスポージャーの総額及び純額の要約である。これらは借入金及び関連するスワップ又は為替予約の想定元本に関連する通貨で表示している。正味ポジションは、外貨建借入債務に関連する為替リスクに対する当グループのエクスポージャーを示している。

2015年	ユーロ	米ドル	日本円	チェコ・コルナ
	百万ユーロ	百万米ドル	十億円	百万 チェコ・コルナ
通貨別借入債務	(540.0)	(50.0)	(5.0)	-
クロス・カレンシー・スワップ - ヘッジ会計適用	19.9	50.0	5.0	-
クロス・カレンシー・スワップ - ヘッジ会計非適用	517.4	-	-	-
通貨エクスポージャー純額	(2.7)	-	-	-

2014年	ユーロ	米ドル	日本円	チェコ・コルナ
	百万ユーロ	百万米ドル	十億円	百万 チェコ・コルナ
通貨別借入債務	(722.9)	(52.7)	(24.5)	(620.0)
クロス・カレンシー・スワップ - ヘッジ会計適用	19.9	50.0	14.5	620.0
クロス・カレンシー・スワップ - ヘッジ会計非適用	700.0	-	10.0	-
通貨エクスポージャー純額	(3.0)	(2.7)	-	-

b) 信用リスク

営業上、当グループには重要な信用リスクの集中はない。当グループは、製品の販売が然るべき信用履歴を有する顧客に対してなされることを確保するための方針を整備している。ただし、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドについては、同社の営業認可上、一般家庭顧客に対しては請求が未払いの場合にも供給が義務付けられている。受取債権に対して引当てられた金額及び当期の引当金の変動は、注記21で開示されている。

預金及びデリバティブ契約は、取締役会により承認された信用力の高い金融機関に限り取引されている。承認された金融機関の信用力はグループ財務部により監視されており、利用する可能性のある金融機関の一覧は、年に一度取締役会により承認されている。当グループは、一金融機関当たりの信用エクスポージャーの金額を制限する方針を有している。

信用リスク分析

3月31日現在、承認された契約相手先の与信限度の総額及び短期預け金の預入金額は、以下の通りであった。

	与信限度額		預入金額	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
AAA	20.0	20.0	1.2	1.2
ダブルA程度	100.0	100.0	22.1	24.2
シングルA程度	600.0	600.0	128.5	51.4
	720.0	720.0	151.8	76.8

契約相手先の信用格付別に分析したデリバティブ資産の公正価値は、以下の通りであった。

格付	デリバティブ資産	
	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
ダブルA程度	11.5	16.7
シングルA程度	15.5	68.6
	27.0	85.3

c) 流動性リスク

() 確約済信用枠

慎重な流動性管理には、十分な現金残高の維持、十分な確約済信用枠の利用可能性、及び市場においてポジションを清算する能力が要求される。グループ財務部は、予測及び実際のキャッシュ・フロー並びに金融資産・負債の満期構成を監視すること、並びに利用可能な確約済信用枠を保持することによって、資金調達における流動性及び柔軟性を管理している。

期中において、当グループは2件の新しい信用枠に関する契約を締結した。1件は、2023年9月に満期となる530百万ポンドの確約済信用枠で、2015年3月31日現在でそのうち200百万ポンドが引き出されていた。もう1件は2020年3月に満期となる900百万ポンドのリボルビング信用枠で、2015年3月31日現在でそのうち485百万ポンドが引き出されていた。

貸借対照表日現在、当グループは、以下の通り失効する確約済・未使用の借入枠を有していた。

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
2年から5年	415.0	500.0
5年超	330.0	－
	745.0	500.0

() デリバティブ以外の金融商品からのキャッシュ・フロー

以下の表は、当グループのデリバティブ以外の正味金融負債から生じるキャッシュ・フローの見積額を表している。表示された情報は、当グループが支払いを請求されうる最も早い日に基づいており、元本及び利息を含む割引前キャッシュ・フローを表している。

金利及びインフレに関する仮定は、期末日の市況に基づいている。

2015年	変動金利	固定金利	指数連動型	買掛金	金融負債に係る支払額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
割引前支払額：					
1 年以内	(60.6)	(549.4)	(25.2)	(32.7)	(667.9)
1 年から 2 年	(161.2)	(132.8)	(25.5)	－	(319.5)
2 年から 5 年	(667.8)	(680.4)	(78.7)	－	(1,426.9)
5 年から10年	(243.0)	(842.7)	(431.6)	－	(1,517.3)
10年から15年	(50.7)	(1,192.0)	(344.4)	－	(1,587.1)
15年から20年	－	(91.5)	(123.2)	－	(214.7)
20年から25年	－	(60.9)	(149.4)	－	(210.3)
25年から30年	－	(274.4)	(178.8)	－	(453.2)
30年から35年	－	－	(213.2)	－	(213.2)
35年から40年	－	－	(650.0)	－	(650.0)
40年から45年	－	－	(3,252.7)	－	(3,252.7)
45年から50年	－	－	(28.9)	－	(28.9)
50年から55年	－	－	(445.1)	－	(445.1)
	(1,183.3)	(3,824.1)	(5,946.7)	(32.7)	(10,986.8)

	売掛金	現金及び短期預け金	金融資産に係る受取額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
割引前受取額：			
1 年以内	172.5	176.7	349.2

2014年	変動金利	固定金利	指数連動型	買掛金	金融負債に係る支払額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
割引前支払額：					
1年以内	(142.6)	(220.2)	(23.8)	(31.8)	(418.4)
1年から2年	(54.8)	(721.3)	(24.4)	－	(800.5)
2年から5年	(316.5)	(737.3)	(77.4)	－	(1,131.2)
5年から10年	(26.3)	(877.1)	(373.3)	－	(1,276.7)
10年から15年	(43.5)	(788.0)	(424.6)	－	(1,256.1)
15年から20年	(16.8)	(558.3)	(124.0)	－	(699.1)
20年から25年	－	(60.9)	(151.2)	－	(212.1)
25年から30年	－	(286.6)	(183.6)	－	(470.2)
30年から35年	－	－	(222.4)	－	(222.4)
35年から40年	－	－	(740.6)	－	(740.6)
40年から45年	－	－	(3,573.5)	－	(3,573.5)
45年から50年	－	－	(33.7)	－	(33.7)
50年から55年	－	－	(545.5)	－	(545.5)
	(600.5)	(4,249.7)	(6,498.0)	(31.8)	(11,380.0)

	売掛金	現金及び短期預け金	金融資産に係る受取額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
割引前受取額：			
1年以内	195.6	123.2	318.8

指数連動型の借入債務は、満期が最長52年の借入金を含んでいる。元本は、定期的に再評価され、小売物価指数の変動に連動している。利息は、再評価後の元本に基づいて半年毎に支払われる。元本の返済額は、満期における再評価額と同額である。上記の表に含まれる支払額は、イングランド銀行が貸借対照表日に公表したインフレ率予想に基づく見積額である。

() デリバティブ金融商品からのキャッシュ・フロー

以下の表は、当グループのデリバティブ金融商品から生じる見積キャッシュ・フローを表している。この表は、純額基準で決済されるデリバティブ金融商品については、割引前キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)純額、及び総額決済が要求されるデリバティブについては、割引前キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)総額に基づいて作成されている。支払額又は受取額が固定されていない場合、開示金額は、貸借対照表日現在の将来のイールド・カーブから導き出された予測金利及び外国為替レートを参照して決定されている。実際の金額は、以下で示された金額と大きく異なる可能性がある。

2015年	デリバティブ負債				デリバティブ資産			
	金利 スワップ	エネルギー・ スワップ	クロス・カレンシー ・スワップ		金利 スワップ	クロス・カレンシー ・スワップ		合計
			現金 受取額	現金 支払額		現金 受取額	現金 支払額	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1年以内	(29.9)	(0.5)	396.6	(421.7)	4.2	52.5	(42.7)	(41.5)
1年から2年	(60.6)	(0.1)	-	-	-	0.9	(0.3)	(60.1)
2年から5年	(60.6)	(0.2)	-	-	-	2.8	(1.2)	(59.2)
5年から10年	(78.9)	-	-	-	-	5.0	(2.4)	(76.3)
10年から15年	(17.0)	-	-	-	-	32.0	(21.2)	(6.2)
15年から20年	(2.9)	-	-	-	-	-	-	(2.9)
	(249.9)	(0.8)	396.6	(421.7)	4.2	93.2	(67.8)	(246.2)

2014年	デリバティブ負債				デリバティブ資産			
	金利 スワップ	エネルギー・ スワップ	クロス・カレンシー ・スワップ		金利 スワップ	クロス・カレンシー ・スワップ		合計
			現金 受取額	現金 支払額		現金 受取額	現金 支払額	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1年以内	(40.6)	(3.0)	60.0	(82.0)	8.5	109.0	(97.4)	(45.5)
1年から2年	(38.4)	-	-	-	3.5	664.2	(613.4)	15.9
2年から5年	(67.0)	-	-	-	-	3.1	(1.7)	(65.6)
5年から10年	(63.3)	-	-	-	-	5.5	(4.0)	(61.8)
10年から15年	(28.4)	-	-	-	-	21.5	(14.3)	(21.2)
15年から20年	(18.2)	-	-	-	-	16.8	(8.7)	(10.1)
20年から25年	(0.7)	-	-	-	-	-	-	(0.7)
	(256.6)	(3.0)	60.0	(82.0)	12.0	820.1	(739.5)	(189.0)

d) インフレ・リスク

当グループの主な事業子会社であるセバン・トレント・ウォーターは、RPIにより測定されるインフレ率に価格が連動する規制的な環境の下で事業を営んでいる。そのため、同社の営業利益およびキャッシュ・フローはRPIの変動に晒されている。このリスクを軽減し、一部を相殺するために、セバン・トレント・ウォーターは、負債性金融商品(指数連動型借入債務)の残存期間にわたり、RPIの変動調整後の元本金額に基づく固定クーポンにより利息を支払う借入債務を調達している。貸借対照表日における指数連動型借入債務の金額はセクションa) (i) 金利リスクに、この借入債務に関連する将来キャッシュ・フローの見積額はセクションc) (ii) デリバティブ以外の金融商品からのキャッシュ・フローに表示されている。

インフレ率の感応度分析

当グループの指数連動型負債性金融商品の財務費用は、金利よりもRPIの変動によって変動する。3月31日現在のRPIの変動に対する当グループの利益及び資本の感応度は、以下の表に示されている。この分析は、金融商品のみに関連しており、セバン・トレント・ウォーターの収益及び規制資本価値、又は確定給付年金制度の会計処理に対する影響をすべて除外している。

	2015年		2014年	
	+1.0%	-1.0%	+1.0%	-1.0%
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
純損益	(10.0)	10.0	(9.5)	9.5
資本	(10.0)	10.0	(9.5)	9.5

36 ヘッジ会計

当グループは、為替レート及び金利の変動に対するエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ金融商品を使用している。IAS第39号に規定された規準を満たす場合、当該商品にはヘッジ会計が適用される。

a) 公正価値ヘッジ

当グループは、スターリング・ポンド以外の通貨建ての借入債務を設定している。クロス・カレンシー・スワップは、当グループの為替レートの変動に対するエクスポージャーを軽減する目的で、その収入金をLIBORに基づく利息付のスターリング・ポンド建借入債務に交換するために借入債務発行の際に締結される。スワップの受取側の条件が原借入債務の条件と密接に対応しているため、このスワップは有効なヘッジであると考えられる。

当期末に、公正価値ヘッジとして指定されたクロス・カレンシー・スワップの金額は、以下の通りであった。

	想定元本金額		公正価値	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
米ドル	27.0	27.0	7.3	4.7
ユーロ	11.4	11.4	8.0	8.4
円	23.8	71.4	7.3	15.9
チェコ・コルナ	-	14.7	-	4.6
	62.2	124.5	22.6	33.6

b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、合意された想定元本金額に基づいて計算した固定金利と変動金利との差額を交換することに合意する金利スワップ契約を締結している。このような契約により、当グループは発行済の変動利付借入債務に起因する将来キャッシュ・フローのエクスポージャーに係る金利の変動リスクを軽減することができる。ヘッジの有効性が非常に高いと見込まれる場合、これらの金利スワップはキャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理される。

AMP 5 の開始時に当グループは、セバン・トレント・ウォーターについて予想される借入の必要額に係る金利リスクをヘッジするため、当該規制期間中に開始する先日付の多数の金利契約を締結した。これらのスワップはキャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理された。当期中に想定元本価額225百万ポンドの金利スワップの開始日が到来した。当該スワップと特定の負債性金融商品に対応させることが不可能であったため、これらの契約に対するヘッジ会計は中止された。これらの商品は、現在注記35a)に含められている。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理されている金利スワップの詳細は、以下に要約されている。

	平均約定固定金利		想定元本金額		公正価値	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
	%	%	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
満期までの期間						
10年から20年	5.18%	5.14%	42.3	264.7	(10.5)	(47.2)

当グループは、2018年3月まで6ヶ月の間隔で電力の固定価格と市場価格との差額を交換することに合意する一連のエネルギー・スワップ契約を締結している。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理されているエネルギー・スワップの詳細は、以下に要約されている。

	平均約定価格		想定約定量		公正価値	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
満期までの期間	ポンド/MWh	ポンド/MWh	MWh	MWh	百万ポンド	百万ポンド
1年未満	54.4	62.9	70,272	174,720	(0.5)	(2.9)
1年から2年	49.8	—	21,960	—	(0.1)	—
2年から5年	46.7	—	162,000	—	(0.2)	—
			254,232	174,720	(0.8)	(2.9)

37 株式に基づく報酬

当グループは、従業員に対する株式に基づく報酬制度を複数運営している。当期に当グループは、持分決済型の株式に基づく報酬取引に係る費用合計7.7百万ポンド(2014年度：6.2百万ポンド)を認識した。

当期の加重平均株価は19.74ポンド(2014年度：18.12ポンド)であった。

2015年3月31日現在、どの株式に基づく報酬制度のもとでも行使可能なオプションはなかった(2014年度：なし)。

a) 長期インセンティブ制度(LTIP)

LTIPの規定により、業務執行取締役及び上級職員に条件付株式報奨を付与することができる。報奨は、権利確定期間にわたる業績の状況及び継続雇用を条件としている。従来、セバン・トレント・ピーエルシー及びセバン・トレント・ウォーターの従業員に対するもの(以下「LTIP」という。)とセバン・トレント・サービスの従業員に対するもの(以下「サービスLTIP」という。)とでは、異なる基盤で報奨が付与されてきた。

未行使の報奨

LTIPのもとで付与された報奨

これらの報奨は、セバン・トレント・ウォーターの規制資本価値利益率が3年の権利確定期間にわたり、セバン・トレント・ウォーターのAMP5事業計画に掲げられている水準を上回ることを条件としている。LTIPの市場条件以外の条件に対する業績は100%(2014年度：100%)になると仮定されている。

サービスLTIPのもとで付与された報奨

報奨は、報奨が付与された事業年度から3年間にわたり売上高及び利益の目標達成を条件としている。2012年サービスLTIPの市場条件以外の条件に対する業績は0%(2014年度：25%)、及び2013年サービスLTIPについては0%(2014年度：75%)になると仮定されている。

未行使の報奨数の期中の変動の詳細は、以下の通りである。

	報奨の数	
	LTIP	サービスズLTIP
2013年4月1日現在の未行使残高	321,024	89,872
期中の付与	88,996	38,902
期中の権利確定	(67,302)	－
期中の満期消滅	(66,586)	(37,512)
2014年4月1日現在の未行使残高	276,132	91,262
期中の付与	309,770	－
期中の権利確定	(138,560)	－
期中の満期消滅	(14,224)	(26,738)
2015年3月31日現在の未行使残高	433,118	64,524

3月31日現在未行使のLTIP及びサービスズLTIP報奨の詳細は、以下の通りであった。

付与日	正規の権利確定日	報奨の数	
		2015年	2014年
2011年7月	2014年	－	127,777
2012年7月	2015年	152,713	115,809
2013年7月	2016年	166,840	123,808
2014年7月	2017年	178,089	－
		497,642	367,394

LTIP制度の基礎についての詳細は、73ページ(訳者注：原文のページ)の取締役の報酬報告書に示されている。

b) 従業員株式貯蓄制度

取締役会は、株式貯蓄制度の規定により、HMRCに承認された3年又は5年の天引き貯蓄（Save As You Earn; SAYE）契約を結んでいる従業員に対して、当社の普通株式を購入する権利を付与することができる。

未行使のオプション

未行使のオプション数の期中の変動の詳細は、以下の通りである。

	株式オプション数	加重平均 行使価格 (ペンス)
2013年4月1日現在の未行使残高	2,834,486	1,027
期中の付与	660,391	1,331
期中の失効	(32,527)	1,151
期中の取消	(58,850)	1,184
期中の行使	(576,913)	874
期中の満期消滅	(25,713)	1,077
2014年4月1日現在の未行使残高	2,800,874	1,125
期中の付与	1,048,625	1,584
期中の失効	(55,907)	1,072
期中の取消	(62,552)	1,300
期中の行使	(707,444)	944
期中の満期消滅	(4,465)	1,072
2015年3月31日現在の未行使残高	3,019,131	1,321

3月31日現在未行使の株式貯蓄オプションは、以下の通りであった。

付与日	正規の行使日	オプション価格 (ペンス)	株式オプション数	
			2015年	2014年
2007年1月	2014年	1,172	—	11,273
2009年1月	2014年	862	—	496,233
2010年1月	2015年	808	298,082	308,501
2011年1月	2014年又は2016年	1,137	114,830	293,633
2012年1月	2015年又は2017年	1,177	454,530	481,830
2013年1月	2016年又は2018年	1,241	512,522	551,862
2014年1月	2017年又は2019年	1,331	596,837	657,542
2015年1月	2018年又は2020年	1,584	1,042,330	—
			3,019,131	2,800,874

c) 株式インセンティブ・プラン(以下「SIP」という。)

SIPのもとで、取締役会はグループ会社の従業員に株式報奨を付与することができる。当期に取締役会は、主要な業績指標に関するセバン・トレント・ウォーターの目標に対する業績に基づいて、SIPのもとでの報奨を付与することを発表した。有資格従業員は、最高750ポンド相当の株式を得る権利を与えられる。これらの報奨は、2015年8月に授与されることが見込まれている。SIP株式は、従業員に対して付与日に権利が確定する。

d) 株式マッチング・プラン(以下「SMP」という。)

株式マッチング・プランのもとで、STECのメンバーは年次賞与制度のうち繰延株式の部分に基づいて取得した株式に係るマッチング株式報奨を受け取る。マッチング株式は、繰延株式各1株に対し最大マッチング株式1株の比率で付与することができ、権利確定期間は3年である。当期に付与されたマッチング株式はない。

マッチング株式は、FTSE指数(投資信託は除く。)の中の時価総額が51位から150位の企業と比較して測定された3年間の株主総利益に基づいている。

報奨として付与される株式数は、その時点の株価で再投資される名目上の配当に基づき、業績期間を通じて支払われる配当を反映して増加する。報奨は、通常、業績期間の終了時に参加者が雇用されていることを条件に、業績条件が満たされていることを報酬委員会が確認し次第直ちに権利確定される。

未行使の報奨

	報奨の数
2013年4月1日現在の未行使残高	57,383
期中の付与	33,803
期中の取消	(4,569)
期中の権利確定	(16,179)
2014年4月1日現在の未行使残高	70,438
期中の取消	(8,305)
期中の権利確定	(11,463)
2015年3月31日現在の未行使残高	50,670

3月31日現在、未行使の株式マッチング報奨の詳細は、以下の通りである。

付与日	正規の権利確定日	報奨の数	
		2015年	2014年
2011年5月	2014年5月	–	18,611
2012年5月	2015年5月	18,024	18,024
2013年5月	2016年5月	32,646	33,803
		50,670	70,438

e) 公正価値の計算

期中に付与された株式報奨及び株式オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ法を使用して計算された。
主な仮定及びデータは以下の通りである。

	2015年			2014年		
	LTIP	SAYE		LTIP	SAYE	
		3年 制度	5年 制度		3年 制度	5年 制度
付与日現在の株価(ペンス)	1,918	2,000	2,000	1,696	1,694	1,694
オプション期間(年)	3	3.5	5.5	3	3.5	5.5
権利確定期間(年)	3	3	5	3	3	5
予想ボラティリティ	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%
予想配当利回り	4.4%	4.2%	4.2%	4.7%	4.7%	4.7%
リスク・フリー・レート	n/a	0.7%	1.1%	n/a	0.9%	1.8%
1株当たりの公正価値(ペンス)	1,679	326	311	1,471	280	278

予想ボラティリティは、報奨又は株式オプションの付与日より前の3年間にわたり測定される。ボラティリティは、過去の株価の変動に基づいて計算された。

リスク・フリー・レートは、報奨又は株式オプションと近似する期間の国債の付与日現在での利回りから導き出されている。

配当利回りは、年度の予想配当額を付与日現在の株価で除して計算されている。

38 非継続事業

2015年1月23日に取締役会は、セバン・トレント・サービス・セグメントの一部を構成する当グループの浄水事業を処分する手続を承認した。2015年3月31日現在、これらの事業は非継続事業に分類され、売却目的保有の処分グループに分類された。非継続事業の業績は損益計算書上区分して開示され、処分グループの資産及び負債は貸借対照表上区分して表示されている。

2015年5月12日に当グループは、当該事業をインダストリエ・デ・ノラに売却する、拘束力のある契約を締結した。売却による受取額は、処分グループの純資産に対する当グループの持分の帳簿価額を超過すると予想されるため、これらの事業を売却目的保有に分類する際に減損損失は認識していない。

当該非継続事業の業績は以下の通りである。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
売上高	108.2	100.0
例外的項目計上前営業費用	(103.3)	(107.0)
例外的営業項目	—	(29.2)
営業費用合計	(103.3)	(136.2)
利息及び税金計上前利益/(損失)	4.9	(36.2)
財務費用	—	—
税金計上前利益/(損失)	4.9	(36.2)
帰属する税金費用	(0.2)	(0.7)
当期純利益/(損失)	4.7	(36.9)
以下に帰属：		
当社の所有者	3.7	(39.1)
非支配持分	1.0	2.2
	4.7	(36.9)

売却目的保有に分類された事業を構成する資産及び負債の主な種類は以下の通りである。

	2015年
	百万ポンド
のれん	1.8
その他の無形資産	7.2
有形固定資産	5.0
棚卸資産	17.3
売掛金及びその他の債権	57.3
現金及び預金残高	19.3
売却目的保有に分類された資産合計	107.9
買掛金及びその他の債務	(33.6)
税金負債	(0.2)
負債・費用引当金	(1.5)
売却目的保有資産に関連する負債合計	(35.3)
処分グループの純資産	72.6

当該処分グループから生じたキャッシュ・フローは以下の通りである。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
以下に帰属するキャッシュ・フロー純額：		
- 営業活動	1.8	(8.3)
- 投資活動	(2.1)	(4.3)
- 財務活動	3.6	12.9
	3.3	0.3

非継続事業からの基本的及び希薄化後 1 株当たり利益は以下の通りである。

	2015年			2014年		
	利益	加重平均 株式数	1株当たりの 金額	利益	加重平均 株式数	1株当たりの 金額
	百万ポンド	百万株	ペンス	百万ポンド	百万株	ペンス
基本的 1 株当たり利益	3.7	238.8	1.5	(39.1)	238.2	(16.4)
希薄化後 1 株当たり利益	3.7	239.9	1.5	(39.1)	239.3	(16.3)

39 キャッシュ・フロー計算書

a) 営業利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
継続事業からの利息及び税金計上前利益	521.6	508.6
非継続事業からの利息及び税金計上前利益/(損失)	4.9	(36.2)
利息及び税金計上前利益	526.5	472.4
有形固定資産の減価償却費	281.6	270.0
無形資産の償却費	24.2	29.3
減損	0.2	29.5
年金勤務費用	40.9	22.5
確定給付年金制度に係る管理費用	2.9	3.0
年金の掛金	(81.0)	(73.0)
株式に基づく報酬費用	7.7	6.2
有形固定資産及び無形資産売却益	(8.6)	(8.6)
繰延収益の変動	(10.1)	(9.5)
損益計算書への引当金繰入額	20.0	11.0
負債・費用引当金取崩額	(26.0)	(13.8)
運転資本の変動調整前営業キャッシュ・フロー	778.3	739.0
棚卸資産の(増加)/減少	(5.7)	4.4
受取債権の増加	(32.5)	(17.2)
支払債務の増加	20.0	4.0
営業活動からの現金	760.1	730.2
税金(支払)/還付額	(28.6)	27.2
営業活動からの現金純額	731.5	757.4

b) 非資金取引

当期の有形固定資産増加額のうち、新規のファイナンス・リースによって調達されたものはなかった(2014年度：なし)。開発業者から無償で移転された資産は、その公正価値である29.8百万ポンド(2014年度：24.7百万ポンド)で認識された。

c) 例外的キャッシュ・フロー

損益計算書において例外的として分類された項目から発生したキャッシュ・フローは、以下の通りである。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
リストラクチャリング費用	(25.4)	(4.3)
固定資産の処分	9.4	9.4
子会社の処分	(3.5)	－
顧客との契約上の紛争の和解	－	(1.9)
事業の処分により生じた債務	－	(1.6)
ロングリバーの買収提案に係る専門家報酬	－	(18.7)
	(19.5)	(17.1)

d) 現金及び現金同等物の変動から正味借入債務の変動への調整

	2014年 4月1日 現在	キャッシュ・ フロー	公正価値 調整	指数連動 債に係る RPIの上昇	外国為替	その他の 非資金 の変動	2015年 3月31日 現在
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
現金及び現金同等物純額	123.2	72.6	－	－	0.2	(19.3) ¹	176.7
銀行借入金	(594.9)	(683.0)	－	(1.3)	－	－	(1,279.2)
その他の借入金	(3,826.0)	332.2	－	(20.7)	73.3	(26.3)	(3,467.5)
ファイナンス・リース	(201.2)	21.2	－	－	－	－	(180.0)
クロス・カレンシー・スワップ	51.4	－	(78.1)	－	－	24.1	(2.6)
正味借入債務	(4,447.5)	(257.0)	(78.1)	(22.0)	73.5	(21.5)	(4,752.6)

1. 現金及び現金同等物に係るその他の非資金の変動は、売却目的保有資産に振り替えられた金額を示す（注記38参照）。

40 偶発負債

保証契約

グループ会社は、通常の事業の過程において保証契約を締結している。保証契約によって負債が発生することは予想されていない。

当グループは、関連会社であるセルヴィッツィオ・イドリコ・インテグレート・エスシーピーエーの借入債務に対して一定の保証を行っている。当該保証の上限は5.1百万ユーロ(2014年度：5.1百万ユーロ)である。当グループはこれらの契約から生じる負債で、当財務諸表において引当金を計上していないものはないと考えている。

41 サービス委譲契約

当グループの国防省(以下「MoD」という。)への上下水道サービスを提供する契約は、IFRIC第12号の定義に基づくサービス委譲契約である。当グループは、東側の海上の国境及び北西部のランカシャーから南海岸のウェスト・サセックスにおよぶ英国内1,295ヵ所にまたがる25年契約である、MoDのプロジェクト・アクアトリン・パッケージCのサービスの提供者である。

当該契約に基づき、当グループはMoDの基幹設備資産の保守及び改修を行い、上下水道に係る運営サービスを提供している。運営サービス並びに保守及び改修サービスは、いずれも容積に基づく料金体系に加えて、契約で合意されたインフレ調整後の約定料金で課金される。

当グループは保守及び改修サービスを行なう見返りに、現金を受領する無条件の権利を有するため、受領する金額は金融資産として前払金及び未収収益に認識される。2015年3月31日現在、受領する金額は24.4百万ポンド(2014年度：24.8百万ポンド)であった。

当期に、当該契約の重要な変更はなかった。

42 財務及びその他のコミットメント

a) 投資支出コミットメント

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
契約済であるが財務諸表に未計上のもの	75.2	158.5

これらの契約上のコミットメントのほかに、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドは、長期的な支出計画を有している。これには、水道サービス局長からの業務改善命令を遂行するために必要な投資及び上下水道事業の需要増に備えるための投資が含まれている。

b) リース・コミットメント

貸借対照表日現在、当グループは解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低オペレーティング・リース料総額について未決済のコミットメントを有しており、その期日は以下の通りであった。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
1年以内	3.4	3.4
2年から5年	6.3	7.2
5年超	6.4	5.9
	16.1	16.5

オペレーティング・リース料総額は、事務所用の有形固定資産の一部について当グループが支払うべき賃借料を表している。

43 後発事象

配当金

期末日後に、取締役会は1株当たり50.94ペンスの最終配当を提案した。これに関する詳細は、注記14に記載されている。

非継続事業

2015年5月12日に当グループは、浄水事業をインドゥストリエ・デ・ノラに売却する、拘束力のある契約を締結した。売却による受取額は、処分グループの純資産に対する当グループの持分の帳簿価額を超過すると予想されるため、これらの事業を売却目的保有に分類する際に減損損失は認識していない。この詳細は、注記38に記載されている。

44 関連当事者取引

当社と関連当事者である子会社との取引は、連結上相殺消去されており、この注記に含まれていない。当グループと関連会社及び共同支配企業との商取引は、以下に開示する通りである。

	サービス売上高		関連当事者に対する債権	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
SI I	5.5	5.8	14.1	17.1

関連当事者は、当グループが参加持分を有する関連会社及び共同支配企業である。当グループが運営する退職給付制度は関連当事者とみなされる。退職給付制度との取引及び残高の詳細は注記28に開示されている。

経営幹部の報酬

当期の経営幹部は、STECのメンバーからなる。

これらの取締役の報酬は、以下に開示する金額に含まれている。個々の取締役の報酬に関する詳細な情報は75ページから84ページ(訳者注：原文のページ)の取締役の報酬報告書の監査対象部分に記載されている。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
短期従業員給付	6.1	6.3
退職後給付	0.2	0.4
退職手当	0.2	－
株式に基づく報酬	4.0	1.4
	10.5	8.1

45 子会社

主な子会社

2015年5月21日現在の主な事業子会社の詳細は、以下に記載する通りである。網羅的な子会社一覧表は当社への請求により入手可能であり、来期の年次報告書とともに提出される。

別途記載のない限り、法人設立した国及び主要な営業を行っている国は英国であり、イングランド及びウェールズで登記されている。

すべての子会社は、完全所有されており、保有株式はすべて普通株式である。

すべての子会社は連結に含まれている。

会社名	法人設立した国	主要な事業
ダーウェント・インシュアランス・リミテッド	ジブラルタル	他のグループ会社に対する保険サービスの提供
セバン・トレント・エンバイロメンタル・サービスズ・インク	米国	上下水道の基幹設備の運営
セバン・トレント・プロパティ・ソリューションズ・リミテッド	英国	居住用及び商業用不動産の調査サービスの提供
セバン・トレント・セレクト・リミテッド	英国	ライセンスによる上下水道サービスの提供
セバン・トレント・サービスズ・ディフェンス・リミテッド	英国	英国国防省に対する上下水道サービス提供
セバン・トレント・サービスズ・オペレーションズ・UKリミテッド	英国	上下水道の基幹設備の運営
セバン・トレント・ウォーター・リミテッド	英国	規制対象の上下水道サービスの提供

子会社の監査の免除

セバン・トレント・ピーエルシーは、2015年3月31日現在、以下の会社の負債に対して、2006年会社法第479条Cに基づく保証を行っており、これらの会社は、同法第479条Aにより、個別財務諸表の監査に関連する同法の要求事項から免除されている。

	会社番号
シティ・アナリティカル・サービシズ・リミテッド	2050581
イースト・ウースター・ウォーター・リミテッド	2757948
ガンソープ・フィールズ・リミテッド	4240764
セバン・トレント(W&S)リミテッド	3995023
セバン・トレント・カージントン・リミテッド	7570384
セバン・トレント・コーポレート・ホールディングス・リミテッド	4395566
セバン・トレント・データ・ポータル・リミテッド	8181048
セバン・トレント・ドレイコート・リミテッド	7681784
セバン・トレント・ファイナンス・ホールディングス・リミテッド	6044159
セバン・トレント・ファイナンス・リミテッド	6294618
セバン・トレント・ファイナンス・アンド・インベストメント・リミテッド	6312635
セバン・トレント・ジェネラル・パートナーシップ	SC416614
セバン・トレント・ホールディングス・リミテッド	5656363
セバン・トレント・インベストメント・ホールディングス・リミテッド	7560050
セバン・トレント・エルシーピー・リミテッド	7943556
セバン・トレント・オーバーシーズ・ホールディングス・リミテッド	2455508
セバン・トレント・パワー・ジェネレーション・リミテッド	2651131
セバン・トレント・サービシズ・ホールディングス・リミテッド	4395572
セバン・トレント・サービシズ・インターナショナル(オーバーシーズ・ホールディングス)リミテッド	3125131
セバン・トレント・サービシズ・ピュリフィケーション・リミテッド	2409826
セバン・トレント・システムズ・リミテッド	2394552
セバン・トレント・ユーティリティ・サービシズ・リミテッド	4125386
セバン・トレント・ウィンド・パワー・リミテッド	7742177

[前へ](#)[次へ](#)

(7) 個別包括利益計算書(2015年3月31日終了事業年度)

	2015年		2014年	
	百万ポンド	億円	百万ポンド	億円
当期純利益	191.1	357	310.7	580
その他の包括利益				
損益計算書へ振り替えられることのない項目：				
税率変更から生じた繰延税金	-	-	(0.5)	(1)
	-	-	(0.5)	(1)
損益計算書へ振り替えられる可能性のある項目：				
当期のキャッシュ・フロー・ヘッジに係る損益計算書への振替額	2.7	5	2.6	5
損益計算書への振替額に係る繰延税金	(0.5)	(1)	(0.5)	(1)
	2.2	4	2.1	4
当期のその他の包括利益	2.2	4	1.6	3
当期包括利益合計	193.3	361	312.3	583

(8) 個別貸借対照表(2015年3月31日現在)

		2015年		2014年	
	注記	百万ポンド	億円	百万ポンド	億円
非流動資産					
無形固定資産	1	0.2	0	0.2	0
有形固定資産	2	0.3	1	0.4	1
子会社に対する投資	3	3,760.3	7,024	3,762.7	7,029
デリバティブ金融商品		－	－	2.6	5
		3,760.8	7,025	3,765.9	7,035
流動資産					
債権	4	34.6	65	25.0	47
デリバティブ金融商品		2.0	4	3.6	7
銀行預金及び手許現金		－	－	25.9	48
		36.6	68	54.5	102
債務：支払期限が1年以内の金額	5	(325.7)	(608)	(217.1)	(406)
正味流動負債		(289.1)	(540)	(162.6)	(304)
流動負債控除後資産合計		3,471.7	6,485	3,603.3	6,731
債務：支払期限が1年超の金額	6	(82.7)	(154)	(113.8)	(213)
純資産		3,389.0	6,331	3,489.5	6,518
資本金及び剰余金					
資本金	8	233.7	437	233.9	437
株式払込剰余金	9	100.2	187	94.2	176
その他の剰余金	10	159.6	298	156.5	292
利益剰余金		2,895.5	5,409	3,004.9	5,613
資本金及び剰余金合計		3,389.0	6,331	3,489.5	6,518

2015年5月21日に取締役会によって承認され、下記の者が代表して署名した。

アンドリュー・ダフ、会長

ジェームズ・ボウリング、最高財務責任者

会社番号：02366619

(9) 個別持分変動計算書(2015年3月31日終了事業年度)

	資本金	株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2013年4月1日現在	233.3	89.7	154.4	2,877.0	3,354.4
当期純利益	-	-	-	310.7	310.7
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る損益計 算書への振替額	-	-	2.6	-	2.6
損益計算書への振替額に係る繰延税金	-	-	(0.5)	-	(0.5)
税率変更から生じた繰延税金	-	-	-	(0.5)	(0.5)
当期包括利益合計	-	-	2.1	310.2	312.3
株式オプション及びLTIP					
株式の発行による受取金	0.6	4.5	-	-	5.1
従業員の勤務の価値	-	-	-	3.0	3.0
支払配当金	-	-	-	(185.3)	(185.3)
2014年3月31日現在	233.9	94.2	156.5	3,004.9	3,489.5
当期純利益	-	-	-	191.1	191.1
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る損益計 算書への振替額	-	-	2.7	-	2.7
損益計算書への振替額に係る繰延税金	-	-	(0.5)	-	(0.5)
当期包括利益合計	-	-	2.2	191.1	193.3
株式オプション及びLTIP					
株式の発行による受取金	0.7	6.0	-	-	6.7
自己株式の購入	-	-	-	(3.6)	(3.6)
株式の買戻し	-	-	-	(100.0)	(100.0)
株式の消却	(0.9)	-	0.9	-	-
支払配当金	-	-	-	(196.9)	(196.9)
2015年3月31日現在	233.7	100.2	159.6	2,895.5	3,389.0

前期以前の当社利益剰余金のうち1,221.2百万ポンドは、当グループのリストラクチャリング活動の結果生じたものであり、分配可能性は低いと考えられている。

(9) 個別持分変動計算書(2015年3月31日終了事業年度)(続き)

	資本金	株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計
	億円	億円	億円	億円	億円
2013年4月1日現在	436	168	288	5,374	6,266
当期純利益	-	-	-	580	580
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る損益計 算書への振替額	-	-	5	-	5
損益計算書への振替額に係る繰延税金	-	-	(1)	-	(1)
税率変更から生じた繰延税金	-	-	-	(1)	(1)
当期包括利益合計	-	-	4	579	583
株式オプション及びLTIP					
株式の発行による受取金	1	8	-	-	10
従業員の勤務の価値	-	-	-	6	6
支払配当金	-	-	-	(346)	(346)
2014年3月31日現在	437	176	292	5,613	6,518
当期純利益	-	-	-	357	357
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る損益計 算書への振替額	-	-	5	-	5
損益計算書への振替額に係る繰延税金	-	-	(1)	-	(1)
当期包括利益合計	-	-	4	357	361
株式オプション及びLTIP					
株式の発行による受取金	1	11	-	-	13
自己株式の購入	-	-	-	(7)	(7)
株式の買戻し	-	-	-	(187)	(187)
株式の消却	(2)	-	2	-	-
支払配当金	-	-	-	(368)	(368)
2015年3月31日現在	437	187	298	5,409	6,331

前期以前の当社利益剰余金のうち1,221.2百万ポンドは、当グループのリストラクチャリング活動の結果生じたものであり、分配可能性は低いと考えられている。

(10) 個別財務諸表に対する注記(2015年3月31日終了事業年度)

1 無形固定資産

	購入したソフトウェア 百万ポンド
取得原価	
2014年4月1日及び2015年3月31日現在	0.9
償却費	
2014年4月1日及び2015年3月31日現在	(0.7)
正味帳簿価額	
2014年3月31日及び2015年3月31日現在	0.2

2 有形固定資産

	土地及び建物 百万ポンド	事務所備品 及び装置 百万ポンド	合計 百万ポンド
取得原価			
2014年3月31日及び2015年3月31日現在	0.1	0.6	0.7
減価償却費			
2014年4月1日現在	－	(0.3)	(0.3)
当期計上額	－	(0.1)	(0.1)
2015年3月31日現在	－	(0.4)	(0.4)
正味帳簿価額			
2015年3月31日現在	0.1	0.2	0.3
2014年3月31日現在	0.1	0.3	0.4

3 投資

	子会社	
	株式 百万ポンド	貸付金 百万ポンド
2014年4月1日現在	3,313.6	449.1
返済された貸付金	－	(2.4)
2015年3月31日現在	3,313.6	446.7

当社の主な子会社の詳細については、連結財務諸表の注記45に記載されている。

4 債権

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
グループ会社に対する債権	19.3	19.2
繰延税金	1.9	4.9
未収法人所得税	11.6	－
その他の債権	1.8	0.3
前払金及び未収収益	－	0.6
	34.6	25.0

当社が認識した主な繰延税金負債及び繰延税金資産の変動の分析は、以下の通りである。

	税務上の 加速度償却	金融商品の 公正価値	その他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2013年4月1日現在	0.1	7.3	0.8	8.2
損益計算書への借方計上	－	(2.2)	0.5	(1.7)
税率変更から生じた損益計算書への借方計上	－	(0.5)	(0.1)	(0.6)
その他の包括利益への借方計上	－	(0.5)	－	(0.5)
税率変更から生じたその他の包括利益への借方計上	－	(0.5)	－	(0.5)
2014年4月1日現在	0.1	3.6	1.2	4.9
損益計算書への借方計上	－	(1.9)	(0.8)	(2.7)
その他の包括利益への借方計上	－	(0.5)	－	(0.5)
振替	－	－	0.2	0.2
2015年3月31日現在	0.1	1.2	0.6	1.9

5 債務：支払期限が1年以内の金額

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
当座借越	(6.1)	(4.0)
その他の借入金	(17.0)	(26.4)
借入債務(注記7参照)	(23.1)	(30.4)
デリバティブ金融商品	(6.5)	(0.2)
買掛金	(0.1)	(0.4)
グループ会社に対する債務	(204.8)	(146.2)
その他の債務	(7.0)	(10.1)
税金及び社会保障	－	(28.7)
未払費用	(84.2)	(1.1)
	(325.7)	(217.1)

6 債務：支払期限が1年超の金額

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
借入債務 - その他の借入金(注記7参照)	(79.7)	(95.5)
グループ会社に対する債務	(3.0)	-
デリバティブ金融商品	-	(18.3)
	(82.7)	(113.8)

7 借入債務

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
支払期限が1年以内の借入債務	23.1	30.4
支払期限が1年超の借入債務		
1年超2年以内	-	17.8
2年超5年以内	-	-
5年超	79.7	77.7
支払期限が1年超の借入債務合計	79.7	95.5
	102.8	125.9

5年超返済予定の借入債務は、2012年7月に発行された当社の個人投資家向けRPI連動債で構成されている。当該債券には、RPIに応じて上昇する元本金額に対する1.3%のクーポンが付されている。当該債券は2022年7月に返済予定である。

当社の借入債務は、当社が締結したクロス・カレンシー・スワップを考慮後で、スターリング・ポンド建てである。当社の借入債務の帳簿価格及び公正価値の間に重要な差異はない。公正価値は、予想される支払の時期に関連するゼロ・クーポンの先渡金利を用いて割引かれた、予想将来キャッシュ・フローに基づいている。

貸借対照表日現在、当社は、以下の通りに失効する確約済・未使用の借入枠を有していた。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
2年から5年	-	200.0

前期の借入枠はセバン・トレント・ウォーター・リミテッドと共同で使用していた。当期において、この借入枠はセバン・トレント・ウォーター・リミテッド専用枠として条件変更された。

8 株式資本

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
発行済かつ全額払込済株式合計 額面97 17/19ペンスの普通株式238,683,513株 (2014年度: 238,942,647株)	233.7	233.9

株式資本の変動は以下の通りであった。

額面97 17/19ペンスの普通株式	株式数	百万ポンド
2014年 4 月 1 日現在	238,942,647	233.9
当グループの従業員株式貯蓄制度に基づき発行された株式	707,444	0.7
株式の買戻し	(966,578)	(0.9)
2015年 3 月31日現在	238,683,513	233.7

9 株式払込剰余金

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
4 月 1 日現在	94.2	89.7
当グループの従業員株式貯蓄制度に基づき発行された株式に伴い発生した株式払込剰余金	6.0	4.5
3 月31日現在	100.2	94.2

10 その他の剰余金

	資本償還準備金	ヘッジ剰余金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2013年 4 月 1 日現在	156.1	(1.7)	154.4
当期包括利益合計	–	2.1	2.1
2014年 4 月 1 日現在	156.1	0.4	156.5
当期包括利益合計	–	2.2	2.2
株式の買戻し	0.9	–	0.9
2015年 3 月31日現在	157.0	2.6	159.6

資本償還準備金はB株式の償還に伴い発生した。当期の増減は、連結財務諸表の注記30に概説されているように、自己株式の買戻し及び消却から生じたものである。

ヘッジ剰余金は、IAS第39号のヘッジ会計規定及びIFRS第1号の経過措置に基づいて資本に直接計上された金利スワップに係る利得又は損失から発生する。

11 株式に基づく報酬

従業員株式制度、及び当社の株式に関して付与されたオプションの詳細については、連結財務諸表の注記37を参照のこと。また、行使されたオプション及び当期に権利確定した報奨並びに当期における当社の加重平均株価の詳細も、同注記に開示されている。

12 年金

当グループは、当社の従業員の一部が加入者となっているグループ確定給付年金制度を運営している。これらの制度に係る確定給付費用の純額を制度に加入する企業間で負担する契約上の合意は存在しない。そのため、当該制度に係る確定給付費用の純額は、制度提供雇用主であるセバン・トレント・ウォーター・リミテッドの財務諸表に認識されている。当グループの制度に対する掛金の費用は、0.1百万ポンド(2014年度：0.1百万ポンド)である。確定給付制度への掛金について、未払いの金額はなかった(2014年度：なし)。

制度全体に関する情報は、連結財務諸表の注記28に開示されている。

13 関連当事者取引

当社が運営する退職給付制度は関連当事者とみなされる。退職給付制度との取引及び残高の詳細は注記12に開示されている。

14 偶発負債

a) 保証契約

当社は、通常の事業の過程において保証契約を締結している。保証契約によって負債が発生することは予想されていない。

b) 銀行との相殺協定

当社と銀行との協定は、一部の子会社とのプール制で運用されている。当該協定に基づいて、参加企業はその預金残高の範囲内で参加企業相互間の借越残高を保証しており、預金残高は他の参加企業の借越残高と相殺することができる。2015年3月31日現在、当社に偶発負債はなかった(2014年度：25.9百万ポンド)。

15 後発事象

期末日後に、取締役会は1株当たり50.94ペンスの最終配当を提案した。

16 配当金

2015年3月31日及び2014年3月31日終了事業年度に支払われた配当金の詳細については、連結財務諸表の注記14を参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

Consolidated income statement

For the year ended 31 March 2015

	Notes	2015 £m	2014 Restated £m
Turnover	5, 6	1,801.3	1,756.7
Operating costs before exceptional items	7	(1,261.0)	(1,232.9)
Exceptional operating costs	8	(18.7)	(15.2)
Total operating costs	7	(1,279.7)	(1,248.1)
Profit before interest, tax and exceptional items	5	540.3	523.8
Exceptional items before interest and tax	8	(18.7)	(15.2)
Profit before interest and tax		521.6	508.6
Finance income	10	81.7	80.8
Finance costs	11	(321.7)	(328.7)
Net finance costs		(240.0)	(247.9)
(Losses)/gains on financial instruments	12	(133.5)	58.0
Share of results of associates and joint ventures		0.1	0.2
Profit before tax, (losses)/gains on financial instruments and exceptional items		300.4	276.1
Exceptional items before tax	8	(18.7)	(15.2)
(Losses)/gains on financial instruments	12	(133.5)	58.0
Profit on ordinary activities before taxation		148.2	318.9
Current tax excluding exceptional credit	13	(37.8)	(55.6)
Deferred tax excluding exceptional credit	13	5.1	(21.5)
Exceptional tax credit	13	–	230.2
Total taxation on profit on ordinary activities	13	(32.7)	152.9
Profit for the year from continuing operations		115.5	471.8
Profit/(loss) for the year from discontinued operations	38	4.7	(36.9)
Profit for the year		120.2	434.9
Attributable to:			
Owners of the company		119.1	433.8
Non-controlling interests		1.1	1.1
		120.2	434.9
Earnings per share (pence)			
From continuing operations			
Basic	15	48.3	198.5
Diluted	15	48.1	197.6
From continuing and discontinued operations			
Basic	15	49.9	182.1
Diluted	15	49.6	181.3

Consolidated statement of comprehensive income

For the year ended 31 March 2015

	2015 £m	2014 £m
Profit for the year	120.2	434.9
Other comprehensive loss		
Items that will not be reclassified to the income statement:		
Net actuarial (loss)/gain on defined benefit pension schemes	(143.4)	3.7
Tax on net actuarial loss/gain	28.8	(0.8)
Deferred tax arising on change of rate	-	(12.3)
	(114.6)	(9.4)
Items that may be reclassified to the income statement:		
(Loss)/gain on cash flow hedges	(13.8)	15.1
Deferred tax on loss/gain on cash flow hedges	2.8	(3.0)
Amounts on cash flow hedges transferred to the income statement in the year	23.6	8.1
Deferred tax on transfers to income statement	(4.7)	(1.6)
Exchange movement on translation of overseas results and net assets	8.9	(9.7)
	16.8	8.9
Other comprehensive loss for the year	(97.8)	(0.5)
Total comprehensive income for the year	22.4	434.4
Attributable to:		
Owners of the company	19.6	434.3
Non-controlling interests	2.8	0.1
	22.4	434.4

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Consolidated statement of changes in equity

For the year ended 31 March 2015

	Equity attributable to owners of the company					Non-controlling interests £m	Total equity £m
	Share capital £m	Share premium £m	Other reserves £m	Retained earnings £m	Total £m		
At 1 April 2013	233.3	89.7	72.3	437.9	833.2	10.8	844.0
Profit for the period	-	-	-	433.8	433.8	1.1	434.9
Gains on cash flow hedges	-	-	15.1	-	15.1	-	15.1
Deferred tax on gains on cash flow hedges	-	-	(3.0)	-	(3.0)	-	(3.0)
Amounts on cash flow hedges transferred to the income statement	-	-	8.1	-	8.1	-	8.1
Deferred tax on transfers to the income statement	-	-	(1.6)	-	(1.6)	-	(1.6)
Exchange movement on translation of overseas results and net assets	-	-	(8.7)	-	(8.7)	(1.0)	(9.7)
Actuarial gains	-	-	-	3.7	3.7	-	3.7
Tax on actuarial gains	-	-	-	(0.8)	(0.8)	-	(0.8)
Deferred tax arising from rate change	-	-	-	(12.3)	(12.3)	-	(12.3)
Total comprehensive income for the period	-	-	9.9	424.4	434.3	0.1	434.4
Share options and LTIPs							
- proceeds from shares issued	0.6	4.5	-	-	5.1	-	5.1
- value of employees' services	-	-	-	5.8	5.8	-	5.8
- own shares purchased	-	-	-	(2.8)	(2.8)	-	(2.8)
Current tax on share based payments	-	-	-	1.0	1.0	-	1.0
Adjustment arising from change in non-controlling interest	-	-	-	(13.7)	(13.7)	2.2	(11.5)
Dividends paid	-	-	-	(185.3)	(185.3)	(0.6)	(185.9)
At 31 March 2014	233.9	94.2	82.2	667.3	1,077.6	12.5	1,090.1
Profit for the period	-	-	-	119.1	119.1	1.1	120.2
Losses on cash flow hedges	-	-	(13.8)	-	(13.8)	-	(13.8)
Deferred tax on losses on cash flow hedges	-	-	2.8	-	2.8	-	2.8
Amounts on cash flow hedges transferred to the income statement	-	-	23.6	-	23.6	-	23.6
Deferred tax on transfers to the income statement	-	-	(4.7)	-	(4.7)	-	(4.7)
Exchange movement on translation of overseas results and net assets	-	-	7.2	-	7.2	1.7	8.9
Actuarial losses	-	-	-	(143.4)	(143.4)	-	(143.4)
Tax on actuarial losses	-	-	-	28.8	28.8	-	28.8
Total comprehensive income for the period	-	-	15.1	4.5	19.6	2.8	22.4
Share options and LTIPs							
- proceeds from shares issued	0.7	6.0	-	-	6.7	-	6.7
- value of employees' services	-	-	-	7.7	7.7	-	7.7
- own shares purchased	-	-	-	(5.9)	(5.9)	-	(5.9)
Current tax on share based payments	-	-	-	0.7	0.7	-	0.7
Deferred tax on share based payments	-	-	-	(0.1)	(0.1)	-	(0.1)
Share buy back	-	-	-	(100.0)	(100.0)	-	(100.0)
Share cancellation	(0.9)	-	0.9	-	-	-	-
Transfer	-	-	-	0.5	0.5	(0.5)	-
Dividends paid	-	-	-	(196.9)	(196.9)	(1.4)	(198.3)
At 31 March 2015	233.7	100.2	98.2	377.8	809.9	13.4	823.3

Consolidated balance sheet

At 31 March 2015

	Note	2015 £m	2014 £m
Non-current assets			
Goodwill	16	14.3	14.8
Other intangible assets	17	66.7	80.2
Property, plant and equipment	18	7,239.8	7,023.5
Interests in joint ventures and associates	19	4.6	5.2
Derivative financial assets	20	13.5	72.4
Available for sale financial assets	20	0.1	0.1
		7,339.0	7,196.2
Current assets			
Inventory		16.7	27.2
Trade and other receivables	21	492.0	513.2
Current tax receivable		11.2	16.5
Derivative financial assets	20	13.5	12.9
Cash and cash equivalents	22	176.7	123.2
Assets held for sale	38	107.9	-
		818.0	693.0
Total assets		8,157.0	7,889.2
Current liabilities			
Borrowings	23	(463.0)	(206.1)
Derivative financial liabilities	25	(32.2)	(24.8)
Trade and other payables	26	(494.0)	(412.7)
Provisions for liabilities and charges	29	(15.9)	(12.1)
Liabilities associated with assets held for sale	38	(35.3)	-
		(1,040.4)	(655.7)
Non-current liabilities			
Borrowings	23	(4,463.7)	(4,416.0)
Derivative financial liabilities	25	(175.1)	(206.2)
Trade and other payables	26	(542.0)	(492.4)
Deferred tax	27	(625.1)	(654.0)
Retirement benefit obligations	28	(468.9)	(348.3)
Provisions for liabilities and charges	29	(18.5)	(26.5)
		(6,293.3)	(6,143.4)
Total liabilities		(7,333.7)	(6,799.1)
Net assets		823.3	1,090.1
Equity			
Called up share capital	30	233.7	233.9
Share premium account	31	100.2	94.2
Other reserves	32	98.2	82.2
Retained earnings		377.8	667.3
Equity attributable to owners of the company		809.9	1,077.6
Non-controlling interests		13.4	12.5
Total equity		823.3	1,090.1

Signed on behalf of the board who approved the accounts on 21 May 2015.

Andrew Duff James Bowling
Chairman Chief Financial Officer
Company Number: 2366619

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Consolidated cash flow statement

For the year ended 31 March 2015

	Note	2015 £m	2014 £m
Cash generated from operations	39	760.1	730.2
Tax (paid)/received		(28.6)	27.2
Net cash generated from operating activities		731.5	757.4
Investing activities			
Interest received		1.8	6.5
Acquisition of non-controlling interests		-	(11.4)
Proceeds on disposal of property, plant and equipment and intangible assets		11.6	10.3
Purchases of intangible assets		(17.7)	(13.9)
Purchases of property, plant and equipment		(446.2)	(490.6)
Contributions and grants received		36.2	30.3
Net cash used in investing activities		(414.3)	(468.8)
Financing activities			
Interest paid		(213.1)	(206.9)
Payments to close out interest rate swaps		(139.2)	-
Interest element of finance lease payments		(6.9)	(4.2)
Dividends paid to owners of the company		(196.9)	(185.3)
Dividends paid to non-controlling interests		(1.4)	(0.6)
Repayments of borrowings		(334.2)	(172.4)
Repayments of obligations under finance leases		(21.2)	(0.4)
New loans raised		685.0	0.7
Issue of shares		6.7	5.1
Share buy back		(17.5)	-
Purchase of own shares		(5.9)	(2.8)
Net cash used in financing activities		(244.6)	(566.8)
Increase/(decrease) in cash and cash equivalents		72.6	(278.2)
Net cash and cash equivalents at beginning of period		123.2	403.2
Effect of foreign exchange rates		0.2	(1.8)
Transferred to assets held for sale	38	(19.3)	-
Net cash and cash equivalents at end of period		176.7	123.2
Net cash and cash equivalents comprise:			
Cash at bank and in hand		24.9	46.4
Short term deposits		151.8	76.8
Net cash and cash equivalents at end of period		176.7	123.2

The increase in cash and cash equivalents is reconciled to the movement in net debt in note 39.

Notes to the group financial statements

For the year ended 31 March 2015

1 General information

The Severn Trent group has a number of operations. These are described in the segmental analysis in note 5.

Severn Trent Plc is a company incorporated and domiciled in the United Kingdom. The address of its registered office is shown on the back of the cover of the annual report and accounts.

Severn Trent Plc is listed on the London Stock Exchange.

2 Accounting policies

a) Basis of preparation

The financial statements for the group and the parent company have been prepared on the going concern basis (see Directors' report on page 89) under the historical cost convention as modified by the revaluation of certain financial assets and liabilities at fair value.

(i) Consolidated financial statements

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), International Accounting Standards (IAS) and IFRIC interpretations issued and effective and ratified by the European Union as at 31 March 2015.

(ii) Parent company financial statements

The parent company financial statements have been prepared in accordance with United Kingdom Accounting Standards and comply with the Companies Act 2006. The company meets the definition of a qualifying entity as defined in FRS 103 'Financial Reporting Standard 103', accordingly the company has elected to apply FRS 101 'Reduced Disclosure Framework'.

Therefore the recognition and measurement requirements of EU adopted IFRS have been applied, with amendments where necessary in order to comply with Companies Act 2006 and The Large and Medium-sized Companies and Groups (Accounts and Reports) Regulations 2008 (SI 2008/410) as the parent company financial statements are Companies Act 2006 accounts.

As permitted by FRS 101, the parent company has taken advantage of the disclosure exemptions available under that standard in relation to share based payments, financial instruments, capital management, presentation of comparative information in respect of certain assets, standards not yet effective, impairment of assets and related party transactions. Where required, equivalent disclosures are given in the consolidated financial statements.

As permitted by Section 408 of the Companies Act 2006, no profit or loss account or cash flow statement is presented for the parent company. The profit for the year is disclosed in the statement of comprehensive income.

Severn Trent Plc is a partner in Severn Trent Limited Partnership ('the partnership'), which is registered in Scotland. As the partnership is included in the consolidated accounts, the parent company has taken advantage of the exemption conferred by Regulation 7 of The Partnership (Accounts) Regulations 2008 from the requirements of Regulations 4 to 6.

The key accounting policies for the group and the parent company are set out below and have been applied consistently. Differences in the accounting policies applied in the consolidated and the parent company financial statements are described below.

(iii) Prior year restatement

Prior year figures in the consolidated income statement and related notes have been restated to present separately amounts relating to operations classified as discontinued in the current year. For details see note 38.

b) Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the results of Severn Trent Plc and its subsidiaries, joint ventures and associated undertakings. Results are included from the date of acquisition or incorporation and excluded from the date of disposal.

Subsidiaries are consolidated where the group has the power to control a subsidiary.

Joint venture undertakings are accounted for on an equity basis where the group exercised joint control under a contractual arrangement.

Associates are accounted for on an equity basis where the group holding is 20% or more or the group has the power to exercise significant influence.

Non-controlling interests in the net assets of subsidiaries are identified separately from the group's equity. Non-controlling interests consist of the amount of those interests at the date of the original business combination and the non-controlling interests' share of changes in equity since that date.

Transactions between the company and its subsidiaries have been eliminated on consolidation and are not included within the group financial statements.

c) Revenue recognition

Revenue includes turnover and interest income.

Turnover represents the fair value of consideration receivable, excluding value added tax, trade discounts and inter-company sales, in the ordinary course of business for goods and services provided.

Turnover is not recognised until the service has been provided to the customer or the goods to which the sale relates have either been despatched to the customer or, where they are held on the customer's behalf, title has passed to the customer.

Turnover includes an estimate of the amount of mains water and waste water charges unbilled at the year end. The accrual is estimated using a defined methodology based upon a measure of unbilled water consumed by tariff, which is calculated from historical billing information.

In respect of long term contracts, turnover is recognised based on the value of work carried out during the year with reference to the total sales value and the stage of completion of these contracts.

Interest income is accrued on a time basis by reference to the principal outstanding and at the effective interest rate applicable.

d) Exceptional items

Exceptional items are income or expenditure, which individually or, if of a similar type, in aggregate should, in the opinion of the directors, be disclosed by virtue of their size or nature if the financial statements are to give a true and fair view. In this context, materiality is assessed at the segment level.

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

2 Accounting policies (continued)

e) Taxation

Current tax payable is based on taxable profit for the year and is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date.

Deferred taxation is provided in full on taxable temporary differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements.

Deferred taxation is measured on an undiscounted basis using the tax rates and laws that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

A deferred tax asset is only recognised to the extent it is probable that sufficient taxable profits will be available in the future to utilise it.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities.

f) Goodwill

Goodwill represents the excess of the fair value of purchase consideration over the fair value of the net assets acquired.

Goodwill arising on acquisition of subsidiaries is included in intangible assets, whilst goodwill arising on acquisition of associates is included in investments in associates. If an acquisition gives rise to negative goodwill this is credited directly to the income statement. Fair value adjustments based on provisional estimates are amended within one year of the acquisition, if required, with a corresponding adjustment to goodwill.

Goodwill arising on all acquisitions prior to 1 April 1998 was written off to reserves under UK GAAP and remains eliminated against reserves. Purchased goodwill arising on acquisitions after 31 March 1998 is treated as an intangible fixed asset.

Goodwill is tested for impairment in accordance with the policy set out in note 2i) below and carried at cost less accumulated impairment losses. Goodwill is allocated to the cash-generating unit that derives benefit from the goodwill for impairment testing purposes.

Where goodwill forms part of a cash-generating unit and all or part of that unit is disposed of, the associated goodwill is included in the carrying amount of that operation when determining the gain or loss on disposal of the operation.

g) Other intangible non-current assets

Intangible assets acquired separately are capitalised at cost. Following initial recognition, the historical cost model is applied.

Finite life intangible assets are amortised on a straight line basis over their estimated useful economic lives as follows:

	Years
Software	3-10
Other assets	2-20

Amortisation charged on intangible assets is taken to the income statement through operating costs.

Intangible assets are reviewed for impairment where indicators of impairment exist, (see 2i).

Development expenditure is capitalised as an intangible asset and written off over its expected useful economic life where the following criteria are met:

- it is technically feasible to create and make the asset available for use or sale;
- there are adequate resources available to complete the development and to use or sell the asset;
- there is the intention and ability to use or sell the asset;
- it is probable that the asset created will generate future economic benefits; and
- the development costs can be measured reliably.

Research expenditure is expensed when it is incurred.

h) Pre-contract costs

Costs incurred in bidding and preparing for contracts are expensed as incurred except where it is probable that the contract will be awarded, in which case they are recognised as a prepayment which is written off to the income statement over the life of the contract.

The group assesses that it is probable that a contract will be awarded when preferred bidder or equivalent status has been achieved and there are no significant impediments to the award of the contract.

i) Property, plant and equipment

Property, plant and equipment is held at cost (or at deemed cost for infrastructure assets on transition to IFRS) less accumulated depreciation. Expenditure on property, plant and equipment relating to research and development projects is capitalised and depreciated over the expected useful life of those assets.

The costs of like for like replacement of infrastructure components are recognised in the income statement as they arise. Expenditure which results in enhancements to the operating capability of the infrastructure networks is capitalised.

Where items of property, plant and equipment are transferred to the group from customers or developers, the fair value of the asset transferred is recognised in the balance sheet. Fair value is determined based on estimated depreciated replacement cost. Where the transfer is in exchange for connection to the network and there is no further obligation, the corresponding credit is recognised immediately in turnover. Where the transfer is considered to be linked to the provision of ongoing services the corresponding credit is recorded in deferred income and released to operating costs over the expected useful lives of the related assets.

Where assets take a substantial period of time to get ready for their intended use, the borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of these assets are added to their cost.

2 Accounting policies (continued)

i) Property, plant and equipment (continued)

Property, plant and equipment is depreciated to its estimated residual value over its estimated useful life, with the exception of freehold land which is not depreciated. Assets in the course of construction are not depreciated until commissioned.

The estimated useful lives are:

	Years
Infrastructure assets	
Impounding reservoirs	250
Raw water aqueducts	250
Mains	80-150
Sewers	150-200
Other assets	
Buildings	30-80
Fixed plant and equipment	20-40
Vehicles and mobile plant	2-15

j) Leased assets

Leases where the group obtains assets which transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the group are treated as finance leases. The lower of the fair value of the leased asset or the present value of the minimum lease payments is capitalised as an asset with a corresponding liability representing the obligation to the lessor. Lease payments are treated as consisting of a capital element and a finance charge; the capital element reducing the obligation to the lessor and the finance charge being written off to the income statement at a constant rate over the period of the lease in proportion to the capital amount outstanding. Depreciation is charged over the shorter of the estimated useful life and the lease period.

Leases where substantially all the risks and rewards of ownership remain with the lessor are classified as operating leases. Rental costs arising under operating leases are expensed on a straight line basis over the term of the lease. Leases of land are normally treated as operating leases, unless ownership is transferred to the group at the end of the lease.

k) Grants and contributions

Grants and contributions received in respect of non-current assets, including certain charges made as a result of new connections to the water and sewerage networks, are treated as deferred income and released to operating costs over the useful economic life of those non-current assets.

Grants and contributions which are given in compensation for expenses incurred with no future related costs are recognised in operating costs in the period that they become receivable.

l) Impairment of non-current assets

If the recoverable amount of goodwill, an item of property, plant and equipment, or any other non-current asset is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. Where the asset does not generate cash flows that are independent from other assets, the group estimates the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs.

Recoverable amount is the higher of fair value less costs to sell or estimated value in use at the date the impairment review is undertaken. Fair value less costs to sell represents the amount obtainable from the sale of the asset in an arm's length transaction between knowledgeable and willing third parties, less costs of disposal. Value in use represents the present value of future cash flows expected to be derived from a cash-generating unit, discounted using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the cost of capital of the cash-generating unit or asset.

The discount rate used is based on the group's cost of capital adjusted for the risk profiles of individual businesses.

Goodwill is tested for impairment annually. Impairment reviews are also carried out if there is an indication that an impairment may have occurred, or, where otherwise required, to ensure that non-current assets are not carried above their estimated recoverable amounts.

Impairments are recognised in the income statement.

m) Parent company investments

The parent company recognises investments in subsidiary undertakings at historical cost.

After initial recognition at cost (being the fair value of the consideration paid), investments which are classified as held for trading or available for sale are measured at fair value, with gains or losses recognised in profit and loss or equity respectively. When an available for sale investment is disposed of or impaired, the gain or loss previously recognised in reserves is taken to the profit and loss account.

n) Inventory

Inventory and work in progress is stated at the lower of cost and net realisable value. Cost includes labour, materials, transport and attributable overheads.

o) Trade receivables

Trade receivables are measured at fair value on initial recognition. If there is objective evidence that the asset is impaired, it is written down to its recoverable amount and the irrecoverable amount is recognised as an expense in operating costs.

Trade receivables that are assessed not to be impaired individually are assessed collectively for impairment by reference to the group's historical collection experience for receivables of similar age.

p) Service concession agreements

Where the group has an unconditional right to receive cash from a government body in exchange for constructing or upgrading a public sector asset, the amounts receivable are recognised as a financial asset in prepayments and accrued income.

Costs of constructing or upgrading the public sector asset are recognised on a straight line basis, before adjusting for expected inflation, over the life of the contract.

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

2 Accounting policies (continued)

q) Retirement benefits

(i) Defined benefit schemes

The difference between the value of defined benefit pension scheme assets and defined benefit pension scheme liabilities is recorded on the balance sheet as a retirement benefit asset or obligation.

Defined benefit pension scheme assets are measured at fair value using bid price for assets with quoted prices. Defined benefit pension scheme liabilities are measured at the balance sheet date by an independent actuary using the projected unit method and discounted at the current rate of return on high quality corporate bonds of equivalent term and currency to the liability.

Service cost, representing the cost of employee service in the period, is included in operating costs. Net finance cost is calculated by applying the discount rate used for the scheme liabilities to the net deficit.

Changes in the retirement benefit obligation arise from:

- differences between the return on scheme assets and interest included in the income statement;
- actuarial gains and losses from experience adjustments; and
- changes in demographic or financial assumptions.

Such changes are classified as remeasurements and are charged or credited to equity and recorded in the statement of comprehensive income in the period in which they arise.

There is no contractual agreement, or stated policy, for charging the net defined benefit cost to participating group companies. Therefore, the parent recognises a charge in the profit and loss account which is equal to the contributions payable in the year. The net defined benefit cost is recognised by the sponsoring employer, Severn Trent Water Limited.

(ii) Defined contribution scheme

Contributions to defined contribution pension schemes are charged to the income statement in the period in which they fall due.

r) Provisions

Provisions are recognised where:

- there is a present obligation as a result of a past event;
- it is probable that there will be an outflow of economic benefits to settle this obligation; and
- a reliable estimate of this amount can be made.

Insurance provisions in the group's captive insurance subsidiary are recognised for claims notified and for claims incurred but which have not yet been notified, based on advice from the group's independent insurance advisers.

Provisions are discounted to present value using a pre-tax discount rate that reflects the risks specific to the liability where the effect is material.

s) Purchase of own shares

Shares held by the Severn Trent Employee Share Ownership Trust which have not vested unconditionally by the balance sheet date are deducted from shareholders' funds until such time as they vest.

t) Borrowings

The accounting policy for borrowings that are the hedged item in a fair value hedge is set out in note 2u).

All other borrowings are initially recognised at fair value less issue costs. After initial recognition, borrowings are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method whereby interest and issue costs are charged to the income statement and added to the carrying value of borrowings at a constant rate in proportion to the capital amount outstanding.

Index-linked debt is adjusted for changes in the relevant inflation index and changes in value are charged to finance costs.

Borrowings denominated in foreign currency are translated to sterling at the spot rate on the balance sheet date.

Exchange gains or losses resulting from this are credited or charged to gains/losses on financial instruments.

u) Derivative financial instruments

Derivative financial instruments are stated at fair value, including accrued interest. Fair value is determined using the methodology described in note 34a. The accounting policy for changes in fair value depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument. The various accounting policies are described below.

Interest receivable or payable in respect of derivative financial instruments is included in finance income or costs.

Derivatives not designated as hedging instruments

Gains or losses arising on remeasurement of derivative financial instruments that are not designated as hedging instruments are recognised in gains/losses on financial instruments in the income statement.

Derivatives designated as hedging instruments

The group uses derivative financial instruments such as cross currency swaps, forward currency contracts and interest rate swaps to hedge its risks associated with foreign currency and interest rate fluctuations.

At the inception of each hedge relationship, the group documents:

- the relationship between the hedging instrument and the hedged item;
- its risk management objectives and strategy for undertaking the hedge transaction; and
- the results of tests to determine whether the hedging instrument is expected to be highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows (as appropriate) of the hedged item.

The group continues to test and document the effectiveness of the hedge on an ongoing basis.

Hedge accounting is discontinued when the hedging instrument expires, is sold, terminated or exercised, or no longer qualifies for hedge accounting.

2 Accounting policies (continued)

u) Derivative financial instruments (continued)

Fair value hedges

Where a loan or borrowing is in a fair value hedging relationship it is remeasured for changes in fair value of the hedged risk at the balance sheet date, with gains or losses being recognised in gains/losses on financial instruments in the income statement. The gain or loss on the corresponding hedging instrument is also taken to gains/losses on financial instruments in the income statement so that the effective portion of the hedge will offset the gain or loss on the hedged item.

If hedge accounting is discontinued, the fair value adjustment arising from the hedged risk on the hedged item is amortised to the income statement over the anticipated remaining life of the hedged item.

Cash flow hedges

The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is determined to be an effective hedge is recognised in equity and the ineffective portion is charged to gains/losses on financial instruments in the income statement. When the gain or loss from the hedged underlying transaction is recognised in the income statement, the gains or losses on the hedging instrument that have previously been recognised in equity are recycled through gains/losses on financial instruments in the income statement.

If hedge accounting is discontinued, any cumulative gain or loss on the hedging instrument previously recognised in equity is held in equity until the forecast transaction occurs, or transferred to gains/losses on financial instruments in the income statement if the forecast transaction is no longer expected to occur. If the hedging instrument is terminated, the gains and losses previously recognised in equity are transferred to the income statement. From this point the derivative is accounted for in the same way as derivatives not designated as hedging instruments.

Embedded derivatives

Where a contract includes terms that cause some of its cash flows to vary in a similar way to a derivative financial instrument, that part of the contract is considered to be an embedded derivative.

Embedded derivatives are separated from the contract and measured at fair value with gains and losses taken to the income statement if:

- the risks and characteristics of the embedded derivative are not closely related to those of the contract; and
- the contract is not carried at fair value with gains and losses reported in the income statement.

In all other cases embedded derivatives are accounted for in line with the accounting policy for the contract as a whole.

v) Share based payments

The group operates a number of equity settled share based compensation plans for employees. The fair value of the employee services received in exchange for the grant is recognised as an expense over the vesting period of the grant.

The fair value of employee services is determined by reference to the fair value of the awards granted, calculated using an appropriate pricing model, excluding the impact of any non-market vesting conditions. The number of awards that are expected to vest takes into account non-market vesting conditions including, where appropriate, continuing employment by the group. The charge is adjusted to reflect shares that do not vest as a result of failing to meet a non-market condition.

Share based compensation plans are satisfied in shares of the parent company. Where the fair value of the awards is not recharged to participating group companies, the parent company records the fair value of the awards as an increase in its investment in the subsidiary. The investment is adjusted to reflect shares that do not vest as a result of failing to meet a non-market based condition.

w) Cash flow statement

For the purpose of the cash flow statement, cash and cash equivalents include highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of change in value. Such investments are normally those with less than three months maturity from the date of acquisition and include cash and bank balances and investments in liquid funds.

Net cash and cash equivalents include overdrafts repayable on demand.

Interest paid in the cash flow statement includes amounts charged to the income statement and amounts included in the cost of property, plant and equipment.

x) Net debt

Net debt comprises borrowings, cross currency swaps that are used to fix the sterling liability of foreign currency borrowings (whether hedge accounted or not) and net cash and cash equivalents.

y) Foreign currency

The results of overseas subsidiary and associated undertakings are translated into sterling, the presentational currency of the group, using average rates of exchange ruling during the year.

The net investments in overseas subsidiary and associated undertakings are translated into sterling at the rates of exchange ruling at the year end. Exchange differences arising are treated as movements in equity. On disposal of a foreign currency denominated subsidiary, the deferred cumulative amount recognised in equity since 1 April 2004 relating to that entity is recognised in the income statement under the transitional rule of IFRS 1.

Foreign currency denominated assets and liabilities of the company and its subsidiary undertakings are translated into the relevant functional currency at the rates of exchange ruling at the year end. Any exchange differences so arising are dealt with through the income statement.

Foreign currency transactions arising during the year are translated into sterling at the rate of exchange ruling on the date of the transaction. All profits and losses on exchange arising during the year are dealt with through the income statement.

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

2 Accounting policies (continued)

z) Discontinued operations and assets held for sale

Where an asset or group of assets (a disposal group) is available for immediate sale and the sale is highly probable and expected to occur within one year then the disposal group is classified as held for sale. The disposal group is measured at the lower of the carrying amount and fair value less costs to sell. Depreciation is not charged on such assets.

Where a group of assets which comprises operations that can be clearly distinguished operationally and for financial reporting purposes, from the rest of the group (a component), has been disposed of or classified as held for sale, and it:

- represents a separate major line of business or geographical area of operations; or
- is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations; or
- is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale;

then the component is classified as a discontinued operation.

3 New accounting policies and future requirements

The group has adopted IFRS 10, IFRS 11 and IFRS 12 with effect from 1 April 2014. These have not had a material impact on the results or net assets of the group or company.

At the date of approval of these financial statements, the following Standards and Interpretations were in issue but not yet effective:

IFRS 9 "Financial Instruments" is likely to affect the measurement and disclosure of financial instruments. This Standard has not yet been adopted by the EU.

IFRS 15 "Revenue from contracts with customers" will affect the measurement and recognition of revenue with effect from 1 April 2018. The impact on the results or net assets of the group or company of the changes to the standard has not yet been quantified.

4 Significant accounting judgements and key sources of estimation uncertainty

In the process of applying the group's accounting policies, the group is required to make certain judgements, estimates and assumptions that it believes are reasonable based on the information available. Although these estimates are based on management's best knowledge of the amount, event or actions, actual results may ultimately differ from those estimates.

The more significant judgements were:

a) Tax provisions

Assessing the outcome of uncertain tax positions requires judgements to be made regarding the result of negotiations with and enquiries from tax authorities in a number of jurisdictions. The assessments made are based on advice from independent tax advisers and the status of ongoing discussions with the relevant tax authorities.

b) Provisions for other liabilities and charges

Assessing the financial outcome of uncertain commercial and legal positions requires judgements to be made regarding the relative merits of each party's case and the extent to which any claim against the group is likely to be successful. The assessments made are based on advice from the group's internal counsel and, where appropriate, independent legal advice.

The key accounting estimates were:

a) Depreciation and carrying amounts of property, plant and equipment

Calculating the depreciation charge and hence the carrying value for property, plant and equipment requires estimates to be made of the useful lives of the assets. The estimates are based on engineering data and the group's experience of similar assets. Details are set out in note 2i).

b) Retirement benefit obligations

Determining the amount of the group's retirement benefit obligations and the net costs of providing such benefits requires assumptions to be made concerning long term interest rates, inflation, salary and pension increases, investment returns and longevity of current and future pensioners. Changes in these assumptions could significantly impact the amount of the obligations or the cost of providing such benefits. The group makes assumptions concerning these matters with the assistance of advice from independent qualified actuaries. Details of the assumptions made are set out in note 28 to the financial statements.

c) Unbilled revenue

Severn Trent Water raises bills and recognises revenue in accordance with its right to receive revenue in line with the limits established by the periodic regulatory price review processes. For water and waste water customers with water meters, the amount recognised depends on the volume supplied including an estimate of the sales value of units supplied between the date of the last meter read and the year end. Meters are read on a cyclical basis and the group recognises revenue for unbilled amounts based on estimated usage from the last billing to the end of the financial year. The estimated usage is based on historical data, judgement and assumptions.

d) Provision for impairment of trade receivables

Provisions are made against Severn Trent Water's trade receivables based on historical experience of levels of recovery from accounts in a particular ageing category. The actual amounts collected could differ from the estimated level of recovery which could impact operating results.

e) Fair value of derivatives

Determining the fair value of derivatives where quoted prices are not available requires estimates to be made of the future expected cash flows and an appropriate discount rate which reflects the credit risk of the counterparties. The valuation techniques and key inputs used are described in note 34.

5 Segmental analysis

The group has two reportable segments: Severn Trent Water and Severn Trent Services. The key factor determining the identification of reportable segments is the regulatory environment in which the businesses operate. Severn Trent Water is subject to economic regulation by Ofwat and operates under a licence to provide water and sewerage services within a defined geographical region in England and Wales. Severn Trent Services is not subject to economic regulation and operates in markets in the USA, Europe and Asia. Interests in joint ventures and associates are not material and are not included in the segmental reports reviewed by STEC.

The Severn Trent Executive Committee (STEC) is considered to be the group's chief operating decision maker. The reports provided to STEC include segmental information prepared on the basis described above. Details of Severn Trent Water's operations are described on pages 18 to 29 of the Strategic Review and those of Severn Trent Services on pages 32 to 35.

Transactions between reportable segments are included within segmental results, assets and liabilities in accordance with group accounting policies. These are eliminated on consolidation.

The group has a large and diverse customer base and there is no significant reliance on any single customer.

The measure of profit or loss that is reported to STEC for the segments is underlying PBIT (profit before interest, tax and exceptional items). A segmental analysis of sales and underlying PBIT is presented below.

The results from the Water Purification business have been excluded from the Severn Trent Services segment, in both the current and prior year, as it has been classified as a discontinued operation. See note 38.

a) Segmental results

	2015		2014	
	Severn Trent Water £m	Severn Trent Services £m	Severn Trent Water £m	Severn Trent Services Restated £m
External sales	1,579.1	216.2	1,542.6	209.9
Inter-segment sales	2.1	0.1	2.2	0.3
Total sales	1,581.2	216.3	1,544.8	210.2
Profit before interest, tax and exceptional items	539.0	9.7	518.6	13.3
Exceptional items	(20.6)	1.9	8.2	(2.3)
Profit before interest and tax	518.4	11.6	526.8	11.0
Profit before interest, tax and exceptional items is stated after:				
Amortisation of intangible assets	22.2	1.0	28.0	0.9
Depreciation of property, plant and equipment	276.7	3.5	267.5	3.2
Profit on disposal of fixed assets	10.4	10.1	10.3	10.2

The reportable segments' revenue is reconciled to group turnover as follows:

	2015 £m	2014 Restated £m
Severn Trent Water	1,581.2	1,544.8
Severn Trent Services	216.3	210.2
Other	15.8	13.1
Inter-segment sales	(12.0)	(11.4)
Group turnover	1,801.3	1,756.7

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

5 Segmental analysis (continued)

a) Segmental results (continued)

Segmental underlying PBIT is reconciled to the group's profit before tax and discontinued operations as follows:

	2015 £m	2014 Restated £m
Underlying PBIT		
- Severn Trent Water	539.0	518.6
- Severn Trent Services	9.7	13.3
- Corporate and other costs	(12.1)	(11.5)
Consolidation adjustments	3.7	3.4
Group underlying PBIT	540.3	523.8
Exceptional items allocated to segments		
- Severn Trent Water	(20.6)	8.2
- Severn Trent Services	1.9	(2.3)
- Corporate and other	-	(21.1)
Share of results of associates and joint ventures	0.1	0.2
Net finance costs	(240.0)	(247.9)
(Losses)/gains on financial instruments	(133.5)	58.0
Profit before tax and discontinued operations	148.2	318.9

The group's treasury and tax affairs are managed centrally by the Group Treasury and Tax departments. Finance costs are managed on a group basis and hence interest income and costs are not reported at the segmental level. Tax is not reported to STEC on a segmental basis.

b) Segmental capital employed

Separate segmental analyses of assets and liabilities are not reviewed by STEC. The balance sheet measure reviewed by STEC on a segmental basis is capital employed which includes the following components:

	2015		2014	
	Severn Trent Water £m	Severn Trent Services £m	Severn Trent Water £m	Severn Trent Services £m
Operating assets	7,679.9	100.9	7,442.2	172.8
Goodwill	1.3	14.3	1.3	14.8
Interests in joint ventures and associates	0.1	4.5	0.1	5.0
Segment assets	7,681.3	119.7	7,443.6	192.6
Segment operating liabilities	(1,350.1)	(58.8)	(1,155.7)	(92.2)
Capital employed	6,331.2	60.9	6,287.9	100.4

Operating assets comprise other intangible assets, property, plant and equipment, inventory and trade and other receivables.

Operating liabilities comprise trade and other payables, retirement benefit obligations and provisions.

Capital employed does not include assets held for sale or liabilities associated with assets held for sale.

5 Segmental analysis (continued)

b) Segmental capital employed (continued)

Additions to other intangible assets and property, plant and equipment were as follows:

	2015		2014	
	Severn Trent Water £m	Severn Trent Services £m	Severn Trent Water £m	Severn Trent Services £m
Other intangible assets	15.4	1.0	8.2	5.5
Property, plant and equipment	481.3	2.7	519.6	6.9

The reportable segments' assets are reconciled to the group's total assets as follows:

	Note	2015 £m	2014 £m
Segment assets			
- Severn Trent Water		7,681.3	7,443.6
- Severn Trent Services		119.7	192.6
Corporate assets		78.4	68.2
Other financial assets		203.8	208.6
Current tax receivable		11.2	16.5
Assets held for sale	38	107.9	-
Consolidation adjustments		(45.5)	(40.3)
Total assets		8,157.0	7,889.2

The consolidation adjustments comprise elimination of intra-group debtors and unrealised profits on fixed assets.

The reportable segments' liabilities are reconciled to the group's total liabilities as follows:

	Note	2015 £m	2014 £m
Segment liabilities			
- Severn Trent Water		(1,350.1)	(1,155.7)
- Severn Trent Services		(58.8)	(92.2)
Corporate liabilities		(149.1)	(60.1)
Other financial liabilities		(5,134.0)	(4,853.1)
Deferred tax		(625.1)	(654.0)
Liabilities associated with assets held for sale	38	(35.3)	-
Consolidation adjustments		18.7	16.0
Total liabilities		(7,333.7)	(6,799.1)

The consolidation adjustments comprise elimination of intra-group creditors.

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

5 Segmental analysis (continued)

c) Geographical areas

The group's sales were derived from the following countries:

	2015 £m	2014 Restated £m
UK	1,649.4	1,610.9
USA	129.3	120.1
Other	22.6	25.7
	1,801.3	1,756.7

The group's non-current assets (excluding financial instruments, deferred tax assets and post employment benefit assets) were located in the following countries:

	2015 £m	2014 £m
UK	7,299.2	7,084.8
USA	25.2	36.1
Other	1.1	2.9
	7,325.5	7,123.8

6 Revenue

	2015 £m	2014 Restated £m
Regulated water and sewerage services	1,570.5	1,534.5
Other services	187.3	180.0
Service concession arrangements (note 41)	43.5	42.2
Total turnover	1,801.3	1,756.7
Interest receivable (note 10)	1.6	4.8
	1,802.9	1,761.5

7 Operating costs

	2015			2014 Restated		
	Before exceptional costs £m	Exceptional costs £m	Total £m	Before exceptional costs £m	Exceptional costs £m	Total £m
Wages and salaries	276.7	13.5	290.2	267.4	2.2	269.6
Social security costs	20.0	0.1	20.1	20.0	–	20.0
Pension costs	32.4	17.9	50.3	32.0	–	32.0
Share based payments	7.7	–	7.7	6.2	–	6.2
Total employee costs	336.8	31.5	368.3	325.6	2.2	327.8
Power	68.8	–	68.8	70.9	–	70.9
Carbon Reduction Commitment	7.3	–	7.3	5.9	–	5.9
Raw materials and consumables	75.7	–	75.7	72.8	–	72.8
Rates	74.1	–	74.1	75.6	–	75.6
Charge for bad and doubtful debts	30.1	(6.3)	23.8	31.4	–	31.4
Service charges	32.6	–	32.6	31.6	–	31.6
Depreciation of property, plant and equipment	280.4	–	280.4	268.8	–	268.8
Amortisation and impairment of intangible fixed assets	23.2	0.2	23.4	28.9	–	28.9
Hired and contracted services	222.8	0.7	223.5	208.7	18.7	227.4
Operating leases rentals						
– land and buildings	1.4	0.1	1.5	2.0	–	2.0
– other	1.2	–	1.2	1.5	–	1.5
Hire of plant and machinery	0.3	–	0.3	3.3	–	3.3
Research and development expenditure	4.6	–	4.6	4.1	–	4.1
Profit on disposal of property, plant and equipment	(0.9)	(7.7)	(8.6)	(0.4)	(8.2)	(8.6)
Foreign exchange (gains)/losses	(0.1)	–	(0.1)	0.6	–	0.6
Infrastructure maintenance expenditure	134.8	–	134.8	140.3	–	140.3
Ofwat license fees	5.3	–	5.3	3.7	–	3.7
Other operating costs	65.1	0.2	65.3	59.7	2.5	62.2
	1,363.5	18.7	1,382.2	1,335.0	15.2	1,350.2
Release from deferred income	(10.1)	–	(10.1)	(9.5)	–	(9.5)
Own work capitalised	(92.4)	–	(92.4)	(92.6)	–	(92.6)
	1,261.0	18.7	1,279.7	1,232.9	15.2	1,248.1

Further details of exceptional costs are given in note 8.

During the year the following fees were charged by the auditors:

	2015 £m	2014 £m
Fees payable to the company's auditors for		
– the audit of the company's annual accounts	0.2	0.1
– the audit of the company's subsidiary accounts	0.4	0.5
Total audit fees	0.6	0.6
Fees payable to the company's auditors and their associates for other services to the group		
– audit related assurance services	0.1	0.1
– other services relating to taxation	0.1	0.1
– other assurance services	0.4	0.4
Total non-audit fees	0.6	0.6

Details of directors' remuneration are set out in the Directors' Remuneration report on pages 69 to 85.

Other assurance services include certain agreed upon procedures performed by Deloitte in connection with Severn Trent Water Limited's regulatory reporting requirements to Ofwat. In the current year, the balance includes fees in connection with PR14.

Details of the group policy on the use of the auditor for non-audit services and how auditor independence and objectivity are safeguarded are set out in the Audit Committee Report on pages 63 to 65. No services were provided pursuant to contingent fee arrangements.

Notes to the group financial statements continued

8 Exceptional items before tax

	2015 £m	2014 Restated £m
Severn Trent Water		
Restructuring costs	28.3	-
Profit on disposal of fixed assets	(17.7)	18.2
	20.6	18.2
Severn Trent Services		
Restructuring costs	4.4	2.3
Release of bad debt provision	(6.3)	-
	(1.9)	2.3
Corporate and Other		
Professional fees related to LongRiver proposal	-	18.7
Provision for terminated operations and disposals	-	2.4
	-	21.1
Total exceptional operating items before tax	18.7	15.2

Exceptional tax is disclosed in note 13.

9 Employee numbers

Average number of employees (including executive directors) during the year:

	2015			2014		
	Continuing operations Number	Discontinued operations Number	Total Number	Continuing operations Number	Discontinued operations Number	Total Number
By type of business						
Severn Trent Water	5,532	-	5,532	5,634	-	5,634
Severn Trent Services	1,888	419	2,307	1,895	444	2,339
Corporate and Other	22	-	22	19	-	19
	7,442	419	7,861	7,548	444	7,992

10 Finance income

	2015 £m	2014 £m
Interest income earned on:		
Bank deposits	0.6	1.8
Other financial income	1.0	3.0
Total interest receivable	1.6	4.8
Interest income on defined benefit scheme assets	80.1	76.0
	81.7	80.8

11 Finance costs

	2015 £m	2014 £m
Interest on bank loans and overdrafts	17.1	22.0
Interest on other loans	201.8	205.0
Interest on finance leases	6.9	7.7
Total borrowing costs	225.8	234.7
Other financial expenses	1.4	2.3
Interest cost on defined benefit scheme obligations	94.5	91.7
	321.7	328.7

Borrowing costs of £19.8 million (2014: £13.8 million) incurred funding eligible capital projects have been capitalised at an interest rate of 4.89% (2014: 5.11%). Tax relief of £4.2 million (2014: £3.2 million) was claimed on these costs which was credited to the income statement, offset by a related deferred tax charge of £4.0 million (2014: £2.8 million).

12 (Losses)/gains on financial instruments

	2015 £m	2014 £m
Loss on cross currency swaps used as hedging instruments in fair value hedges	(2.6)	(26.5)
Gain arising on adjustment for foreign currency debt in fair value hedges	-	21.9
Exchange gain on other loans	73.3	24.2
Loss on cash flow hedges transferred from equity	(23.6)	(8.1)
Hedge ineffectiveness on cash flow hedges	2.8	2.0
(Loss)/gain arising on swaps where hedge accounting is not applied	(183.4)	44.5
	(133.5)	59.0

The group's hedge accounting arrangements are described in note 36.

13 Taxation**a) Analysis of tax charge/(credit) in the year**

	2015 Total £m	Before exceptional tax £m	Exceptional tax £m	2014 Restated Total £m
Current tax				
Current year at 21% (2014: 23%)	46.4	46.5	-	46.5
Prior years at 23% (2014: 24%)	(8.6)	9.3	(59.2)	(49.9)
Total current tax	37.8	55.8	(59.2)	(13.4)
Deferred tax				
Origination and reversal of temporary differences – current year	(11.3)	30.2	-	30.2
Origination and reversal of temporary differences – prior year	6.2	(8.7)	(56.2)	(64.9)
Exceptional credit arising from rate change	-	-	(114.8)	(114.8)
Total deferred tax	(5.1)	21.5	(171.0)	(149.5)
	32.7	77.3	(230.2)	(152.9)

The current tax charge was £37.8 million (2014: £55.8 million before exceptional tax). This includes a credit of £8.6 million (2014: charge of £9.3 million) arising from adjustments to prior year tax computations.

In the prior year an exceptional current tax credit of £59.2 million was recognised, reflecting the anticipated refund of overpayment of tax in prior periods. This was following an agreement with HMRC that certain capital expenditure within our water and waste water treatment works is eligible for capital allowances as plant and machinery. This also resulted in an exceptional deferred tax credit of £56.2 million.

The Finance Act 2013 was enacted in the prior year which implemented a reduction in the corporation tax rate from 23% to 21% with effect from 1 April 2014 and then to 20% with effect from 1 April 2015. This resulted in an additional exceptional deferred tax credit of £114.8 million in the income statement and a deferred tax charge of £12.3 million in reserves.

b) Factors affecting the tax charge/(credit) in the year

The tax expense for the year is lower (2014: lower) than the standard rate of corporation tax in the UK of 21% (2014: 23%). The differences are explained below:

	2015 £m	2014 Restated £m
Profit on ordinary activities before tax from continuing operations	148.2	318.9
Tax at the standard rate of corporation tax in the UK 21% (2014: 23%)	31.1	73.3
Tax effect of expenditure not deductible in determining taxable profits	4.0	6.9
Current year impact of rate change	-	(3.7)
Effect of different rates in overseas jurisdictions	-	0.2
Adjustments in respect of prior years	(2.4)	(114.8)
Exceptional deferred tax credit arising from rate change	-	(114.8)
Total tax charge/(credit)	32.7	(152.9)

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

13 Taxation (continued)

c) Tax (credited)/charged directly to equity

In addition to the amount charged/(credited) to the income statement, the following amounts of tax have been (credited)/charged directly to equity:

	2015 £m	2014 £m
Current tax		
Tax on share based payments	(10.7)	(11.0)
Tax on pension contributions in excess of income statement charge	(3.0)	-
Total current tax credited to equity	(13.7)	(11.0)
Deferred tax		
Tax on actuarial gain/loss	(25.8)	0.8
Tax on cash flow hedges	(2.8)	3.0
Tax on share based payments	0.1	-
Tax on transfers to the income statement account	4.7	1.6
Effect of change in tax rate	-	12.3
Total deferred tax (credited)/charged to equity	(23.8)	17.7

14 Dividends

Amounts recognised as distributions to owners of the company in the period:

	2015		2014	
	Pence per share	£m	Pence per share	£m
Final dividend for the year ended 31 March 2014 (2013)	48.24	115.5	45.51	108.6
Interim dividend for the year ended 31 March 2015 (2014)	33.96	81.4	32.16	76.7
Total dividends	82.20	196.9	77.67	185.3
Proposed final dividend for the year ended 31 March 2015	50.94			

The proposed final dividend is subject to approval by shareholders at the AGM and have not been included as a liability in these financial statements.

15 Earnings per share

a) Basic and diluted earnings per share

Basic earnings per share are calculated by dividing the earnings attributable to ordinary shareholders by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year, excluding those held in the Severn Trent Employee Share Ownership Trust which are treated as cancelled.

For diluted earnings per share, the weighted average number of ordinary shares in issue is adjusted to assume conversion of all potentially dilutive ordinary shares. These represent share options granted to employees where the exercise price is less than the average market price of the company's shares during the year.

Basic and diluted earnings per share from continuing and discontinued operations are calculated on the basis of profit from continuing and discontinued operations attributable to the owners of the company.

The calculation of basic and diluted earnings per share is based on the following data:

Earnings for the purpose of basic and diluted earnings per share from continuing operations

	2015 £m	2014 £m
Profit for the period attributable to owners of the company	119.1	433.8
Adjusted for (profit)/loss from discontinued operations (see note 38)	(3.7)	39.1
Profit for the period from continuing operations attributable to owners of the company	115.4	472.9

Number of shares

	2015 m	2014 m
Weighted average number of ordinary shares for the purpose of basic earnings per share	238.8	238.2
Effect of dilutive potential ordinary shares		
– share options and LTIPs	1.1	1.1
Weighted average number of ordinary shares for the purpose of diluted earnings per share	239.9	239.3

b) Adjusted earnings per share

	2015 pence	2014 pence
Adjusted basic earnings per share	107.2	92.5
Adjusted diluted earnings per share	106.7	92.1

Adjusted earnings per share figures are presented for continuing operations. These exclude the effects of deferred tax, exceptional tax, losses/gains on financial instruments, current tax related to losses/gains on financial instruments, exceptional items and current tax related to exceptional items. The directors consider that the adjusted figures provide a useful additional indicator of performance. The denominators used in the calculations of adjusted basic and diluted earnings per share are the same as those used in the unadjusted figures set out above.

Adjustments to earnings

The adjustments to earnings that are made in calculating adjusted earnings per share are as follows:

	2015 £m	2014 Restated £m
Earnings for the purpose of basic and diluted earnings per share from continuing operations	115.4	472.9
Adjustments for		
– exceptional items before tax	18.7	15.2
– current tax related to exceptional items	(4.7)	(0.9)
– loss/(gain) on financial instruments	133.5	(58.0)
– current tax related to loss/gain on financial instruments	(1.8)	(0.1)
– deferred tax excluding exceptional charge	(5.1)	21.5
– exceptional tax	–	(230.2)
Earnings for the purpose of adjusted basic and diluted earnings per share	256.0	220.4

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

16 Goodwill

	2015 £m	2014 £m
Cost		
At 1 April	42.9	45.2
Transferred to assets held for sale (see note 38)	(26.5)	–
Exchange adjustments	1.3	(2.3)
At 31 March	17.7	42.9
Impairment		
At 1 April	(28.1)	(3.5)
Impairment charge in the year	–	(24.7)
Transferred to assets held for sale (see note 38)	24.7	–
Exchange adjustments	–	0.1
At 31 March	(3.4)	(28.1)
Net book value		
At 31 March	14.3	14.8

Goodwill impairment tests

Goodwill is allocated to the group's cash-generating units (CGUs) identified according to country of operation and business segment. All of the group's goodwill is in the Severn Trent Services segment.

A summary of the goodwill allocation by CGU is presented below. Goodwill in the group's Water Purification business is included in assets held for sale at 31 March 2015, see note 38.

	2015 £m	2014 £m
Water Purification US	–	1.4
Operating Services US	12.5	11.2
Services Italy	1.8	2.2
	14.3	14.8

The group has reviewed the carrying value of goodwill, including that within the Water Purification US CGU, for impairment in accordance with the policy stated in note 21.

The value in use calculations use cash flow projections based on financial budgets approved by management covering a five year period. The key assumptions underlying these budgets are revenue growth and margin. Management of each CGU determines assumptions based on past experience, current market trends and expectations of future developments.

Cash flows beyond the five year period are extrapolated using an estimated nominal growth rate. The growth rate does not exceed the long term average growth rate for the economy in which the CGU operates and are consistent with the forecasts included in industry reports.

The assumptions used in relation to growth rates beyond the five year period and discount rates were:

	Nominal growth rate		Post tax discount rate		Pre-tax discount rate	
	2015 %	2014 %	2015 %	2014 %	2015 %	2014 %
Operating Services US	3.0	3.5	6.0	6.8	7.6	9.1
Services Italy	1.8	2.5	4.6	6.5	5.5	8.8

Specific discount rates for the CGUs are not available and hence a post tax discount rate reflecting risks relating to the CGU has been estimated and used to calculate the value in use of the CGU from its post tax cash flow projections. The equivalent pre-tax discount rate is disclosed above.

Changes in the growth rate outside the five year period or in the discount rate applied to the cash flows may cause a CGU's carrying value to exceed its recoverable amount. However, in the opinion of the directors, the changes in growth rate or discount rate that would be required to reduce the recoverable amount of the CGUs below their carrying value are not reasonably possible. Therefore no sensitivity analysis has been presented.

17 Other intangible assets

	Computer software		Capitalised development costs and patents	Total
	Internally generated £m	Purchased £m	£m	£m
Cost				
At 1 April 2013	127.8	188.7	28.2	344.7
Additions	4.6	8.4	0.8	13.8
Disposals	–	(74.7)	(5.0)	(79.7)
Reclassifications	43.9	(43.9)	–	–
Exchange adjustments	(0.2)	(0.5)	(1.4)	(2.1)
At 1 April 2014	176.1	78.0	22.6	276.7
Additions	5.7	11.5	0.5	17.7
Disposals	(0.2)	(21.6)	–	(21.8)
Reclassifications	–	–	(0.4)	(0.4)
Transfers to assets held for sale (see note 38)	–	(4.9)	(10.3)	(15.2)
Exchange adjustments	(0.2)	0.4	1.1	1.3
At 31 March 2015	181.4	63.4	13.5	258.3
Amortisation				
At 1 April 2013	(118.9)	(108.3)	(18.2)	(245.4)
Amortisation for the year	(13.9)	(14.5)	(0.9)	(29.3)
Impairment arising from exceptional item	(2.4)	–	–	(2.4)
Disposals	–	74.7	5.1	79.8
Reclassifications	(5.1)	5.1	–	–
Exchange adjustments	0.1	0.3	0.4	0.8
At 1 April 2014	(140.2)	(42.7)	(13.6)	(196.5)
Amortisation for the year	(10.8)	(11.6)	(1.6)	(24.0)
Impairment arising from exceptional item	(0.2)	–	–	(0.2)
Disposals	0.2	21.5	–	21.7
Transfers to assets held for sale (see note 38)	–	3.7	4.3	8.0
Exchange adjustments	0.1	(0.3)	(0.4)	(0.6)
At 31 March 2015	(150.9)	(29.4)	(11.3)	(191.6)
Net book value				
At 31 March 2015	30.5	34.0	2.2	66.7
At 31 March 2014	35.9	35.3	9.0	80.2

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

18 Property, plant and equipment

	Land and buildings £m	Infrastructure assets £m	Fixed plant and equipment £m	Movable plant £m	Total £m
Cost					
At 1 April 2013	2,786.2	4,413.6	3,601.3	62.0	10,863.1
Additions	136.5	127.0	266.4	6.7	536.6
Disposals	(4.9)	(0.3)	(12.9)	(4.2)	(22.3)
Exchange adjustments	(0.7)	-	(2.8)	(1.4)	(4.9)
At 1 April 2014	2,917.1	4,540.3	3,852.0	63.1	11,372.5
Additions	130.3	152.9	214.0	7.3	504.5
Disposals	(10.1)	(0.1)	(76.9)	(6.5)	(93.6)
Transfer to assets held for sale (see note 38)	(6.1)	-	(15.1)	(0.3)	(21.5)
Exchange adjustments	0.2	-	1.9	1.9	4.0
At 31 March 2015	3,031.4	4,693.1	3,975.9	65.5	11,765.9
Depreciation					
At 1 April 2013	(918.7)	(1,151.2)	(1,995.2)	(38.0)	(4,103.1)
Charge for the year	(64.1)	(30.9)	(168.4)	(6.6)	(270.0)
Disposals	3.7	-	12.8	3.8	20.3
Exchange adjustments	0.2	-	2.5	1.1	3.8
At 1 April 2014	(978.9)	(1,182.1)	(2,148.3)	(39.7)	(4,349.0)
Charge for the year	(68.5)	(32.0)	(174.3)	(6.8)	(281.6)
Disposals	8.2	-	76.9	5.5	90.6
Transfer to assets held for sale (see note 38)	4.2	-	12.0	0.3	16.5
Exchange adjustments	-	-	(1.4)	(1.2)	(2.6)
At 31 March 2015	(1,035.0)	(1,214.1)	(2,235.1)	(41.9)	(4,526.1)
Net book value					
At 31 March 2015	1,996.4	3,479.0	1,740.8	23.6	7,239.8
At 31 March 2014	1,938.2	3,358.2	1,703.7	23.4	7,023.5

The carrying amount of property, plant and equipment includes the following amounts in respect of assets held under finance leases:

	Infrastructure assets £m	Fixed plant and equipment £m	Total £m
Net book value			
At 31 March 2015	118.7	26.6	145.3
At 31 March 2014	119.6	38.5	158.1

Property, plant and equipment includes £561.1 million (2014: £604.1 million) in respect of assets in the course of construction for which no depreciation is charged.

19 Interests in joint ventures and associates

Particulars of the group's principal joint venture undertakings at 31 March 2015 were:

Name	Country of incorporation	Proportion of ownership interest
Cognica Limited	Joint venture Great Britain	50%
Jackson Water Partnership	Joint venture USA	70%
Servizio Idrico S.c.p.a (SII)	Associate Italy	25%

The partnership agreement for the Jackson Water Partnership requires that certain key decisions require the unanimous consent of the partners and consequently the partnership has been accounted for as a joint venture.

The results and net assets of principal joint ventures and associates are shown below:

	Interest in joint ventures		Interest in associates		Total	
	2015 £m	2014 £m	2015 £m	2014 £m	2015 £m	2014 £m
Group's share of carrying value	0.2	0.3	4.4	4.9	4.6	5.2
Group's share of profit and comprehensive income	-	-	0.1	0.2	0.1	0.2

All results are from continuing operations in both the current and preceding year.

As at 31 March 2015 and 2014 the joint ventures and associates did not have any significant contingent liabilities to which the group was exposed and the group did not have any significant contingent liabilities in relation to its interests in joint ventures or associates. The group had no capital commitments in relation to its interests in the joint ventures or associates at 31 March 2015 or 2014.

The group has given certain guarantees in respect of the associate's borrowings. The guarantees are limited to €5.1 million (2014: €5.1 million). The group does not expect any liabilities that are not provided for in these financial statements to arise from these arrangements.

20 Categories of financial assets

	2015 £m	2014 £m
Fair value through profit and loss		
Cross currency swaps – not hedge accounted	-	39.5
Interest rate swaps – not hedge accounted	4.2	12.1
Foreign exchange forward contracts – not hedge accounted	0.2	0.1
	4.4	51.7
Derivatives designated as hedging instruments		
Cross currency swaps – fair value hedges	22.6	33.6
	22.6	33.6
Total derivative financial assets	27.0	85.3
Available for sale investments carried at fair value		
Unquoted shares	0.1	0.1
Loans and receivables (including cash and cash equivalents)		
Trade receivables	172.5	195.6
Short term deposits	151.8	76.8
Cash at bank in hand	24.9	46.4
Total loans and receivables	349.2	318.8
Total financial assets	376.3	404.2
Disclosed in the balance sheet as:		
Non-current assets		
Derivative financial assets	13.5	72.4
Available for sale financial assets	0.1	0.1
	13.6	72.5
Current assets		
Derivative financial assets	13.5	12.9
Cash and cash equivalents	176.7	123.2
Trade receivables (see note 21)	172.5	195.6
	362.7	331.7
	376.3	404.2

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

21 Trade and other receivables

	2015 £m	2014 £m
Trade receivables	297.5	316.4
Less doubtful debt provision	(125.0)	(120.8)
Net trade receivables	172.5	195.6
Other amounts receivable	42.0	27.9
Prepayments and accrued income	277.5	289.7
	492.0	513.2

The carrying values of trade and other receivables are reasonable approximations of their fair values.

Prepayments and accrued income include £24.4 million (2014: £24.8 million) in respect of amounts due from customers for contract work and £33.2 million (2014: £34.4 million) which is recoverable after more than one year.

Doubtful debts provision

Movements on the doubtful debts provision were as follows:

	2015 £m	2014 £m
At 1 April	120.8	138.0
Charge for bad and doubtful debts	28.1	32.1
Amounts written off during the year	(22.4)	(25.7)
Amounts recovered during the year	-	0.2
Reclassification	-	(23.1)
Exchange adjustments	-	10.7
Transfer to discontinued operations	(1.5)	-
At 31 March	125.0	120.8

The reclassification in the prior year arose on the re-financing of the amounts receivable from the group's associate company, SII, which were reclassified to other debtors.

The aged analysis of receivables that are specifically provided for is as follows:

	2015 £m	2014 £m
Up to 90 days	2.2	0.6
91-365 days	4.8	3.3
1-2 years	6.7	7.6
2-3 years	6.3	5.3
More than 3 years	8.0	7.3
	28.0	24.1

A collective provision is recorded against assets which are past due but for which no specific provision has been made. This is calculated based on historical experience of levels of recovery.

The aged analysis of receivables that were overdue at the reporting date but not individually provided for is as follows:

	2015 £m	2014 £m
Up to 90 days	44.0	49.7
91-365 days	65.1	69.1
1-2 years	29.6	29.7
2-3 years	13.7	12.0
More than 3 years	9.4	7.8
	161.8	168.3

21 Trade and other receivables (continued)**Doubtful debts provision (continued)**

The amounts above are reconciled to gross and net debtors in the table below:

	2015			2014		
	Gross £m	Provision £m	Net £m	Gross £m	Provision £m	Net £m
Not Due	107.7	–	107.7	124.0	–	124.0
Overdue not specifically provided	161.8	(97.0)	64.8	168.3	(97.9)	70.4
Overdue and specifically provided	28.0	(28.0)	–	24.1	(22.9)	1.2
	297.5	(125.0)	172.5	316.4	(120.8)	195.6

Credit risk

Credit control policies and procedures are determined at the individual business unit level. By far the most significant business unit of the group is Severn Trent Water, which represents 88% of group turnover and 76% of net trade receivables. Severn Trent Water has a statutory obligation to provide water and sewerage services to customers within its region. Therefore there is no concentration of credit risk with respect to its trade receivables and the credit quality of its customer base reflects the wealth and prosperity of all of the commercial businesses and domestic households within its region. None of the other business units are individually significant to the group.

22 Cash and cash equivalents

	2015 £m	2014 £m
Cash at bank and in hand	24.9	46.4
Short term deposits	151.8	76.8
	176.7	123.2

Of the £151.8 million (2014: £76.8 million) of short term bank deposits, £36.7 million (2014: £43.8 million) is held as security deposits for insurance obligations and is not available for use by the group. In addition, £6.0 million (2014: £7.4 million) is restricted for use on the Ministry of Defence contract and is not available for use by the group.

23 Borrowings

	2015 £m	2014 £m
Bank loans	1,279.2	594.9
Other loans	3,467.5	3,826.0
Finance leases	180.0	201.2
	4,926.7	4,622.1

Disclosed in the balance sheet as:

Current liabilities	463.0	206.1
Non-current liabilities	4,463.7	4,416.0
	4,926.7	4,622.1

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

24 Finance leases

Obligations under finance leases are as follows:

	2015 £m	2014 £m
Gross obligations under finance leases	232.1	260.5
Less future finance charges	(52.1)	(59.3)
Present value of lease obligations	180.0	201.2

A maturity analysis of gross obligations under finance leases is presented in note 35. Net obligations under finance leases fall due as follows:

	2015 £m	2014 £m
Within 1 year	38.6	21.3
1-2 years	25.9	38.6
3-5 years	7.9	30.5
After more than 5 years	107.6	110.8
Included in non-current liabilities	141.4	179.9
	180.0	201.2

The remaining terms of finance leases ranged from 1 to 17 years at 31 March 2015. Interest terms are set at the inception of the leases. The leases bear fixed interest at a weighted average rate of 5.36% (2014: 5.36%). The lease obligations are secured against the related assets.

There were no contingent rents, escalation clauses or material renewal or purchase options. The terms of the finance leases do not impose restriction on dividend payments, additional debt or further leasing.

25 Categories of financial liabilities

	2015 £m	2014 £m
Fair value through profit and loss		
Cross currency swaps – not hedge accounted	25.2	21.7
Interest rate swaps – not hedge accounted	170.6	158.9
Foreign exchange forward contracts – not hedge accounted	0.2	0.3
	196.0	180.9
Derivatives designated as hedging instruments		
Interest rate swaps – cash flow hedges	10.5	47.2
Energy swaps – cash flow hedges	0.8	2.9
	11.3	50.1
Total derivative financial liabilities	207.3	231.0
Other financial liabilities		
Borrowings (see note 23)	4,926.7	4,622.1
Trade payables (see note 26)	32.7	31.8
Total other financial liabilities	4,959.4	4,653.9
Total financial liabilities	5,166.7	4,884.9
Disclosed in the balance sheet as:		
Non-current liabilities		
Derivative financial liabilities	175.1	206.2
Borrowings	4,463.7	4,416.0
	4,638.8	4,622.2
Current liabilities		
Derivative financial liabilities	32.2	24.8
Borrowings	463.0	206.1
Trade payables	32.7	31.8
	527.9	262.7
	5,166.7	4,884.9

26 Trade and other payables

	2015 £m	2014 £m
Current liabilities		
Trade payables	32.7	31.8
Social security and other taxes	5.8	6.3
Other payables	22.0	22.9
Deferred income	10.0	9.2
Accruals	423.5	342.5
	494.0	412.7
Non-current liabilities		
Deferred income	538.0	482.7
Accruals	4.0	9.7
	542.0	492.4

27 Deferred tax

An analysis of the movements in the major deferred tax liabilities and assets recognised by the group is set out below:

	Accelerated tax depreciation £m	Retirement benefit obligations £m	Fair value of financial instruments £m	Other £m	Total £m
At 1 April 2013	891.5	(88.2)	(42.7)	45.2	785.8
Reclassification	52.6	-	-	(52.6)	-
Credit to income	(60.7)	6.3	12.2	7.5	(34.7)
Credit to income arising from rate change	(123.1)	3.6	3.6	0.7	(114.8)
Charge to equity	-	0.8	4.6	-	5.4
Charge to equity arising from rate change	-	7.7	4.3	0.3	12.3
At 1 April 2014	760.3	(69.6)	(37.8)	1.1	654.0
Credit to income	13.3	1.7	(25.0)	4.9	(5.1)
Credit to equity	-	(25.8)	1.9	0.1	(23.8)
At 31 March 2015	773.6	(93.7)	(60.9)	6.1	625.1

Deferred tax assets and liabilities have been offset. The offset amounts, which are to be recovered/settled after more than 12 months, are as follows:

	2015 £m	2014 £m
Deferred tax asset	(154.6)	(121.7)
Deferred tax liability	779.7	775.7
	625.1	654.0

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

28 Retirement benefit schemes

a) Defined benefit pension schemes

(i) Background

The group operates a number of defined benefit pension schemes in the UK which closed to future accrual on 31 March 2015. The defined benefit pension schemes cover increases in accrued benefits arising from inflation and future pension increases. Their assets are held in separate funds administered by trustees. The trustees are required to act in the best interests of the schemes' beneficiaries. A formal actuarial valuation of each scheme is carried out on behalf of the trustees at triennial intervals by an independent professionally qualified actuary. Under the defined benefit pension schemes, members are entitled to retirement benefits calculated as a proportion (varying between 1/30 and 1/80 for each year of service) of their salary for the final year of employment with the group or, if higher, the average of the highest three consecutive years' salary in the last ten years of employment.

The UK defined benefit pension schemes and the date of their last formal actuarial valuation are as follows:

	Date of last formal actuarial valuation
Severn Trent Pension scheme (STPS)*	31 March 2013
Severn Trent Mirror Image Pension Scheme	31 March 2013

* The STPS is by far the largest of the group's UK defined benefit schemes.

(ii) Amount included in the balance sheet arising from the group's obligations under defined benefit pension schemes

	2015 £m	2014 £m
Fair value of scheme assets		
Equities	999.5	870.6
Gilts	327.2	270.5
Corporate bonds	450.8	388.8
Property	159.3	148.4
Hedge funds	60.9	56.9
Cash	89.1	88.4
Total fair value of assets	2,086.8	1,823.6
Present value of the defined benefit obligations – funded schemes	(2,545.7)	(2,162.5)
	(458.9)	(338.9)
Present value of the defined benefit obligations – unfunded schemes	(10.0)	(9.4)
Liability recognised in the balance sheet	(468.9)	(348.3)

The equities, gilts, corporate bonds and hedge funds have quoted prices in active markets.

Movements in the fair value of the scheme assets were as follows:

	2015 £m	2014 £m
Fair value at 1 April	1,823.6	1,724.3
Interest income on scheme assets	80.1	76.0
Contributions from the sponsoring companies	81.0	73.0
Contributions from scheme members	4.8	5.1
Return on plan assets (excluding amounts included in finance income)	193.4	24.9
Scheme administration costs	(2.9)	(3.0)
Benefits paid	(93.2)	(76.7)
Fair value at 31 March	2,086.8	1,823.6

28 Retirement benefit schemes (continued)**a) Defined benefit pension schemes (continued)**

(ii) Amount included in the balance sheet arising from the group's obligations under defined benefit pension schemes (continued)

Movements in the present value of the defined benefit obligations were as follows:

	2015 £m	2014 £m
Present value at 1 April	2,171.9	2,108.0
Service cost	22.8	22.4
Past service cost	18.1	0.1
Interest cost	94.5	91.7
Contributions from scheme members	4.8	5.1
Actuarial gains arising from changes in demographic assumptions	-	(15.7)
Actuarial losses arising from changes in financial assumptions	366.2	37.0
Actuarial gains arising from experience adjustments	(29.4)	-
Benefits paid	(93.2)	(76.7)
Present value at 31 March	2,555.7	2,171.9

Of which:

	2015 £m	2014 £m
Amounts relating to funded schemes	2,545.7	2,162.5
Amounts relating to unfunded schemes	10.0	9.4
Present value at 31 March	2,555.7	2,171.9

The group has an obligation to pay pensions to a number of former employees, whose benefits would otherwise have been restricted by the Finance Act 1989 earnings cap. Provision for such benefits amounting to £10.0 million (2014: £9.4 million) is included as an unfunded scheme within the retirement benefit obligation.

(iii) Amounts recognised in the income statement in respect of these defined benefit pension schemes

	2015 £m	2014 £m
Amounts charged to operating costs		
Current service cost	(22.8)	(22.4)
Past service cost	(18.1)	(0.1)
Scheme administration costs	(2.9)	(3.0)
	(43.8)	(25.5)
Amounts charged to finance costs		
Interest cost	(94.5)	(91.7)
Amounts credited to finance income		
Interest income on scheme assets	80.1	76.0
Total amount charged to the income statement	(58.2)	(41.2)

The actual return on scheme assets was a gain of £270.6 million (2014: gain of £97.2 million).

Actuarial gains and losses have been reported in the statement of comprehensive income. The cumulative amount of actuarial gains and losses recognised in the statement of comprehensive income since the adoption of IFRS is a net loss of £459.1 million (2014: £315.7 million).

(iv) Actuarial risk factors

The schemes typically expose the company to actuarial risks such as investment risk, inflation risk and longevity risk.

Investment risk

The group's contributions to the schemes are based on actuarial calculations which make assumptions about the returns expected from the schemes' investments. If the investments underperform these assumptions in the long term then the group will need to make additional contributions to the schemes in order to fund the payment of accrued benefits.

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

28 Retirement benefit schemes (continued)

a) Defined benefit pension schemes (continued)

(iv) Actuarial risk factors (continued)

Inflation risk

The benefits payable to members of the schemes are linked to inflation measured by the RPI. The group's contributions to the schemes are based on assumptions about the future level of inflation. If inflation is higher than the levels assumed in the actuarial calculations then the group will need to make additional contributions to the schemes in order to fund the payment of accrued benefits.

Longevity risk

The group's contributions to the schemes are based on assumptions about the life expectancy of scheme members after retirement. If scheme members live longer than assumed in the actuarial calculations then the group will need to make additional contributions to the schemes in order to fund the payment of accrued benefits.

(v) Actuarial assumptions

The major assumptions used in the valuation of the STPS (also the approximate weighted average of assumptions used for the valuations of all group schemes) were as follows:

	2015 %	2014 %
Price inflation	3.0	3.3
Discount rate	3.3	4.4
Salary increases	n/a	3.0
Pension increases in payment	3.0	3.3
Pension increases in deferment	3.0	3.3

The assumption for price inflation is derived from the difference between the yields on longer term fixed rate gilts and on index-linked gilts. The discount rate is set by reference to AA rated sterling 18 year corporate bonds.

No salary assumption is required in the current year because the scheme closed to future accrual on 31 March 2015.

The mortality assumptions are based on those used in the triennial valuation of the STPS as at 31 March 2013. The mortality assumptions adopted at the year end and the life expectancies at age 65 implied by the assumptions are as follows:

	2015		2014	
	Men	Women	Men	Women
	'SAPS' S1NMA_L	S1NFA_L	'SAPS' S1NMA_L	S1NFA_L
Mortality table used	116%	92%	116%	92%
Mortality table compared with standard table	1%	1%	1%	1%
Future improvement per annum	1%	1%	1%	1%
Remaining life expectancy for members currently aged 65 (years)	21.4	24.5	21.3	24.4
Remaining life expectancy at age 65 for members currently aged 45 (years)	22.7	26.1	22.6	26.0

The calculation of the scheme liabilities is sensitive to the actuarial assumptions and in particular to the assumptions relating to discount rate, price inflation and mortality. The following table summarises the estimated impact on scheme liabilities from changes to key actuarial assumptions whilst holding all other assumptions constant.

Assumption	Change in assumption	Impact on scheme liabilities
Discount rate	Increase/decrease by 0.1%	Decrease/increase by £50 million
Price inflation	Increase/decrease by 0.1%	Increase/decrease by £45 million
Mortality	Increase in life expectancy by 1 year	Increase by £75 million

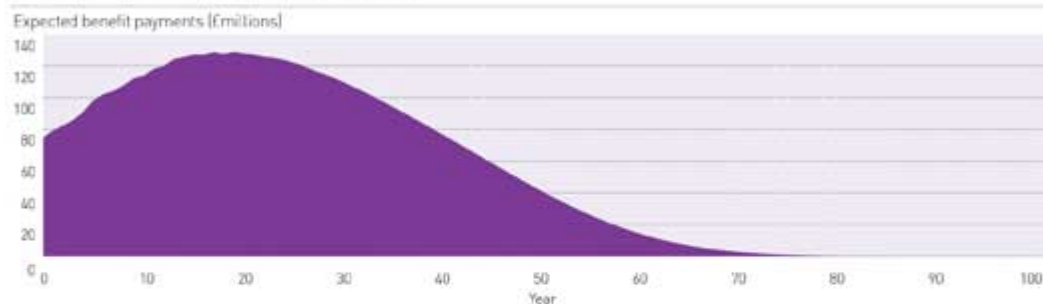
In reality, interrelationships exist between the assumptions, particularly between the discount rate and price inflation. The above analysis does not take into account the effect of these interrelationships.

In presenting the above sensitivity analysis, the present value of the defined benefit obligation has been calculated using the projected unit credit method at the end of the reporting period, which is the same as that applied in calculating the defined benefit obligation liability recognised in the balance sheet.

28 Retirement benefit schemes (continued)**a) Defined benefit pension schemes (continued)****(vi) Effect on future cash flows**

Contribution rates are set in consultation with the trustees for each scheme and each participating employer.

The average duration of the benefit obligation at the end of the year is 18 years (2014: 18 years). The expected cash flows payable from the scheme are presented in the graph below:



Following the completion of the triennial valuation of both schemes, future lump sum deficit contributions have been agreed with the Trustee. In respect of the shortfall, a cash contribution of £35 million was made in the current year, a further £15 million contribution will be made in the year to 31 March 2016, followed by £12 million per annum to 31 March 2025. An annual contribution of £8.2 million will also be made through an asset backing funding arrangement for at least 12 years from 31 March 2015.

b) Defined contribution pension schemes

The group also operates defined contribution arrangements for certain of its UK employees.

The Severn Trent Pension Scheme, Choices section was replaced by the Severn Trent Group Personal Pension from 1 April 2015 and all members of other pension schemes were transferred. This scheme has been open since 1 April 2012 and new employees were automatically enrolled from this date.

The total cost charged to operating costs of £9.4 million (2014: £9.5 million) represents contributions payable to these schemes by the group at rates specified in the rules of the schemes. As at 31 March 2015, contributions amounting to £1.0 million (2014: £0.7 million) in respect of the current reporting period were owed to the schemes.

29 Provisions

	Restructuring £m	Insurance £m	Onerous contracts £m	Terminated operations and disposals £m	Other £m	Total £m
At 1 April 2014	3.7	23.1	2.1	6.4	3.3	38.6
Charged/(released) to income statement	11.6	6.4	0.3	0.4	1.3	20.0
Utilisation of provision	(12.4)	(7.6)	(1.1)	(3.5)	(1.4)	(26.0)
Unwinding of discount	-	-	0.1	-	0.1	0.2
Reclassifications	-	-	-	-	3.4	3.4
Transfer to liabilities held for sale (see note 38)	-	-	(0.4)	-	(1.1)	(1.5)
Exchange differences	(0.2)	-	-	-	(0.1)	(0.3)
At 31 March 2015	2.7	21.9	1.0	3.3	5.5	34.4
					2015 £m	2014 £m
Disclosed in the balance sheet as:						
Current liabilities					15.9	12.1
Non-current liabilities					18.5	26.5
					34.4	38.6

The restructuring provision reflects costs to be incurred in respect of committed restructuring programmes. The associated outflows are estimated to arise over the next twelve months from the balance sheet date.

Notes to the group financial statements continued

29 Provisions (continued)

Derwent Insurance Limited, a captive insurance company, is a wholly owned subsidiary of the group. Provisions for claims are made as set out in note 2. The associated outflows are estimated to arise over a period of up to five years from the balance sheet date.

The onerous contract provision relates to specific contractual liabilities either assumed with businesses acquired or arising in existing group businesses, where estimated future costs are not expected to be recovered in revenues or other economic benefits. The associated outflows are estimated to occur over a period of ten years from the balance sheet date.

Provisions relating to terminated operations and disposals include amounts that it is probable will be paid in respect of claims arising from services performed by these businesses. The associated outflows are estimated to occur over a period of five years from the balance sheet date.

Other provisions include provisions for dilapidations and commercial disputes. The associated outflows are estimated to arise over a period up to six years from the balance sheet date.

30 Share capital

	2015 £m	2014 £m
Total issued and fully paid share capital		
238,683,513 ordinary shares of 97 ⁷ / ₁₆ p (2014: 238,942,647)	233.7	233.9

On 13 February 2015 the group entered into an irrevocable, non-discretionary arrangement to enable market purchases of ordinary shares of 97⁷/₁₆ pence each up to an amount of £110 million during the period commencing on 16 February 2015 and ending no later than 23 November 2015.

By 31 March 2015 966,578 shares had been repurchased and cancelled under the programme.

Changes in share capital were as follows:

	Number	£m
Ordinary shares of 97⁷/₁₆p		
At 1 April 2013	238,365,734	233.3
Shares issued under the Employee Sharesave Scheme	576,913	0.6
At 1 April 2014	238,942,647	233.9
Shares issued under the Employee Sharesave Scheme	707,444	0.7
Shares repurchased and cancelled	(966,578)	(0.9)
At 31 March 2015	238,683,513	233.7

31 Share premium

	2015 £m	2014 £m
At 1 April	94.2	89.7
Share premium arising on shares issued under the Employee Sharesave Scheme	6.0	4.5
At 31 March	100.2	94.2

32 Other reserves

	Capital redemption reserve £m	Translation reserve £m	Hedging reserve £m	Total £m
At 1 April 2013	156.1	28.9	(112.7)	72.3
Total comprehensive income for the year	–	(8.7)	18.6	9.9
At 1 April 2014	156.1	20.2	(94.1)	82.2
Total comprehensive income for the year	–	7.2	7.9	15.1
Purchase of own shares	0.9	–	–	0.9
At 31 March 2015	157.0	27.4	(86.2)	98.2

The capital redemption reserve as at 1 April 2014 arose on the redemption of B shares. The movement in the current year arose from the repurchase and cancellation of own shares, as outlined in note 30.

The translation reserve arises from exchange differences on translation of the results and financial position of foreign subsidiaries.

The hedging reserve arises from gains or losses on interest rate swaps taken directly to equity under the hedge accounting provisions of IAS 39 and the transition rules of IFRS 1.

33 Capital management

The group's principal objectives in managing capital are:

- to access a broad range of sources of finance to obtain both the quantum required and lowest cost compatible with the need for continued availability;
- to manage exposure to movements in interest rates to provide an appropriate degree of certainty as to its cost of funds;
- to minimise counterparty credit exposure risk;
- to provide the group with an appropriate degree of certainty as to its foreign exchange exposure;
- to maintain an investment grade credit rating; and
- to maintain a flexible and sustainable balance sheet structure.

The group seeks to achieve a balance of long term funding or commitment of funds across a range of funding sources at the best possible economic cost. The group monitors future funding requirements and credit market conditions to ensure continued availability of funds.

Whilst the group does not have a specific gearing target and seeks to maintain gearing at a level consistent with its capital management objectives described above, the board has decided to move towards a net debt/RCV gearing ratio of around 62.5%, which is in line with Ofwat's notional assumption for AMP6. As part of this move, on 13 February 2015 the group announced that it had entered into an irrevocable, non-discretionary arrangement to enable market purchases of ordinary shares up to an amount of £110 million.

The group took a number of financing steps in readiness for AMP6, aimed at reducing short term refinancing risk and increasing exposure to currently low floating interest rates. These steps included:

- Entering into a new £530 million, floating rate, nine year facility with the European Investment Bank. At 31 March 2015, £200 million of the facility had been drawn, with the balance drawn down in April 2015.
- On 31 March 2015 the group purchased €182.6 million of its €700 million Eurobond which is due for repayment in March 2016. On the same date the equivalent amount of the corresponding swap, paying fixed rate 6.325%, was cancelled.
- In March 2015 the group cancelled floating to fixed interest rate swaps with a notional principal amount of £275 million, for a cash payment of £139.2 million. The average fixed rate interest on the swaps was 5.2%. The cash payment was charged against the fair value liability on the balance sheet, and £11 million that had been recognised in reserves was recycled through the income statement.
- On 19 March 2015 the group amended and extended the revolving credit facility which was due to mature in October 2018. The new £900 million facility has a period of five years, with two one year extension options exercisable with lender consent. At 31 March 2015 £485 million of the facility was drawn.

The group's dividend policy is a key tool in achieving its capital management objectives. This policy is reviewed and updated in line with Severn Trent Water's five year price control cycle and takes into account, inter alia, the planned investment programme, the appropriate gearing level achieving a balance between an efficient cost of capital and retaining an investment grade credit rating and delivering an attractive and sustainable return to shareholders. The board has decided to set the 2015/16 dividend at 80.66p, a reduction of 5% compared to the total dividend for 2014/15 of 84.90p. Our policy will then be to grow the dividend annually at no less than RPI until March 2020. This replaces the previous dividend policy of RPI+3% which ran until March 2015.

	2015 £m	2014 £m
Cash and short term deposits	176.7	123.2
Bank loans	(1,279.2)	(594.9)
Other loans	(3,447.5)	(3,826.0)
Obligations under finance leases	(180.0)	(201.2)
Cross currency swaps	(2.6)	51.4
Net debt	(4,752.6)	(4,447.5)
Equity attributable to the owners of the company	(809.9)	(1,077.6)
Total capital	(5,562.5)	(5,525.1)

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

34 Fair values of financial instruments

a) Fair value measurements

The valuation techniques that the group applies in determining the fair values of its financial instruments on a recurring basis are described below. The techniques are classified under the hierarchy defined in IFRS 13 which categorises valuation techniques into Levels 1 – 3 based on the degree to which the fair value is observable. All of the group's valuation techniques are level 2.

	2015 £m	2014 £m	Valuation techniques and key inputs
Cross currency swaps			Discounted cash flow
Assets	22.6	73.1	Future cash flows are estimated based on forward interest rates from observable yield curves at the year end and contract interest rates discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparties. The currency cash flows are translated at the spot rate.
Liabilities	(25.2)	(21.7)	
Interest rate swaps			Discounted cash flow
Assets	4.2	12.1	Future cash flows are estimated based on forward interest rates from observable yield curves at the year end and contract interest rates discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparties.
Liabilities	(181.1)	(206.1)	
Energy swaps			Discounted cash flow
Assets	-	-	Future cash flows are estimated based on forward electricity prices from observable indices at the year end and contract prices discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparties.
Liabilities	(0.8)	(2.9)	
Foreign currency forward contracts			Discounted cash flow
Assets	0.2	0.1	Future cash flows are estimated based on observable forward exchange rates at the year end and contract forward rates discounted at a rate that reflects the credit risk of counterparties.
Liabilities	(0.2)	(0.3)	

b) Comparison of fair value of financial instruments with their carrying amounts

The directors consider that the carrying amounts of cash and short term deposits, bank overdrafts, trade receivables and trade payables approximate their fair values. The carrying values and estimated fair values of other financial instruments are set out below:

	Carrying value £m	2015 Fair value £m	Carrying value £m	2014 Fair value £m
Floating rate debt				
Bank loans	984.3	970.3	300.0	293.0
Currency bonds	84.3	84.3	215.6	217.4
	1,068.6	1,054.6	515.6	510.4
Fixed rate debt				
Bank loans	188.5	204.4	189.7	201.1
Sterling bonds	1,855.3	2,268.4	1,902.9	2,108.1
Currency bonds	370.8	391.3	571.5	627.3
Other loans	2.0	2.0	1.7	1.7
Finance leases	180.0	190.7	201.2	197.7
	2,596.6	3,056.8	2,867.0	3,135.9
Index-linked debt				
Bank loans	106.4	123.0	105.2	114.7
Sterling bonds	1,155.1	1,585.1	1,134.3	1,213.3
	1,261.5	1,708.1	1,239.5	1,328.0
	4,926.7	5,819.5	4,622.1	4,974.3

Fixed rate sterling and currency bonds are valued using market prices.

Index-linked bonds are rarely traded and therefore quoted prices are not considered to be a reliable indicator of fair value. Therefore, these bonds are valued using discounted cash flow models with discount rates derived from observed market prices for a sample of bonds.

Fair values of the other debt instruments are also calculated using discounted cash flow models.

35 Risks arising from financial instruments

The group's activities expose it to a variety of financial risks:

- market risk (including interest rate risk, exchange rate risk and other price risk);
- credit risk;
- liquidity risk; and
- inflation risk.

The group's overall risk management programme addresses the unpredictability of financial markets and seeks to reduce potential adverse effects on the group's financial performance or position.

Financial risks are managed by a central treasury department (Group Treasury) under policies approved by the board of directors. The board has established a Treasury Committee to monitor treasury activities and to facilitate timely responses to changes in market conditions when necessary. Group Treasury identifies, evaluates and hedges financial risks in close co-operation with the group's operating units. The board defines written principles for overall risk management, as well as written policies covering specific areas such as exchange rate risk, interest rate risk, credit risk and the use of derivative and non-derivative financial instruments. The group's policy is that derivative financial instruments are not held for trading but may be used to mitigate the group's exposure to financial risk. The types of derivative instruments held and the related risks are described below.

Interest rate swaps are held to mitigate the group's exposure to changes in market interest rates. Further details are set out in sections a) (i) and note 36 b) below.

Cross currency swaps are held to mitigate the group's exposure to exchange rate movements on amounts borrowed in foreign currencies. Further details are set out in section a) (ii) below.

Energy swaps are held to mitigate the group's exposure to changes in electricity prices. Further details are provided in note 36 b) below.

Severn Trent Water, the group's most significant business unit, operates in a regulatory environment where its prices are linked to inflation measured by RPI. In order to mitigate the risks to cash flow and earnings arising from fluctuations in RPI, the group holds debt instruments where the principal repayable and interest cost is linked to RPI.

a) Market risk

The group is exposed to fluctuations in interest rates and, to a lesser extent, exchange rates. The nature of these risks and the steps that the group has taken to manage them are described below.

(i) Interest rate risk

The group's income and its operating cash flows are substantially independent of changes in market interest rates. The group's interest rate risk arises from long term borrowings.

Borrowings issued at variable rates expose the group to the risk of adverse cash flow impacts from increases in interest rates.

Borrowings issued at fixed rates expose the group to the risk of interest costs above the market rate when interest rates decrease.

The group's policy is to maintain 45% to 90% of its interest bearing liabilities in fixed rate instruments. In measuring this metric, management makes adjustments to the carrying value of debt to better reflect the amount that interest is calculated on. Details of the adjustments made are set out below:

	2015 £m	2014 £m
Net debt (see note 39)	4,752.6	4,447.5
Cash and cash equivalents	176.7	123.2
Cross currency swaps included in net debt at fair value	(2.6)	51.4
Fair value hedge accounting adjustments	(19.1)	(26.8)
Exchange on currency debt	22.6	(18.6)
Interest bearing financial liabilities	4,930.2	4,576.7

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

35 Risks arising from financial instruments (continued)

a) Market risk (continued)

(i) Interest rate risk (continued)

The group manages its cash flow interest rate risk by borrowing at fixed or index-linked rates or by using interest rate swaps. Under these swaps the group receives variable rate interest and pays fixed rate interest calculated by reference to the agreed notional principal amounts. In practice the swaps are settled by transferring the net amount. These swaps have the economic effect of converting borrowings from variable rates to fixed rates. The group has entered into a series of these interest rate swaps to hedge future interest payments beyond 2030.

The following tables show analyses of the group's interest bearing financial liabilities by type of interest. Debt raised in foreign currencies has been included at the sterling value of the payable leg of the corresponding cross currency swap since this is the amount that is exposed to changes in interest rates. Valuation adjustments that do not impact the amount on which interest is calculated, such as fair value hedge accounting adjustments, are excluded from this analysis.

The net principal amount of interest rate swaps is shown as an adjustment to floating rate and fixed rate debt to demonstrate the impact of the swaps on the amount of liabilities bearing fixed interest.

	Floating rate £m	Fixed rate £m	Index- linked £m	Total £m
2015				
Bank loans	(984.3)	(188.5)	(106.4)	(1,279.2)
Other loans	(62.2)	(2,253.7)	(1,155.1)	(3,471.0)
Finance leases	–	(180.0)	–	(180.0)
	(1,046.5)	(2,622.2)	(1,261.5)	(4,930.2)
Impact of interest rate swaps not matched against specific debt instruments	541.4	(541.4)	–	–
Interest bearing financial liabilities	(505.1)	(3,163.6)	(1,261.5)	(4,930.2)
Proportion of interest bearing financial liabilities that are fixed		64%		
Weighted average interest rate of fixed rate debt		5.66%		
Weighted average period for which interest is fixed (years)		9.7		
	Floating rate £m	Fixed rate £m	Index- linked £m	Total £m
2014				
Bank loans	(300.0)	(189.7)	(105.2)	(594.9)
Other loans	(205.7)	(2,440.4)	(1,134.3)	(3,780.4)
Finance leases	–	(201.2)	–	(201.2)
	(505.7)	(2,831.5)	(1,239.5)	(4,576.7)
Impact of interest rate swaps not matched against specific debt instruments	591.4	(591.4)	–	–
Interest bearing financial liabilities	85.7	(3,422.9)	(1,239.5)	(4,576.7)
Proportion of interest bearing financial liabilities that are fixed		75%		
Weighted average interest rate of fixed rate debt		5.68%		
Weighted average period for which interest is fixed (years)		10.7		

35 Risks arising from financial instruments (continued)

a) Market risk (continued)

(i) Interest rate risk (continued)

Interest rate swaps not hedge accounted

The group has a number of interest rate swaps which are not accounted for as cash flow hedges. Economically these swaps act to fix the interest cost of debt within the group which is denominated as floating rate, but they do not achieve hedge accounting under the strict criteria of IAS 39. This has led to a charge of £108.0 million (2014: credit of £66.7 million) in the income statement.

	Average contract fixed interest rate		Notional principal amount		Fair value	
	2015 %	2014 %	2015 £m	2014 £m	2015 £m	2014 £m
Pay fixed rate interest						
Within 1 year	6.32	-	(225.0)	-	(6.3)	-
1-2 years	-	6.32	-	(225.0)	-	(18.2)
2-5 years	-	-	-	-	-	-
5-10 years	5.06	4.98	(450.0)	(225.0)	(129.5)	(42.4)
10-20 years	5.45	5.37	(66.4)	(216.4)	(34.9)	(63.0)
20-30 years	-	5.10	-	(125.0)	-	(35.3)
	5.47	5.44	(741.4)	(791.4)	(170.7)	(158.9)
Receive fixed rate interest						
Within 1 year	5.18	-	200.0	-	4.2	-
1-2 years	-	5.18	-	200.0	-	12.1
	5.18	5.18	200.0	200.0	4.2	12.1
			(541.4)	(591.4)	(166.5)	(146.8)

Interest rate sensitivity analysis

The sensitivity after tax of the group's profits, cash flow and equity, including the impact on derivative financial instruments, to changes in interest rates at 31 March is as follows:

	2015		2014	
	+1.0% £m	-1.0% £m	+1.0% £m	-1.0% £m
Profit or loss	56.9	(63.4)	73.3	(83.7)
Cash flow	2.6	(2.6)	(1.6)	1.6
Equity	56.9	(63.4)	97.8	(111.0)

(ii) Exchange rate risk

Except for debt raised in foreign currency, which is hedged, the group's business does not involve significant exposure to foreign exchange transactions. Although the group operates internationally and its net investments in foreign operations are subject to exchange risk, substantially all of the group's profits and net assets arise from Severn Trent Water, which has very limited and indirect exposure to changes in exchange rates, and therefore the sensitivity of the group's results to changes in exchange rates is not material.

Certain of the group's subsidiaries enter into transactions in currencies other than the functional currency of the operation. Exchange risks relating to such operations are not material but are managed centrally by Group Treasury through forward exchange contracts to buy or sell currency.

In order to meet its objective of accessing a broad range of sources of finance, the group has raised debt denominated in currencies other than sterling. In order to mitigate the group's exposure to exchange rate fluctuations, cross currency swaps were entered into at the time that the debt was drawn down to swap the proceeds into sterling debt bearing interest based on LIBOR. The terms of the receivable leg of the swap closely match the terms of the underlying debt hence the swaps are expected to be effective hedges.

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

35 Risks arising from financial instruments (continued)

a) Market risk (continued)

(ii) Exchange rate risk (continued)

The group's gross and net currency exposures arising from currency borrowings are summarised in the tables below. These show, in the relevant currency, the amount borrowed and the notional principal of the related swap or forward contract. The net position shows the group's exposure to exchange rate risk in relation to its currency borrowings.

	Euro €m	US Dollar \$m	Japanese Yen ¥Bn	Czech Krona CZKrn
2015				
Borrowings by currency	(540.0)	(50.0)	(5.0)	–
Cross currency swaps – hedge accounted	19.9	50.0	5.0	–
Cross currency swaps – not hedge accounted	517.4	–	–	–
Net currency exposure	(2.7)	–	–	–
	Euro €m	US Dollar \$m	Japanese Yen ¥Bn	Czech Krona CZKrn
2014				
Borrowings by currency	(722.9)	(52.7)	(24.5)	(620.0)
Cross currency swaps – hedge accounted	19.9	50.0	14.5	620.0
Cross currency swaps – not hedge accounted	700.0	–	10.0	–
Net currency exposure	(3.0)	(2.7)	–	–

b) Credit risk

Operationally the group has no significant concentrations of credit risk. It has policies in place to ensure that sales of products are made to customers with an appropriate credit history, other than in Severn Trent Water Limited, whose operating licence obliges it to supply domestic customers even in cases where bills are not paid. Amounts provided against accounts receivable and movements on the provision during the year are disclosed in note 21.

Cash deposits and derivative contracts are only placed with high credit quality financial institutions, which have been approved by the board. Group Treasury monitors the credit quality of the approved financial institutions and the list of financial institutions that may be used is approved annually by the board. The group has policies that limit the amount of credit exposure to any one financial institution.

Credit risk analysis

At 31 March the aggregate credit limits of authorised counterparties and the amounts held on short term deposits were as follows:

	Credit limit		Amount deposited	
	2015 €m	2014 €m	2015 €m	2014 €m
AAA	20.0	20.0	1.2	1.2
Double A range	100.0	100.0	22.1	24.2
Single A range	600.0	600.0	128.5	51.4
	720.0	720.0	151.8	76.8

The fair values of derivative assets analysed by credit ratings of counterparties were as follows:

	Derivative assets	
	2015 €m	2014 €m
Rating		
Double A range	11.5	16.7
Single A range	15.5	68.6
	27.0	85.3

35 Risks arising from financial instruments (continued)

c) Liquidity risk

(i) Committed facilities

Prudent liquidity management requires sufficient cash balances to be maintained; adequate committed facilities to be available; and the ability to close out market positions. Group Treasury manages liquidity and flexibility in funding by monitoring forecast and actual cash flows and the maturity profile of financial assets and liabilities, and by keeping committed credit lines available.

During the year the group agreed two new facilities; a £530 million committed facility, of which £200 million was drawn at the 31 March 2015, which will mature in September 2023, and a £900 million revolving credit facility, of which £485 million was drawn at the 31 March 2015, which will mature in March 2020.

At the balance sheet date the group had committed undrawn borrowing facilities expiring as follows:

	2015 £m	2014 £m
2-5 years	415.0	500.0
After more than five years	330.0	-
	745.0	500.0

(ii) Cash flows from non-derivative financial instruments

The following tables show the estimated cash flows that will arise from the group's non-derivative net financial liabilities.

The information presented is based on the earliest date on which the group can be required to pay and represents the undiscounted cash flows including principal and interest.

Interest and inflation assumptions are based on prevailing market conditions at the year end date.

2015	Floating rate £m	Fixed rate £m	Index linked £m	Trade payables £m	Payments on financial liabilities £m
Undiscounted amounts payable:					
Within 1 year	(60.6)	(549.4)	(25.2)	(32.7)	(667.9)
1 - 2 years	(161.2)	(132.8)	(25.5)	-	(319.5)
2 - 5 years	(667.8)	(680.4)	(78.7)	-	(1,426.9)
5 - 10 years	(243.0)	(842.7)	(431.6)	-	(1,517.3)
10 - 15 years	(50.7)	(1,192.0)	(344.4)	-	(1,587.1)
15 - 20 years	-	(91.5)	(123.2)	-	(214.7)
20 - 25 years	-	(60.9)	(149.4)	-	(210.3)
25 - 30 years	-	(274.4)	(178.8)	-	(453.2)
30 - 35 years	-	-	(213.2)	-	(213.2)
35 - 40 years	-	-	(650.0)	-	(650.0)
40 - 45 years	-	-	(3,252.7)	-	(3,252.7)
45 - 50 years	-	-	(28.9)	-	(28.9)
50 - 55 years	-	-	(445.1)	-	(445.1)
	(1,183.3)	(3,824.1)	(5,946.7)	(32.7)	(10,986.8)

	Trade receivables £m	Cash and short term deposits £m	Receipts from financial assets £m
Undiscounted amounts receivable:			
Within 1 year	172.5	176.7	349.2

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

35 Risks arising from financial instruments (continued)

c) Liquidity risk (continued)

(ii) Cash flows from non-derivative financial instruments (continued)

2014	Floating rate £m	Fixed rate £m	Index-linked £m	Trade payables £m	Payments on financial liabilities £m
Undiscounted amounts payable:					
Within 1 year	(142.6)	(220.2)	(23.8)	(31.8)	(418.4)
1 – 2 years	(54.8)	(721.3)	(24.4)	–	(800.5)
2 – 5 years	(316.5)	(737.3)	(77.4)	–	(1,131.2)
5 – 10 years	(26.3)	(877.1)	(373.3)	–	(1,276.7)
10 – 15 years	(43.5)	(788.0)	(424.6)	–	(1,256.1)
15 – 20 years	(16.8)	(558.3)	(124.0)	–	(699.1)
20 – 25 years	–	(60.9)	(151.2)	–	(212.1)
25 – 30 years	–	(286.6)	(183.6)	–	(470.2)
30 – 35 years	–	–	(222.4)	–	(222.4)
35 – 40 years	–	–	(740.6)	–	(740.6)
40 – 45 years	–	–	(3,573.5)	–	(3,573.5)
45 – 50 years	–	–	(33.7)	–	(33.7)
50 – 55 years	–	–	(545.5)	–	(545.5)
	(600.5)	(4,249.7)	(6,498.0)	(31.8)	(11,380.0)

2014	Trade receivables £m	Cash and short term deposits £m	Receipts from financial assets £m
Undiscounted amounts receivable:			
Within 1 year	195.6	123.2	318.8

Index-linked debt includes loans with maturities up to 52 years. The principal is revalued at fixed intervals and is linked to movements in the Retail Price Index. Interest payments are made biannually based on the revalued principal. The principal repayment equals the revalued amount at maturity. The payments included in the table above are estimates based on the forward inflation rates published by the Bank of England at the balance sheet date.

(iii) Cash flows from derivative financial instruments

The following tables show the estimated cash flows that will arise from the group's derivative financial instruments. The tables are based on the undiscounted net cash inflows/outflows on the derivative financial instruments that settle on a net basis and the undiscounted gross inflows/outflows on those derivatives that require gross settlement. When the amount payable or receivable is not fixed, the amount disclosed has been determined by reference to the projected interest and foreign currency rates derived from the forward curves existing at the balance sheet date. Actual amounts may be significantly different from those indicated below.

2015	Derivative liabilities				Derivative assets			
	Cross currency swaps				Cross currency swaps			
	Interest rate swaps £m	Energy swaps £m	Cash receipts £m	Cash payments £m	Interest rate swaps £m	Cash receipts £m	Cash payments £m	Total £m
Within 1 year	(29.9)	(0.5)	396.6	(421.7)	4.2	52.5	(42.7)	(41.5)
1 – 2 years	(60.6)	(0.1)	–	–	–	0.9	(0.3)	(60.1)
2 – 5 years	(60.6)	(0.2)	–	–	–	2.8	(1.2)	(59.2)
5 – 10 years	(78.9)	–	–	–	–	5.0	(2.4)	(76.3)
10 – 15 years	(17.0)	–	–	–	–	32.0	(21.2)	(6.2)
15 – 20 years	(2.9)	–	–	–	–	–	–	(2.9)
	(249.9)	(0.8)	396.6	(421.7)	4.2	93.2	(67.8)	(246.2)

35 Risks arising from financial instruments (continued)**c) Liquidity risk (continued)****(iii) Cash flows from derivative financial instruments (continued)**

	Derivative liabilities				Derivative assets			Total £m
	Interest rate swaps £m	Energy swaps £m	Cross currency swaps		Interest rate swaps £m	Cross currency swaps		
			Cash receipts £m	Cash payments £m		Cash receipts £m	Cash payments £m	
2014								
Within 1 year	(40.6)	(3.0)	60.0	(82.0)	6.5	109.0	(97.4)	(45.5)
1 – 2 years	(38.4)	-	-	-	3.5	664.2	(613.4)	15.9
2 – 5 years	(67.0)	-	-	-	-	3.1	(1.7)	(65.6)
5 – 10 years	(63.3)	-	-	-	-	5.5	(4.0)	(61.8)
10 – 15 years	(28.4)	-	-	-	-	21.5	(14.3)	(21.2)
15 – 20 years	(18.2)	-	-	-	-	16.8	(8.7)	(10.1)
20 – 25 years	(0.7)	-	-	-	-	-	-	(0.7)
	(256.4)	(3.0)	60.0	(82.0)	12.0	820.1	(739.5)	189.6

d) Inflation risk

The group's principal operating subsidiary, Severn Trent Water, operates in a regulatory environment where its prices are linked to inflation measured by RPI. Its operating profits and cash flows are therefore exposed to changes in RPI. In order to mitigate and partially offset this risk, Severn Trent Water has raised debt which pays interest at a fixed coupon based on a principal amount that is adjusted for the change in RPI during the life of the debt instrument (index-linked debt). The amount of index-linked debt at the balance sheet date is shown in section a) (i) interest rate risk, and the estimated future cash flows relating to this debt are shown in section c) (ii) cash flows from non-derivative financial instruments.

Inflation rate sensitivity analysis

The finance cost of the group's index-linked debt instruments varies with changes in RPI rather than interest rates. The sensitivity at 31 March of the group's profit and equity to changes in RPI is set out in the following table. This analysis relates to financial instruments only and excludes any RPI impact on Severn Trent Water's revenues and Regulated Capital Value, or accounting for defined benefit pension schemes.

	2015		2014	
	+1.0% £m	-1.0% £m	+1.0% £m	-1.0% £m
Profit or loss	(10.0)	10.0	(9.5)	9.5
Equity	(10.0)	10.0	(9.5)	9.5

36 Hedge accounting

The group uses derivative financial instruments to hedge exposures to changes in exchange rates and interest rates. Hedge accounting is adopted for such instruments where the criteria set out in IAS 39 are met.

a) Fair value hedges

The group raises debt denominated in currencies other than sterling. Cross currency swaps are entered into at the time that the debt is drawn down to swap the proceeds into sterling debt bearing interest based on LIBOR in order to mitigate the group's exposure to exchange rate fluctuations. The terms of the receivable leg of the swap closely match the terms of the underlying debt hence the swaps are expected to be effective hedges.

At the year end the amounts of cross currency swaps designated as fair value hedges were as follows:

	Notional principal amount		Fair value	
	2015 £m	2014 £m	2015 £m	2014 £m
US dollar	27.0	27.0	7.3	4.7
Euro	11.4	11.4	8.0	8.4
Yen	23.8	71.4	7.3	15.9
Czech krona	-	14.7	-	4.6
	62.2	124.5	22.6	33.6

Notes to the group financial statements continued

36 Hedge accounting (continued)

b) Cash flow hedges

The group has entered into interest rate swaps under which it has agreed to exchange the difference between fixed and floating interest rate amounts calculated on agreed notional principal amounts. Such contracts enable the group to mitigate the risk of changing interest rates on future cash flow exposures arising from issued variable rate debt. Where the hedge is expected to be highly effective these interest rate swaps are accounted for as cash flow hedges.

At the beginning of AMP5 the group entered into a number of interest rate contracts with future start dates during the regulatory period to hedge the interest rate risk on the anticipated borrowings requirements of Severn Trent Water. These swaps were accounted for as cash flow hedges. During the year interest rate swaps with notional principal value £225 million reached their start dates. Hedge accounting has been discontinued for these contracts as it has not been possible to match the swaps against specific debt instruments. These instruments are now included in note 35 a).

Details of interest rate swaps that have been accounted for as cash flow hedges are summarised below:

Period to maturity	Average contract fixed interest rate		Notional principal amount		Fair value	
	2015 %	2014 %	2015 £m	2014 £m	2015 £m	2014 £m
10-20 years	5.18%	5.14%	42.3	264.7	(10.5)	(47.2)

The group has entered into a series of energy swaps under which it has agreed to exchange the difference between fixed and market prices of electricity at six-monthly intervals up to March 2018.

Details of energy swaps that have been accounted for as cash flow hedges are summarised below:

Period to maturity	Average contract price		Notional contracted amount		Fair value	
	2015 £/MWh	2014 £/MWh	2015 MWh	2014 MWh	2015 £m	2014 £m
Less than 1 year	54.4	62.9	70,272	174,720	(0.5)	(2.9)
1-2 years	49.8	-	21,960	-	(0.1)	-
2-5 years	46.7	-	162,000	-	(0.2)	-
			254,232	174,720	(0.8)	(2.9)

37 Share based payments

The group operates a number of share based remuneration schemes for employees. During the period, the group recognised total expenses of £7.7 million (2014: £6.2 million) related to equity settled share based payment transactions.

The weighted average share price during the period was £19.74 (2014: £18.12).

At 31 March 2015, there were no options exercisable (2014: none) under any of the share based remuneration schemes.

a) Long Term Incentive Plans (LTIPs)

Under the terms of the LTIPs, conditional awards of shares may be made to executive directors and senior staff. Awards are subject to performance conditions and continued employment throughout the vesting period. Awards have been previously made on different bases to Severn Trent Plc and Severn Trent Water employees (the LTIP) and to Severn Trent Services employees (the Services LTIP).

Awards outstanding

Awards made under the LTIP

These awards are subject to Severn Trent Water's achievement of Return on Regulated Capital Value in excess of the level included in the Severn Trent Water AMP5 business plan over a three year vesting period. It has been assumed that performance against the LTIP non-market conditions will be 100% (2014: 100%).

Awards made under the Services LTIP

Awards are subject to achievement of turnover and profit targets over the three year period from the financial year that the awards were granted. It has been assumed that performance against the 2012 Services LTIP non-market conditions will be 0% (2014: 25%) and 2013 Services LTIP will be 0% (2014: 75%).

37 Share based payments (continued)

a) Long Term Incentive Plans (LTIPs) (continued)

Details of changes in the number of awards outstanding during the year are set out below:

	Number of awards	
	LTIP	Services LTIP
Outstanding at 1 April 2013	321,024	89,872
Granted during the year	88,996	38,902
Vested during the year	(67,302)	-
Lapsed during the year	(66,586)	(37,512)
Outstanding at 1 April 2014	276,132	91,262
Granted during the year	309,770	-
Vested during the year	(138,540)	-
Lapsed during the year	(14,224)	(26,738)
Outstanding at 31 March 2015	433,118	64,524

Details of LTIP and Services LTIP awards outstanding at 31 March were as follows:

Date of grant	Normal date of vesting	Number of awards	
		2015	2014
July 2011	2014	-	177,777
July 2012	2015	152,713	115,809
July 2013	2016	166,840	123,908
July 2014	2017	176,089	-
		497,642	367,394

Details of the basis of the LTIP schemes are set out in the remuneration report on page 73.

b) Employee Sharesave Scheme

Under the terms of the Sharesave Scheme, the board may grant the right to purchase ordinary shares in the company to those employees who have entered into an HMRC approved Save As You Earn contract for a period of three or five years.

Options outstanding

Details of changes in the number of options outstanding during the year are set out below:

	Number of share options	Weighted average exercise price
Outstanding at 1 April 2013	2,834,486	1,027p
Granted during the year	660,391	1,331p
Forfeited during the year	(32,527)	1,151p
Cancelled during the year	(58,850)	1,184p
Exercised during the year	(576,913)	874p
Lapsed during the year	(25,713)	1,077p
Outstanding at 1 April 2014	2,800,874	1,125p
Granted during the year	1,048,625	1,584p
Forfeited during the year	(55,907)	1,072p
Cancelled during the year	(62,552)	1,300p
Exercised during the year	(707,444)	944p
Lapsed during the year	(4,465)	1,072p
Outstanding at 31 March 2015	3,019,131	1,321p

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

37 Share based payments (continued)

b) Employee Sharesave Scheme (continued)

Sharesave options outstanding at 31 March were as follows:

Date of grant	Normal date of exercise	Option price	Number of share options	
			2015	2014
January 2007	2014	1,172p	–	11,273
January 2009	2014	862p	–	496,233
January 2010	2015	808p	298,082	308,501
January 2011	2014 or 2016	1,137p	114,830	293,633
January 2012	2015 or 2017	1,177p	454,530	481,830
January 2013	2016 or 2018	1,241p	512,522	551,862
January 2014	2017 or 2019	1,331p	596,837	457,542
January 2015	2018 or 2020	1,584p	1,042,330	–
			3,019,131	2,800,874

c) Share Incentive Plan (SIP)

Under the SIP the board may grant share awards to employees of group companies. During the year the board has announced that it will make awards under the SIP based on performance against Severn Trent Water's targets for its Key Performance Indicators. Eligible employees will be entitled to shares to a maximum value of £750. It is expected that these awards will be made in August 2015. SIP shares vest with the employee on the date of grant.

d) Share Matching Plan (SMP)

Under the Share Matching Plan members of STEC receive matching share awards over those shares which have been acquired under the deferred share component of the annual bonus scheme. Matching shares may be awarded at a maximum ratio of one matching share for every deferred share and are subject to a three year vesting period. No matching shares have been awarded in the current year.

Matching shares are subject to total shareholder return over three years measured relative to the companies ranked 51-150 by market capitalisation in the FTSE Index (excluding investment trusts).

The number of shares subject to an award will increase to reflect dividends paid through the performance period on the basis of such notional dividends being reinvested at the then prevailing share price. Awards will normally vest as soon as the Remuneration Committee determines that the performance conditions have been met provided that the participant remains in employment at the end of the performance period.

Awards outstanding

	Number of awards
Outstanding at 1 April 2013	57,383
Granted during the year	33,803
Cancelled during the year	(4,569)
Vested during the year	(16,179)
Outstanding at 1 April 2014	70,438
Cancelled during the year	(8,305)
Vested during the year	(11,463)
Outstanding at 31 March 2015	50,670

Details of share matching awards outstanding at 31 March were as follows:

Date of grant	Normal date of vesting	Number of awards	
		2015	2014
May 2011	May 2014	–	18,611
May 2012	May 2015	18,024	18,024
May 2013	May 2016	32,646	33,803
		50,670	70,438

37 Share based payments (continued)

e) Fair value calculations

The fair values of the share awards made and share options granted during the year were calculated using the Black Scholes method. The principal assumptions and data are set out below:

	2015			2014		
	LTIP	3 year scheme	SAYE 5 year scheme	LTIP	3 year scheme	SAYE 5 year scheme
Share price at grant date	1,918p	2,000p	2,000p	1,696p	1,694p	1,694p
Option life (years)	3	3.5	5.5	3	3.5	5.5
Vesting period (years)	3	3	5	3	3	5
Expected volatility	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%
Expected dividend yield	4.4%	4.2%	4.2%	4.7%	4.7%	4.7%
Risk free rate	n/a	0.7%	1.1%	n/a	0.9%	1.8%
Fair value per share	1,679p	326p	311p	1,471p	280p	278p

Expected volatility is measured over the three years prior to the date of grant of the awards or share options. Volatility has been calculated based on historical share price movements.

The risk free rate is derived from yields at the grant date of gilts of similar duration to the awards or share options.

The dividend yield is calculated using the expected dividend for the year divided by the share price at the date of grant.

38 Discontinued operations

On 23 January 2015 the board approved a process to dispose of the group's Water Purification business which formed part of the Severn Trent Services segment. These operations were classified as discontinued and as a disposal group held for sale as at 31 March 2015. The results of discontinued operations are disclosed separately in the income statement and the assets and liabilities of the disposal group are presented separately in the balance sheet.

On 12 May 2015 the group entered into a binding agreement to sell the business to Industrie De Nora. The proceeds of disposal are expected to exceed the carrying value of the group's share of the disposal group's net assets and hence no impairment loss has been recognised on the classification of these operations as held for sale.

The results of the discontinued operations were as follows:

	2015 £m	2014 £m
Turnover	108.2	100.0
Operating costs before exceptional items	(103.3)	(107.0)
Exceptional operating items	-	(29.2)
Total operating costs	(103.3)	(136.2)
Profit/(loss) before interest and tax	4.9	(36.2)
Finance costs	-	-
Profit/(loss) before tax	4.9	(36.2)
Attributable tax expense	(0.2)	(0.7)
Profit/(loss) for the year	4.7	(36.9)
Attributable to:		
Owners of the company	3.7	(39.1)
Non-controlling interests	1.0	2.2
	4.7	(36.9)

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

38 Discontinued operations (continued)

The major classes of assets and liabilities comprising the operations classified as held for sale are as follows:

	2015 £m
Goodwill	1.8
Other intangible assets	7.2
Property, plant and equipment	5.0
Inventories	17.3
Trade and other receivables	57.3
Cash and bank balances	19.3
Total assets classified as held for sale	107.9
Trade and other payables	(33.6)
Tax liabilities	(0.2)
Provisions for liabilities and charges	(1.5)
Total liabilities associated with assets held for sale	(35.3)
Net assets of disposal group	72.6

Cash flows arising from the disposal group were as follows:

	2015 £m	2014 £m
Net cash flows attributable to:		
- operating activities	1.8	(8.3)
- investing activities	(2.1)	(4.3)
- financing activities	3.6	12.9
	3.3	0.3

Basic and diluted earnings per share from discontinued operations are as follows:

	2015			2014		
	Earnings £m	Weighted average number of shares m	Per share amount pence	Earnings £m	Weighted average number of shares m	Per share amount pence
Basic earnings per share	3.7	238.8	1.5	(39.1)	238.2	(16.4)
Diluted earnings per share	3.7	239.9	1.5	(39.1)	239.3	(16.3)

39 Cash flow statement

a) Reconciliation of operating profit to operating cash flows

	2015 £m	2014 £m
Profit before interest and tax from continuing operations	521.6	508.6
Profit/(loss) before interest and tax from discontinued operations	4.9	(36.2)
Profit before interest and tax	526.5	472.4
Depreciation of property, plant and equipment	281.6	270.0
Amortisation of intangible assets	24.2	29.3
Impairment	0.2	29.5
Pension service cost	40.9	22.5
Defined benefit pension scheme administration costs	2.9	3.0
Pension contributions	(81.0)	(73.0)
Share based payments charge	7.7	6.2
Profit on sale of property, plant and equipment and intangible assets	(8.6)	(8.6)
Deferred income movement	(10.1)	(9.5)
Provisions charged to the income statement	20.0	11.0
Utilisation of provisions for liabilities and charges	(26.0)	(13.8)
Operating cash flows before movements in working capital	778.3	739.0
Increase/decrease in inventory	(5.7)	4.4
Increase in amounts receivable	(32.5)	(17.2)
Increase in amounts payable	20.0	4.0
Cash generated from operations	760.1	730.2
Tax (paid)/received	(28.6)	27.2
Net cash generated from operating activities	731.5	757.4

b) Non-cash transactions

No additions to property, plant and equipment during the year were financed by new finance leases (2014: nil). Assets transferred from developers at no cost were recognised at their fair value of £29.8 million (2014: £24.7 million).

c) Exceptional cash flows

The following cash flows arose from items classified as exceptional in the income statement:

	2015 £m	2014 £m
Restructuring costs	(25.4)	(4.3)
Disposal of fixed assets	9.4	9.4
Disposal of subsidiaries	(3.5)	-
Settlement of customer contractual disputes	-	(1.9)
Obligations arising from disposal of businesses	-	(1.6)
Professional fees relating to LongRiver proposal	-	(18.7)
	(19.5)	(17.1)

d) Reconciliation of movement in cash and cash equivalents to movement in net debt

	As at 1 April 2014 £m	Cash flow £m	Fair value adjustments £m	RPI uplift on index-linked debt £m	Foreign exchange £m	Other non-cash movements £m	As at 31 March 2015 £m
Net cash and cash equivalents	123.2	72.6	-	-	0.2	(19.3) ¹	176.7
Bank loans	(594.9)	(683.0)	-	(1.3)	-	-	(1,279.2)
Other loans	(3,826.0)	332.2	-	(20.7)	73.3	(26.3)	(3,467.5)
Finance leases	(201.2)	21.2	-	-	-	-	(180.0)
Cross currency swaps	51.4	-	(78.1)	-	-	24.1	(2.6)
Net debt	(4,447.5)	(257.0)	(78.1)	(22.0)	73.5	(21.5)	(4,752.6)

1. Other non-cash movements on cash and cash equivalents represent amounts transferred to assets held for sale (see note 38)

Notes to the group financial statements continued

40 Contingent liabilities

Bonds and guarantees

Group undertakings have entered into bonds and guarantees in the normal course of business. No liability is expected to arise in respect of either bonds or guarantees.

The group has given certain guarantees in respect of the borrowings of its associate, Servizio Idrico Integrato S.c.p.a.

The guarantees are limited to €5.1 million (2014: €5.1 million). The group does not expect any liabilities that are not provided for in these financial statements to arise from these arrangements.

41 Service concession arrangements

The group's contract to provide water and waste water services to the Ministry of Defence (MoD) is a service concession arrangement under the definition set out in IFRIC 12. The group acts as the service provider under the MoD Project Aquatrine Package C – a 25 year contract spanning 1,295 sites across England covering the Eastern sea border and from Lancashire in the North West to West Sussex on the South Coast.

Under the contract the group maintains and upgrades the MoD infrastructure assets and provides operating services for water and waste water. Both the operating services and maintenance and upgrade services are charged under a volumetric tariff, along with standard charges, which are adjusted with inflation as agreed in the contract.

Since the group has an unconditional right to receive cash in exchange for the maintenance and upgrade services, the amounts receivable are recognised as a financial asset within prepayments and accrued income. At 31 March 2015 the amounts receivable were €24.4 million (2014: €24.8 million).

There have been no significant changes to the arrangement during the year.

42 Financial and other commitments

a) Investment expenditure commitments

	2015 £m	2014 £m
Contracted for but not provided in the financial statements	75.2	158.5

In addition to these contractual commitments, Severn Trent Water Limited has longer term expenditure plans which include investments to achieve improvements in performance mandated by the Director General of Water Services (Ofwat) and to provide for growth in demand for water and sewerage services.

b) Leasing commitments

At the balance sheet date the group had outstanding commitments for future minimum operating lease payments under non-cancellable operating leases, which fall due as follows:

	2015 £m	2014 £m
Within 1 year	3.4	3.4
2-5 years	6.3	7.2
After more than 5 years	6.4	5.9
	16.1	16.5

Operating lease payments represent rentals payable by the group for certain of its office properties, plant and equipment.

43 Post balance sheet events

Dividends

Following the year end the board of directors has proposed a final dividend of 50.94 pence per share. Further details of this are shown in note 14.

Discontinued operations

On 12 May 2015 the group entered into a binding agreement to sell its Water Purification business to Industrie De Nora. The proceeds of disposal are expected to exceed the carrying value of the group's share of the disposal group's net assets and hence no impairment loss has been recognised on the classification of these operations as held for sale. Further details of this are shown in note 38.

44 Related party transactions

Transactions between the company and its subsidiaries, which are related parties, have been eliminated on consolidation and are not included in this note. Trading transactions between the group and its associates and joint ventures are disclosed below.

	Sale of services		Amounts due from related parties	
	2015 £m	2014 £m	2015 £m	2014 £m
SII	5.5	5.8	14.1	17.1

The related parties are associates and joint ventures in which the group has a participating interest. The retirement benefit schemes operated by the group are considered to be related parties. Details of transactions and balances with the retirement benefit schemes are disclosed in note 28.

Remuneration of key management personnel

Key management personnel comprise the members of STEC during the year.

The remuneration of the directors is included within the amounts disclosed below. Further information about the remuneration of individual directors is provided in the audited part of the Directors' remuneration report on pages 75 to 84.

	2015 £m	2014 £m
Short term employee benefits	6.1	6.3
Post employment benefits	0.2	0.4
Termination benefits	0.2	-
Share based payments	4.0	1.4
	10.5	8.1

45 Subsidiary undertakings

Principal subsidiary undertakings

Details of the principal operating subsidiaries as at 21 May 2015 are given below. A complete list of subsidiary undertakings is available on request to the company and will be filed with the next Annual Return.

Country of incorporation and main operation is Great Britain and registration is in England and Wales unless otherwise stated.

All subsidiary undertakings are wholly owned and all shareholdings are in ordinary shares.

All subsidiary undertakings have been included in the consolidation.

Name	Country of incorporation	Principal activity
Derwent Insurance Limited	Gibraltar	Provision of insurance services to other group companies
Severn Trent Environmental Services Inc.	USA	Operation of water and sewerage infrastructure
Severn Trent Property Solutions Limited	Great Britain	Provision of residential and commercial property searches
Severn Trent Select Limited	Great Britain	Provision of licensed water and sewerage services
Severn Trent Services Defence Limited	Great Britain	Provision of water and sewerage services to the Ministry of Defence
Severn Trent Services Operations UK Limited	Great Britain	Operation of water and sewerage infrastructure
Severn Trent Water Limited	Great Britain	Provision of regulated water and sewerage services

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the group financial statements continued

45 Subsidiary undertakings (continued)

Subsidiary audit exemptions

Severn Trent Plc has issued guarantees over the liabilities of the following companies at 31 March 2015 under section 479C of Companies Act 2006 and these entities are exempt from the requirements of the Act relating to the audit of individual accounts by virtue of section 479A of the Act.

	Company number
City Analytical Services Limited	2050581
East Worcester Water Limited	2757948
Gunthorpe Fields Limited	4240764
Severn Trent (W&S) Limited	3995023
Severn Trent Carsington Limited	7570384
Severn Trent Corporate Holdings Limited	4395566
Severn Trent Data Portal Limited	8181048
Severn Trent Draycote Limited	7681784
Severn Trent Finance Holdings Limited	6044159
Severn Trent Finance Limited	6294618
Severn Trent Financing and Investments Limited	6312635
Severn Trent General Partnership	SC416614
Severn Trent Holdings Limited	5656363
Severn Trent Investment Holdings Limited	7560050
Severn Trent LCP Limited	7943556
Severn Trent Overseas Holdings Limited	2455508
Severn Trent Power Generation Limited	2651131
Severn Trent Services Holdings Limited	4395572
Severn Trent Services International (Overseas Holdings) Limited	3125131
Severn Trent Services Purification Limited	2409826
Severn Trent Systems Limited	2394552
Severn Trent Utility Services Limited	4125386
Severn Trent Wind Power Limited	7742177

Company statement of comprehensive income

For the year ended 31 March 2015

	2015 £m	2014 £m
Profit for the year	191.1	310.7
Other comprehensive income		
Items that will not be reclassified to the income statement:		
Deferred tax arising on change of rate	-	(0.5)
	-	(0.5)
Items that may be reclassified to the income statement:		
Amounts on cash flow hedges transferred to the income statement in the year	2.7	2.6
Deferred tax on transfers to income statement	(0.5)	(0.5)
	2.2	2.1
Other comprehensive income for the year	2.2	1.6
Total comprehensive income for the year	193.3	312.3

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Company balance sheet

At 31 March 2015

	Note	2015 £m	2014 £m
Non-current assets			
Intangible fixed assets	1	0.2	0.2
Tangible fixed assets	2	0.3	0.4
Investments in subsidiaries	3	3,760.3	3,762.7
Derivative financial instruments		–	2.6
		3,760.8	3,765.9
Current assets			
Debtors	4	34.6	25.0
Derivative financial instruments		2.0	3.6
Cash at bank and in hand		–	25.9
		36.6	54.5
Creditors: amounts falling due within one year	5	(325.7)	(217.1)
Net current liabilities		(289.1)	(162.6)
Total assets less current liabilities		3,471.7	3,603.3
Creditors: amounts falling due after more than one year	6	(82.7)	(113.8)
Net assets		3,389.0	3,489.5
Capital and reserves			
Called up share capital	8	233.7	233.9
Share premium account	9	100.2	94.2
Other reserves	10	159.6	156.5
Retained earnings		2,895.5	3,004.9
Total capital and reserves		3,389.0	3,489.5

Signed on behalf of the board who approved the accounts on 21 May 2015.

Andrew Duff James Bowling
 Chairman Chief Financial Officer
 Company number: 02366619

Company statement of changes in equity

For the year ended 31 March 2015

	Share capital £m	Share premium £m	Other reserves £m	Retained earnings £m	Total £m
At 1 April 2013	233.3	89.7	154.4	2,877.0	3,354.4
Profit for the year	-	-	-	310.7	310.7
Amounts on cash flow hedges transferred to the income statement	-	-	2.6	-	2.6
Deferred tax on transfers to the income statement	-	-	(0.5)	-	(0.5)
Deferred tax arising from rate change	-	-	-	(0.5)	(0.5)
Total comprehensive income for the year	-	-	2.1	310.2	312.3
Share options and LTIPs					
- proceeds from shares issued	0.6	4.5	-	-	5.1
- value of employees' services	-	-	-	3.0	3.0
Dividends paid	-	-	-	(185.3)	(185.3)
At 31 March 2014	233.9	94.2	156.5	3,004.9	3,489.5
Profit for the year	-	-	-	191.1	191.1
Amounts on cash flow hedges transferred to the income statement	-	-	2.7	-	2.7
Deferred tax on transfers to the income statement	-	-	(0.5)	-	(0.5)
Total comprehensive income for the year	-	-	2.2	191.1	193.3
Share options and LTIPs					
- proceeds from shares issued	0.7	6.0	-	-	6.7
- own shares purchased	-	-	-	(3.6)	(3.6)
Share buy back	-	-	-	(100.0)	(100.0)
Share cancellation	(0.9)	-	0.9	-	-
Dividends paid	-	-	-	(196.9)	(196.9)
At 31 March 2015	233.7	100.2	159.6	2,895.5	3,389.0

In previous years £1,221.2 million of the company's retained profit arose as a result of group restructuring exercises, and is not considered likely to be distributable.

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the company financial statements

For the year ended 31 March 2015

1 Intangible fixed assets

	Purchased software £m
Cost	
At 1 April 2014 and 31 March 2015	0.9
Amortisation	
At 1 April 2014 and 31 March 2015	(0.7)
Net book value	
At 31 March 2014 and 31 March 2015	0.2

2 Tangible fixed assets

	Land and buildings £m	Office fixtures and equipment £m	Total £m
Cost			
As at 31 March 2014 and 31 March 2015	0.1	0.6	0.7
Depreciation			
As at 1 April 2014	-	(0.3)	(0.3)
Charge for the year	-	(0.1)	(0.1)
As at 31 March 2015	-	(0.4)	(0.4)
Net book value			
As at 31 March 2015	0.1	0.2	0.3
As at 31 March 2014	0.1	0.3	0.4

3 Investments

	Subsidiary undertakings		
	Shares £m	Loans £m	Total £m
As at 1 April 2014	3,313.6	449.1	3,762.7
Loans repaid	-	(2.4)	(2.4)
As at 31 March 2015	3,313.6	446.7	3,760.3

Details of principal subsidiaries of the company are given in note 45 of the group financial statements.

4 Debtors

	2015 £m	2014 £m
Amounts owed by group undertakings	19.3	19.2
Deferred tax	1.9	4.9
Corporation tax recoverable	11.6	-
Other debtors	1.8	0.3
Prepayments and accrued income	-	0.6
	34.6	25.0

An analysis of the movements in the major deferred tax liabilities and assets recognised by the company is set out below:

	Accelerated tax depreciation £m	Fair value of financial instruments £m	Other £m	Total £m
At 1 April 2013	0.1	7.3	0.8	8.2
Charge to profit and loss account	-	(2.2)	0.5	(1.7)
Charge to profit and loss account arising from rate change	-	(0.5)	(0.1)	(0.6)
Charge to other comprehensive income	-	(0.5)	-	(0.5)
Charge to other comprehensive income arising from rate change	-	(0.5)	-	(0.5)
At 1 April 2014	0.1	3.6	1.2	4.9
Charge to profit and loss account	-	(1.9)	(0.8)	(2.7)
Charge to other comprehensive income	-	(0.5)	-	(0.5)
Transfers	-	-	0.2	0.2
At 31 March 2015	0.1	1.2	0.6	1.9

5 Creditors: amounts falling due within one year

	2015 £m	2014 £m
Bank overdrafts	(6.1)	(4.0)
Other loans	(17.0)	(26.4)
Borrowings (see note 7)	(23.1)	(30.4)
Derivative financial instruments	(6.5)	(0.2)
Trade creditors	(0.1)	(0.4)
Amounts due to group undertakings	(204.8)	(146.2)
Other creditors	(7.0)	(10.1)
Taxation and social security	-	(28.7)
Accrued expenses	(84.2)	(7.1)
	(325.7)	(217.1)

6 Creditors: amounts falling due after more than one year

	2015 £m	2014 £m
Borrowings - other loans (see note 7)	(79.7)	(95.5)
Amounts due to group undertakings	(3.0)	-
Derivative financial instruments	-	(18.3)
	(82.7)	(113.8)

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

Notes to the company financial statements continued

7 Borrowings

	2015 £m	2014 £m
Borrowings due within one year	23.1	30.4
Borrowings due after more than one year		
Between one and two years	-	17.8
Between two and five years	-	-
After more than five years	79.7	77.7
Total borrowings due after one year	79.7	95.5
	102.8	125.9

Borrowings repayable after more than 5 years comprises the company's RPI linked retail bonds issued in July 2012. The bonds carry a coupon of 1.3% on the principal amount which is uplifted by RPI. The bonds are repayable in July 2022.

The company's borrowings are denominated in sterling, after taking account of cross currency swaps the company has entered into. There is no significant difference between the book value and the fair value of the company's borrowings. Fair values are based on the expected future cash flows discounted using zero coupon forward interest rates related to the expected timing of payments.

At the balance sheet date the company had committed undrawn borrowing facilities expiring as follows:

	2015 £m	2014 £m
2-5 years	-	200.0

The facility in the prior year was shared with Severn Trent Water Limited. During the year the facility was renegotiated as a Severn Trent Water Limited only facility.

8 Share capital

	2015 £m	2014 £m
Total issued and fully paid share capital		
238,683,513 ordinary shares of 97 ^p / ₁₀₀ p (2014: 238,942,647)	233.7	233.9

Changes in share capital were as follows:

	Number	£m
Ordinary shares of 97^p/₁₀₀p		
At 1 April 2014	238,942,647	233.9
Shares issued under the group's Employee Sharesave Scheme	707,444	0.7
Share buy back	(966,578)	(0.9)
At 31 March 2015	238,683,513	233.7

9 Share premium

	2015 £m	2014 £m
At 1 April	94.2	89.7
Share premium arising on shares issued under the group's Employee Sharesave Scheme	6.0	4.5
At 31 March	100.2	94.2

10 Other reserves

	Capital redemption reserve £m	Hedging reserve £m	Total £m
At 1 April 2013	156.1	(1.7)	154.4
Total comprehensive income for the year	–	2.1	2.1
At 1 April 2014	156.1	0.4	156.5
Total comprehensive income for the year	–	2.2	2.2
Share buy back	0.9	–	0.9
At 31 March 2015	157.0	2.6	159.6

The capital redemption reserve arose on the redemption of B shares. The movement in the current year arose from the repurchase and cancellation of own shares, as outlined in note 30 of the group financial statements.

The hedging reserve arises from gains or losses on interest rate swaps taken directly to equity under the hedge accounting provisions of IAS 39 and the transition rules of IFRS 1.

11 Share based payments

For details of employee share schemes and options granted over the shares of the company, see note 37 of the group financial statements. Details of options exercised and awards vesting during the year and of the weighted average share price of the company during the year are also disclosed in that note.

12 Pensions

The group operates group defined benefit pension schemes, of which some employees of the company are members. There is no contractual agreement for charging the net defined benefit cost of these schemes between the companies that participate in the schemes. As a result, the net defined benefit cost of the scheme is recognised in the financial statements of the sponsoring employer, Severn Trent Water Limited. The cost of contributions to the group schemes amount to £0.1 million (2014: £0.1 million). There were no amounts outstanding for contributions to the defined benefit schemes (2014: nil).

Information about the plans as a whole is disclosed in note 28 to the group financial statements.

13 Related party transactions

The retirement benefit schemes operated by the company are considered to be related parties. Details of transactions and balances with the retirement benefit schemes are disclosed in note 12.

14 Contingent liabilities

a) Bonds and guarantees

The company has entered into bonds and guarantees in the normal course of business. No liabilities are expected to arise in respect of either the bonds or guarantees.

b) Bank offset arrangements

The banking arrangements of the company operate on a pooled basis with certain of its subsidiary undertakings. Under these arrangements participating companies guarantee each others' overdrawn balances to the extent of their credit balances, which can be offset against balances of participating companies. As at 31 March 2015, the company had no contingent liabilities (2014: £25.9 million).

15 Post balance sheet events

Following the year end the board of directors has proposed a final dividend of 50.94 pence per share.

16 Dividends

For details of the dividends paid in the years ended 31 March 2015 and 31 March 2014 see note 14 in the group financial statements.

Strategic report

Governance

Group financial statements

Company financial statements

Other information

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務諸表に対する注記および個別財務諸表に対する注記を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

連結財務諸表に対する注記43および個別財務諸表に対する注記15を参照。

2015年7月3日に、当社はインドゥストリエ・デ・ノラへの浄水事業の売却が完了したことを公表した。

(2) 訴訟

該当事項なし。

4 【IFRSと日本の会計原則及び英国と日本との会計原則との相違】

(A) 連結財務諸表

添付の連結財務諸表は、欧州連合内で使用するものとして採択された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。主な相違点は以下の通りである。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は、3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(3) 非支配持分（少数株主持分）

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように少数株主持分自体を公正価値で測定する方法は認められておらず、少数株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

また、支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、のれん又は損益取引として会計処理される。

ただし、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、資本剰余金とされることになる。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

(a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）

(b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）

(c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスク）

(d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配の取決めの形成、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コストの処理

IFRSでは、IAS第32号及びIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券又は持分証券の発行コストを除き、取得関連コストはサービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められるものについては、取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。

ただし、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理することになる。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

ただし、当グループの場合、1998年4月1日より前に行われたすべての取得により発生したのれんについては、英国GAAPに基づいて過去に剰余金と相殺されており、現在も剰余金と相殺消去された状態にある。1998年3月31日より後に行われた取得により発生した購入のれんは、無形資産として会計処理されている。

日本では、IFRSのように少数株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（公正価値オプション及び資産であるデリバティブを含む。）は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- ・貸付金及び債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・金融負債（公正価値オプション及び負債であるデリバティブを除く。）は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・非上場の株式投資は、取得原価で測定されることがある。

またIAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（すなわち、取得原価又は償却原価で測定される）。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、一定の条件を充足する場合には、「純損益を通じて公正価値で測定」の区分から他の区分へ、「売却可能」の区分から「満期保有投資」又は「貸付金及び債権」の区分へ分類変更することができる。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

(a) 企業の財政状態及び経営成績に対する金融商品の重要性

(b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質及び程度並びに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(10) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(11) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産又は資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・償却原価で計上されている金融資産（貸付金及び債権又は満期保有投資）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・取得原価で計上されている金融資産（非上場の株式投資等）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。ただし、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、及び売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(12) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産又は負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該資産又は負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引及び金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(13) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(14) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような債券について厚みのある市場が存在しない国では、報告期間の末日時点の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）及び過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその金額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(15) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(16) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(17) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(18) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(19) サービス委譲契約

IFRSでは、国際財務報告解釈指針委員会解釈指針（以下「IFRIC」という。）第12号「サービス委譲契約」に基づき、営業者が公共部門の資産の建設及び改修を行なう見返りとして、政府機関から現金を受領する無条件の権利を有する場合、受領する金額は金融資産として前払金及び未収収益に認識される。公共部門の資産の建設及び改修を行なう費用（期待インフレ調整前）は、契約期間にわたって定額法で認識される。

日本には、そのような契約に関する会計基準はない。

(20) 顧客からの資産の移転

IFRSでは、顧客からの資産の移転はIFRIC第18号「顧客からの資産の移転」に従って会計処理される。有形固定資産が移転される際、その公正価値を貸借対照表に認識する。当該移転がネットワークへの接続と引換であり、かつ追加的な義務が課されない場合には、対応する貸方金額は直ちに売上高に計上される。当該移転が継続的なサービスの提供に関連すると考えられる場合には、対応する貸方金額は繰延収益に計上され、関連する資産の見積耐用年数にわたり償却され、営業費用に計上される。

日本ではそのような取引は一般的でなく、関連する会計基準もない。

(21) 金融保証契約

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIAS第18号「収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(22) 収益認識

IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、サービスの提供、利息、ロイヤルティ及び配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

(23) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、JICPA監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の充分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む。）が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産及び負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産及び非流動負債として分類することを要求しており、流動資産及び流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産又は投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債又は固定負債として表示することが要求されている。

(c) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(24) リース取引

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るほとんどすべてのリスク及び経済価値が借手に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(25) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債、及びこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は損益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本には、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(26) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。

(27) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(28) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(B) 個別財務諸表

添付の個別財務諸表は、英国において一般に公正妥当と認められる会計慣行（以下「英国 GAAP」という。）に準拠して作成されている。当社は、財務報告基準第101号「開示減免フレームワーク」を採用しており、個別財務諸表には欧州連合で採択されたIFRSの認識及び測定の実施事項が適用されている。従って、適用されている英国GAAPと日本の会計原則との主な相違点は、上記の日本の会計原則とIFRSとの主な相違点と基本的に同様である。その他の相違点は、以下の通りである。

親会社の個別財務諸表

IFRSのもとで連結財務諸表を作成しているセバン・トレント・ピーエルシー（親会社）は、英国GAAPのもとで、個別損益計算書及び個別キャッシュ・フロー計算書を表示しないことが認められる。

日本では、連結財務諸表を作成している親会社については、原則として個別の貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書の表示が求められる。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と英ポンドとの間の外国為替レートは、国内において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 【日本における株式事務の概要】

普通株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他普通株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

以下において、外国証券取引口座約款に定める株式取扱手続の内容を概説する。

(1) 証券の保管

普通株式は、窓口証券会社を代理する英国における保管機関(以下「現地保管機関」という。)又はその名義人の名義で当社に登録され、当該普通株券は現地保管機関に保管される。実質株主には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

(2) 普通株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示したうえでその持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知及び通信は普通株式の登録所持人たる現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行なう指示にもとづき、現地保管機関又はその名義人が行なう。しかし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関又はその名義人は議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の交付手続

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて証券会社が作成した実質株主明細表に記載された実質株主に交付される。

(6) 株式配当等の交付手続

株式配当により割り当てられた普通株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する現地保管機関により英国で売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割、無償交付等の方法により発行される普通株式は、窓口証券会社を代理する現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、当該株券は現地保管機関が保管する。実質株主には窓口証券会社発行の預り証が交付される。

(7) 新株引受権

本普通株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関により英国で売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

2 【実質株主に対する株式事務】

(1) 株主名簿管理人並びに名義書換取扱場所及び実質株主明細表の作成

本邦には当社の株主名簿管理人又は名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表(以下「実質株主明細表」という。)を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名及び普通株式持株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日

取締役会は配当の支払及び新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。

実質株主明細表作成のための基準日は、通常当社の当該基準日と同一の暦日となる。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年3月31日に終了する。

(4) 公告

日本においては公告は行わない。

(5) 株価の発表

日本証券業協会は、東京での毎営業日に、ロンドンでの直近の営業日におけるロンドン証券取引所での普通株式の終値(もしあれば)の仲値を発表する。

(6) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社取引口座を開設するとき、1年間の口座管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(7) 普通株式の譲渡制限

普通株式の実質的所有権の移転については、上記 第 1 1 (2)「提出会社の定款等に規定する制度 - (口)
()株式の譲渡」に述べられたもののほか制限はない。

(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(イ)配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額(英国における当該配当の支払の際に英国またはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額)につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税及び住民税が源泉徴収される。

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年 1 月 1 日 ~ 2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税 5 %
2038年 1 月 1 日 ~	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

また、日本の居住者たる個人は、当社から支払われる配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

また、2009年 1 月 1 日以降に当社から株主に支払われる配当については、申告分離課税を選択することが可能である。

この場合、申告分離課税による確定申告の際の税率は、2014年 1 月 1 日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については20.315% (所得税15.315%、住民税 5 %)、2038年 1 月 1 日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については20% (所得税15%、住民税 5 %)である。申告分離課税による受取配当金の算定においては、2009年以降に課税された上場株式の売買で生じる資本損失を控除することができ、申告分離課税により2006年 1 月 1 日以降に受領する配当所得の算定においては、上場株式及び特定の社債の売買で生じる資本損失を控除することができる。

英国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(ロ)売買損益

- 1) 個人株主の株式の売買によって生じた売買損益の日本の税法上の取扱は、原則として株式売買益は所得税の対象となり、株式売買損は、株式売買益の範囲内で控除の対象となる。また、2009年分以後における当社株式の株式売買損については、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除することができる。

納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体(純額)の15%相当額の所得税の納税を行うことになるが、以下の(a)及び(b)の条件を満たす者の当社株式の譲渡に適用される税率は、下表に記載された通りとなる。

- (a) 居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者であること。
(b) 金融商品取引業者又は銀行を通じた譲渡や金融商品業者に対する譲渡その他法令に定める方法による譲渡であること(相対取引は含まれない)。

売買の行われた期間	税率
2014年1月1日～	所得税15.315%、住民税5%

上記にかかわらず、2016年1月1日以降の上場株式等の売買により日本居住者である個人が被った資本損失は、当社株式及びその他の上場株式の受取配当金の金額(申告分離税を選択したものに限る。)並びに特定の社債の利子所得の金額から控除することができる。

- 2) 当社株式の内国法人株主については、かかる株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

(ハ)相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、英国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

英国における課税上の取扱い(株式の売買に伴う英国の印紙税の負担を含む。)については上記 第13「課税上の取扱い」を参照。保管銀行が保管する株券に関し、英国において必要とされる手続(日英租税条約に基づく届出書の提出等必要な手続を含む。)は、現地保管機関が行う。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

法24条の7第1項にいう親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

2014年4月1日から本報告書提出日までの間において、以下の書類が提出された。

書類名	提出年月日
有価証券報告書及びその添付書類	2014年9月26日
半期報告書	2014年12月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

該当なし。

2 【当該指数等の推移】

該当なし。

独立監査人の監査報告書

セバン・トレント・ピーエルシーのメンバー宛て独立監査人の監査報告書

セバン・トレント・ピーエルシーの財務諸表に対する意見

私たちの意見では、

財務諸表は、2015年3月31日現在のグループ及び親会社の状態並びに同日をもって終了した事業年度のグループの当期純利益について真実かつ公正な概観を示している。

- ・ グループ財務諸表(訳者注：以下「連結財務諸表」という。)は、欧州連合で採択された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して適切に作成されている。
- ・ 親会社財務諸表(訳者注：以下「個別財務諸表」という。)は、財務報告基準第101号「開示減免フレームワーク」に準拠して適切に作成されている。
- ・ 財務諸表は2006年会社法の規定、及び連結財務諸表については国際会計基準(IAS)の適用に関する規則第4条の規定に準拠して作成されている。

財務諸表は、連結損益計算書、連結及び個別包括利益計算書、連結及び個別貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結及び個別持分変動計算書、並びに関連する連結注記1から45及び個別注記1から16で構成されている。連結財務諸表の作成に適用されている財務報告の枠組みは、準拠法及び欧州連合で採択されたIFRSである。個別財務諸表の作成に適用されている財務報告の枠組みは、準拠法及び財務報告基準第101号「開示減免フレームワーク」である。

継続企業の前提

上場規則で要求されている通り、私たちは、89ページ(訳者注：原文のページ)の取締役報告書に含まれる、グループが継続企業であるとする取締役の報告をレビューした。私たちは、以下について確認する。

- ・ 私たちは、財務諸表の作成において取締役が使用した継続企業の前提に基づく会計処理が適切であると結論付けた。
- ・ 私たちは、グループの継続企業としての存続能力に対して重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性を発見していない。

ただし、将来の事象又は状況のすべてを予測できないため、この報告はグループの継続企業としての存続能力を保証するものではない。

重要な虚偽表示のリスクに対する私たちの評価

以下に記載された重要な虚偽表示のリスク評価は、私たちの監査戦略、監査における資源配分及び監査チームの業務の指揮において、最も大きな影響を及ぼしたものである。

リスク	私たちの監査範囲がリスクにどう対応しているか
<p>セバン・トレント・ウォーター・リミテッドの売掛金の減損引当金の算定(122.5百万ポンド)(注記4)</p> <p>セバン・トレント・ウォーター・リミテッドの一定の割合の顧客は、請求金額を支払わないか、又は支払うことができない。そのため、顧客債権の未払残高に対して引当金を計上する必要がある。貸倒引当金の計算、特に将来の現金回収見積額については、重要な判断を伴う。</p> <p>引当金は、特定の年齢区分における勘定からの実績回収レベルに基づき、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドの売掛金に対して計上される。</p>	<p>私たちは、長期にわたる貸倒損失の過去の傾向及び水準に対して現金回収実績を検討することにより、貸倒引当金の算定に使用された情報をレビュー及び検証した。具体的には、これまでの滞留債権の回収額の把握及び年齢別分析の再計算のために、私たちは当期間において支払が遅延しているセバン・トレント・ウォーター・リミテッドの顧客の実績についてデータアナリティクスを使用してレビューを行った。また、私たちは、貸倒モデルに使用されたデータの作成に関連する主要な統制をテストし、このデータのサンプルをその情報源である請求システムと突合した。</p>
<p>セバン・トレント・ウォーター・リミテッドの未請求の収益の見積りに係る収益認識リスク(192.5百万ポンド)(注記4)</p> <p>水道メーターを使用する上下水道顧客の場合、認識額は、最後のメーター検針日から期末までに供給されるユニットの販売価額の見積りを含む供給量によって決定される。見積使用量は、実績データ及び消費パターンに関する仮定に基づいているため、重要な判断である。</p>	<p>私たちは、見積技法の正確性を判断するために、実際請求額と前期の見積額を比較することにより、当期に経営者が行った未収収益の見積りの妥当性を検証した。さらに私たちは、セバン・トレント・ウォーター・リミテッドの当期における未請求の収益の合計水準を再計算するためにデータアナリティクスを使用したほか、モデルの主要なデータのインプットに関連する統制の運用状況の有効性をテストし、このデータのサンプルをその情報源と突合した。</p>
<p>セバン・トレント・ウォーター・リミテッドの営業支出と資本的支出との間のコストの分類の決定(注記7)</p> <p>セバン・トレント・ウォーター・リミテッドは、多額の資本計画(当期の固定資産の増加額は423.8百万ポンド)を有している。この計画はOfwat(水道サービス局)と合意しているため、インフラ資産及び非インフラ資産の両方の開発及び保守に関連する重要な支出が発生する。能力の増強又はネットワークの拡張に関連する支出は、資本的支出として扱われる。ネットワークの操業能力の維持のために発生する支出は、発生した年度に費用計上(134.8百万ポンド)される。資本プロジェクトには拡張作業と保守作業の組み合わせが含まれていることが多く、これらは区別できないため、資本的支出と営業支出との間のコスト配分は本質的に判断を伴う。</p>	<p>私たちは、関連する会計基準の準拠を判断するためにグループの資産計上の方針を評価し、当期中のグループの資本計画に含まれるプロジェクトに関連して発生した支出への当該方針の適用について、統制の運用状況の有効性をテストした。これには、資本的支出と営業支出との間のコスト配分に関する検討が含まれている。</p> <p>さらに私たちは、資本プロジェクトのサンプルについて、第三者の請求書との突合により発生したコストに対する資産計上の方針の適用を評価し、資本的支出における予算からの著しい変動に関して説明及び追加の裏付けを入手した。</p>
<p>グループの退職給付債務額の算定(468.9百万ポンドの積立不足)(注記28)</p> <p>このプロセスは複雑であり、経営者は(保険数理アドバイザーによる助言を受けて)長期金利、インフレ、給与及び年金の増加、投資の運用収益並びに現在及び将来の年金受給者の寿命について複数の仮定を行うことが要求されているため、判断の重要な領域である。</p>	<p>私たちの監査チーム内の年金の専門家による支援を受けて、私たちは注記28に詳述された年金制度の積立不足額の計算に使用された仮定を検証した。具体的には、同等の市場及びその他の第三者のデータを参照して、割引率、インフレ率及び死亡率に関する仮定を検証した。</p>
<p>当期税金及び繰延税金残高の算定(32.7百万ポンド)(注記13)</p> <p>不確実な税金ポジションに係る結果の評価においては、複数の管轄区における税務当局との交渉及びこれらの税務当局からの照会の結果に関する判断が必要である。</p>	<p>私たちの監査チーム内の税務の専門家による支援を受けて、貸借対照表に計上されている税金残高の適切性を評価するために、私たちは不確実な税金ポジションに係る可能性の高い結果を検討し、関連する税務当局との通信文書をレビューした。</p>

上記のリスクに関する記述は、63ページ(訳者注：原文のページ)に記載されている、監査委員会が検討した重要な事項と併せて読むべきものである。

これらの事項に関連する私たちの監査手続は、全体としての財務諸表の監査に関連して設計されており、個々の勘定又は開示に対して意見を表明するものではない。財務諸表に対する私たちの意見は、上記のいかなるリスクに関して修正されるものではなく、私たちはこれらの個々の事項について意見を表明しない。

私たちが適用する重要性の基準値

私たちは、合理的に知識を有する者の経済的意思決定を変更させるか、又はそのような意思決定に影響を与える可能性が高い財務諸表の虚偽表示の金額を重要性の基準値と定義している。私たちは、私たちの監査業務の範囲の計画及び私たちの業務の結果の評価のいずれにおいても重要性の基準値を使用している。

私たちは、グループにおける重要性の基準値を18百万ポンド(2014年度：18百万ポンド)に決定した。これは例外的項目及び金融商品の公正価値変動を含むその他の調整計上前の税引前利益の約6.0%(2014年度：約7.0%)である。2014年度においては、これらの項目は、グループの内部向け及び外部向け報告と整合して、グループの基礎となる取引実績を重視するために除外されている。

私たちは監査委員会と、750,000ポンドを超えるすべての監査差異及びこの基準値を下回る差異のうち、私たちの見解において定性的な見地に基づく報告が必要となるものについて、同委員会に報告することで合意した。私たちは、財務諸表の全体としての表示を評価する際に、私たちが識別した開示に係る判断についても監査委員会に報告している。

私たちの監査範囲の概要

私たちのグループ監査範囲は、グループ全体統制を含むグループ及びその環境に関する理解を得て、グループレベルにおける重要な虚偽表示のリスクを評価することにより決定される。当該評価に基づき、私たちは、親会社レベルにおける連結並びにグループの2つの事業セグメントであるセバン・トレント・ウォーター・リミテッド及びセバン・トレント・サービスズにグループ監査範囲の焦点を当てた。セバン・トレント・ウォーター・リミテッドは、構成単位の重要性の基準値である15百万ポンドを用いる完全な法定監査の対象であり、グループの正味営業資産及び営業利益の90%超(2014年度：90%超)を占めている。セバン・トレント・サービスズに関する私たちの試査の範囲は、重要な虚偽表示のリスクに対する私たちの評価、並びに主に英国及び米国における当該セグメントのグローバル事業の運営に係る重要性の基準値に基づいていた。各構成単位の重要性の基準値はグループの重要性の基準値よりも低く、最も高い重要性の基準値(12百万ポンド)は米国の構成単位に適用された。

また、私たちは、親会社レベルにおいて連結のプロセスに関する試査を行い、分析的手続を実施した。これは、監査又は特定の勘定残高に対する監査の対象となっていない残りの構成単位の集約した財務情報について、重要な虚偽表示に関する重要なリスクはなかったとする私たちの結論を確認するものである。

グループの監査チームは、同チームによる監査を受けていないグループの重要な構成単位のそれぞれについて、計画的な訪問プログラムに従い、その監査人を訪問している。これは主に、セバン・トレント・サービスズの米国の監査チームに関連している。上級法定監査人又はその他のグループ監査チームの上級メンバーは、少なくとも2年に1度はセバン・トレント・サービスズの米国の監査チームを訪問している。私たちが重要な構成単位を訪問しない年度においては、構成単位の監査チームを私たちのチームブリーフィングに含め、当該監査チームのリスク評価について議論し、当該監査チームの業務からの発見事項に関する書類をレビューする。

2006年会社法が規定するその他の事項に対する意見

私たちの意見では、

- ・ 取締役の報酬報告書中の監査の対象となっている部分は、2006年会社法に準拠して適切に作成されている。
- ・ 財務諸表が作成された事業年度の戦略報告書及び取締役報告書に記載されている情報は、財務諸表と整合している。

例外的に報告が要求されている事項

入手した説明及び会計記録の妥当性

2006年会社法は、私たちの意見として、以下のいずれかに該当する場合、その旨を報告することを私たちに要求している。

- ・ 私たちが監査にとって十分なすべての情報及び説明を入手していない場合
- ・ 親会社により適切な会計記録が維持されていない場合、又は私たちが往査しなかった支店から私たちの監査に必要な報告書を受領していない場合
- ・ 個別財務諸表が会計記録及び報告書と整合していない場合

私たちは、これらの事項に関して報告すべき事項はない。

取締役の報酬

また、2006年会社法は、私たちの意見において、取締役の報酬について一定の開示が行われていない場合、又は取締役の報酬報告書中の監査の対象となっている部分が会計記録及び報告書と整合していない場合には、私たちにその旨を報告することを要求している。私たちは、これらの事項に関して報告すべき事項はない。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

また、上場規則に従って、私たちはコーポレート・ガバナンスに関する報告書について、英国企業統治綱領の10の条項を会社が遵守していることに関連する部分をレビューすることが要求されている。私たちは、私たちのレビューに関して報告すべき事項はない。

年次報告書のその他の情報を読む私たちの義務

国際監査基準(英国及びアイルランド)に従って、私たちの意見として、年次報告書の情報が以下に該当する場合、私たちはその旨を報告することが要求されている。

- ・ 監査済財務諸表の情報との間に重要な不整合がある場合
- ・ 私たちが監査を実施した過程で得たグループに関する知識に照らして、明らかに著しく不正確であるか又は重要な不整合がある場合
- ・ その他誤解を招く可能性がある場合

特に、私たちが監査中に得た知識と、年次報告書が公正でバランスの取れたわかりやすいものであるという取締役の考えを記載した取締役の報告との間に私たちが不整合を識別したか否か、及び私たちが開示すべきであると考え、監査委員会に伝達した事項が年次報告書に適切に開示されているか否かを検討することが要求されている。私たちは、こうした不整合又は誤解を招く報告を識別していないことを確認する。

取締役及び監査人それぞれの責任

取締役の責任に関する報告で詳述されている通り、取締役は、財務諸表の作成及び財務諸表が真実かつ公正な概観を示すものであることに対して責任を負う。私たちの責任は、準拠法及び国際監査基準(英国及びアイルランド)に準拠して、財務諸表について監査を実施し意見を表明することにある。これらの基準は、私たちに監査実務審議会の監査人倫理基準に従うことを要求している。また、私たちは、国際品質管理基準第1号(英国及びアイルランド)に準拠している。私たちの監査手法及びツールは、私たちの品質管理手続が、確実に効果的であり、理解され、適用されることを目的としている。私たちの品質管理及び体制には、私たちの専門プロフェッショナル基準レビュー・チーム及び独立のパートナー・レビューが含まれる。

当報告書は、2006年会社法第16編第3章に準拠して、一団としての会社のメンバー宛にのみ作成されている。私たちの監査業務は、監査報告書において会社のメンバーへの報告が要求されている事項を、会社のメンバーに表明するために引き受けられたものであり、それ以外の目的のためのものではない。私たちは、法律で許容される限りにおいて、会社及び一団としての会社のメンバー以外のいかなる者に対しても、私たちの監査業務、当報告書、又は私たちが形成した意見について、責任を受け入れたり、責任を負うものではない。

財務諸表の監査範囲

監査は、不正又は誤謬のいずれによるものであるかを問わず、財務諸表に重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を得るのに十分な、財務諸表上の金額及び開示事項に関する証拠を入手することを含んでいる。監査は、会計方針がグループ及び親会社の状況に照らして適切であり、継続して適用され、適切に開示されているか否かについての評価、取締役が行った重要な会計上の見積りの合理性の評価、及び全体としての財務諸表の表示の評価を含んでいる。さらに、私たちは監査済財務諸表との重要な不整合を識別するため、及び私たちが監査を実施した過程で得た知識に照らして明らかに著しく不正確であるか又は重要な不整合のある情報を識別するために、年次報告書におけるすべての財務及び非財務情報を読んでいる。明らかな重要な虚偽表示又は不整合を発見した場合、私たちは私たちの報告書への記載を検討する。

カール・ディー・ヒューズ(文学修士、FCA)(上級法定監査人)

デロイト・エルエルピーを代表して

勅許会計士及び法定監査人

ロンドン、英国

2015年5月21日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF SEVERN TRENT PLC

Opinion on financial statements of Severn Trent Plc

In our opinion:

- the financial statements give a true and fair view of the state of the group's and of the parent company's affairs as at 31 March 2015 and of the group's profit for the year then ended;
- the group financial statements have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union;
- the parent company financial statements have been properly prepared in accordance with Financial Reporting Standard 101 Reduced Disclosure Framework; and
- the financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation.

The financial statements comprise the Consolidated income statement, the Consolidated and Parent Company statements of comprehensive income, the Consolidated and Parent Company balance sheets, the Consolidated cash flow statement, the Consolidated and Parent company statements of changes in equity and the related Consolidated notes 1 to 45 and Parent Company notes 1 to 16. The financial reporting framework that has been applied in the preparation of the group financial statements is applicable law and IFRSs as adopted by the European Union. The financial reporting framework that has been applied in the preparation of the parent company financial statements is applicable law and Financial Reporting Standard 101 Reduced Disclosure Framework.

Going concern

As required by the Listing Rules we have reviewed the directors' statement contained within the Directors' Report on page 89 that the group is a going concern. We confirm that:

- we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate; and
- we have not identified any material uncertainties that may cast significant doubt on the group's ability to continue as a going concern.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this statement is not a guarantee as to the group's ability to continue as a going concern.

Our assessment of risks of material misstatement	The assessed risks of material misstatement described below are those that had the greatest effect on our audit strategy, the allocation of resources in the audit and directing the efforts of the engagement team.
---	--

Risk	How the scope of our audit responded to the risk
<p><i>Determination of the provision for impairment of trade receivables in Severn Trent Water Limited (£122.5 million) (note 4)</i></p> <p>A proportion of Severn Trent Water Limited's customers do not or cannot pay their bills which results in the need for provisions to be made for non-payment of the customer balance. There is significant judgement involved in calculating the bad debt provision, particularly regarding the estimation of future cash collection. Provisions are made against Severn Trent Water Limited's trade receivables based on historical experience of levels of recovery from accounts in particular ageing categories.</p>	<p>We reviewed and challenged the information used to determine the bad debt provision by considering cash collection performance against historical trends and the level of bad debt charges over time. Specifically, we reviewed the actual history of slow paying customers in Severn Trent Water Limited in the period using data analytics to understand the collection of previously aged debtors and to recompute the ageing analysis. We also tested the key controls relating to the production of the data used in the bad debt model and agreed a sample of this data back to its source, being the billing system.</p>
<p><i>Revenue recognition risk in relation to the estimation of unbilled revenue in Severn Trent Water Limited (£192.5 million) (note 4)</i></p> <p>For water and waste water customers with water meters, the amount recognised depends upon the volume supplied, including an estimate of the sales value of units supplied between the date of the last meter reading and the year end. This is a key judgement because the estimated usage is based upon historical data and assumptions around consumption patterns.</p>	<p>We challenged the validity of management's estimate of current year accrued revenue by comparing actual amounts billed to the estimate made in the prior year to determine the accuracy of the estimation techniques. In addition, we used data analytics to recompute the total level of unbilled revenue for the current year in Severn Trent Water Limited as well as testing the operating effectiveness of controls relating to the key data inputs to the model and agreed a sample of this data back to its source.</p>

Determining the classification of costs between operating expenditure and capital expenditure in Severn Trent Water Limited (note 7)

Severn Trent Water has a substantial capital programme (fixed asset additions in the year £423.8 million) which has been agreed with the regulator ('Ofwat') and therefore incurs significant expenditure in relation to the development and maintenance of both infrastructure and non-infrastructure assets. Expenditure in relation to increasing the capacity or enhancing the network is treated as capital expenditure. Expenditure incurred in maintaining the operating capability of the network is expensed in the year (£134.8 million) in which it is incurred. Capital projects often contain a combination of enhancement and maintenance activity which are not distinct and therefore the allocation of costs between capital and operating expenditure is inherently judgemental.

We assessed the group's capitalisation policy to determine compliance with relevant accounting standards and tested the operating effectiveness of controls over the application of the policy to expenditure incurred on projects within the group's capital programme during the year. This includes consideration of the allocation of costs between capital and operating expenditure.

In addition, for a sample of capital projects, we assessed the application of the capitalisation policy to the costs incurred by agreement to third party invoices and obtained explanations and further support for any significant changes in capital expenditure from budget.

Determining the amount of the group's retirement benefit obligations (£468.9 million deficit) (note 28)

This is a key area of judgement because the process is complex and requires management (after taking advice from their actuarial advisers) to make a number of assumptions concerning long term interest rates, inflation, salary and pension increases, investment returns and longevity of current and future pensioners.

With support from the pension specialists within our audit team, we challenged the assumptions used in the calculation of the pension scheme deficit as detailed in note 28, specifically regarding the discount rate, inflation rate and mortality assumptions with reference to comparable market and other third party data.

Determination of current and deferred tax balances (£32.7 million) (note 13)

Assessing the outcome of uncertain tax positions requires judgements to be made regarding the result of negotiations with, and enquiries from, tax authorities in a number of jurisdictions.

With support from the tax specialists within our audit team, we considered the likely outcomes of uncertain tax positions and reviewed correspondence with the relevant tax authorities to assess the appropriateness of the tax balances that have been recorded in the balance sheet.

The description of risks above should be read in conjunction with the significant issues considered by the Audit Committee discussed on page 63..

Our audit procedures relating to these matters were designed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and not to express an opinion on individual accounts or disclosures. Our opinion on the financial statements is not modified with respect to any of the risks described above, and we do not express an opinion on these individual matters.

Our application of materiality

We define materiality as the magnitude of misstatement in the financial statements that makes it probable that the economic decisions of a reasonably knowledgeable person would be changed or influenced. We use materiality both in planning the scope of our audit work and in evaluating the results of our work.

We determined materiality for the group to be £18 million (2014: £18 million), which is approximately 6.0% (2014: approximately 7.0%) of pre-tax profit before exceptional items and other adjustments including the fair value movements in financial instruments. As in 2014, these items are excluded to focus on the group's underlying trading performance, consistent with the group's internal and external reporting.

We agreed with the Audit Committee that we would report to the Committee all audit differences in excess of £750,000, as well as differences below that threshold that, in our view, warranted reporting on qualitative grounds. We also report to the Audit Committee on disclosure judgements that we identified when assessing the overall presentation of the financial statements.

An overview of the scope of our audit

Our group audit was scoped by obtaining an understanding of the group and its environment, including group-wide controls, and assessing the risks of material misstatement at the group level. Based on that assessment, we focused our group audit scope on the consolidation at the parent company level and the group's two business segments being Severn Trent Water Limited and Severn Trent Services. Severn Trent Water Limited was subject to a full statutory audit using component materiality of £15 million and it accounts for over 90% (2014: over 90%) of the group's net operating assets and operating profit. The extent of our testing on Severn Trent Services was based on our assessment of the risks of material misstatement and the materiality of the segment's global business operations, principally in the UK and the US. The materiality of each component being lower than that of the group, with the highest materiality (£12 million) applied to the US component.

At the parent company level, we also tested the consolidation process and carried out analytical procedures to confirm our conclusion that there were no significant risks of material misstatement of the aggregated financial information of the remaining components not subject to audit or audit of specified account balances.

The group audit team follows a programme of planned visits to the auditors of each of the significant components of the group not audited by the group team. This primarily relates to the Severn Trent Services audit team in the US. The Senior Statutory Auditor or another senior member of the group team visits the Severn Trent Services audit team in the US at least once every two years. In years when we do not visit a significant component we will include the component audit team in our team briefing, discuss their risk assessment, and review documentation of the findings from their work.

Opinion on other matters prescribed by the Companies Act 2006

In our opinion:

- the part of the Directors' Remuneration Report to be audited has been properly prepared in accordance with the Companies Act 2006; and
- the information given in the Strategic Report and the Directors' Report for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements.

Matters on which we are required to report by exception

Adequacy of explanations received and accounting records

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not received all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the parent company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the parent company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have nothing to report in respect of these matters.

Directors' remuneration

Under the Companies Act 2006 we are also required to report if in our opinion certain disclosures of directors' remuneration have not been made or the part of the Directors' Remuneration Report to be audited is not in agreement with the accounting records and returns. We have nothing to report arising from these matters.

Corporate Governance Statement

Under the Listing Rules we are also required to review the part of the Corporate Governance Statement relating to the company's compliance with ten provisions of the UK Corporate Governance Code. We have nothing to report arising from our review.

Our duty to read other information in the Annual Report

Under International Standards on Auditing (UK and Ireland), we are required to report to you if, in our opinion, information in the annual report is:

- materially inconsistent with the information in the audited financial statements; or
- apparently materially incorrect based on, or materially inconsistent with, our knowledge of the group acquired in the course of performing our audit; or
- otherwise misleading.

In particular, we are required to consider whether we have identified any inconsistencies between our knowledge acquired during the audit and the directors' statement that they consider the annual report is fair, balanced and understandable and whether the annual report appropriately discloses those matters that we communicated to the audit committee which we consider should have been disclosed. We confirm that we have not identified any such inconsistencies or misleading statements.

Respective responsibilities of directors and auditor

As explained more fully in the Directors' Responsibilities Statement, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view. Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and International Standards on Auditing (UK and Ireland). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors. We also comply with International Standard on Quality Control 1 (UK and Ireland). Our audit methodology and tools aim to ensure that our quality control procedures are effective, understood and applied. Our quality controls and systems include our dedicated professional standards review team and independent partner reviews.

This report is made solely to the company's members, as a body, in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006. Our audit work has been undertaken so that we might state to the company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the company and the company's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Scope of the audit of the financial statements

An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of: whether the accounting policies are appropriate to the group's and the parent company's circumstances and have been consistently applied and adequately disclosed; the reasonableness of significant accounting estimates made by the directors; and the overall presentation of the financial statements. In addition, we read all the financial and non-financial information in the annual report to identify material inconsistencies with the audited financial statements and to identify any information that is apparently materially incorrect based on, or materially inconsistent with, the knowledge acquired by us in the course of performing the audit. If we become aware of any apparent material misstatements or inconsistencies we consider the implications for our report.

Carl D Hughes MA FCA (Senior statutory auditor)
for and on behalf of Deloitte LLP
Chartered Accountants and Statutory Auditor
London, UK
21 May 2015